

第2章 目次(実行計画)

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
1	051101	つどいの広場事業費	5 ~ 8	
2	051102	子育て応援館管理運営事業	9 ~ 12	
3	051103	子育て支援センター管理運営事業	13 ~ 16	
4	051104	子育て支援事業／子育て支援総合コーディネート事業	17 ~ 20	
5	051201	児童健全育成事業費等／母子家庭自立支援給付金事業	21 ~ 24	
6	051202	児童健全育成事業費等／児童健全育成事業	25 ~ 28	
7	051301	児童健全育成事業費等／ひとり親家庭学習支援事業	29 ~ 32	
8	051302	子育て支援事業費／乳幼児健康支援一時預かり事業	33 ~ 36	
9	051303	子育て支援事業費／ファミリー・サポート・センター事業	37 ~ 40	
10	051304	児童手当	41 ~ 44	
11	051305	児童扶養手当	45 ~ 48	
12	051306	不妊治療助成事業	49 ~ 52	
13	051307	いじめ調査委員会事務	53 ~ 56	
14	051308	教育相談事業	57 ~ 60	
15	051309	子どもと親の居場所づくり事業	61 ~ 64	
16	051310	子育て支援ショートステイ事業	65 ~ 68	
17	051311	児童虐待・DV対策等総合支援事業	69 ~ 72	
18	051312	就学事業費／就学支援委員会事務	73 ~ 76	
19	051313	集団適応健診事業	77 ~ 80	
20	051314	助産施設入所者措置事業	81 ~ 84	
21	051315	特別支援教育推進事業	85 ~ 88	
22	051316	発達障がい児総合支援事業	89 ~ 92	
23	051318	青少年対策推進事業	93 ~ 96	
24	051319	母子生活支援施設入所者措置事業	97 ~ 100	
25	051320	不育症治療助成事業	101 ~ 104	
26	052101	幼稚園施設管理事業	105 ~ 108	
27	052103	西条保育所施設整備事業	109 ~ 112	
28	052104	公立保育所維持修繕事業	113 ~ 116	
29	052105	公立保育所施設管理委託事業	117 ~ 120	
30	052106	子ども・子育て支援事業計画推進事務	121 ~ 124	
31	052109	幼稚園学びサポート環境づくり事業費	125 ~ 128	
32	052110	子どものための教育・保育給付事業(私立幼稚園等)	129 ~ 132	
33	052111	私立幼稚園就園助成事業	133 ~ 136	
34	052113	私学振興費補助等／私立幼稚園補助	137 ~ 140	
35	052114	私立保育所運営費補助	141 ~ 144	
36	052115	私立保育所補助事業費／一時預かり事業補助	145 ~ 148	
37	052116	私立保育所補助事業費／延長保育補助	149 ~ 152	
38	052117	私立保育所補助事業費／家庭支援推進保育補助	153 ~ 156	
39	052118	私立保育所補助事業費／地域活動事業費補助	157 ~ 160	
40	052119	私立保育所補助事業費／低年齢児保育補助	161 ~ 164	
41	052120	私立保育所補助事業費／特別支援保育補助	165 ~ 168	
42	052122	認可外保育施設運営費補助	169 ~ 172	
43	052123	公立保育所管理運営事業	173 ~ 176	
44	052124	公立保育所地域活動事業	177 ~ 180	
45	052125	子どものための教育・保育給付事業(私立保育所等)	181 ~ 184	
46	052126	重大事故検証委員会	185 ~ 188	
47	052127	長太幼稚園施設整備費／旧園舎解体事業	189 ~ 192	

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
48	052128	幼稚園型一時預かり事業	193 ～ 196	
49	052129	幼稚園運営費	197 ～ 200	
50	052130	特定教育・保育施設等研修事業費	201 ～ 204	
51	052201	放課後児童対策事業	205 ～ 208	
52	052202	放課後児童対策施設整備費補助	209 ～ 212	
53	052204	放課後子ども総合プラン推進事業	213 ～ 216	
54	052205	児童健全育成事業費等／ひとり親家庭相談事業	217 ～ 220	
55	061101	中学校教育情報化推進事業	221 ～ 224	
56	061102	小学校教育情報化推進事業	225 ～ 228	
57	061103	ICT教育推進モデル事業	229 ～ 232	
58	061104	教育情報化推進事業	233 ～ 236	
59	061105	国際化教育推進事業	237 ～ 240	
60	061201	生徒指導活動等／チャレンジ14事業	241 ～ 244	
61	061202	中学校義務教育教材事業／教育指導課分	245 ～ 248	
62	061203	小学校義務教育教材事業／教育指導課分	249 ～ 252	
63	061204	修学旅行事業	253 ～ 256	
64	061205	理科教育推進支援事業	257 ～ 260	
65	061206	教育研究推進支援事業	261 ～ 264	
66	061207	すずか夢工房事業	265 ～ 268	
67	061208	学校図書館巡回指導事業	269 ～ 272	
68	061209	外国人児童生徒サポート事業費／就学支援事業	273 ～ 276	
69	061301	教育活動等／教育研究活動事業	277 ～ 280	
70	061302	健全育成事業	281 ～ 284	
71	061303	補導活動費	285 ～ 288	
72	061401	給食調理室運営費／単独調理室管理運営事業	289 ～ 292	
73	061402	学校給食センター管理運営事業	293 ～ 296	
74	061403	第二学校給食センター管理運営事業	297 ～ 300	
75	061404	学校給食管理費／小学校給食管理事業	301 ～ 304	
76	061405	教育推進費／中学校保健会運営事業	305 ～ 308	
77	061406	教育推進費／小学校保健会運営事業	309 ～ 312	
78	061407	部活動振興事業	313 ～ 316	
79	061408	食育推進事業	317 ～ 320	
80	061501	復興教育支援事業	321 ～ 324	
81	061502	教育活動等／特別支援教育振興補助事業	325 ～ 328	
82	061503	いじめ防止対策推進事業	329 ～ 332	
83	061504	不登校対策推進事業費／政策的経費分	333 ～ 336	
84	061505	不登校対策推進事業	337 ～ 340	
85	061506	人権教育センター費／子どもの居場所づくり事業	341 ～ 344	
86	061507	人権教育センター費／子どもの人権学習事業	345 ～ 348	
87	061508	人権教育センター管理運営事業	349 ～ 352	
88	061509	学校人権教育費／人権教育研究推進事業	353 ～ 356	
89	061510	学校人権教育費／子どもフォーラム推進事業	357 ～ 360	
90	061511	学校人権教育費／人権教育総合推進地域事業	361 ～ 364	
91	061512	学校人権教育費／子ども支援ネットワーク・グローイングアップ事業	365 ～ 368	
92	062101	小中一貫教育を視野に入れた幼稚園・小学校・中学校の連携事業	369 ～ 372	
93	062102	青少年対策事業	373 ～ 376	
94	062103	コミュニティ・スクール推進事業費／学校地域連携推進事業	377 ～ 380	
95	062201	人件費(教育長)	381 ～ 384	
96	062202	人件費(教育総務課・教育政策課・学校教育課・教育指導課)	385 ～ 388	

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
97	062203	人件費(小学校)	389 ~ 392	
98	062204	人件費(中学校)	393 ~ 396	
99	062205	人件費(幼稚園)	397 ~ 400	
100	062206	人件費(教育支援課)	401 ~ 404	
101	062207	人件費(保健給食)	405 ~ 408	
102	062208	人件費(学校給食センター)	409 ~ 412	
103	062209	私立高等学校等私学振興費補助	413 ~ 416	
104	062210	教育情報化推進費	417 ~ 420	
105	062211	小中学校職員室等緊急時通報システム事業	421 ~ 424	
106	062212	小学校運営・義務教育教材費	425 ~ 428	
107	062213	小学校施設管理事業	429 ~ 432	
108	062215	小学校教育施設環境整備費／仮設教室	433 ~ 436	
109	062218	中学校運営・義務教育教材費	437 ~ 440	
110	062219	中学校施設管理事業	441 ~ 444	
111	062221	中学校教育施設環境整備事業／仮設教室	445 ~ 448	
112	062222	教育委員会運営事務	449 ~ 452	
113	062223	教育委員会事務局運営事務	453 ~ 456	
114	062224	就学援助費／中学校就学援助	457 ~ 460	
115	062225	就学援助費／小学校就学援助	461 ~ 464	
116	062226	学校運営費／小学校管理運営費	465 ~ 468	
117	062227	学校運営費／中学校管理運営費	469 ~ 472	
118	062228	幼稚園運営費／健康診断等委託事業	473 ~ 476	
119	062229	特別支援教育就学奨励費／中学校特別支援教育就学奨励費	477 ~ 480	
120	062230	中学校学びサポート環境づくり事業費	481 ~ 484	
121	062231	特別支援教育就学奨励費／小学校特別支援教育就学奨励事業	485 ~ 488	
122	062232	小学校学びサポート環境づくり事業	489 ~ 492	
123	062233	奨学金	493 ~ 496	
124	062234	学校規模適正化事業	497 ~ 500	
125	062235	就学事業費	501 ~ 504	
126	062236	指導主事の要請訪問事業	505 ~ 508	
127	062237	学力向上支援事業	509 ~ 512	
128	062238	教材開発研究事業	513 ~ 516	
129	062239	安全安心ネットワーク推進事業	517 ~ 520	
130	062240	学校支援チーム事業	521 ~ 524	
131	062241	外国人児童生徒サポート事業費／受入促進事業	525 ~ 528	
132	062242	外国人児童生徒サポート事業費／適応支援事業	529 ~ 532	
133	062243	教育施設環境整備費／小中学校普通教室等空調設備整備費	533 ~ 536	
134	062244	石薬師小学校施設整備事業／屋内運動場	537 ~ 540	
135	062301	社会教育関係団体支援事業	541 ~ 544	
136	062302	地域家庭教育支援事業	545 ~ 548	
137	071101	あなたが見せる「スズカの文化」事業	549 ~ 552	
138	071102	音楽の街事業	553 ~ 556	
139	071103	市民会館管理運営事業	557 ~ 560	
140	071104	市民会館施設耐震等整備事業	561 ~ 564	
141	071105	文化会館管理運営事業	565 ~ 568	
142	071107	文化振興補助事業	569 ~ 572	
143	071201	市民学習活性化事業	573 ~ 576	
144	071202	社会教育委員会運営事業	577 ~ 580	
145	071203	成人教育対策事業	581 ~ 584	

番号	実行計画番号	事業名	ページ数	備考
146	071204	成人式開催事業	585 ～ 588	
147	071205	全国大会等出場激励金事業	589 ～ 592	
148	071301	図書館及び江島分館における図書サービスの充実	593 ～ 596	
149	071302	図書館管理運営事業	597 ～ 600	
150	072101	重要無形文化財 伊勢型紙技術保存事業	601 ～ 604	
151	072102	文化財調査会事業	605 ～ 608	
152	072103	指定文化財等保護活用事業	609 ～ 612	
153	072104	国指定天然記念物 金生水沼沢植物群落保護増殖事業	613 ～ 616	
154	072105	史跡伊勢国分寺跡保存整備事業	617 ～ 620	
155	072106	市内遺跡発掘調査事業	621 ～ 624	
156	072107	埋蔵文化財保護事業	625 ～ 628	
157	072201	記念館・資料館等管理運営事業	629 ～ 632	
158	072203	考古博物館管理運営事業	633 ～ 636	
159	081101	シティマラソン開催事業	637 ～ 640	
160	081102	スポーツクラブ振興事業	641 ～ 644	
161	081103	スポーツ推進委員事務	645 ～ 648	
162	081104	スポーツ大会開催費補助	649 ～ 652	
163	081105	高齢者・健康スポーツ推進事業	653 ～ 656	
164	081106	三重県体育協会負担金	657 ～ 660	
165	081107	全国高校総体開催推進負担事業	661 ～ 664	
166	081108	全国大会等出場激励金	665 ～ 668	
167	081109	第76回国民体育大会開催準備事業	669 ～ 672	
168	081110	地域住民スポーツ活動事業	673 ～ 676	
169	081111	美し国三重市町対抗駅伝大会事業	677 ～ 680	
170	081112	明日をひらく少年スポーツ育成事業	681 ～ 684	
171	081113	鈴鹿市体育協会等補助	685 ～ 688	
172	081115	都市対抗野球大会費	689 ～ 692	
173	081201	学校体育施設開放運営事業	693 ～ 696	
174	081202	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの維持・管理運営及び修繕事業	697 ～ 700	
175	081203	市立体育館, 市立テニスコート, 市武道館の維持・管理運営及び修繕事業	701 ～ 704	
176	081204	自転車道維持管理事業	705 ～ 708	
177	081205	西部体育館の維持・管理運営及び修繕事業	709 ～ 712	
178	081206	石垣池公園市民プールの維持・管理運営及び修繕事業	713 ～ 716	
179	081207	石垣池公園野球場, 西部野球場・西部テニスコート, 桜の森公園野球場の維持・管理運営及び修繕事業	717 ～ 720	
180	081208	石垣池公園陸上競技場の維持・管理運営及び修繕事業	721 ～ 724	
181	081209	鈴鹿川河川緑地運動施設の維持・管理運営及び修繕事業	725 ～ 728	
182	081210	市立体育館／大規模改修事業	729 ～ 732	
183	081211	陸上競技場／第3種公認整備事業	733 ～ 736	

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051101	単位施策 番号	511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	産み育てやすい地域・社会環境の構築

事業名	つどいの広場事業費				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	主に乳幼児を持つ親子が気軽に集い、交流を図る「つどいの広場」8箇所の委託料 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金13,943千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金13,943千円	主に乳幼児を持つ親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合いながら交流を図る「つどいの広場」8箇所の委託料。 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 /地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分14,605千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金 /地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分14,605千円	地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする「つどいの広場」8箇所の実施委託料。 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 /地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分 14,842千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金 /地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分 14,842千円	つどいの広場8箇所の委託料	
事業費(千円)	45,182	47,380	48,167	42,921	183,650
財源内訳	国庫支出金	13,943	14,605	13,245	56,635
	県支出金	13,943	14,605	13,245	56,635
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	17,296	18,170	16,431	70,380

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	つどいの広場の委託料	つどいの広場の委託料		
事業費(千円)	42,921	42,921		269,492
財源内訳	国庫支出金	13,245		83,125
	県支出金	13,245		83,125
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	16,431		103,242

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00320 つどいの広場事業費	48,167	14,842	14,842	0	0	18,483
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		48,167	14,842	14,842	0	0	18,483

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		■利用者数 □トウインクル 6,728人 □サラダの国 5,461人 □ハッピーの広場 22,975人 □プラスドウ元気っ子 2,301人 □スマイルキッズ 3,274人 □愛あい 9,339人 □おひさま 4,265人 □乳幼児ママのホッとスペース 5,281人 合計 59,624人	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		つどいの広場参加者数			単位	人
事業費(千円)		47,323							
財 源 内 訳	国庫支出金	16,977	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	16,977	①見込値	54000	54000	54000		54000	
	地方債	0	②実績値	59852	59624				
	その他	0	割合 (②÷①)	110%	110%				
	一般財源	13,369							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	子育てに不安や悩みを持つ保護者が増加している。子育てに係る相談の機会を増やし、安心して子育てができる環境整備が必要とされている。

A 改善



改善手法	効果的な情報発信により、つどいの広場事業の認知度を高め、子育て支援機能の充実を図る。また、市民サービスの拡充を図るため、2箇所の増設を目指す。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051102	単位施策 番号	511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	産み育てやすい地域・社会環境の構築

事業名	子育て応援館管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	【体制】嘱託職員1人 臨時職員1人 開館時間 9時～16時 【嘱託職員業務】 ○子ども政策課との連絡・調整業務○施設利用者への対応○業務報告書及び業務日誌などの利用統計資料の作成○臨時職員との調整 【臨時職員業務】 ○施設利用者への対応○業務報告書及び業務日誌などの利用統計資料の作成○その他、嘱託職員の事務補助									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		子育て応援館管理運営に関する諸経費。 ・嘱託職員1名, 臨時職員1名の賃金や通勤手当 ・光熱水費 ・保守点検や清掃業務などの施設管理委託費 ・消耗品の購入費や放送受信料 ・施設全般に係る修繕費	子育て応援館の嘱託職員1名, 臨時職員1名の賃金及び通勤手当	子育て応援館の嘱託職員1名, 臨時職員1名の賃金及び通勤手当	子育て応援館管理運営に関する諸経費。 ・嘱託職員1名, 臨時職員3名の賃金や通勤手当 ・光熱水費 ・保守点検や清掃業務などの施設管理委託費 ・消耗品の購入費や放送受信料 ・施設全般に係る修繕費	
事業費(千円)		7,297	6,811	6,674	6,932	27,714
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,297	6,811	6,674	6,932	27,714

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	子育て応援館管理運営に関する諸経費。・嘱託職員1名、臨時職員1名の賃金や通勤手当・光熱水費 等	子育て応援館管理運営に関する諸経費。・嘱託職員1名、臨時職員1名の賃金や通勤手当・光熱水費 等		
事業費(千円)	6,932	6,932		41,578
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,932	6,932	41,578

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01536 管理運営費／臨時雇人賃金	3,245	0	0	0	0	3,245
2	01538 管理運営費／光熱水費	1,416	0	0	0	0	1,416
3	01539 管理運営費／施設管理委託料	1,601	0	0	0	0	1,601
4	01540 管理運営費／燃料費	75	0	0	0	0	75
5	01541 管理運営費／維持修繕費	200	0	0	0	0	200
6	01542 管理運営費／事務費	137	0	0	0	0	137
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,674	0	0	0	0	6,674

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		□開館日数 244日 □利用数 372回 □利用個人数(大人2,348人 小人2,501人 計4,849人)	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		1		—		
		決算額	活動指標		はぐはぐの子育て団体登録数			単位	組
事業費(千円)		3,643							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	30	30	30		30	
	地方債	0	②実績値	33	35				
	その他	0	割合	110%	117%				
	一般財源	3,643	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	民間企業やNPO等で実施が可能である(→理由・詳細を記入)	指定管理者による管理運営の検討
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	指定管理によりコスト軽減の可能性を検討したが、事業費の大半が賃金や光熱水費といった施設管理の固定経費であり、指定管理者に委託しても経費の削減が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	子育て応援館への指定管理者制度の導入		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	子育て応援館において、指定管理者制度を導入し、直営の管理運営から指定管理者による管理運営に変更します。				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・指定管理者制度の導入に係る調査・研究	×	・指定管理者制度の導入に係る調査・研究 ・指定管理者制度の導入の可否判断 ・指定管理者制度に係る関連例規の整備	○	・指定管理者の募集 ・指定管理者の指定	***	・指定管理者による管理の開始	***
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	現在の利用状況調査及び利用者のニーズ把握		—		***		***	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	現在の施設利用形態が、市委託事業である一人親家庭学習支援事業と、市直営事業である親と子の居場所づくり事業のほか、子育てサークル35団体を含め年間269日利用するなど、利用率は高い状況にある。また、現段階においては、指定管理者制度の導入を行わない方針としたが、継続して検討する必要がある。

A 改善



改善手法	指定管理制度の導入については、既存事業の継続性やサークル等の利用方法、他の自治体における管理運営手法等を調査研究し、引き続き導入の可否について検討する。また、平成30年度から、子育て家庭に対する育児支援及び家庭教育の拡充を図るため、子育て応援館を使用できる団体の範囲を拡大(NPO法人、社会福祉法人等)するとともに、毎週土曜日も終日開館する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051103	単位施策 番号	511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	産み育てやすい地域・社会環境の構築

事業名	子育て支援センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1995年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	臨時保育士2名の賃金 (参考)子育て支援センターりんりんの職員体制 ・所長1名 ・主任1名 ・保健師1名 ・再任用2名 ・臨時保育士2名									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		子育て支援センターりんりんの 管理運営に関する諸経費。 ・臨時保育士2名の賃金や通勤 手当 等	子育て支援センターりんりんの 臨時保育士2名の賃金及び通勤 手当	子育て支援センターりんりんの臨時保育士2名の賃金及び通勤手当	子育て支援センターりんりんの 管理運営費 ・臨時保育士賃金、通勤手当 ・子育て支援研修会・りんりん応 援隊講師謝礼 ・保育材料費 ・光熱水費 ・施設管理委託費 ・車両車検・修繕費	
事業費(千円)		5,724	5,669	5,680	5,437	22,510
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,724	5,669	5,680	5,437	22,510

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	子育て支援センターりんりんの管理 運営費 ・臨時保育士賃金、通勤手当 ・子育て支援研修会講師謝礼 等	子育て支援センターりんりんの管理 運営費 ・臨時保育士賃金、通勤手当 ・子育て支援研修会講師謝礼 等		
事業費(千円)	5,437	5,437		33,384
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,437	5,437	33,384

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00371 管理運営費／臨時雇人賃金	3,756	0	0	0	0	3,756
2	00372 管理運営費／事業費	400	0	0	0	0	400
3	00373 管理運営費／光熱水費	798	0	0	0	0	798
4	00374 管理運営費／施設管理委託料	407	0	0	0	0	407
5	00375 管理運営費／維持修繕費	50	0	0	0	0	50
6	00376 管理運営費／事務費	269	0	0	0	0	269
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,680	0	0	0	0	5,680

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	出生数の減少と保育所の入園低年齢化や他に親子で利用できる施設もあり利用人数が減少した。		3.1		3		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		2		—	
		決算額	活動指標		利用人数		単位	人
事業費(千円)		5,397						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	34500	34500	34500	34500	
	地方債	0	②実績値	29482	26894			
	その他	0	割合	85%		78%		
	一般財源	5,397	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	各事業や相談等を行っていくには、保育に対する専門的な知識が不可欠であるとともに、利用者ニーズを把握し、対応していくことも必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	利用者の増加を図るには、施設整備等の環境面の充実も必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	主催事業を増やし、予約制としたことで、利用人数が減少している。また、駐車スペースが不足がちなことも減少の一因と思われる。他の情報共有が可能な施設が充実してきたこともあり、利用者は減少傾向となっている。

A 改善



改善手法	様々な利用者を対象にした主催事業を行い，利用者の掘り起こしを図るなど，利用者の需要に合わせて事業を展開できるよう職員の質の向上等に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051104	単位施策 番号	511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	産み育てやすい地域・社会環境の構築

事業名	子育て支援事業／子育て支援総合コーディネート事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	地域における様々な子育て支援サービス情報を一元的に把握し、利用者への情報提供、ケースマネジメント及び利用者援助等の支援を行う子育て支援総合コーディネーターを配置し、個々の子育て家庭が適切なサービスを利用できるよう、支援を行う。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		子育て支援総合コーディネーター活動に要する諸経費。 ・子育て支援総合コーディネーター2名の賃金及び通勤手当 ・子育て支援総合講座の講師謝礼 ・子育て応援サイト「きら鈴」運用保守料 ・消耗品費などの事務的経費	子育て支援総合コーディネーター活動に要する諸経費。 ・子育て支援総合コーディネーター2名の賃金及び通勤手当 ・子育て支援総合講座の講師謝礼 ・子育て応援サイト「きら鈴」運用保守料 ・消耗品費などの事務的経費	子育て支援総合コーディネーター活動に要する諸経費。 ・子育て支援総合コーディネーター2名の賃金及び通勤手当 ・子育て支援総合講座の講師謝礼 ・子育て応援サイト「きら鈴」運用保守料 ・消耗品費などの事務的経費	子育て支援総合コーディネーター活動諸経費 ・子育て支援総合コーディネーター2名賃金・通勤手当 ・子育て支援総合講座講師謝礼 ・子育て応援サイト「きら鈴」運用保守料 ・消耗品費等事務的経費	
事業費(千円)		5,199	5,106	5,247	4,939	20,491
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,199	5,106	5,247	4,939	20,491

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	子育て支援総合コーディネーター活動に要する諸経費。 ・子育て支援総合コーディネーター2名の賃金及び通勤手当 等	子育て支援総合コーディネーター活動に要する諸経費。 ・子育て支援総合コーディネーター2名の賃金及び通勤手当 等		
事業費(千円)	4,939	4,939		30,369
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,939	4,939	30,369

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	00316	子育て支援事業費／子育て支援総合コーディネート事業費	5,247	0	0	0	0	5,247
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計		5,247	0	0	0	0	0	5,247

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	子育て支援セミナーの開催や子育て支援情報紙「バンビーキッズ」の発行, 子育てサークルの育成支援など, 子育て応援サイト「きら鈴」から, 子育てに関する各種情報を発信した。 また, 市民生活に必要な子育て情報をまとめた「鈴鹿市応援ブックすずっこナビ」を民間との協働事業により, 平成28年4月から発行した。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			1.8		0		—	
		決算額	活動指標		子育て支援総合講座開催数		単位	回
事業費(千円)		105						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	4			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	200%			
	一般財源	105						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	事務費の殆どが人件費であること及び子育て情報誌を民間事業者の広告収入により発行する等、コスト削減に取り組んでいる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	現在、子育て支援に関する各種情報は、子育て世帯を中心に発信しているが、世代や世帯に係わらず広く市民に周知するための検討が必要。

A 改善



改善手法	広報すずか及び地域情報誌，ラジオ広報などの様々な媒体を使った総合的な情報発信を行うほか，市民が集うイベントに積極的に参加し，子育て支援に関する啓発及び情報発信の拡充を図る。また，利用者の利便性の向上を目指し，「きら鈴」の運用方法等について検証する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051201	単位施策 番号	512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	結婚・妊娠・出産支援と子育て家庭への支援

事業名	児童健全育成事業費等／母子家庭自立支援給付金事業				事業計画期間	事業開始	2007年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	■母子・父子自立支援給付金により、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業をより効果的に促進する。 ・自立支援教育訓練給付金：雇用保険制度の教育訓練給付金の指定教育訓練講座等を受講し、修了した場合にその経費の一部を支給する。 ・高等職業訓練促進給付金：ひとり親家庭の親が、看護師等の経済的自立に効果的な資格を取得するため養成機関で修業する場合に、修業期間中の生活負担を軽減するために高等職業訓練促進給付金を支給する。 ・高等職業訓練修了支援給付金：高等職業訓練促進給付金に加え、修了時におけるインセンティブとして、修了後に支給する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	母子・父子自立支援給付金 ・高等職業訓練促進給付金 ・入学支援修了一時金 ・自立支援教育訓練給付金 【特財】(国庫支出金)母子家庭等 対策総合支援事業費補助金 9,242千円	母子・父子自立支援給付金 ・高等職業訓練促進給付金 ・入学支援修了一時金 ・自立支援教育訓練給付金 【特財】(国庫支出金)母子家庭等 対策総合支援事業費補助金 8,473千円	母子・父子自立支援給付金支給額 ・自立支援教育訓練給付金：対象教育訓練の受講のために本人が支払った費用に対し、20万円を限度とし60%相当額 ・高等職業訓練促進給付金：当該資格に係る養成訓練の受講期間のうち、4年間を上限。非課税世帯は月額10万円、課税世帯は月額7万5千円 ・高等職業訓練修了支援給付金：非課税世帯は5万円、課税世帯は2万5千円 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費補助金 6,791千円	母子・父子自立支援給付金 ・高等職業訓練促進給付金 ・入学支援修了一時金 ・自立支援教育訓練給付金	
事業費(千円)	12,323	11,298	9,055	11,704	44,380
財源内訳	国庫支出金	9,242	8,473	6,791	33,284
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,081	2,825	2,264	11,096

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	母子・父子自立支援給付金 ・高等職業訓練促進給付金 ・入学支援修了一時金 ・自立支援教育訓練給付金	母子・父子自立支援給付金 ・高等職業訓練促進給付金 ・入学支援修了一時金 ・自立支援教育訓練給付金		
事業費(千円)	11,704	11,704		67,788
財源内訳	国庫支出金	8,778	8,778	50,840
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,926	2,926	16,948

※「活動指標」は{D 実施に移動}	

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00348 児童健全育成事業費等／母子家庭自立支援給付金事業費	9,055	6,791	0	0	0	2,264
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,055	6,791	0	0	0	2,264

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	母子家庭の母及び父子家庭の父の就業をより効果的に促進した。 □高等職業訓練促進給付金事業 支給件数9件, 支給総額 8,112,000円 □高等職業訓練修了支援給付金 支給件数3件, 支給総額 75,000円 □自立支援教育訓練給付事業 支給件数7件, 支給総額 349,967円		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.5		0		—	
		決算額	活動指標		給付件数		単位	件
事業費(千円)		8,537						
財源内訳	国庫支出金	6,976	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10	
	地方債	0	②実績値	14	19			
	その他	0	割合					
	一般財源	1,561	(②÷①)	140%	190%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	ひとり親世帯の支援のために必要と考えられる、国の制度に基づく給付金であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	社会的にも経済的にも支援が必要とされる、ひとり親世帯の母・父が就業につなげるための給付金事業の周知を図り、支援件数を増加させる。

A 改善



改善手法	これまでの継続した制度周知のほか，児童扶養手当窓口の対応時に，教育訓練事業の紹介や斡旋等，積極的にPRする。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051202	単位施策 番号	512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	結婚・妊娠・出産支援と子育て家庭への支援

事業名	児童健全育成事業費等／児童健全育成事業				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	母(父)子家庭及び寡婦家庭の生活改善及び福祉向上を目的として組織され、活動を行っている母子寡婦福祉会への活動費等補助金である。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金320千円	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金304千円	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金 304千円	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金	
事業費(千円)	320	304	304	320	1,248
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	320	304	304	1,248
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金		
事業費(千円)	320	320		1,888
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	1,248
	一般財源	320	320	640

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00346 児童健全育成事業費等／児童健全育成事業費	304	0	0	0	304	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		304	0	0	0	304	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		・ひとり親家庭地域交流事業の実施 ・ひとり親家庭福祉制度の周知 ・機関紙の発刊等	0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		鈴鹿市母子寡婦福祉会活動事業回数		単位	回
事業費(千円)		304						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	2			
	その他	0	割合	100%	100%			
	一般財源	304	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	社会福祉事業振興基金を財源充当している。必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	ひとり親世帯の母・父及び寡婦の就労環境や地域の子育て環境の変化により、育児の孤立化が進み、子育てに不安をもつ保護者が増加している。

A 改善



改善手法	鈴鹿市母子寡婦福祉会への活動補助を継続することで、直接、保護者や子どもと触れ合う機会を増やし、子育てや育児のアドバイスをを行い、ひとり親家庭の支援につなげる。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051301	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	児童健全育成事業費等／ひとり親家庭学習支援事業				事業計画期間	事業開始	2015年8月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	ひとり親家庭の児童に対しての学習支援事業。 ひとり親家庭の児童に対する学習支援や、児童の悩み、進学相談を受ける支援事業であり、また学習習慣や生活習慣を確立できるよう、学習環境の改善を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	ひとり親家庭学習支援事業委託費 【特財】(県支出金)ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金 2,250千円	ひとり親家庭学習支援事業委託費 【特財】(県支出金)ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金1,950千円	ひとり親家庭学習支援事業委託費 ・実施期間: H30.4～H31.3 ・実施回数: 年48回 ・実施場所: 子育て応援館(白子) ・対象児童: 小学4～6年生 10名, 中学1～2年生 10名, 中学3年生10名 ・財源内訳: 県3/4 市1/4 【特財】(県支出金)ひとり親家庭学習支援事業費補助金 1,950千円	ひとり親家庭の児童に対する学習支援ボランティア事業 ・実施期間: H31.4～H32.3 年50回 ・対象児童: 小学4～6年生 10名, 中学1～2年生 10名, 中学3年生10名 ・財源内訳: 県3/4 市1/4	
事業費(千円)	3,000	2,600	2,600	2,848	11,048
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,250	1,950	2,136	8,286
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	750	650	712	2,762

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	ひとり親家庭の児童に対する学習支援事業・実施期間: H32.4～H33.3年50回・対象児童: 小学4～中学3年生・財源内訳: 県3/4 市1/4	ひとり親家庭の児童に対する学習支援事業・実施期間: H32.4～H33.3年50回・対象児童: 小学4～中学3年生・財源内訳: 県3/4 市1/4		
事業費(千円)	2,848	2,848		16,744
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	2,136		12,558
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	712		4,186

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01234 児童健全育成事業費等／ひとり親家庭学習支援事業費	2,600	0	1,950	0	0	650
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,600	0	1,950	0	0	650

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		ひとり親家庭の児童に対する学習支援や、児童の悩み、進学の相談を受ける支援事業として、学習習慣や生活習慣の確立に向け取り組んだ。事業参加者のうち、中学校3年生については、全ての児童について進学できた。 【利用実績】 □利用児童:小学生(4年～6年生)14名、中学生(1年～2年生)8名、中学3年生4名計26人 □授業回数:年50回	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		学習支援ボランティア事業実施回数			単位	回
事業費(千円)		2,600							
財源内訳	国庫支出金	1,950	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	50	50	50	50		
	地方債	0	②実績値	52	50				
	その他	0	割合	104%	100%				
	一般財源	650	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	県の補助金を財源充当している。歳出については、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	受入可能な定員に満たなかった。

A 改善



改善手法	児童扶養手当に係る案内(現況届)に, 事業の案内チラシを同封し周知すると共に, 小中学校への情報提供を行い, 教職員への周知を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051302	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	子育て支援事業費／乳幼児健康支援一時預かり事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	保育所等に通所する児童等が、病気の回復期に至らない場合で当面の症状の急変が認められないとき又は病気の回復期であるものの集団保育が困難なケースで、かつ保護者が勤務等の都合により家庭で育児を行うことが困難な場合に一時預かりを行う事業。 ・実施施設・・・鈴鹿市病児保育室ハピールーム（鈴鹿市南江島町8番10号）									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	子どもの病気のときに、保護者に代わって子どもを保育する「鈴鹿市病児保育室ハピールーム」の管理運営委託料など【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金4,749千円(県支出金)子ども・子育て支援交付金4,749千円	子どもが病気のときに、保護者に代わって子どもを保育する「鈴鹿市病児保育室ハピールーム」の管理運営委託料等 ・利用方法・・・事前にハピールーム、子ども政策課等にある登録用紙で登録を行い、白子クリニック受診後、直接ハピールームへ。 ・利用時間・・・月曜日～土曜日8時45分～17時30分 ・利用料金・・・1日1,500円(食事、おやつ代など別途500円徴収) 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分4,749千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分4,749千円	子どもが病気のときに、保護者に代わって子どもを保育する「鈴鹿市病児保育室ハピールーム」の管理運営委託料等 ・利用方法・・・事前にハピールームに電話で空き状況を確認し、白子クリニック小児科を受診後、ハピールームで登録を行う。 ・利用時間・・・月曜日～土曜日 8時45分～17時30分 ・利用料金・・・1日1,500円(食事、おやつ代など別途500円徴収) 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 4,762千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分 4,762千円	鈴鹿市病児保育室ハピールームの管理運営委託料など	
事業費(千円)	18,258	17,567	17,567	17,344	70,736
財源内訳	国庫支出金	4,749	4,749	4,511	18,771
	県支出金	4,749	4,749	4,511	18,771
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,760	8,069	8,043	33,194

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市病児保育室ハピールームの管理運営委託料など	鈴鹿市病児保育室ハピールームの管理運営委託料など		
事業費(千円)	17,344	17,344		105,424
財源内訳	国庫支出金	4,511	4,511	27,793
	県支出金	4,511	4,511	27,793
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,322	8,322	49,838

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00317 子育て支援事業費／乳幼児健康支援一時預かり事業費	17,567	4,762	4,762	0	0	8,043
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17,567	4,762	4,762	0	0	8,043

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	H29年度利用人数:1,009人		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		利用人数		単位	人
事業費(千円)		17,338						
財源内訳	国庫支出金	4,762	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	4,762	①見込値	1020	1020	1020	1020	
	地方債	0	②実績値	935	1009			
	その他	0	割合 (②÷①)	92%	99%			
	一般財源	7,814						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	感染症等の流行期には定員を超える利用申込があり、委託先が対応に苦慮している。また、核家族・共働き家庭が大きく減少する見込みもないことから、今後の課題と考える。

A 改善



改善手法	新築移転を進めている西条保育所で病後児保育事業を実施する予定であり、鈴鹿市医師会との協議や運営方法について検討する。また、健康づくり課との連携による利用者への早期受診の呼びかけや、利用者への周知案内について検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051303	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	子育て支援事業費／ファミリー・サポート・センター事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	■ファミリー・サポート・センター事業 育児の支援を受けたい人で行いたい人を会員とする組織により、保育所までの送迎、保育所閉所後の一時的な預かり等育児についての助け合いを行う相互ボランティア事業。 ■ファミリー・サポート・センター利用助成制度 一人親家庭の子育てを支援し、仕事と育児の両立ができる環境整備のため、利用者のうち、児童扶養手当の受給者に対して同センターの利用に要した費用の3割を助成する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	■会員登録を行い、一時的な預かり等の育児支援を行う事業の運営費。 ■利用助成費。 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金2,820千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金2,820千円	■育児の支援を受けたい人で行いたい人の会員登録を行い、一時的な預かり等の育児支援を行う「ファミリー・サポート・センター事業」の運営委託料など ■ファミリー・サポート・センター利用助成費。 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分 2,820千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分2,820千円	■育児の支援を受けたい人で行いたい人の会員登録を行い、一時的な預かり等の育児支援を行う「ファミリー・サポート・センター事業」の運営委託料など ■ファミリー・サポート・センター利用助成費。 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分 2,820千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分 2,820千円	■ファミリー・サポート・センター事業の運営費。 ・アドバイザー謝金等 ・講習会の開催や広報紙の発行 ■ファミリー・サポート・センター利用助成費。	
事業費(千円)	9,140	9,098	9,298	8,683	36,219
財源内訳	国庫支出金	2,820	2,820	2,679	11,139
	県支出金	2,820	2,820	2,679	11,139
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,500	3,458	3,658	13,941

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	■ファミリー・サポート・センター事業の運営費・アドバイザー謝金等 ■ファミリー・サポート・センター利用助成費。	■ファミリー・サポート・センター事業の運営費・アドバイザー謝金等 ■ファミリー・サポート・センター利用助成費。		
事業費(千円)	8,683	8,683		53,585
財源内訳	国庫支出金	2,679	2,679	16,497
	県支出金	2,679	2,679	16,497
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,325	3,325	20,591

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	00318	子育て支援事業費／ファミリー・サポート・センター事業費	9,298	2,820	2,820	0	0	3,658
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計		9,298	2,820	2,820	0	0	3,658	

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		□会員数:依頼会員792人, 提供会員207人, 両方会員55人 計1,054人 (H30.3末現在) □活動件数:3,359件	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		提供会員数			単位	人
事業費(千円)		8,983							
財源内訳	国庫支出金	2,820	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	2,820	①見込値	315	320	325	330		
	地方債	0	②実績値	203	207				
	その他	0	割合 (②÷①)	64%	65%				
	一般財源	3,343							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	子育て支援ニーズが増加しており、提供会員の安定的な確保が必要となっている。

A 改善



改善手法	提供会員養成講座の開催や広報での周知の他、あらゆる機会を捉えて、会員の確保を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051304	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	児童手当				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、児童を養育している方に支給する手当に係る経費。平成24年4月から児童手当に制度変更。平成24年6月分の手当から所得制限あり。 ◆受給対象者:鈴鹿市に住所があり、中学校修了前の児童を養育している方 ◆支給対象児童:中学校修了前で、原則、日本国内に住所を有している児童									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	■3歳未満15,000円 ■3歳以上 小学校修了前第1子・第2子 10,000円 ■3歳以上小学校修了 前第3子以降15,000円 ■中学生 10,000円 ※所得制限限度以上 一律5,000円【特財】(国庫支出 金)2,783,350千円(県支出 金)607,067千円	児童手当支給額(月額) ■3歳未満15,000円 ■3歳以上小学校修了前第1子・第2子 10,000円 ■3歳以上小学校修了前第3子以降 15,000円 ■中学生10,000円 ※所得制限限度以上一律5,000円 【特財】(国庫支出金)児童手当負担金 2,506,758千円 (県支出金)児童手当負担金545,465千円	児童手当支給額(月額) ■3歳未満 15,000円 ■3歳以上小学校修了前 第1子・第2子 10,000円 ■3歳以上小学校修了前 第3子以降 15,000円 ■中学生 10,000円 ※所得制限限度額以上 一律5,000円 【特財】(国庫支出金)児童手当負担金 2,529,820千円 (県支出金) 児童手当負担金 550,555千円	支給額(月額) ■3歳未満 15,000円 ■3歳以上小学校修了前 第1 子・第2子 10,000円 ■3歳以上小学校修了前 第3子 以降 15,000円 ■中学生 10,000円 ※所得制限限度以上 一律 5,000円	
事業費(千円)	4,012,421	3,612,730	3,647,907	3,999,493	15,272,551
財源内訳	国庫支出金	2,783,350	2,529,820	2,774,382	10,594,310
	県支出金	607,067	550,555	605,111	2,308,198
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	622,004	560,507	567,532	2,370,043

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	3歳未満15,000円, 3歳以上小学校修了前第1子・第2子10,000円, 3歳以上小学校修了前第3子以降15,000円, 中学生10,000円 ※所得制限限度以上一律5,000円	3歳未満15,000円, 3歳以上小学校修了前第1子・第2子10,000円, 3歳以上小学校修了前第3子以降15,000円, 中学生10,000円 ※所得制限限度以上一律5,000円		
事業費(千円)	3,999,493	3,999,493		23,271,537
財源内訳	国庫支出金	2,774,382		16,143,074
	県支出金	605,111		3,518,420
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	620,000		3,610,043

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00328 児童手当	3,630,930	2,529,820	550,555	0	0	550,555
2	01459 児童手当給付事務費	16,977	0	0	0	0	16,977
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,647,907	2,529,820	550,555	0	0	567,532

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	制度に基づき適正に給付事務を執行した。 □受給者数 16,706人		0.8		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.7		1.1		該当事業	
		決算額	活動指標		受給者数		単位	人
事業費(千円)		3,558,530						
財源内訳	国庫支出金	2,469,278	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	538,823	①見込値	17500	17500	17500	17500	
	地方債	0	②実績値	16968	16706			
	その他	0	割合 (②÷①)	97%	95%			
	一般財源	550,429						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	システム化による効率化も図っているが、約17,000人の受給者、約30,000人の対象児童のデータ管理作業に必要な最低の事業費である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	手当の受給者が海外へ出国し、数年後に発覚する場合があります、遡及して手当の返還手続きが発生している。また、受給者の居所が不明で、回収不能となる場合が多い。

A 改善



改善手法	申請時の制度説明及び現況届時の周知について強化する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051305	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	児童扶養手当				事業計画期間	事業開始	2002年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	父母の離婚等により、父親または母親と生計を同じくしていない児童を養育している父または母または養育者に手当を支給することにより、生活の安定と自立を助け、児童福祉の増進を図る。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		児童扶養手当支給額(月額) ■全額支給 42,000円 ■一部支給 41,990～9,910円 ■第2子加算 10,000～5,000円 ■第3子以降加算 6,000～3,000円 ※平成28年8月分から第2子以降加算について増額するとともに、受給者の所得額に応じて算定 【特財】(国庫支出金)児童扶養手当負担金 254,480千円	児童扶養手当支給額(月額) ■全額支給 42,290円(平成29年4月物価スライドにより42,330円から引き下げ。) ■一部支給 42,280円～9,980円(受給者の所得額に応じて算定) ■第2子加算 9,990円～5,000円(受給者の所得額に応じて算定) ■第3子以降加算 5,980円～3,000円(受給者の所得額に応じて算定) 【特財】(国庫支出金)児童扶養手当負担金 232,463千円	児童扶養手当支給額(月額)(平成30年4月物価スライド*により0.8%増加) ■全額支給 42,620円 ■一部支給 42,610円～10,060円(受給者の所得額に応じて算定) ■第2子加算 10,070円～5,040円(受給者の所得額に応じて算定) ■第3子以降加算 6,040円～3,020円(受給者の所得額に応じて算定) ※平成28年8月分から第2子以降加算について増額するとともに、受給者の所得額に応じて算定 【特財】(国庫支出金)児童扶養手当負担金 244,155千円	全額支給42,000円 一部支給41,990円～9,910円(受給者の所得額に応じて算定) 第2子加算10,000円～5,000円(受給者の所得額に応じて算定) 第3子以降加算6,000円～3,000円(受給者の所得額に応じて算定)	
事業費(千円)		771,561	699,171	735,771	764,358	2,970,861
財源内訳	国庫支出金	254,480	232,463	244,155	254,358	985,456
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	517,081	466,708	491,616	510,000	1,985,405

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	全額支給, 一部支給, 第2子加算 第3子以降加算	全額支給, 一部支給, 第2子加算 第3子以降加算		
事業費(千円)	764,358	764,358		4,499,577
財源内訳	国庫支出金	254,358		1,494,172
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	510,000	510,000	3,005,405

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00335 児童扶養手当	732,466	244,155	0	0	0	488,311
2	01460 児童扶養手当給付事務費	3,305	0	0	0	0	3,305
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		735,771	244,155	0	0	0	491,616

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	制度に基づき、適正に給付事務を執行した。 □全部支給 584人、一部支給 785人、全部停止 288人 【支給区分別受給者数(H30.3現在)】		0.9		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			1.2		0.95		該当事業	
		決算額	活動指標		受給者数		単位	人
事業費(千円)		696,299						
財源内訳	国庫支出金	232,033	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1750	1750	1750	1750	
	地方債	0	②実績値	1725	1657			
	その他	0	割合					
	一般財源	464,266	(②÷①)	99%	95%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	年々増加する対象者の事務処理を効率的に行う上で、必要最低限の事業費である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	離婚する夫婦が増加傾向にあり、手当の受給資格審査のため、年間約1,000件の現地調査や事務処理が必要であるが、正規職員数も少ないことから、負担増となっている。また、国が平成31年度から手当での支給回数を、現行3回(4月、8月、12月)から6回に拡充することで、現地調査や事務処理がスケジュール的に困難になる。

A 改善



改善手法	公平な手当の支給を念頭に、調査の方法について効率的な事務処理方法を検討する。また、手当て支給回数の拡充に伴う事務処理が、円滑に進むよう事前に対応策を検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051306	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	不妊治療助成事業				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策に寄与することを目的に治療に要する費用の一部を助成。 ■市の制度 ・助成回数 通算6回まで、40歳以上の方は通算3回まで【旧制度：年1回通算5年まで】 ・助成金額 対象治療費から県の助成金額を除いた1/2 上限10万円									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市不妊治療の助成費 過去3か年の実績 ・平成25年度161件・平成26年度195件・平成27年度244件 【特財】(県支出金)三重県特定不妊治療費及び一般不妊治療費等補助金 1,799千円	鈴鹿市不妊治療の助成費 過去3か年の実績 ・平成26年度195件(16,021,000円) ・平成27年度244件(15,634,000円) ・平成28年度252件(15,081,000円) 【特財】(県支出金)三重県特定不妊治療費及び一般不妊治療費等補助金2,000千円	鈴鹿市不妊治療の助成費 過去3か年の実績 ・平成27年度 244件(15,634,000円) ・平成28年度 252件(15,081,000円) ・平成29年度(9月末実績)118件(7,305,000円) 【特財】(県支出金)三重県特定不妊治療費及び一般不妊治療費等補助金 2,000千円	鈴鹿市不妊治療の助成費	
事業費(千円)	20,265	19,200	17,130	19,251	75,846
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,799	2,000	1,709	7,508
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,466	17,200	17,542	68,338

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市不妊治療の助成費	鈴鹿市不妊治療の助成費		
事業費(千円)	19,251	19,251		114,348
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	1,709		10,926
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	17,542		103,422

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00231 不妊治療助成費	17,130	0	2,000	0	0	15,130
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17,130	0	2,000	0	0	15,130

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	☐ 助成件数 261件 ☐ 助成額 16,961,000円		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.3		0		—	
		決算額	活動指標		助成件数		単位	件
事業費(千円)		16,961						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	1,982	①見込値	320	320	320	320	
	地方債	0	②実績値	252	261			
	その他	0	割合					
	一般財源	14,979	(②÷①)	79%	82%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	近年の医療技術の進歩による治療費の高額化からみると現実的でない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市の助成制度は、国・県の助成制度に合わせる必要があるため、国・県の制度改正にともない市も制度改正を実施するが、利用者にとっては複雑化している。

A 改善



改善手法	医療機関と連携しながら，制度の周知に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051307	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	いじめ調査委員会事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	「鈴鹿市いじめ調査委員会」委員の報酬に関する経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	いじめ防止対策推進法第28条第1項の規定による調査の結果について調査審議する。委員会は、法律・医療・心理・福祉等に関して、専門的な知識又は経験を有する者(5名)で組織する。	「いじめ防止対策推進法」に基づく「鈴鹿市いじめ問題対策連絡協議会」の附属機関として、「鈴鹿市いじめ調査委員会」は、いじめ防止対策推進法第28条第1項の規定による調査の結果について調査審議する。委員会は、法律・医療・心理・福祉等に関して、専門的な知識又は経験を有する者(5名)で組織する。	「いじめ防止対策推進法」に基づく「鈴鹿市いじめ問題対策連絡協議会」の附属機関として、「鈴鹿市いじめ調査委員会」は、いじめ防止対策推進法第28条第1項の規定による調査の結果について調査審議する。委員会は、法律・医療・心理・福祉等に関して、専門的な知識又は経験を有する者(5名)で組織する。	2016年度と同様	
事業費(千円)	300	225	225	285	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	300	225	225	
一般財源	300	225	225	285	1,035

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同様	2018年度と同様		
事業費(千円)	225	225		
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	225	225	
一般財源	225	225		1,485

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01246 いじめ調査委員会費	225	0	0	0	0	225
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		225	0	0	0	0	225

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	年度中、重大事態に係る事案は発生しなかったため委員会は開催しなかった。		0.1		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		鈴鹿市いじめ調査委員会開催回数		単位	回
事業費(千円)		0						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	4	4	4	4	
	地方債	0	②実績値	0	0			
	その他	0	割合	0%				
	一般財源	0	(②÷①)	0%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号)に規定された事業であり、歳出入に関して検証することはなじまない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	現在まで本市でこの事業に関し、予算執行がなされていないことがいじめに係る重大事態が発生していないということであり、この状態を今後も維持していくことが望まれる。

A 改善



改善手法	なし

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051308	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	教育相談事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	教育相談員等が、児童や保護者に専門性を活かした教育相談を実施し、併せて、教職員等にも指導・助言を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	教育相談員等が、子どもや保護者に専門性を活かした教育相談を提供し、教職員にも、指導・助言を行う。問題行動・しつけ・発達等の子育てや家庭問題等についての相談活動を行う。	教育相談員等が、子どもや保護者に専門性を活かした教育相談を提供し、教職員にも、指導・助言を行う。問題行動・しつけ・発達等の子育てや家庭問題等についての相談活動をするとともに、就労についても相談を行う。また、児童生徒や保護者への相談及びカウンセリング、教職員へのコンサルテーションを行い、心理検査(発達検査等)の補助等に対応する。	教育相談員等が、子どもや保護者に専門性を活かした教育相談を提供し、教職員にも指導・助言を行う。問題行動・しつけ・発達等の子育てや家庭問題等についての相談活動を行うとともに、就労についても相談を受ける。また、児童生徒や保護者への相談及びカウンセリング、教職員へのコンサルテーションを行い、心理検査(発達検査等)の補助等にも対応する。モデル中学校区の児童生徒教職員に意識調査を実施し、教育現場の実態と課題の的確な把握に努める。また、有識者(大学教員、臨床心理士等)を校園所にニーズに応じて派遣し、課題の解決と教職員の資質の向上を図る。	2016年度と同様	
事業費(千円)	2,653	2,532	3,380	2,520	11,085
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,653	2,532	3,380	2,520

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同様	2018年度と同様		
事業費(千円)	3,380	3,380		17,845
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,380	3,380	17,845

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00843 教育相談事業費	3,380	0	0	0	0	3,380
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,380	0	0	0	0	3,380

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		教育相談員等の職員が、子どもや保護者に専門性を活かした教育相談を提供し、教職員にも指導・助言を行った。問題行動・しつけ・発達等の子育てや家庭問題等についての相談活動を行った。また、児童生徒や保護者への相談及びカウンセリング、教職員へのコンサルテーションを行い、心理検査(発達検査等)の補助等にも対応した。	1		0		該当事業		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.5		0		—		
		決算額	活動指標		教育相談対応件数			単位	件
事業費(千円)		2,495							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1200	1250	1300	1350		
	地方債	0	②実績値	1983	2474				
	その他	0	割合 (②÷①)	165%	198%				
	一般財源	2,495							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	見込み値を越える相談件数を直近年度は抱えており、現在の職員定数では一人当たりの相談件数が限界値に達している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	きわめて高い専門性が必要な事業のため、適切な人材確保を将来的に継続していくため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	年々増加する相談件数に対応することで、個々の事案に対するサービスの質の低下が懸念される。相談件数の増加に伴う、対応に係る人員の確保が喫緊の課題である。

A 改善



改善手法	学校や教育委員会との連携を密にし、スムーズに事業が推進できるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051309	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	子どもと親の居場所づくり事業				事業計画期間	事業開始	2015年7月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	子どもと親の居場所である「ほ～むベース」を開設・運営し、相談・支援の実施に伴う支援員の報償等に要する経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	子どもと子どもに関する課題を抱える子育て家庭の支援の場である子どもと親の「居場所(ほ～むベース)」を確保する。	2018年度と同様 【特財】 (繰入金)すずか応援基金繰入金 3,338千円	子どもと子どもに関する課題を抱える子育て家庭の支援の場である子どもと親の「居場所(ほ～むベース)」を確保する。 子育て応援館(はぐはぐ)にて、教員OB、保育士OB等子どもの支援に関して豊富な知識と経験を有する支援員により、子育てに関する相談と援助、情報提供などを実施する。	2016年度と同様	
事業費(千円)	3,338	3,338	3,338	3,171	13,185
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	3,338	0	3,338
	一般財源	3,338	0	3,338	9,847

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同様	2018年度と同様		
事業費(千円)	3,338	3,338		19,861
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	3,338
	一般財源	3,338	3,338	16,523

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	01245	子どもと親の居場所づくり事業費	3,338	0	0	0	0	3,338
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計		3,338	0	0	0	0	0	3,338

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、4月1日から3月31日までの年間の利用人数をあげており、見込値の210人に対して実績値は811人と見込みを上回る利用があった。 【内訳】 利用児童数・・・461人 利用保護者数・・・210人 その他利用数・・・140人	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.1		0		—		
		決算額	活動指標		年間利用人数			単位	人
事業費(千円)		2,765							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	200	210	220	230		
	地方債	0	②実績値	364	811				
	その他	2,765	割合 (②÷①)	182%	386%				
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	専門性の高い能力を求められ、支援員の能力に個人差があるため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	直接関わる補助金・交付金等がなく、すずか応援基金繰入金を充当。必要最低限の予算となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	子どもや保護者の交流の希薄化等により、子育て家庭が孤立化する可能性がある。 相談内容が多岐にわたり、専門知識を求められる。

A 改善



改善手法	事業実施方法の見直しや啓発・コスト面を考慮して、効率的な事業実施を行う。 研修・講演会等への参加により、専門知識の向上を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051310	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	子育て支援ショートステイ事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	養育者の疾病等の社会的事由等により緊急の一時的に保護を必要とする児童等を児童福祉施設において一時的に養育・保護する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が配偶者等の暴力により緊急の一時的に保護を必要とする場合等に、当該児童等を児童福祉施設において一時的に養育・保護する。	2018年度と同様 【特財】 (負担金)子育て支援ショートステイ事業費 62千円 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 317千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金 317千円	養育者の疾病等の社会的事由等によって、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が配偶者等の暴力により緊急の一時的に保護を必要とする場合等に、当該児童等を児童福祉施設において一時的に養育・保護する。 【特財】 (負担金)子育て支援ショートステイ事業費 200千円 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費 632千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費 632千円	2016年度と同様	
事業費(千円)	2,520	1,014	2,520	2,403	8,457
財源内訳	国庫支出金	556	317	632	2,033
	県支出金	556	317	632	2,033
	地方債	0	0	0	0
	その他	200	62	200	662
	一般財源	1,208	318	1,056	3,729

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同様	2018年度と同様		
事業費(千円)	2,520	2,520		13,497
財源内訳	国庫支出金	632	632	3,297
	県支出金	632	632	3,297
	地方債	0	0	0
	その他	200	200	1,062
	一般財源	1,056	1,056	5,841

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00332 子育て支援ショートステイ事業費	2,520	632	632	0	200	1,056
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,520	632	632	0	200	1,056

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、ショートステイの実施率をあげており、ショートステイの利用における見込値の実施率100%に対して、実績値も実施率100%であり、利用申請のあった全ての利用を実施することができた。 利用申請のあった40件延べ97日の利用を実施。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.2		0		該当事業	
		決算額	活動指標		ショートステイ実施率		単位	%
事業費(千円)		569						
財源内訳	国庫支出金	699	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	699	①見込値	100	100	100	100	
	地方債	0	②実績値	100	100			
	その他	151	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	-980						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国の基準に基づく歳入・歳出の単価額であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	利用日数に上限があるため、上限以上の利用ができない。 利用者負担額もあるので、利用を躊躇する場合も考えられる。

A 改善



改善手法	制度の拡充・改正に向けた意見・要望等を検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051311	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	児童虐待・DV対策等総合支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	鈴鹿市要保護児童等・DV対策地域協議会の運営、家庭児童相談、婦人相談、養育支援訪問に関する諸経費。 児童福祉法の改正に伴い「市町村における支援拠点の整備」及び「児童相談所から市町村への事案送致」が追加され、市における児童虐待対応の増加が見込まれ、組織強化の継続が必要。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○要保護児童等・DV対策地域協議会の運営、家庭児童相談、婦人相談、養育支援訪問に関する諸経費、児童虐待・DV防止啓発事業(啓発物品の配布・講演会等の実施)	2018年度と同様 【特財】(国庫支出金)DV・女性保護対策等支援事業分 1,010千円 (国庫支出金)児童の安全確認等のための体制強化事業分 1,281千円 (国庫支出金)養育支援訪問事業費 900千円 (国庫支出金)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費 1,119千円 (県支出金)養育支援訪問事業費 900千円 (県支出金)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費 1,119千円	○要保護児童等・DV対策地域協議会の運営、家庭児童相談、婦人相談、養育支援訪問に関する諸経費、児童虐待・DV防止啓発事業(啓発物品の配布・講演会等の実施)、職員の資質向上のための研修会等の実施や参加 【特財】 (国庫支出金)DV・女性保護対策等支援事業分 1,010千円 (国庫支出金)児童の安全確認等のための体制強化事業分 1,397千円 (国庫支出金)養育支援訪問事業費 900千円 (国庫支出金)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費 1,326千円 (県支出金) 養育支援訪問事業費 900千円 (県支出金) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費 1,326千円	2016年度と同様	
事業費(千円)	15,629	19,763	19,080	14,846	69,318
財源内訳	国庫支出金	3,051	4,310	2,898	14,892
	県支出金	2,386	2,019	2,266	8,897
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,192	13,434	12,221	45,529

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同様	2018年度と同様		
事業費(千円)	19,080	19,080		107,478
財源内訳	国庫支出金	4,633	4,633	24,158
	県支出金	2,226	2,226	13,349
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	12,221	12,221	69,971

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00308 児童虐待・DV対策等総合支援事業費	19,080	4,633	2,226	0	0	12,221
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		19,080	4,633	2,226	0	0	12,221

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、4月1日から3月31日までの年間の家庭・児童に関する相談と、DVに関する相談の対応件数をあげており、見込値の8,500件に対して実績値は6,986件と見込値を下回る結果となった。 これは、各関係機関との情報共有等の連携や早期発見・早期支援が図られた事により、対応件数が少ない結果となった。	2.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			5.4		0		該当事業		
		決算額	活動指標		家庭児童・DV相談対応件数			単位	件
事業費(千円)		18,343							
財源内訳	国庫支出金	6,106	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	2,292	①見込値	8000	8500	9000		9500	
	地方債	0	②実績値	7158	6986				
	その他	0	割合 (②÷①)	89%	82%				
	一般財源	9,945							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	高い専門能力・職務遂行能力・コミュニケーション能力の向上や幅広い知識など新しい手法や最新情報が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	最適な方法や見直しを行い、常に向上を意識し模索している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	市の役割としての相談業務は必要不可欠のため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	相談内容が複雑化・専門化してきており、相談員・支援者の能力向上と迅速な連携による早期発見・早期対応の支援体制が必要である。

A 改善



改善手法	研修会・講演会等への参加により、能力の向上を図り、常日頃より各関係機関との更なる連携・情報共有等により体制強化を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051312	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	就学事業費／就学支援委員会事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	・「就学支援委員会」の運営									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・「就学支援委員会」の運営に関する経費。 ・委員会において幼児児童生徒の障がいの種類、程度等の判断について、調査及び審議し、適正な就学支援を行う。	・「就学支援委員会」の運営に関する経費。 ・委員会において幼児児童生徒の障がいの種類、程度等の判断について、調査及び審議し、適正な就学支援を行う。	・「就学支援委員会」の運営に関する経費。 ・委員会において幼児児童生徒の障がいの種類、程度等の判断について、調査及び審議し、適正な就学支援を行う。	2016年度と同様	
事業費(千円)	568	539	545	539	2,191
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	568	539	545	2,191

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同様	2018年度と同様		
事業費(千円)	545	545		3,281
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	545	545	3,281

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01577 就学事業費／就学支援委員会費	545	0	0	0	0	545
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		545	0	0	0	0	545

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		年間4回の就学支援委員会を当課が事務局として開催し、運営を行った。委員会において幼児児童生徒の障がいの種類、程度等の判断について、観察及び調査より審議し、適正な就学支援を行った。年度内判定者数は186名で、前年度より24名増であった。	1		0		－		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		－		
		決算額	活動指標		判定申請者数			単位	件
事業費(千円)		183							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	150	150	150	150		
	地方債	0	②実績値	162	186				
	その他	0	割合						
	一般財源	183	(②÷①)	108%	124%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	学校教育法施行令に、各自治体が運営を行っていくものとして位置づけられており、歳入の確保は難しい。歳出に関しても、前年度より申請者数が増加し削減することは難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	児童生徒数は減少していく中で、社会的に発達に課題のある児童生徒への認識が深まり、今後も就学判定申請者数が増加することが懸念される。観察・調査などを実施する職員の増員が必要。

A 改善



改善手法	学校教育法施行令に規程されている事業であるため、コスト面での検証には適切ではないと考えられる、改善に取り組む対象にはあてはまらない。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051313	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	集団適応健診事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	就学前から、集団適応に課題を抱える児童の早期発見，早期支援を行い，就学に繋げる。 (5歳児健診)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	4歳～5歳児を対象に保育所(園)・幼稚園などでの、児童の発達観察を行い、指導計画作成などによる早期発達支援の推進を行う。 平成28年度のモデル園として2園で実施予定。	2018年度と同様 【特財】 (国庫支出金)教育支援体制整備事業費補助金 484千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金/集団適応健診事業費分 6,442千円	<対象> 4歳～5歳児 <主たる事業内容>(平成30年度で5歳になる全児童:約1700人) ・保育所(園)・幼稚園などでの、児童の発達観察を行う。 ・保育所(園)・幼稚園などでの、指導計画作成などによる早期発達支援の推進を行う。 ・発達検査などの、専門的な相談に繋げる。 【特財】(国庫支出金)教育支援体制整備事業費補助金 484千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金/集団適応健診事業費分 10,110千円	2018年度と同様。	
事業費(千円)	4,778	6,926	10,594	30,090	52,388
財源内訳	国庫支出金	0	484	0	968
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	6,442	0	16,552
	一般財源	4,778	0	0	34,868

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同様。	2018年度と同様		
事業費(千円)	10,594	10,594		73,576
財源内訳	国庫支出金	484	484	1,936
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	10,110	10,110	36,772
	一般財源	0	0	34,868

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01506 集団適応健診事業費	10,594	484	0	0	10,110	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,594	484	0	0	10,110	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		昨年度よりモデル園を拡大(私立園4園, 公立保育園10園, 公立幼稚園10園)して実施した。健診実施児童数は618人(モデル園の対象児が648人, うち4人が保護者の不同意, 26人が欠席)。健診実施対象児の約1割の児童が丁寧に対応していく必要がある(要支援児童)と判定され, 園と連携し支援を実施した。 また, 医師会やモデル園等, 関係機関の代表者で構成する検討会議と実務者会議を実施し, 子ども家庭支援専門アドバイザーのスーパーバイズを受け適切な業務遂行に努めた。	2.4		0.8		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.8		0		—		
		決算額	活動指標		5歳児健診実施児童数			単位	人
事業費(千円)		5,654							
財源内 訳	国庫支出金	484	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	70	680	1700	1700		
	地方債	0	②実績値	64	618				
	その他	5,170	割合 (②÷①)	91%	91%				
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	集団適応を判断する早期発見、早期支援には発達理解と的確な観察力、支援の方法を園や保護者に助言・相談する技術が必要となるため、専門的な見地からアドバイスができる支援員の能力の向上が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	今後、対象児童の増加によるマンパワーの限界が見込まれるため、健診の精度は保持しつつ、効率的な方法と健診後のフォロー体制を検討していく必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	すずか応援基金と教育支援体制整備事業補助金の一部をあて、歳出の削減に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	来年度の対象児童全員への実施に向けて、効果的かつ効率的で実現可能な健診方法の精査が必要。また、入学後まで見越した健診後フォローの構築、在宅児の対応については要検討の段階である。

A 改善



改善手法	子ども家庭支援専門アドバイザーや臨床心理士にワーキンググループ等で助言を受けながら、精度を保ちつつ、運営可能な健診の方法と、小学校入学後まで見越したフォロー体制の構築、在宅児の対応について、検討を継続していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051314	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	助産施設入所者措置事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	助産施設(県の指定による)の利用にかかる入所決定と、その要した経費の一部又は全額の負担。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	経済的な理由で医療機関で入院助産を受けることができない人が、出産を援助する助産施設(県の指定による)に入所し、その要した経費の一部又は全額を公費で負担する。	2018年度と同様 【特財】 (負担金)助産施設措置費負担金 1千円 (国庫支出金)助産施設措置費負担金 525千円 (県支出金)助産施設措置費負担金 262千円	児童福祉法第22条及び36条に基づき、経済的な理由で医療機関で入院助産を受けることができない人が、出産を援助する助産施設(県の指定による)に入所し、その要した経費の一部又は全額を公費で負担する。 【特財】 (負担金)助産施設措置費負担金 1千円 (国庫支出金)助産施設措置費負担金 1,576千円 (県支出金)助産施設措置費負担金 788千円	経済的な理由で医療機関で入院助産ができない人が、出産を援助する助産施設(県の指定による)に入所し、要した経費の一部又は全額を公費負担 【特財】(負担金)助産施設措置費負担金、(国庫支出金)助産施設措置費負担金、(県支出金)助産施設措置費負担金	
事業費(千円)	2,082	1,051	3,155	3,826	10,114
財源内訳	国庫支出金	1,040	525	1,576	5,053
	県支出金	520	262	788	2,526
	地方債	0	0	0	0
	その他	1	1	1	4
	一般財源	521	263	790	2,531

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同様	2018年度と同様		
事業費(千円)	3,155	3,155		16,424
財源内訳	国庫支出金	1,576	1,576	8,205
	県支出金	788	788	4,102
	地方債	0	0	0
	その他	1	1	6
	一般財源	790	790	4,111

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00326 助産施設入所者措置費	3,155	1,576	788	0	1	790
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,155	1,576	788	0	1	790

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、助産制度利用の実施率をあげており、助産制度利用における見込値の実施率100%に対して、実績値も実施率100%であり、利用申請のあった全ての利用を実施することができた。 助産利用申請のあった1件の利用を実施。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.1		0		該当事業	
		決算額	活動指標		助産実施率		単位	%
事業費(千円)		229						
財源内訳	国庫支出金	324	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	162	①見込値	100	100	100	100	
	地方債	0	②実績値	100	100			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	-257						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国の基準に基づく歳入・歳出の単価額であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市内に事業実施する施設がないため、市外での事業実施となり、送迎など利用者の負担になっている部分がある。

A 改善



改善手法	関係機関と市内での事業実施に向け検討・調整を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051315	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	特別支援教育推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	・発達に関する途切れのない支援のシステムを構築する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・発達に関する特別な支援を要する児童生徒の支援体制を整備するため、保健・福祉・医療等の関係機関との連携を強化する。	・発達に関する特別な支援を要する児童生徒の支援体制を整備するため、保健・福祉・医療等の関係機関との連携を強化する。 ・子どもの支援に関わる職員のスキルアップを図るため、すずかっ子支援ファイルと「CLMと個別の指導計画」を活用し、特別支援コーディネーターの資質向上に向けた研修会等を実施する。	・発達に関する特別な支援を要する児童生徒の支援体制を整備するため、保健・福祉・医療等の関係機関との連携を強化する。 ・子どもの支援に関わる職員のスキルアップを図るため、すずかっ子支援ファイルと「CLMと個別の指導計画」を活用し、特別支援コーディネーターの資質向上に向けた研修会等を実施する。	2016年度と同様	
事業費(千円)	239	227	140	227	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	239	227	140	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同様	2018年度と同様		
事業費(千円)	140	140		
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	140	140	

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00844 特別支援教育推進事業費	140	0	0	0	0	140
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		140	0	0	0	0	140

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	就学・進学先への「引き継ぎのための支援会議」の充実を図り、途切れのない支援を行うため、保育所(園)、幼稚園、学校への巡回相談を実施した。途切れのない支援のために活用している「すずかっ子支援ファイル」を学校、園の要請を受け、配布した。また、特別支援教育推進のため、教職員を対象とした研修会を行った。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.5		0		—	
		決算額	活動指標		コーディネーター研修, CLM研修の延べ回数		単位	回
事業費(千円)		96						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	30	35	40	45	
	地方債	0	②実績値	62	137			
	その他	0	割合	206%		391%		
	一般財源	96	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	発達に課題を持つ児童が増える中、職員がより先端的な知識や技能を修得することが喫緊の課題である。だからより職員の研修の機会を増やす必要があるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	発達等で課題のある児童生徒数の増加、それに伴い相談、支援の回数の増加に対応しきれず、質の低下が心配される。また、職員がより先端的な知識や技能を修得することが喫緊の課題である。職員研修の機会を増やす必要がある。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら，スムーズに事業が推進できるよう努める。各校に訪問し，数校合わせて研修会を行うなどの工夫を行うことで対応していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051316	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	発達障がい児総合支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	発達に支援を要する子どもとその保護者への途切れのない支援を行い、関係機関の専門性を高める支援・啓発を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・保育所(園)・幼稚園・小中学校等への技術支援等 ・専門職員による未就学・就学児への巡回相談等 ・「すずかっ子支援ファイル」の共同作成・作成支援 ・発達検査等の専門的な相談	2018年度と同様 【特財】 (国庫支出金)教育支援体制整備事業費補助金 1,004千円	＜対象＞ 発達に支援を要する児童(0歳から18歳まで)とその保護者及び関係者 ＜主たる事業内容＞ ・保育所(園)・幼稚園・小中学校等への技術支援等 ・専門職員による未就学・就学児への巡回相談等 ・「すずかっ子支援ファイル」の共同作成・作成支援 ・発達検査等の専門的な相談 ・職員の資質向上のための研修費用 【特財】(国庫支出金)教育支援体制整備事業費補助金 1,173千円	2016年度と同様	
事業費(千円)	9,103	8,799	8,808	8,647	35,357
財源内訳	国庫支出金	0	1,004	0	2,177
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,103	7,795	7,635	33,180

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同様	2018年度と同様		
事業費(千円)	8,808	8,808		52,973
財源内訳	国庫支出金	1,173	1,173	4,523
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	7,635	7,635	48,450

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00322 発達障がい児総合支援事業費	8,808	1,173	0	0	0	7,635
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,808	1,173	0	0	0	7,635

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	今年度は、集団適応健診事業が開始され、相談件数も増加した。 内訳(実人数)としては、 保護者からの相談人数は、157人 発達などの検査は、140人 保育所や幼稚園、学校等からの巡回相談等が、122人 集団適応健診の面談による結果伝えやフォロー等は、101人 引き継ぎ関係は、67人 就学観察の関係は、54人 関係機関からの情報提供は、53人 その他は、14人 となっている。		2		0.2		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.95		0		—	
		決算額	活動指標		発達相談児童数		単位	人
事業費(千円)		4,068						
財 源 内 訳	国庫支出金	952	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	600	650	700	750	
	地方債	0	②実績値	498	708			
	その他	0	割合	83%		109%		
	一般財源	3,116	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力, 専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	発達に支援が必要な児童やその保護者への子育て支援および在籍機関等への助言指導や支援については高い専門的な能力や人材の確保は必要不可欠である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	集団適応健診が実施され早期に課題のある児はわかり、現在の対応方法では、無理が乗ることが想定される。課題解決のため、フォロー体制の確立と充実が必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	教育支援体制整備事業費の補助金を活用してコスト軽減に努めた。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	集団適応健診事業の拡充にともない、発達相談にかかる児童やその保護者の数は更なる増加が見込まれる。そのため、職員にはこれまで以上に職務遂行能力や専門能力の向上が求められるとともに、個々の児童や保護者のニーズが多様化する中、専門的な知見を有する人材の確保も喫緊の課題である。平成29年度は、臨床心理士が2名のところ1名欠員のままでの業務となり、大きな課題が残った。さらに、支援の充実を図るうえで関係機関との連携を推進することも重要である。

A 改善



改善手法	今後見込まれる発達相談児童数の増加については、引き続き関係機関との連携を推進しながら、相談者のニーズに適切に対応できるよう務めていく。また専門職の確保についても、今後も厳しい状況が続くものと思われるが、関係機関との連携をさらに推進する中で、人材の確保に向けた情報の収集にも努めたい。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051318	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	青少年対策推進事業				事業計画期間	事業開始	2005年5月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	平成17年5月に市長を本部長として設置した「鈴鹿市青少年対策推進本部」による「子どもの健全育成推進基本計画」に基づき、関係部局や関係団体等と連携した総合的・横断的な青少年(0歳～18歳)対策を推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・鈴鹿市青少年対策推進本部会議及び、推進会議を開催する。 ・鈴鹿のまちづくりの主体となる児童生徒の育成を目的に、子ども会議を開催する。	・鈴鹿市青少年対策推進本部会議及び、推進会議を開催する。 ・鈴鹿市青少年対策推進本部に係る関係機関・団体における健全育成等の取組について情報発信を行う。 ・第3次子どもの健全育成推進基本計画にある主要事業の連絡調整を行う。 ・鈴鹿のまちづくりの主体となる児童生徒の育成を目的に、子ども会議を開催する。	・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議の本部会議及び連絡調整会議を開催する。 ・鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議に係る関係機関・団体における健全育成等の取組について情報発信を行う。 ・第4次子どもの健全育成推進基本計画にある主要事業の連絡調整を行う。 ・鈴鹿のまちづくりの主体となる児童生徒の育成を目的に、子ども会議を開催する。	・鈴鹿市青少年対策推進本部会議及び、推進会議を開催する。 ・鈴鹿のまちづくりの主体となる児童生徒の育成を目的に、子ども会議を開催する。 ・第4次子どもの健全育成推進基本計画にある主要事業の連絡調整を行う。	
事業費(千円)	369	104	104	104	681
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	369	104	104	681

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同様	2018年度と同様		
事業費(千円)	104	104		889
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	104	104	889

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00961 青少年対策推進事業費	104	0	0	0	0	104
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		104	0	0	0	0	104

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議の本部会議及び連絡調整会議を開催した。また、鈴鹿市青少年対策推進連絡調整会議に係る関係機関・団体における健全育成等の取組について情報発信を行った。 また、平成29年度には第3次子どもの健全育成推進基本計画にある主要事業の連絡調整を行い、主要行事である鈴鹿のまちづくりの主体となる児童生徒の育成を目的に、子ども会議を開催した。	0.8		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		フェイスブック等への情報発信回数			単位	回
事業費(千円)		26							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2	4	4	4		
	地方債	0	②実績値	5	4				
	その他	0	割合 (②÷①)	250%	100%				
	一般財源	26							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	本事業に位置づけている「鈴鹿市青少年対策連絡調整会議」を国の「青少年問題協議会」として位置づけることで歳入を増やすことが可能であるが、現在の組織とはまったく異なるものとなる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本事業に位置づけている「鈴鹿市青少年対策連絡調整会議」が本事独自のものであることを今後も継続していくのか、あるいは他の自治体のように「青少年問題協議会」として位置づけるのが懸案事項である。

A 改善



改善手法	本市の青少年対策等の実態をふまえ、実効性のある、実態に即した組織編制の調整を検討していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051319	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	母子生活支援施設入所者措置事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	児童福祉法第38条に基づき配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を児童を入所させ、保護するとともに、自立の促進のために支援をする。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明		配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を児童を入所させ、保護するとともに、自立の促進のために支援をする。	2018年度と同様 【特財】 (負担金)母子生活支援施設措置費 1千円 (国庫支出金)母子生活支援施設措置費 3,816千円 (県支出金)母子生活支援施設措置費 1,908千円	児童福祉法第38条に基づき配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ、保護するとともに、自立の促進のために支援をする。DV支援として母子生活支援施設への措置をおこなっている。 【特財】 (負担金)母子生活支援施設措置費 1千円 (国庫支出金)母子生活支援施設措置費 7,879千円 (県支出金) 母子生活支援施設措置費 3,939千円	2016年度と同様		
事業費(千円)		5,670	7,633	15,759	24,090		53,152
財源内訳	国庫支出金	2,834	3,816	7,879	12,044		26,573
	県支出金	1,417	1,908	3,939	6,022		13,286
	地方債	0	0	0	0		0
	その他	1	1	1	1	4	
	一般財源	1,418	1,908	3,940	6,023	13,289	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同様	2018年度と同様		
事業費(千円)	15,759	15,759		84,670
財源内訳	国庫支出金	7,879	7,879	42,331
	県支出金	3,939	3,939	21,164
	地方債	0	0	0
	その他	1	1	6
	一般財源	3,940	3,940	21,169

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00334 母子生活支援施設入所者措置費	15,759	7,879	3,939	0	1	3,940
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,759	7,879	3,939	0	1	3,940

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、母子生活支援施設への入所の実施率をあげており、母子生活支援施設への入所における見込値の実施率100%に対して、実績値も実施率100%であり、入所申請のあった全ての入所を実施することができた。 母子生活支援施設への入所申請のあった3件のうち、3件の入所を実施。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.2		0		該当事業	
		決算額	活動指標		母子生活支援施設入所実施率		単位	パーセント
事業費(千円)		6,505						
財源内訳	国庫支出金	2,976	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	1,488	①見込値	100	100	100	100	
	地方債	0	②実績値	100	100			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	2,041						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国の基準に基づく歳入・歳出の単価額であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	母子生活支援施設入所の相談を受けるが、希望の施設に空きがない状況等が課題である。

A 改善



改善手法	母子の安全を第一に様々な事情や要因を考慮して、施設入所を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051320	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	不育症治療助成事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	不育症に悩む夫婦に対する経済的負担を軽減し、少子化対策に寄与することを目的に治療等に要する費用の一部を助成。 ・助成回数 1年度あたり1回(通算5回まで) ・助成金額 対象治療費の1/2 上限10万円									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		鈴鹿市不育症治療の助成費 平成29年度新規事業 【特財】(繰入金)すずか応援基金 繰入金/不育症治療費助成費分 500千円	鈴鹿市不育症治療の助成費 平成29年度(9月末実績) 0件	鈴鹿市不育症治療の助成費 ・助成回数 1年度あたり1回 ・助成金額 対象治療費1/2 (上限10万円)	
事業費(千円)		500	300	500	1,300
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	500	0	0	500
	一般財源	0	300	500	800

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市不育症治療の助成費 ・助成回数 1年度あたり1回 ・助成金額 対象治療費1/2 (上限10万円)	鈴鹿市不育症治療の助成費 ・助成回数 1年度あたり1回 ・助成金額 対象治療費1/2 (上限10万円)		
事業費(千円)	500	500		2,300
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	500
	一般財源	500	500	1,800

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01654 不育症治療助成費	300	0	0	0	0	300
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		300	0	0	0	0	300

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	☐ 助成件数 2件 ☐ 助成額 75,000円		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		助成件数		単位	件
事業費(千円)		75						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	37	①見込値	—	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	—	2			
	その他	38	割合 (②÷①)	—	40%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	助成金額の上限額を下げることにより、歳出削減の余地はあるが、近年の医療技術の進歩による治療費の高額化からみると現実的でない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成29年度からの新規事業のため、助成制度について、広く対象者に情報提供が必要。

A 改善



改善手法	市内の医療機関と連携しながら、制度の周知に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052101	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	幼稚園施設管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	公立幼稚園の施設設備を管理運営するために必要な点検等を行い、施設設備の適正な状態の維持を図る。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・施設設備保守点検委託, 施設維持管理委託, 清掃委託, 樹木伐採委託等 ・平成28年度施設設備等修繕工事	公立幼稚園の施設保全, 設備保守等のために要する諸経費 ・特殊建築物等定期点検(設備のみ) ・施設維持管理委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃, 除草, 樹木, 浄化槽等の委託 ・廃棄物処理委託 ・維持修繕工事	公立幼稚園の施設保全, 設備保守等のための委託に要する諸経費 ・特殊建築物等定期点検(建築物及び設備) ・施設維持管理委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃, 除草, 樹木, 浄化槽等の委託 ・廃棄物処理委託 ・維持修繕工事	・施設設備保守点検委託, 施設維持管理委託, 清掃委託, 樹木伐採委託等 ・施設設備等修繕工事	
事業費(千円)		10,540	10,013	12,418	10,013	42,984
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	10,540	10,013	12,418	10,013	42,984

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	公立幼稚園の施設保全、設備保守等のための委託に要する諸経費 ・施設保守点検委託 ・施設維持管理委託 等	公立幼稚園の施設保全、設備保守等のための委託に要する諸経費 ・施設保守点検委託 ・施設維持管理委託 等		
事業費(千円)	10,013	10,013		63,010
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,013	10,013	63,010

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00925 施設管理費／施設管理委託料	5,940	0	0	0	0	5,940
2	00926 施設管理費／維持修繕費	6,450	0	0	0	0	6,450
3	01184 施設管理費／事務費	28	0	0	0	0	28
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,418	0	0	0	0	12,418

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	●施設管理委託として、浄化槽法定検査、特殊建築物定期点検、遊具点検等を実施 ●飯野幼稚園トイレ改修工事等の施設の長期使用のための改修工事及び小破修繕を実施		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.2		0		—	
		決算額	活動指標		施設管理業務を実施する幼稚園数		単位	園
事業費(千円)		9,715						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	15	14	14	14	
	地方債	0	②実績値	15	14			
	その他	0	割合					
	一般財源	9,715	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	幼稚園に整備箇所の重点順位の提出を求め修繕の計画の作成や、本課と幼稚園の危険度等の認識の共通化を図るため、逐次現場を行い対応していくことで、適切な修繕対応に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	保育所との一元化等、再編整備が予定されている幼稚園については、コストの削減を図りたいが、緊急性や安全面を考慮すると、必ずしも歳出削減に結びつかない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	老朽化している幼稚園が多く、予期しない緊急の対応が発生することもあり、年度ごとの計画に基づく修繕の進捗は難しい。

A 改善



改善手法	安全性を確保するため、点検等で予め破損等が予見できる箇所については、予算の範囲内で対応を行っていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052103	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	西条保育所施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	西条保育所の新築工事に関する諸経費									
	《年度計画》 平成28年度 基本設計 平成29年度 実施設計, 地質調査 平成30年度～平成31年度 建築工事, 電気設備工事, 機械設備工事, 外構工事等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	西条保育所等新築工事基本設計業務委託15,000,000円 事業用地 西条八丁目19 宅地 8,123.82㎡ H28 基本設計委託, 配置計画 H29 実施設計委託 H30～31 建物建築工事, 外構工事, 造成工事	西条保育所新築工事の委託料 ・実施設計業務委託30,000,000円 ・地質調査業務委託4,330,000円 《事業用地》 西条八丁目19宅地8,123.82㎡ 【特財】(地方債)保育所施設整備債/西条保育所27,000千円	西条保育所新築工事関係費等 ・工事請負費(建築, 電気設備, 機械設備, 外構等) ・委託費(設計意図伝達, 工事監理)など * 債務負担(平成31年度) 保育所建設事業 266,000千円(建築, 電気設備, 機械設備, 設計意図伝達, 工事監理) 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援整備交付金 3,482千円 (県支出金) 病児保育施設整備費補助金 3,482千円 みえ森と緑の県民税市町交付金/西条保育所木製棚等設置分 7,600千円 (地方債)保育所施設整備債/西条保育所 310,300千円	建物建築工事(繰越) 外構工事	
事業費(千円)	15,000	21,415	371,386	300,000	707,801
財源内訳	国庫支出金	0	3,482	0	3,482
	県支出金	0	11,082	0	11,082
	地方債	0	310,300	240,000	568,300
	その他	0	0	25,000	25,000
	一般財源	15,000	3,415	35,000	99,937

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	4月から供用開始予定			
事業費(千円)	0			707,801
財源内訳	国庫支出金	0		3,482
	県支出金	0		11,082
	地方債	0		568,300
	その他	0		25,000
	一般財源	0		99,937

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01358 施設整備費／西条保育所	371,386	3,482	11,082	310,300	0	46,522
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		371,386	3,482	11,082	310,300	0	46,522

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	●施設整備費/20,854,800円 実施設計業務委託, 地質調査業務委託 西条保育所建設にかかる完成までの全体的なスケジュールにおいて, 平成29年度に完了を予定していた実施設計, 地質調査は予定どおり完了した。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.1		0		—	
		決算額	活動指標		事業進捗率		単位	%
事業費(千円)		20,855						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2.4	5.5	52.8	100	
	地方債	17,400	②実績値	1.1	6.8			
	その他	0	割合 (②÷①)	46%	124%			
	一般財源	3,455						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	コミュニケーション能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	完成までの工程においては、建設予定地近隣住民、関係自治会長をはじめ、設計、工事等の関係者や保育所関係者等との緊密な連携により進めていく必要があり、どの場面においてもコミュニケーション能力が不可欠となってくる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	建設予定の西条保育所は、位置的にも、施設のにも市内保育所の拠点的作用を果たしていくものであり、特別保育等を含め現在予定している規模での建設は妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今後のスケジュールが予定通り行えるよう、関係者との意思確認、連絡調整を適切に行い、進行管理を行う。

A 改善



改善手法	関係者とコミュニケーションをとり、意思疎通を緊密に行いながら進捗を図っていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052104	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	公立保育所維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	公立保育所の施設設備を維持するための小破修繕及び施設の長期使用のための改修工事を行うことにより、保育環境の整備を図るとともに、施設の長寿命化を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	保育所の維持修繕に関する諸経費 ・合川保育所集落排水接続工事 ・神戸保育所屋根防水工事・エアコン取替工事 ・各保育所小破修繕	・各保育所の小破修繕 ・玉垣/遊戯室等床改修 ・算所/0.1歳児保育室等床改修 ・白子/保育室扇風機取替 ・一ノ宮/遊戯室空調機取替 ・一ノ宮/トイレ改修 ・牧田/給食調理室換気扇取替 【特財】すずか応援基金繰入金 4,796千円	公立保育所の維持修繕に関する費用 ・各保育所の小破修繕 公立保育所の改修工事に関する費用 ・牧田保育所調理室換気扇取替工事 ・牧田保育所受電設備更新工事 ・一ノ宮保育所保育室外空調機取替工事	保育所の維持修繕に関する諸経費 ・小破修繕費 ・工事委託手数料 ・施設修繕工事	
事業費(千円)	23,466	16,300	19,200	22,292	81,258
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	4,796	0	4,796
	一般財源	23,466	11,504	19,200	22,292

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	公立保育所の維持修繕に関する費用 ・各保育所の小破修繕 ・各保育所の施設改修工事	公立保育所の維持修繕に関する費用 ・各保育所の小破修繕 ・各保育所の施設改修工事		
事業費(千円)	22,292	22,292		125,842
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	4,796
	一般財源	22,292	22,292	121,046

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00358 管理運営費／維持修繕費	19,200	0	0	0	0	19,200
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		19,200	0	0	0	0	19,200

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		●一ノ宮保育所 空調機外改修工事 ●算所保育所 保育室床改修工事 ●算所保育所 遊戯室外改修工事 ●玉垣保育所 遊戯室外改修工事 ●牧田保育所 調理室換気扇取替工事等の施設の長期使用のための改修工事及び小破修繕を実施	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.3		0		—		
		決算額	活動指標		管理対象施設数			単位	箇所
事業費(千円)		15,518							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10		10	
	地方債	0	②実績値	10	10				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	15,518							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	保育所に整備箇所の重点順位の提出を求め修繕の計画作成や、本課と保育所の危険度等の認識の共通化を図るため、逐次現場確認を行い対応していくことで、適切な修繕対応に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	施設整備が予定されている保育所については、コストの削減を図りたいが、緊急性や安全面を考慮すると、必ずしも歳出削減に結びつかない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	老朽化している保育所が多く、予期しない緊急の対応が発生することもあり、年度ごとの計画に基づく修繕の進捗は難しい。

A 改善



改善手法	安全性を確保するため、点検等で予め破損等が予見できる箇所については、予算の範囲内で対応を行っていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052105	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	公立保育所施設管理委託事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	公立保育所の施設設備を管理運営するために必要な点検等を行い、施設設備の適正な状態の維持を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	公立保育所の施設管理に要する諸経費 ・施設管理委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃委託 ・除草委託 ・樹木管理委託 ・浄化槽管理委託 ・廃棄物処理委託	施設保全、設備保守等委託経費 ・施設管理委託 ・特殊建築物等定期点検(建築・設備) ・清掃委託 ・除草委託 ・樹木管理委託 ・廃棄物処理委託	公立保育所の施設保全、設備保守等のための委託に要する諸経費 ・施設管理委託 ・施設設備保守点検委託 ・特殊建築物等定期点検(設備のみ) ・清掃委託 ・除草委託 ・樹木管理委託 ・廃棄物処理委託	公立保育所の施設管理に要する諸経費 ・施設管理委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃委託 ・除草委託 ・樹木管理委託 ・浄化槽管理委託 ・廃棄物処理委託	
事業費(千円)	10,107	9,601	9,311	9,601	38,620
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,107	9,601	9,311	38,620

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	公立保育所の施設保全、設備保守等のための委託に要する諸経費 ・施設管理委託 ・施設設備保守点検委託 ほか	公立保育所の施設保全、設備保守等のための委託に要する諸経費 ・施設管理委託 ・施設設備保守点検委託 ほか		
事業費(千円)	9,601	9,601		57,822
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,601	9,601	57,822

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00357 管理運営費／施設管理委託料	9,311	0	0	0	0	9,311
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,311	0	0	0	0	9,311

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		公立保育所における特殊建築物定期点検, 電気工作物保安管理, 非常通報装置保守点検, 給食調理室換気設備清掃, 浄化槽清掃, 遊具保守点検等の施設管理にかかる業務を実施	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		—		
		決算額	活動指標		施設管理対象保育所数			単位	箇所
事業費(千円)		9,327							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10		
	地方債	0	②実績値	10	10				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	9,327							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	現在の施設の維持管理には、かかせない業務ばかりであるが、統廃合等による施設数の検討が課題となる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	ほぼすべての契約が年度ごとの契約となっており、年度当初の事務作業が煩雑になっている。

A 改善



改善手法	契約内容によっては長期間の契約ができるものもあるので、事務の効率化及びコストの削減を図るため、長期継続契約や債務負担などを活用し、契約方法の見直しを図っていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052106	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事務				事業計画期間	事業開始	2014年11月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画の策定、評価、点検等の進捗管理を行い、及び鈴鹿市子ども・子育て会議(部会を含む。)を開催することにより、本市の子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市子ども・子育て会議等の運営に要する諸経費 ○委員報酬 ○委託料(事業計画評価業務委託) ○消耗品費など事務的経費	鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画の進行管理及び評価並びに鈴鹿市子ども・子育て会議(部会を含む。)の運営に要する諸経費 ・委員報酬(18人) ・参考人報償費 ・委託料 ・その他事務的経費	鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画(計画期間:平成27年度～平成31年度)の進行管理及び評価並びに次期計画(計画期間:平成32年度～)の策定 鈴鹿市子ども・子育て会議(部会を含む。)の運営に要する諸経費 ・委員報酬(18人) ・参考人報償費 ・委託料 ・その他事務的経費 * 債務負担(平成31年度) 鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画策定 2,500千円	鈴鹿市子ども・子育て会議等の運営に要する諸経費 ・委員報酬 ・評価業務委託料 ・その他事務的経費	
事業費(千円)	944	896	3,426	896	6,162
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	944	896	3,426	896

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市子ども・子育て会議(部会を含む。)の運営に要する諸経費 ・委員報酬(18人)・参考人報償費 ・委託料・その他事務的経費 等	鈴鹿市子ども・子育て会議(部会を含む。)の運営に要する諸経費 ・委員報酬(18人)・参考人報償費 ・委託料・その他事務的経費 等		
事業費(千円)	896	896		7,954
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	896	896	7,954

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00323 子ども・子育て支援事業計画推進費	3,426	0	0	0	0	3,426
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,426	0	0	0	0	3,426

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・鈴鹿市子ども子育て会議の年3回の実施 ・子ども子育て支援事業計画の中間見直しの実施 ・子ども子育て支援事業計画の進捗状況の外部評価の実施	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		—		
		決算額	活動指標		子ども・子育て会議開催回数			単位	回
事業費(千円)		673							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3		3	
	地方債	0	②実績値	3	3				
	その他	0	割合	100%	100%				
	一般財源	673	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	子育て支援施策の推進にあたり、各施策やその状況を考慮し、検討していく必要があるため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	子育て支援施策の進捗・管理には、本会議での意見聴取は不可欠である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	共働き世帯や、ひとり親家庭の増加に伴い、子育て支援サービスに対するニーズが、計画策定当初と変化してきており、計画数値と現状との間に、乖離がある事業があったため、計画数値の見直しを行った。平成32年度からの第2次子ども・子育て支援事業計画を策定していくにあたって、幼児教育無償化による影響や利用者のニーズを考慮していく必要がある。

A 改善



改善手法	平成32年度からの第2次子ども・子育て支援事業計画の策定に向けて現状把握，課題抽出をして，ニーズ調査を実施し，その結果を踏まえて，子ども・子育て会議で検討し，計画策定を図っていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052109	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	幼稚園学びサポート環境づくり事業費				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・公立幼稚園における特別支援補助員(介助員) 障がい児等への介助が必要な園に配置 特別支援教育:従来の障がい児教育の対象の障害だけでなく、LD(学習障害), ADH D(注意欠陥他動性障害), 高機能自閉症を含めて、支援の必要な園児に 適切な教育や指導を通じて必要な支援を行う。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・特別支援補助員16人配置	公立幼稚園における特別支援 補助員16人分の賃金	公立幼稚園における特別支援補助員 18人分の賃金	特別支援補助員配置	
事業費(千円)		13,340	13,651	15,532	12,673	55,196
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	13,340	13,651	15,532	12,673	55,196

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	特別支援補助員配置	特別支援補助員配置		
事業費(千円)	15,532	15,532		86,260
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	15,532	15,532	86,260

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00939 学びサポート環境づくり事業費	15,532	0	0	0	0	15,532
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,532	0	0	0	0	15,532

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	公立幼稚園において、従来の障がい児教育として対象となっていた障害だけでなく、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症など、支援を必要とする園児に対し適切な教育や指導を通じて必要な支援を行うことができた。		0.2		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		20		—	
		決算額	活動指標		支援員一人あたりの特別支援対象園児数		単位	人
事業費(千円)		14,567						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	6.3	6.2	6.1	6	
	地方債	0	②実績値	4.3	3.9			
	その他	0	割合 (②÷①)	146%	159%			
	一般財源	14,567						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	該当者からの負担金等による収入を設けることは難しく、歳出は賃金だけであり、臨時職員の単価削減も難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	年々、支援を要する園児は増加傾向にあり、また支援を必要とする内容も様々であることから、子どもの安全な幼稚園環境づくりのため、限られた財源の中でいかに適正な配置をするか課題である。

A 改善



改善手法	支援を要する園児の人員数及び支援を要する具体的な内容を適正に把握し、人員を適正に配置する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052110	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	子どものための教育・保育給付事業(私立幼稚園等)				事業計画期間	事業開始	2015年6月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	市町村の確認を受けた施設・事業が子どもの教育・保育に要した費用に対する財政支援として、施設型給付費を支給するもの。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		新制度に移行する私立幼稚園 に対して支給する施設型給付費 市外3園	新制度に移行する私立幼稚園に 対して支給する施設型給付費市外3園 【特財】 (国庫支出金)子どものための教育・ 保育給付事業費負担金1,039千円 (県支出金)子どものための教育・保 育給付事業費負担金519千円 (県支出金)子どものための教育・保 育給付事業費補助金26,131千円	新制度に移行する私立幼稚園に 対して支給する施設型給付費 市外4園(予定) 【特財】 (国庫支出金)子どものための教育・保育給付事業費負担金 903千円 (県支出金) 子どものための教育・保育給付事業費負担金 451千円 (県支出金) 子どものための教育・保育給付事業費補助金 19,808千円	新制度に移行する私立幼稚園 に対して支給する施設型給付費 市外3園(予定)	
事業費(千円)		2,623	3,544	3,156	2,491	11,814
財源内訳	国庫支出金	750	1,039	903	712	3,404
	県支出金	935	26,650	20,259	888	48,732
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	938	-24,145	-18,006	891	-40,322

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	新制度に移行する私立幼稚園に 対して支給する施設型給付費市外4園 (予定)	新制度に移行する私立幼稚園に 対して支給する施設型給付費市外4園 (予定)		
事業費(千円)	3,156	3,156		18,126
財源内訳	国庫支出金	903	903	5,210
	県支出金	20,259	20,259	89,250
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	-18,006	-18,006	-76,334

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01286 子どものための教育・保育給付事業費	3,156	903	20,259	0	0	-18,006
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,156	903	20,259	0	0	-18,006

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		市外の新制度に移行している私立幼稚園4園及び認定こども園3園に対して、鈴鹿市在住の子どもの教育・保育に要した費用について、財政支援として施設型給付費を支給した。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		幼稚園利用延べ児童数			単位	人
事業費(千円)		4,134							
財源内訳	国庫支出金	1,005	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	20,091	①見込値	4	4	4	4		
	地方債	0	②実績値	6	8				
	その他	0	割合 (②÷①)	150%	200%				
	一般財源	-16,962							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	制度として確定した歳入及び歳出であり、事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	特定教育・保育施設の保育料の見直し		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		平成29年度から認定こども園が開設されるに当たり、1号認定の保育料を再検討するとともに公立幼稚園の保育料についても検討します。			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・認定こども園開設に必要な1号認定保育料を再検討し、規則改正を行う。 ・公立幼稚園は保育料を含めあり方を検討。	○	・公立幼稚園のあり方を示しながら、1～3号認定保育料について全体的に見直し、規則改正を行う。	○	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	子ども・子育て支援新制度への移行により、市外における幼稚園等に対しての施設支給であり、制度的な支給となっている。

A 改善



改善手法	制度に基づき, 適正に支給する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052111	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	私立幼稚園就園助成事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	国の補助を受け、私立幼稚園に通園する市内の世帯に対して補助 【制度の概要】 保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担格差の是正を図る。 【国庫補助率】 1/3									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担格差の是正を図る。	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担格差の是正を図る。 【特財】(国庫支出金)私立幼稚園就園奨励費補助金55,021千円	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担格差の是正を図る。 【特財】(国庫支出金)私立幼稚園就園奨励費補助金 56,509千円	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間における保護者負担格差の是正を図る。	
事業費(千円)	191,606	165,389	174,196	153,909	685,100
財源内訳	国庫支出金	63,998	55,021	51,200	226,728
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	127,608	110,368	102,709	458,372

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担格差の是正を図る。	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担格差の是正を図る。		
事業費(千円)	174,196	174,196		1,033,492
財源内訳	国庫支出金	56,509	56,509	339,746
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	117,687	117,687	693,746

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00831 私立幼稚園就園助成費	174,196	56,509	0	0	0	117,687
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		174,196	56,509	0	0	0	117,687

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間における保護者負担格差の是正するために、私立幼稚園に通園する市内の世帯に補助金を交付できた。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助件数		単位	人
事業費(千円)		155,149						
財源内訳	国庫支出金	49,888	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1374	1155	1155	1155	
	地方債	0	②実績値	1420	1159			
	その他	0	割合 (②÷①)	103%	100%			
	一般財源	105,261						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	制度として国の補助率が確定されており歳入の増額は難しく、また事業の趣旨から補助金額の減額も難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各世帯における所得状況及び子どもの人数によって補助金額が異なるため、件数及び内容が煩雑になる。

A 改善



改善手法	支給誤りが無いよう、複数の職員にて確認を行い、事務処理を進める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052113	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	私学振興費補助等／私立幼稚園補助				事業計画期間	事業開始	1995年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	鈴鹿市内の私立幼稚園数・・・6園 ■私立幼稚園教育環境整備費補助 私立幼稚園の教育環境の維持、向上を目的とし、設置者に対し補助する。 ■私立幼稚園教員研修補助 私立幼稚園の教員等の資質向上を目的とし、設置者に対し補助する。 ■私立幼稚園園児健康管理費補助 保護者の経済的負担の軽減と私立幼稚園の健全な運営を目的とする。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		■私立幼稚園教育環境整備費補助 ■私立幼稚園教員研修補助 ■私立幼稚園園児健康管理費補助 ■私立幼稚園保育料補助	■私立幼稚園教育環境整備費補助・・・教育環境整備事業費の1/2補助(上限450,000円) ■私立幼稚園教員研修補助・・・・・・教員1人に対し4,000円×85人 ■私立幼稚園園児健康管理費補助・・・園児検診費補助(単価は公立幼稚園と同額)(単価)内科670円、歯科440円、耳鼻科710円、眼科700円(園児数)1,450人 園医報酬補助(内科・歯科)219,200円 ■私立幼稚園保育料補助・・・・・・園児1人あたり年額6,000円(園児数)4・5歳児1,160人	■私立幼稚園教育環境整備費補助・・・教育環境整備事業費の1/2補助(上限450,000円) ■私立幼稚園教員研修補助・・・教員1人に対し4,000円×85人 ■私立幼稚園園児健康管理費補助・・・園児検診費補助(単価は公立幼稚園と同額)(単価)内科 670円 歯科 440円 耳鼻科 710円 眼科 700円 (園児数)1,450人 園医報酬補助(内科・歯科) 219,200円	■私立幼稚園教育環境整備費補助 ■私立幼稚園教員研修補助 ■私立幼稚園園児健康管理費補助 ■私立幼稚園保育料補助	
事業費(千円)		17,914	14,970	8,010	17,018	57,912
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	17,914	14,970	8,010	17,018	57,912

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	■私立幼稚園教育環境整備費補助 ■私立幼稚園教員研修補助 ■私立幼稚園園児健康管理費補助 ■私立幼稚園保育料補助	■私立幼稚園教育環境整備費補助 ■私立幼稚園教員研修補助 ■私立幼稚園園児健康管理費補助 ■私立幼稚園保育料補助		
事業費(千円)	8,010	8,010		73,932
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,010	8,010	73,932

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00825 私学振興費補助等／私立幼稚園補助	8,010	0	0	0	0	8,010
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,010	0	0	0	0	8,010

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	私立幼稚園に対して、教育環境整備費、教員研修、園児健康管理費及び保育料について補助を活動指標の見込値通り実施できた。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助金交付対象私立幼稚園数		単位	園
事業費(千円)		12,889						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	8	8	8	8	
	地方債	0	②実績値	8	6			
	その他	0	割合					
	一般財源	12,889	(②÷①)	100%	75%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	子育て支援における重要な事業であり、事業趣旨から歳出削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	公立と私立のバランスを図りながら、いかに補助を実施するかが課題である。

A 改善



改善手法	私立幼稚園の団体との関係を密にし、効率的な幼稚園補助を実施する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052114	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	私立保育所運営費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	私立保育所等が行う児童健康診断事業の経費の一部を補助する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		私立保育所が実施する運営事業の経費を補助する。 ・職員研修費補助 ・遊具整備補助 ・児童検診補助	私立保育所が実施する運営事業の経費を補助する。 ・児童検診補助	私立保育所等が実施する児童健康診断(内科・歯科)の経費を補助する。	私立保育所が実施する運営事業の経費を補助する。 ・職員研修費補助 ・遊具整備補助 ・児童検診補助	
事業費(千円)		20,559	8,384	8,384	19,531	56,858
財源内訳	国庫支出金	1,199	0	0	1,139	2,338
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	19,360	8,384	8,384	18,392	54,520

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	私立保育所が実施する運営事業の経費を補助する。 ・児童検診補助	私立保育所が実施する運営事業の経費を補助する。 ・児童検診補助		
事業費(千円)	8,384	8,384		73,626
財源内訳	国庫支出金	0	0	2,338
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,384	8,384	71,288

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00310 私立保育所運営費補助	8,384	0	0	0	0	8,384
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,384	0	0	0	0	8,384

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		私立保育所及び認定こども園が実施する運営事業の経費である児童検診について補助を実施できた。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		運営費補助施設数			単位	箇所
事業費(千円)		7,637							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	31	31	31		31	
	地方債	0	②実績値	31	32				
	その他	0	割合	100%	103%				
	一般財源	7,637	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	これ以上の国からの財源確保は難しく、事業趣旨から歳出削減も難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業内容を審査し、補助金額決定、交付と段階的に事務を進めるが、対象となる園も32園あり、事務量が大量となる。

A 改善



改善手法	支給誤りが無いよう、複数の職員にて確認を行い、事務処理を進める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052115	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	私立保育所補助事業費／一時預かり事業補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	●一時預かり事業費補助金 【目的】 一時預かり事業を行う私立保育所等に対し、補助金を交付することにより、一時預かり事業の実施の促進を図り、もって保護者の傷病等による一時的な保育を提供し、及び保護者の育児による心理的、肉体的負担を軽減することを目的とする。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		一時預かり事業を実施する私立 保育所への経費補助	一時預かり事業を実施する私立 保育所等への経費補助 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支 援交付金/一時預かり事業(私立 分)10,373千円 (県支出金)子ども・子育て支援 交付金/一時預かり事業(私立 分)10,373千円	一時預かり事業を実施する私立保育所等への経費補助 H29実施保育所 13箇所 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(私立分) 10,121千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(私立分) 10,121千円	一時預かり事業を実施する私立 保育所への経費補助	
事業費(千円)		28,444	31,118	30,364	27,021	116,947
財源内訳	国庫支出金	9,477	10,373	10,121	9,003	38,974
	県支出金	9,477	10,373	10,121	9,003	38,974
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,490	10,372	10,122	9,015	38,999

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	一時預かり事業を実施する私立保育所への経費補助	一時預かり事業を実施する私立保育所への経費補助		
事業費(千円)	30,364	30,364		177,675
財源内訳	国庫支出金	10,121	10,121	59,216
	県支出金	10,121	10,121	59,216
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10,122	10,122	59,243

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01489 私立保育所補助事業費／一時預かり事業補助	30,364	10,121	10,121	0	0	10,122
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		30,364	10,121	10,121	0	0	10,122

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	一時預かり事業を実施する私立保育園等に対し、補助金を交付した。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		一時預かり事業補助施設数		単位	箇所
事業費(千円)		29,950						
財源内訳	国庫支出金	10,121	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	10,121	①見込値	9	9	9	9	
	地方債	0	②実績値	10	12			
	その他	0	割合					
	一般財源	9,708	(②÷①)	111%	133%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	これ以上の財源確保は難しく、年々事業費が増加傾向にあり、事業趣旨から歳出削減も難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業内容を審査し、補助金額の決定、交付と段階的に事務を進めるが、審査書類も多く、事務量が大量となる。

A 改善



改善手法	支給誤りが無いよう、複数の職員にて確認を行い、事務処理を進める。また、職員間で確認作業の個人差が出ないよう、確認項目をまとめ、それに則って審査事務を遂行する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052116	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	私立保育所補助事業費／延長保育補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	●延長保育事業補助金 【交付目的】 私立保育所等が実施する延長保育に要する経費を補助し、私立保育所等の健全な運営と職員の待遇の保持を図り、もって児童福祉の向上に資する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	延長保育事業を実施する私立保育所に対し、経費を補助する。	延長保育事業を実施する私立保育所等に対し経費を補助する。 延長時間と利用人数に応じて補助額算定。 ・短時間保育の区分・・・1時間延長、2時間延長、3時間延長 ・標準時間保育の区分・・・30分延長、1時間延長、2～3時間延長 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/延長保育事業分9,805千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/延長保育事業分9,805千円	延長保育事業を実施する私立保育所等に対し経費を補助する。 延長時間と利用人数に応じて補助額算定。 ・短時間保育の区分 1時間延長、2時間延長、3時間延長 ・標準時間保育の区分 30分延長、1時間延長、2～3時間延長 【特財】 (国庫支出金) 子ども・子育て支援交付金/延長保育事業分 13,432千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/延長保育事業分 13,432千円	延長保育事業を実施する私立保育所に対し経費を補助する。 延長時間と利用人数に応じて補助額算定。 ・短時間保育の区分 1時間延長、2時間延長、3時間延長 ・標準時間保育の区分 30分延長、1時間延長、2～3時間延長	
事業費(千円)	54,763	29,416	40,297	52,024	176,500
財源内訳	国庫支出金	18,254	9,805	13,432	58,832
	県支出金	18,254	9,805	13,432	58,832
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,255	9,806	13,433	58,836

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	延長保育事業を実施する私立保育所に対し、経費を補助する。	延長保育事業を実施する私立保育所に対し、経費を補助する。		
事業費(千円)	40,297	40,297		257,094
財源内訳	国庫支出金	13,432	13,432	85,696
	県支出金	13,432	13,432	85,696
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	13,433	13,433	85,702

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01487 私立保育所補助事業費／延長保育補助	40,297	13,432	13,432	0	0	13,433
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		40,297	13,432	13,432	0	0	13,433

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	延長保育事業を実施する私立保育園に対し、補助金を交付した。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		延長保育事業補助実施施設数		単位	箇所
事業費(千円)		24,263						
財 源 内 訳	国庫支出金	13,433	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	13,433	①見込値	31	31	31	31	
	地方債	0	②実績値	29	29			
	その他	0	割合	94%				
	一般財源	-2,603	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	これ以上の財源確保は難しく、事業趣旨から歳出削減も難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業内容を審査し、補助金額の決定、交付と段階的に事務を進めるが、審査書類も多く、事務量が大量となる。

A 改善



改善手法	支給誤りが無いよう、複数の職員にて確認を行い、事務処理を進める。また、職員間で確認作業の個人差が出ないよう、確認項目をまとめ、それに則って審査事務を遂行する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052117	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	私立保育所補助事業費／家庭支援推進保育補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童が多数入所している保育所に対し、保育士の加配を行うことにより入所児童の処遇の向上を図ることを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	母子家庭、障がい児、外国籍児童等が在籍し、保育士の加配を行って家庭支援推進保育を実施している私立保育所に対し経費を補助する。	母子家庭、障がい児、外国籍児童等が在籍し、保育士の加配を行って家庭支援推進保育を実施している私立保育所に対し経費を補助する。 【特財】 (県支出金)私立保育所特別保育対策費補助金/家庭支援推進保育事業分14,107千円	母子家庭、障がい児、外国籍児童等が在籍し、保育士の加配を行って家庭支援推進保育を実施している私立保育所に対し経費を補助する。 【特財】 (県支出金) 私立保育所特別保育対策費補助金/家庭支援推進保育事業分 14,321千円	母子家庭、障がい児、外国籍児童等が在籍し、保育士の加配を行って家庭支援推進保育を実施している私立保育所に対し経費を補助する。	
事業費(千円)	27,800	28,214	28,643	26,410	111,067
財源内訳	国庫支出金	1,900	0	1,805	3,705
	県支出金	12,000	14,107	11,400	51,828
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13,900	14,107	13,205	55,534

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	母子家庭、障がい児、外国籍児童等が在籍し、保育士の加配を行って家庭支援推進保育を実施している私立保育所に対し経費を補助	母子家庭、障がい児、外国籍児童等が在籍し、保育士の加配を行って家庭支援推進保育を実施している私立保育所に対し経費を補助		
事業費(千円)	28,643	28,643		168,353
財源内訳	国庫支出金	0	0	3,705
	県支出金	14,321	14,321	80,470
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	14,322	14,322	84,178

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01490 私立保育所補助事業費／家庭支援推進保育補助	28,643	0	14,321	0	0	14,322
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		28,643	0	14,321	0	0	14,322

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童が多数入所している私立保育所に対し、加配保育士を配置するための補助を行った。		0.5		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		家庭支援推進保育事業補助施設数		単位	箇所
事業費(千円)		24,974						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	12,488	①見込値	9	9	9	9	
	地方債	0	②実績値	10	8			
	その他	0	割合 (②÷①)	111%	89%			
	一般財源	12,486						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	これ以上の国からの財源確保は難しく、事業趣旨から歳出削減も難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業内容を審査し、補助金額の決定、交付と段階的に事務を進めるが、審査書類も多く、事務量が大量となる。

A 改善



改善手法	支給誤りが無いよう、複数の職員にて確認を行い、事務処理を進める。また、職員間で確認作業の個人差が出ないよう、確認項目をまとめ、それに則って審査事務を遂行する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052118	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	私立保育所補助事業費／地域活動事業費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	●地域活動事業費補助金 【目的】 私立保育所等に対し、補助金を交付することにより、多様化する保育需要に積極的に対応し、地域に開かれた保育所の有する機能を地域住民のために活用し、児童福祉の向上及び地域福祉の向上を図ることを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	地域活動事業を実施する私立保育所へ経費を補助する。 ・世代間交流事業、異年齢児交流事業等	地域活動事業を実施する私立保育所等へ経費を補助する。 ・世代間交流事業、異年齢児交流事業等	地域活動事業を実施する私立保育所等へ経費を補助する。 ・世代間交流事業、異年齢児交流事業等	地域活動事業を実施する私立保育所へ経費を補助する。 ・世代間交流事業、異年齢児交流事業等	
事業費(千円)	6,200	3,200	3,200	5,890	18,490
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,200	3,200	5,890	18,490

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	地域活動事業を実施する私立保育所へ経費を補助する。 ・世代間交流事業、異年齢児交流事業等	地域活動事業を実施する私立保育所へ経費を補助する。 ・世代間交流事業、異年齢児交流事業等		
事業費(千円)	3,200	3,200		24,890
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,200	3,200	24,890

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01492 私立保育所補助事業費／地域活動事業補助	3,200	0	0	0	0	3,200
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,200	0	0	0	0	3,200

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		保育所の有する機能を地域住民のために活用し，児童福祉及び地域福祉の向上を図ることを目的とした私立保育所の地域活動事業について，補助金を支給した。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		地域活動事業補助施設数			単位	箇所
事業費(千円)		2,647							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	31	32	32		32	
	地方債	0	②実績値	28	27				
	その他	0	割合 (②÷①)	90%	84%				
	一般財源	2,647							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	地域における子育て支援における重要な事業であり、事業の趣旨から歳出削減が難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業内容を審査し、補助金額の決定、交付と段階的に事務を進めるが、審査書類も多く、事務量が大量となる。

A 改善



改善手法	支給誤りが無いよう、複数の職員にて確認を行い、事務処理を進める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052119	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	私立保育所補助事業費／低年齢児保育補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	●低年齢児保育推進事業費補助金 【目的】 私立保育所等を設置する者のうち低年齢児保育事業を行う者に対し、補助金を交付することにより、低年齢児の保育の円滑な実施を促進することを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	低年齢児保育を実施する私立保育所に対し経費を補助する。	低年齢児保育を実施する私立保育所等に対し経費を補助する。 0歳児及び1歳児の在籍児童数に応じて補助額を算定。 【特財】 (県支出金)私立保育所特別保育対策費補助金/低年齢児保育事業分14,731千円	低年齢児保育を実施する私立保育所等に対し経費を補助する。 0歳児及び1歳児の在籍児童数に応じて補助額を算定。 【特財】 (県支出金)私立保育所特別保育対策費補助金/低年齢児保育事業分 14,256千円	低年齢児保育を実施する私立保育所に対し経費を補助する。 0歳児及び1歳児の在籍児童数に応じて補助額を算定。	
事業費(千円)	32,400	38,900	43,110	30,779	145,189
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	14,731	14,731	13,994	57,712
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	17,669	24,169	16,785	87,477

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	低年齢児保育を実施する私立保育所に対し経費を補助する。	低年齢児保育を実施する私立保育所に対し経費を補助する。		
事業費(千円)	43,110	43,110		231,409
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	14,256		86,224
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	28,854		145,185

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01488 私立保育所補助事業費／低年齢児保育補助	43,110	0	14,256	0	0	28,854
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		43,110	0	14,256	0	0	28,854

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	低年齢児保育事業を実施する私立保育所等に対し、補助金を交付した。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		低年齢児保育事業補助施設数		単位	箇所
事業費(千円)		35,788						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	14,256	①見込値	31	31	31	31	
	地方債	0	②実績値	30	30			
	その他	0	割合	96%				
	一般財源	21,532	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	県補助金の増額も難しく、子育て支援における重要な事業であり、事業趣旨からも歳出削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業内容を審査し、補助金額の決定、交付と段階的に事務を進めるが、審査書類も多く、事務量が大量となる。

A 改善



改善手法	支給誤りが無いよう、複数の職員にて確認を行い、事務処理を進める。また、職員間で確認作業の個人差が出ないよう、確認項目をまとめ、それに則って審査事務を遂行する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052120	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	私立保育所補助事業費／特別支援保育補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	●特別支援保育事業費補助金 【目的】 私立保育所が実施する特別支援保育に要する経費を補助し、障がい児の発達と障がい児保育の総合的な推進を図るとともに、食物アレルギー児へ安全安心な給食の提供を促進する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		重度アレルギー児に対し安全な給食の提供するため、調理師等を加配し、食物を除去するなどの特別支援保育事業を実施する私立保育所に対し経費を補助する。	障がい児に対し、安全な保育を提供するため保育士を加配、また、重度アレルギー児に対し、安全な給食を提供するため調理師等を加配するなどの特別支援保育事業を実施する私立保育所等に対し経費を補助する。	障がい児に対し、安全な保育を提供するため保育士を加配、また、重度アレルギー児に対し、安全な給食を提供するため調理師等を加配するなどの特別支援保育事業を実施する私立保育所等に対し経費を補助する。	重度アレルギー児に対し安全な給食の提供するため、調理師等を加配し、食物を除去するなどの特別支援保育事業を実施する私立保育所に対し経費を補助する。 ・給食の食物を2品目以上完全除去する児童数に応じて補助額を算定。	
事業費(千円)		27,116	17,548	27,548	25,760	97,972
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	27,116	17,548	27,548	25,760	97,972

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	障がい児、重度アレルギー児に対し、特別支援保育事業を実施する私立保育所等に対し、経費を補助する。	障がい児、重度アレルギー児に対し、特別支援保育事業を実施する私立保育所等に対し、経費を補助する。		
事業費(千円)	27,548	27,548		153,068
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	27,548	27,548	153,068

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01491 私立保育所補助事業費／特別支援保育補助	27,548	0	0	0	0	27,548
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		27,548	0	0	0	0	27,548

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		障がい児に対し、安全な保育を提供するため又は重度アレルギー児に対する安全安心な給食の提供を促進するために、保育士等の加配に要した経費の一部を補助した。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助対象児童数			単位	人
事業費(千円)		15,105							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	70	70	70	70		
	地方債	0	②実績値	16	38				
	その他	0	割合						
	一般財源	15,105	(②÷①)	23%	54%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	近年、配慮が強く求められている分野であり、事業の趣旨からも歳出削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	補助対象者について、平成29年度から障がい児も復活させたことにより、実績値は前年度より増加したが見込値よりは低い水準となった。しかし、障がい児保育については、年々需要が増大しているため、今後、対象児童数が見込値まで増加すると考える。また、今後入所する児童に対し、速やかな対応が課題である。

A 改善



改善手法	障がい児及び重度アレルギー児における保育需要は年々増加傾向であり、また、アレルギー反応は生命に影響を及ぼすことがあることから、引き続き重要な事業として実施していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052122	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	認可外保育施設運営費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	三重県に届出を行っている市内の認可外保育施設に運営費等補助をすることで、施設を利用する児童の安全及び良好な衛生状態を保持することを目的とする。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		市内の認可外保育所に対し経費の補助をする。 ・職員の健康診断補助 ・認可外保育施設運営費補助 ※事業所内託児所及び一時保育のみを実施する施設を除く 【特財】(県支出金)認可外保育施設補助金236千円	市内の認可外保育所に対し経費の補助をする。 ・職員の健康診断補助 ・認可外保育施設運営費補助 ※事業所内託児所及び一時保育のみを実施する施設を除く 【特財】(県支出金)認可外保育施設補助金100千円	市内の認可外保育所に対し経費の補助をする。 ・職員の健康診断費補助 ・認可外保育施設運営費補助 ※事業所内託児所及び一時保育のみを実施する施設を除く 【特財】(県支出金)認可外保育施設補助金 83千円	市内の認可外保育所に対し経費の補助をする。 ・職員の健康診断補助 ・認可外保育施設運営費補助	
事業費(千円)		10,110	7,465	6,058	9,604	33,237
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	236	100	83	224	643
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,874	7,365	5,975	9,380	32,594

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市内の認可外保育所に対し経費の補助をする。 ・職員の健康診断補助 ・認可外保育施設運営費補助	市内の認可外保育所に対し経費の補助をする。 ・職員の健康診断補助 ・認可外保育施設運営費補助		
事業費(千円)	6,058	6,058		45,353
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	83	83	809
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,975	5,975	44,544

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00312 認可外保育施設運営費補助	6,058	0	83	0	0	5,975
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,058	0	83	0	0	5,975

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	市内認可外保育施設5施設のうち、補助規定にもとづき2施設に対し、施設の運営費及び職員の健康診断費の一部を補助することができた。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		運営費補助施設数		単位	箇所
事業費(千円)		3,053						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	78	①見込値	7	7	7	7	
	地方債	0	②実績値	5	2			
	その他	0	割合 (②÷①)	71%	29%			
	一般財源	2,975						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	県補助金の増額は望めなく、事業趣旨から歳出削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	認可外保育施設は、認可保育所では利用しづらい家庭(保護者の勤務が夜間などの家庭)の子どもを保育するなど重要な機能を担っているが、支援に際しては、認可保育施設とのバランスに考慮が必要。

A 改善



改善手法	認可外保育施設の機能を認めつつ、適正な補助をおこなう。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052123	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	公立保育所管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	公立保育所を運営するための事務的諸経費									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		公立保育所の運営に係る事務的経費 ・嘱託医の報酬費 ・嘱託保育士等の賃金 ・給食に係る経費 ・光熱水費 ・教材用備品購入費 等	公立保育所の運営に係る事務的経費 ・嘱託医の報酬費 ・臨時保育士等の賃金 ・給食に係る経費 ・光熱水費 ・日本スポーツ振興センター共済給付金 ・教材用備品購入費 等	公立保育所の運営に係る事務的経費 ・嘱託医の報酬費 ・臨時保育士等の賃金 ・給食に係る経費 ・光熱水費 ・日本スポーツ振興センター共済給付金 ・教材用備品購入費 等	公立保育所の運営を行うための諸経費 ・嘱託医の報酬費 ・嘱託保育士等の賃金 ・給食に係る経費 ・光熱水費 ・日本スポーツ振興センター共済給付金 ・教材用備品購入費等	
事業費(千円)		573,809	529,887	552,250	545,116	2,201,062
財源内訳	国庫支出金	1,971	1,893	3,880	1,872	9,616
	県支出金	2,043	1,893	1,980	1,940	7,856
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	279,492	277,856	295,119	265,517	1,117,984
	一般財源	290,303	248,245	251,271	275,787	1,065,606

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	公立保育所の運営に係る事務的経費 ・嘱託保育士等賃金 ・給食に係る経費 ・光熱水費 等	公立保育所の運営に係る事務的経費 ・嘱託保育士等賃金 ・給食に係る経費 ・光熱水費 等		
事業費(千円)	552,250	552,250		3,305,562
財源内訳	国庫支出金	3,880	3,880	17,376
	県支出金	1,980	1,980	11,816
	地方債	0	0	0
	その他	295,119	295,119	1,708,222
	一般財源	251,271	251,271	1,568,148

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00352 管理運営費／嘱託医報酬	5,628	0	0	0	0	5,628
2	00353 管理運営費／臨時保育士等賃金	381,373	3,880	1,980	0	0	375,513
3	00354 管理運営費／事業費	115,316	0	0	0	294,118	-178,802
4	00355 管理運営費／光熱水費	38,190	0	0	0	0	38,190
5	00360 管理運営費／日本スポーツ振興センター共済給付金	1,000	0	0	0	1,000	0
6	00361 管理運営費／事務費	10,743	0	0	0	1	10,742
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		552,250	3,880	1,980	0	295,119	251,271

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	公立保育所10園, 園児数1,240人に対して, 保育を実施できた。		144		2		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			46		162		—	
		決算額	活動指標		保育所開所日数		単位	日
事業費(千円)		510,854						
財源内訳	国庫支出金	1,980	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	1,980	①見込値	293	293	293	293	
	地方債	0	②実績値	293	293			
	その他	280,045	割合					
	一般財源	226,849	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	私立保育園は、31園、定員総数3,570名で、公立私立の定数比率は約3:1となっており、公立における適切な役割分担をしている状況と思われる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歳入における国等からの負担額増は難しいものの、保育料の改正による増額に取り組む。また、歳出については、大きな割合を占めている臨時保育等賃金について、保育士不足が深刻化している中、賃金削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	子育て支援の重要な事業であるものの、公立私立保育所のバランスや待機児童問題、保育士不足などの課題を抱えている。

A 改善



改善手法	私立保育所との関係を密にし、保育所事業を実施するとともに、保育士や看護師等の人材確保等に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052124	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	公立保育所地域活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	保育所が行う地域活動(園庭開放等)に関する諸経費 【目的】 多様化する保育需要に積極的に対応するとともに、地域に開かれた社会資源として、保育所の有する専門的機能を地域住民のために活用することが要請されていることに鑑み、保育所において地域の需要に応じた幅広い活動を推進することにより、児童の福祉の向上を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	公立保育所が行う地域活動に関する諸経費 地域活動の事例 ・あそぼうデー、人形劇、パネルシアター観劇、夏まつりなど	公立保育所が行う地域活動に関する諸経費 地域活動の事例 ・園庭開放、あそぼうデー、人形劇、パネルシアター観劇、夏まつりなど	公立保育所が行う地域活動に関する諸経費 地域活動の事例 ・園庭開放、あそぼうデー、人形劇、パネルシアター観劇、夏まつりなど	公立保育所が行う地域活動に関する諸経費 地域活動の事例 ・あそぼうデー、人形劇、パネルシアター観劇、夏まつりなど	
事業費(千円)	1,000	1,000	1,000	950	3,950
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,000	1,000	1,000	3,950

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	公立保育所が行う地域活動に関する諸経費 ・あそぼうデー、人形劇、パネルシアター観劇、夏まつりなど	公立保育所が行う地域活動に関する諸経費 ・あそぼうデー、人形劇、パネルシアター観劇、夏まつりなど		
事業費(千円)	1,000	1,000		5,950
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,000	1,000	5,950

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00359 管理運営費／地域活動費	1,000	0	0	0	0	1,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,000	0	0	0	0	1,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	公立保育所10園が、多様化する保育需要に積極的に対応するとともに、地域に開かれた社会資源として、保育所の有する専門的機能を地域住民に提供できた。		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		地域活動実施回数		単位	回
事業費(千円)		860						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	120	120	120	120	
	地方債	0	②実績値	109	185			
	その他	0	割合 (②÷①)	91%	154%			
	一般財源	860						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	事業趣旨から受益者負担などの設定による歳入確保は難しく、歳出の削減も事業趣旨の効果を大きく低減させられると思われる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	保育所が行う地域活動については、継続して実施しており、一部の地域においては地域住民にある程度定着してきているものの、出産、子育て時期にあたる対象保護者は、年毎に代わっていくため対象者へのPRをいかに効率良くおこなうかが課題である。

A 改善



改善手法	地域により開かれ、保育所としての専門性を果たせるよう、事業のPRや参加者の満足度を高める企画を講じていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052125	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	子どものための教育・保育給付事業(私立保育所等)				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	特定教育・保育施設(私立保育所等)への施設型給付費及び就学前児童が認可保育所等を利用するために必要な事務全般の経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・利用決定通知書等郵送料 ・保育業務システム電算委託料 ・私立保育所への運営費負担金	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・封筒等の消耗品費 ・利用決定通知書等郵送料 ・保育所案内等の印刷製本費 ・保育業務システム電算委託料 ・私立保育所への運営費負担金 【特財】 (負担金)保育所保育料(私立分) 782,633千円 (手数料)督促手数料 2千円 (国庫支出金)私立保育所運営費負担金 1,288,378千円 (県支出金) 私立保育所運営費負担金 644,188千円	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・封筒等の消耗品費 ・利用決定通知書等郵送料 ・保育所案内等の印刷製本費 ・保育業務システム電算委託料 ・私立保育所への運営費負担金 【特財】 (負担金)保育所保育料(私立分) 871,744千円 (手数料)督促手数料 2千円 (国庫支出金)私立保育所運営費負担金 1,197,426千円 (県支出金) 私立保育所運営費負担金 598,713千円	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・封筒等の消耗品費 ・利用決定通知書等郵送料 ・保育所案内等の印刷製本費 ・保育業務システム電算委託料 ・私立保育所への運営費負担金	
事業費(千円)	3,520,461	3,834,725	3,692,503	3,289,029	14,336,718
財源内訳	国庫支出金	1,118,477	1,288,378	1,032,128	4,636,409
	県支出金	558,863	644,188	516,063	2,317,827
	地方債	0	0	0	0
	その他	786,601	782,635	747,270	3,188,252
	一般財源	1,056,520	1,119,524	993,568	4,194,230

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・保育業務システム電算委託料 ・私立保育所への運営費負担金 等	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・保育業務システム電算委託料 ・私立保育所への運営費負担金 等		
事業費(千円)	3,692,503	3,692,503		21,721,724
財源内訳	国庫支出金	1,197,426		7,031,261
	県支出金	598,713		3,515,253
	地方債	0		0
	その他	871,746		4,931,744
	一般財源	1,024,618		6,243,466

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01485 子どものための教育・保育給付事業費	3,692,503	1,197,426	598,713	0	871,746	1,024,618
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,692,503	1,197,426	598,713	0	871,746	1,024,618

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	特定教育・保育施設(私立保育所等)に対し、施設型給付費及び就学前児童が認可保育所等を利用するために必要な事務全般の経費を給付した。		3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		保育所利用のべ児童数		単位	人
事業費(千円)		3,849,894						
財源内訳	国庫支出金	1,234,917	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	610,719	①見込値	55070	55070	55070	55070	
	地方債	0	②実績値	54510	54940			
	その他	790,579	割合					
	一般財源	1,213,679	(②÷①)	99%	99%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	保育所保育料の徴収率を大きく高めることは難しく、また事務作業面における費用削減も難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	特定教育・保育施設の保育料の見直し		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	平成29年度から認定こども園が開設されるに当たり、1号認定の保育料を再検討するとともに公立幼稚園の保育料についても検討します。				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・認定こども園開設に必要な1号認定保育料を再検討し、規則改正を行う。 ・公立幼稚園は保育料を含めあり方を検討。	○	・公立幼稚園のあり方を示しながら、1～3号認定保育料について全体的に見直し、規則改正を行う。	○	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	保育所保育料の徴収率をいかに高めるかが課題である。

A 改善



改善手法	継続的な保育料の納付催促を実施するとともに、債権回収対策室への移管措置も講じることにより、保育料徴収率を高める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052126	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	重大事故検証委員会				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	特定教育・保育施設、特定地域型保育事業及び地域子ども・子育て支援事業における死亡事故その他の重大事故について、発生原因の分析等を行い、再発防止策を検討する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会に関する諸経費 ・委員報酬(5人) ・その他事務的経費	鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会に関する諸経費 ・委員報酬(5人) ・その他事務的経費	鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会に関する諸経費 ・委員報酬(5人) ・その他事務的経費	
事業費(千円)		98	98	98	294
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	98	98	98	294

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会に関する諸経費 ・委員報酬(5人) ・その他事務的経費	鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会に関する諸経費 ・委員報酬(5人) ・その他事務的経費		
事業費(千円)	98	98		490
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	98	98	490

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01669 重大事故検証委員会費	98	0	0	0	0	98
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		98	0	0	0	0	98

D 実施【年度:2017年度】



年 度	2017年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	・鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会の実施	0.1	0	—		
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務		
		0	0	—		
	決算額	活動指標		開催回数		単位 回
事業費(千円)	36					
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度 2019年度
	県支出金	0	①見込値	—	1	1
	地方債	0	②実績値	—	1	
	その他	0	割合 (②÷①)	—	100%	
	一般財源	36				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	特定教育・保育施設等において重大事故が発生した場合は、速やかな対応、発生原因の分析、再発防止策等、的確な判断の必要があるため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	特定教育・保育施設等において重大事故が発生した場合は、当委員会を招集する必要があるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特定教育・保育施設等において死亡事故等の重大事故が発生した場合に、検証委員会において発生原因の分析、再発防止策を検討するため、可及的速やかに正確に事実確認をする必要がある。

A 改善



改善手法	検証委員会の対象となる重大事故の情報収集をして，検証結果をマニュアルに反映させ周知徹底に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052127	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	長太幼稚園施設整備費／旧園舎解体事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	長太幼稚園の廃園に伴い、建物、附属施設等の解体及び撤去を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		建物、附属施設等の解体及び撤去に要する工事費 清掃及び一般廃棄物収集運搬の委託料 《園舎概要》 構造木造 床面積492㎡ 建築年月昭和45年8月			
事業費(千円)		10,166			10,166
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	0			0
	一般財源	10,166			10,166

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				10,166
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			10,166

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	長太幼稚園の廃園に伴い、建物、付属施設等の解体及び撤去を実施した。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		事業進捗率			単位 %
事業費(千円)		8,936						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	—	100	0	0	
	地方債	0	②実績値	—	100			
	その他	0	割合 (②÷①)	—	100%			
	一般財源	8,936						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	長太幼稚園の廃園に伴う、建物、付属施設等の解体及び撤去であり妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	長太幼稚園の建物等の解体及び撤去について、工事時期等についても自治会と相談し、地元の下承を得て、関係部署との調整の上、問題なく実施できた。

A 改善



改善手法	単年度事業で完了した。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052128	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	幼稚園型一時預かり事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	一時預かり事業(幼稚園型)を行う認定こども園等に対して補助金を交付することにより、一時預かり事業の実施の促進を図り、もって一時的に家庭での保育が困難な場合の保育の提供及び保護者の育児による心理的、身体的な負担を軽減を目的とする。 【補助率】 国庫補助金(事業費の1/3)、県補助金(事業費の1/3)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		平成29年度から子ども・子育て支援新制度に移行する施設(1園)に対する補助 【特財】 (国庫支出金)幼稚園型一時預かり事業分1,271千円 (県支出金)幼稚園型一時預かり事業分1,271千円	幼稚園型一時預かり事業を実施する施設(2園)への経費補助 【特財】 (国庫支出金)幼稚園型一時預かり事業分 2,094千円 (県支出金) 幼稚園型一時預かり事業分 2,094千円	子ども・子育て支援新制度に移行した施設(3園)に対する補助	
事業費(千円)		3,811	6,284	5,811	15,906
財源内訳	国庫支出金	1,271	2,094	1,936	5,301
	県支出金	1,271	2,094	1,936	5,301
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,269	2,096	1,939	5,304

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	子ども・子育て支援新制度に移行した施設(3園)に対する補助	子ども・子育て支援新制度に移行した施設(3園)に対する補助		
事業費(千円)	6,284	6,284		28,474
財源内訳	国庫支出金	2,094	2,094	9,489
	県支出金	2,094	2,094	9,489
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,096	2,096	9,496

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01217 幼稚園型一時預かり事業費	6,284	2,094	2,094	0	0	2,096
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,284	2,094	2,094	0	0	2,096

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	幼稚園型一時預かり事業を実施する幼保連携型認定こども園に対し、補助金を交付した。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助した施設数		単位	施設数
事業費(千円)		1,258						
財源内訳	国庫支出金	2,094	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	2,094	①見込値	—	3	3	3	
	地方債	0	②実績値	—	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	—	33%			
	一般財源	-2,930						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	事業実施最初の年であり、今後の利用状況の見込みが不透明なため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業内容を審査し、補助金額の決定、交付と段階的に事務を進めるが、審査書類も多く、事務量が大量となる。

A 改善



改善手法	支給誤りが無いよう、複数の職員にて確認を行い、事務処理を進める。また、職員間で確認作業の個人差が出ないよう、確認項目をまとめ、それに則って審査事務を遂行する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052129	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	幼稚園運営費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	公立幼稚園を運営するための事務的諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	公立幼稚園における管理運営 のための経費 ・園医等報酬 ・臨時雇用賃金 ・光熱水費 ・健康診断等委託料 ・備品購入費 ・維持修繕費 等	公立幼稚園における管理運営 のための経費 ・園医等報酬 ・臨時雇用賃金 ・光熱水費 ・健康診断等委託料 ・備品購入費 ・維持修繕費 等	公立幼稚園における管理運営のための経費 ・園医等報酬 ・臨時雇用賃金 ・光熱水費 ・健康診断等委託料 ・備品購入費 ・維持修繕費 等	公立幼稚園における管理運営 のための経費 ・園医等報酬 ・臨時雇用賃金 ・光熱水費 ・健康診断等委託料 ・備品購入費 ・維持修繕費 等	
事業費(千円)	68,799	60,626	69,687	65,671	264,783
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	29,736	27,274	44,381	129,645
	一般財源	39,063	33,352	25,306	135,138

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	公立幼稚園における管理運営のた めの経費 ・園医等報酬 ・臨時雇用賃金 ・光熱水費 ・備品購入費 等	公立幼稚園における管理運営のた めの経費 ・園医等報酬 ・臨時雇用賃金 ・光熱水費 ・備品購入費 等		
事業費(千円)	69,687	69,687		404,157
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	44,381	44,381	218,407
	一般財源	25,306	25,306	185,750

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00927 幼稚園運営費／園医・歯科医・薬剤師等報酬	7,037	0	0	0	0	7,037
2	00928 管理運営費／事業費	44,623	0	0	0	0	44,623
3	00929 幼稚園運営費／光熱水費	7,720	0	0	0	50	7,670
4	01434 幼稚園運営費／園用需用費	3,745	0	0	0	0	3,745
5	00931 幼稚園運営費／健康診断等委託料／子ども育成課分	177	0	0	0	0	177
6	00932 幼稚園運営費／施設管理委託料	209	0	0	0	0	209
7	00933 幼稚園運営費／備品購入費	2,275	0	0	0	0	2,275
8	00934 幼稚園運営費／維持修繕費	1,444	0	0	0	0	1,444
9	00935 幼稚園運営費／学校保健会等負担金	9	0	0	0	0	9
10	00936 幼稚園運営費／日本スポーツ振興センター共済掛金	161	0	0	0	114	47
11	00937 幼稚園運営費／日本スポーツ振興センター共済給付金	500	0	0	0	500	0
12	01405 幼稚園運営費／事務費／子ども育成課分	1,787	0	0	0	43,717	-41,930
13							
14							
15							
合計		69,687	0	0	0	44,381	25,306

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	公立幼稚園14園中, 3園が入園希望者数が一定数以下であったため, 休園措置を実施したが, 市立小学校に隣接する幼稚園としての地域性を活かした幼稚園教育を実施した。		38		2		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			13		1		—	
		決算額	活動指標		管理する市立幼稚園数		単位	園
事業費(千円)		57,186						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	15	14	14	14	
	地方債	0	②実績値	15	14			
	その他	26,885	割合					
	一般財源	30,301	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	私立幼稚園もあるが、地域性を活かす公立幼稚園に求められる機能を担うことも必要
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	幼稚園保育料については、平成30年度より値上げを実施したところであり、歳出については、鈴鹿市立幼稚園の再編整備計画にもとづき休園の措置を講じ、適正な運営に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	公立幼稚園への入園を希望する方はあるものの、開園基準を満たす児童数とはならず休園となる幼稚園もあることから、休園時の施設管理や再開園にも対応できる教職員の人事管理等について課題がある。

A 改善



改善手法	施設管理や人事管理においても様々な状況を想定し、対応を進める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052130	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	特定教育・保育施設等研修事業費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	公立及び私立保育所の保育士等の研修に関する費用									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		市内における公立、私立及び認可外保育園の保育士に対する研修費 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業分(公立)75千円 (国庫支出金)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業分(私立)500千円	市内における公立及び私立保育所並びに認可外保育施設の保育士等に対する研修費 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業分(公立) 325千円 (国庫支出金)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業分(私立) 150千円	市内における公立、私立及び認可外保育園の保育士に対する研修費	
事業費(千円)		1,308	1,109	1,308	3,725
財源内訳	国庫支出金	575	475	575	1,625
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	733	634	733	2,100

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市内における公立、私立及び認可外保育園の保育士に対する研修費	市内における公立、私立及び認可外保育園の保育士に対する研修費		
事業費(千円)	1,109	1,109		5,943
財源内訳	国庫支出金	475	475	2,575
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	634	634	3,368

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01673 特定教育・保育施設等研修事業費	1,109	475	0	0	0	634
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,109	475	0	0	0	634

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	市内私立並びに公立保育所、幼稚園、認定こども園及び認可外保育所に在籍する保育士、幼稚園教諭、調理員等に様々な分野における保育の質の向上を図るために様々な研修会を開催した。		0.3		0.2		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		研修会の開催回数		単位	回
事業費(千円)		917						
財源内訳	国庫支出金	518	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	—	3	3	3	
	地方債	0	②実績値	—	5			
	その他	0	割合 (②÷①)	—	167%			
	一般財源	399						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国の補助制度を利用し、歳入の確保を図っているものの、これ以上の確保は難しく、講師報酬を下げることは研修内容の低下を招くことになり、歳出削減も難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	保育所は、子どもを朝から夕方まで、さらに土曜日曜も預かっているため、保育士や看護師等の受講率をいかに高めるか苦心している。

A 改善



改善手法	研修会の開催時間を日中，夜間，土曜など様々なパターンで開催するとともに，タイムリー且つ受講者が望む研修内容にて研修会を開催する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052201	単位施策 番号	522	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	放課後児童の保育環境の整備

事業名	放課後児童対策事業				事業計画期間	事業開始	2002年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、子どもの状況や発達段階を踏まえながら、その健全な育成を図ることを目的とした放課後児童健全育成事業を行う放課後児童クラブに対し、事業実施に必要な運営費等の補助を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	放課後児童クラブの運営費等の補助 ■年間平均登録児童数による運営費補助 ■開設日数加算による運営費補助 ■開設日数加算等有り。【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 78,352千円(県支出金)子ども・子育て支援交付金 78,352千円(県支出金)放課後児童対策費補助金 5,284千円	放課後児童クラブの運営費等の補助 ■年間平均登録児童数による運営費補助 ■開設日数加算、長時間加算、障害児受入推進加算、放課後児童支援員等処遇改善等事業、ひとり親家庭利用料支援事業等の補助有り。 ■平成29年4月現在で44箇所(公設民営24箇所、民設民営20箇所)の放課後児童クラブの運営費を補助している。 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分85,463千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分85,463千円 (県支出金)放課後児童対策費補助金5,726千円	放課後児童クラブの運営費等の補助 ■構成する児童数による運営費補助 ・長時間開設加算、開設日数加算、障害児受入、障害児受入強化推進、放課後児童支援員等処遇改善費等の補助メニューあり。 ・ひとり親家庭利用料支援事業補助あり。 ■平成29年10月現在で43箇所の放課後児童クラブの運営費を補助している。 ■飯野小学校区に1箇所、新設を予定している。 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 95,499千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 95,499千円 (県支出金)放課後児童対策費補助金 2,653千円	■年間平均登録児童数による運営費補助。 ■開設日数加算、長時間加算、障害児受入推進加算、放課後児童支援員等処遇改善等事業、ひとり親家庭利用料支援事業等の補助有り。	
事業費(千円)	262,697	285,353	313,727	249,561	1,111,338
財源内訳	国庫支出金	78,352	85,463	74,434	333,748
	県支出金	83,636	91,189	79,454	352,431
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	100,709	108,701	120,076	425,159

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	■年間平均登録児童数による運営費補助 ■開設日数加算、長時間加算、障害児受入推進加算、放課後児童支援員等処遇改善等事業等の補助有	■年間平均登録児童数による運営費補助 ■開設日数加算、長時間加算、障害児受入推進加算、放課後児童支援員等処遇改善等事業等の補助有		
事業費(千円)	249,561	249,561		1,610,460
財源内訳	国庫支出金	74,434		482,616
	県支出金	79,454		511,339
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	95,673		616,505

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00313 放課後児童対策費	313,727	95,499	98,152	0	0	120,076
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		313,727	95,499	98,152	0	0	120,076

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	放課後児童クラブ設置数43箇所(うち金太郎学童保育所2休所) ※登録児童数1,945人 □補助金の内訳 基本分(登録児童の数により基準額が変わる), 長時間開設加算, 開設日数加算, 障害児受入費, 障害児受入強化推進事業費, 民設民営費, 放課後児童支援員等処遇改善費, 小規模放課後児童支援費, ひとり親家庭利用料支援事業		1.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.3		0.2		—	
		決算額	活動指標		運営費等補助件数		単位	箇所
事業費(千円)		272,068						
財源内訳	国庫支出金	86,556	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	87,780	①見込値	42	43	43	43	
	地方債	0	②実績値	42	42			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	98%			
	一般財源	97,732						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	放課後児童支援員は、さまざまな思いを抱いている児童に寄り添い、励まし、発達を援助するなど大きな役割を担うことから、定期的に専門的な研修を実施し、支援員の質の向上を図る。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	発達支援を要する児童の増加により、放課後児童支援員の資質の向上が求められている。

A 改善



改善手法	学識者による専門的な研修等を定期的に実施し、放課後児童支援員の能力向上を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052202	単位施策 番号	522	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	放課後児童の保育環境の整備

事業名	放課後児童対策施設整備費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	放課後児童クラブが家庭との連携を図りつつ、放課後児童の育成及び指導を行う活動に要する経費を補助することにより、児童の健全育成の向上を図ることを目的とする。 当該事業の対象は、施設の開所にあたり必要となる備品等に係る経費であり、開設初年度に限る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	H28年度開所等の放課後児童クラブの初度調弁費 ・旭が丘小学校区放課後児童クラブ「かけはし」ほか3施設 【特財】(県支出金)放課後児童対策費補助金/環境整備分1,333千円	平成29年度開所等の放課後児童クラブの初度調弁費 ・国府小学校区放課後児童クラブ「ゆいまる」 ・玉垣小学校区放課後児童クラブ ・長太小学校区放課後児童クラブ 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分500千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分500千円	平成30年度開所等の放課後児童クラブの初度調弁費 ・飯野小学校区放課後児童クラブ 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 166千円 (県支出金) 子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分 166千円		
事業費(千円)	2,000	1,500	500		4,000
財源内訳	国庫支出金	0	500	166	666
	県支出金	1,333	500	166	1,999
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	667	500	168	1,335

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				4,000
財源内訳	国庫支出金			666
	県支出金			1,999
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			1,335

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01225 放課後児童対策施設整備費補助	500	166	166	0	0	168
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		500	166	166	0	0	168

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		■平成29年度開所等の放課後児童クラブの初度調弁費内訳 ・国府小学校区放課後児童クラブ ゆいまある ・玉垣小学校区放課後児童クラブ ゆうゆう ・放課後児童クラブ 遊由(長太)	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助金交付件数			単位	箇所
事業費(千円)		1,365							
財源内訳	国庫支出金	455	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	455	①見込値	4	1	1			
	地方債	0	②実績値	5	3				
	その他	0	割合 (②÷①)	125%	300%				
	一般財源	455							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	新たに開設する放課後児童クラブが、備品等の購入に充てており、概ね適正に執行されているが、調達する内容によっては、対象とならない場合もあり、各クラブへの説明等に苦慮している。

A 改善



改善手法	放課後児童クラブの運営が、円滑かつ速やかに実施できるよう、準備段階から丁寧に制度説明等を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052204	単位施策 番号	522	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	放課後児童の保育環境の整備

事業名	放課後子ども総合プラン推進事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	小学校に就学している全ての児童が、放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験や活動を行うことができるよう、一体型を中心とした放課後児童クラブと放課後子ども教室の計画的な整備等を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	放課後子ども総合プランの推進に係る運営委員会の開催経費 ・委員報酬(5人) ・食糧費 ・開催通知郵送料 【特財】(県支出金)子ども・地域活動推進事業費補助金 90千円	放課後子ども総合プランの推進に係る運営委員会の開催経費 ・委員報酬(5人) ・開催通知郵送料 【特財】(県支出金)子ども・地域活動推進事業費補助金90千円	放課後子ども総合プランの推進に係る運営委員会の開催経費(年3回) ・委員報酬(5人) ・開催通知郵送料 【特財】(県支出金)子ども・地域活動推進事業費補助金 89千円	放課後子ども総合プランの推進に係る運営委員会の開催経費 ・委員報酬(5人) ・開催通知郵送料	
事業費(千円)	135	134	134	132	535
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	90	90	90	359
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	45	44	42	176

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	放課後子ども総合プランの推進に係る運営委員会の開催経費 ・委員報酬(5人) ほか	放課後子ども総合プランの推進に係る運営委員会の開催経費 ・委員報酬(5人) ほか		
事業費(千円)	132	132		799
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	90		539
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	42		260

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01267 放課後子ども総合プラン推進事業費	134	0	89	0	0	45
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		134	0	89	0	0	45

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		■放課後子ども総合プラン会議実施状況 年に2回実施。小学校の余裕教室等を活用した放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体利用についての協議や、放課後児童クラブと放課後子ども教室の現状報告、現場視察などを行った。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		放課後子ども総合プランの推進に係る運営委員会の開催回数			単位	回
事業費(千円)		90							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	60	①見込値	3	3	3		3	
	地方債	0	②実績値	2	2				
	その他	0	割合 (②÷①)	67%	67%				
	一般財源	30							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	県の補助金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	「放課後子ども総合プラン」に基づく鈴鹿市実行計画において、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の一体型の整備を2箇所、平成31年度に達成する目標として掲げている。

A 改善



改善手法	目標の達成に向け、地域の各関係者等で、小学校の余裕教室等の活用について、協議検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052205	単位施策 番号	522	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	放課後児童の保育環境の整備

事業名	児童健全育成事業費等／ひとり親家庭相談事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	一人親家庭福祉事業に関する諸経費(※自立支援プログラム策定事業を含む。) ※自立支援プログラム策定事業 児童扶養手当受給者に対し、個別に面談を行い、本人の生活状況や就業への意欲等について状況を把握し、個々のケースに応じた支援メニューを組み合わせた自立支援プログラムを策定し、継続的にフォローを行う。また、ハローワーク等と連携を図ることにより、就業の支援を行う。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		母子父子自立支援員兼自立支援プログラム策定員の人件費 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金100千円	母子父子自立支援員兼自立支援プログラム策定員の人件費 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金100千円	母子父子自立支援員兼自立支援プログラム策定員の人件費 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 100千円	母子父子自立支援員兼自立支援プログラム策定員の人件費	
事業費(千円)		2,638	2,352	2,450	2,506	9,946
財源内訳	国庫支出金	100	100	100	95	395
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,538	2,252	2,350	2,411	9,551

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	母子父子自立支援員兼自立支援プログラム策定員の人件費	母子父子自立支援員兼自立支援プログラム策定員の人件費		
事業費(千円)	2,506	2,506		14,958
財源内訳	国庫支出金	95	95	585
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,411	2,411	14,373

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00347 児童健全育成事業費等／ひとり親家庭相談費	2,450	100	0	0	0	2,350
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,450	100	0	0	0	2,350

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		母子自立支援員による生活相談など実施。	0		0		該当事業		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		—		
		決算額	活動指標		ひとり親家庭相談件数			単位	件
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	400	400	400		400	
	地方債	0	②実績値	217	209				
	その他	0	割合	54%	52%				
	一般財源	0	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国の補助金を財源充当している。歳出については、全て人件費で、対象者が多数いる中、最小限の人員で業務を遂行しているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	様々な悩みを抱える、ひとり親家庭の母・父及び寡婦の方が増加し、窓口での対応も複雑化しているため、支援員の対応が困難となっている。

A 改善



改善手法	ひとり親家庭の母・父及び寡婦の方からの相談は、担当外職員でも対応できるよう個々のスキルアップが必要と考え、自立に向けた情報提供のほか、悩みを解消してあげる手法等、職場内での情報共有及び定期的な勉強会を実施する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061101	単位施策 番号	611	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	グローバルな視点で主体的に学び、社会に発信する子どもの育成

事業名	中学校教育情報化推進事業				事業計画期間	事業開始	2002年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	中学生の情報機器に係る技術能力や情報処理能力等を高める中で、学力の向上を目指す。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・インターネット使用料契約、電子黒板機器、コンピュータ機器類のスポット保守 ・中学校9校コンピュータ教室ノートパソコン及び周辺機器類賃借料として長期継続契約(60か月)2年目～3年目9校分(市内10校中、ICT教育推進モデル校の平田野中を除く)	・インターネット用料契約全中学校10校分 ・スポット保守(電子黒板機器、コンピュータ機器類) ・中学校9校コンピュータ教室ノートパソコン及び周辺機器類賃借料として長期継続契約(60ヶ月)3年目～4年目9校分(平田野中を除く)	・インターネットを活用した授業を行うためインターネット使用料契約を結ぶ。全中学校10校分 ・スポット保守(電子黒板機器、コンピュータ機器類) ・中学校9校コンピュータ教室ノートパソコン及び周辺機器類賃借料として長期継続契約(60ヶ月)4年目～5年目9校分(創徳、白鳥、神戸、大木、千代崎、白子、鼓ヶ浦、天栄、鈴峰)	・インターネット使用料、機器類のスポット保守及びノートパソコン及び周辺機器類賃借料(9月14日終了) ・ICT機器類更新【10校】ノート型PC、プロジェクター・実物投影機、タブレット型PC、保管庫等	
事業費(千円)	13,484	13,458	13,458	13,515	53,915
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13,484	13,458	13,458	13,515

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・インターネット使用料、スポット保守 ・中学校10校コンピュータ教室機器類賃借料として長期継続契約	・インターネット使用料、スポット保守 ・中学校10校コンピュータ教室機器類賃借料として長期継続契約		
事業費(千円)	13,515	13,515		80,945
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	13,515	13,515	80,945

※「活動指標」は【D 実施に移動】

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00917 学校教育情報化推進費	13,458	0	0	0	0	13,458
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13,458	0	0	0	0	13,458

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	市内教員を対象として夏の研修講座を実施し、教育指導課の学力向上支援員(情報教育担当)とICT教育推進校の教員が講師となり効果的なICTの実践事例を紹介、実際にタブレットを操作をしながら研修を行った。(参加者数:35名) 各校では、技術科の授業において、プログラムによる計測・制御などについて、ノートパソコンを活用した授業が行われた。 それらの活動を通して、実績値が前年度と比べて44%上昇した。		0.3		0.4		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0.1		0		—			
		決算額	活動指標		コンピュータ等を活用して、協働学習や課題発見・解決型の学習指導を行った学校の割合				単位	%
事業費(千円)		13,457								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	22	33	44		55		
	地方債	0	②実績値	33	77					
	その他	0	割合							
	一般財源	13,457	(②÷①)	150%	233%					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	長期継続契約を結ぶために、削減は不適切である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	- 各校のICT整備状況が異なるため、各校の状況に応じて、ICTを効果的に活用し、双方向型・協働型の授業を展開するための指導の工夫が課題である。 - 平成26年度に整備したノート型パソコン等の経年劣化による故障が増加しているため、修繕費が必要となる。

A 改善



改善手法	教育振興基本計画(平成28年度～平成31年度)の基本事業1－2「ICTを活用した教育」の重点取組「ICT活用による授業改善」をもとに、引き続き双方向型・協働型授業の構築に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061102	単位施策 番号	611	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	グローバルな視点で主体的に学び、社会に発信する子どもの育成

事業名	小学校教育情報化推進事業				事業計画期間	事業開始	2002年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	小学生の情報機器に係る技術能力や情報処理能力等を高める中で、学力の向上をめざす。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・インターネット使用料契約, 電子黒板機器, コンピュータ機器類のスポット保守 ・小学校パソコン教室タブレット端末機器類賃借料として長期継続契約(57か月)2年目～3年目 28校分(市内30校中, ICT教育推進モデル校の合川小, 稲生小を除く)	・インターネットを活用した授業を行うためインターネット使用料契約全小学校30校分 ・スポット保守(電子黒板機器, コンピュータ機器類) ・小学校パソコン教室タブレット端末機器類賃借料として長期継続契約(57ヶ月)3年目～4年目 28校分(市内30校中, ICT教育推進モデル校の合川小, 稲生小を除く)	タブレット端末等の教育用コンピュータ機器整備を行い, 児童にとって分かりやすく, 教員にとって指導しやすい環境を整え, 協働型・双方向型の授業革新を推進し, 児童の学力向上を図る。 ・インターネットを活用した授業を行うためインターネット使用料契約 全小学校30校分 ・スポット保守(電子黒板機器, コンピュータ機器類) ・小学校パソコン教室タブレット端末機器類賃借料として長期継続契約(57ヶ月) 4年目～5年目 28校分(市内30校中, ICT教育推進モデル校の合川小, 稲生小を除く)	・インターネット使用料, 機器類のスポット保守 ・タブレット端末機器類賃借料(8月31日終了) ・ICT機器類更新(9月1日からリース契約締結), タブレット型PC更新, ノート型PC, タブレット保管庫, プロジェクター, 実物投影機	
事業費(千円)	25,174	25,148	25,148	25,253	100,723
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	25,174	25,148	25,148	25,253

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・インターネット使用料、機器類保守料 ・パソコン教室・普通教室等のICT機器類に係る長期継続契約	・インターネット使用料、機器類保守料 ・パソコン教室・普通教室等のICT機器類に係る長期継続契約		
事業費(千円)	25,253	25,253		151,229
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	25,253	25,253	151,229

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00890 学校教育情報化推進費	25,148	0	0	0	0	25,148
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		25,148	0	0	0	0	25,148

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)	市内教員を対象として夏の研修講座を実施し、教育指導課の学力向上支援員(情報教育担当)が講師となり効果的なICTの実践事例を紹介、実際にタブレットを操作をしながら研修を行った。(参加者数:35名) 各校が研修講座で学んだことを生かして、タブレット型パソコンを活用した授業を実践した。 (例:深伊沢小学校や明生小学校における算数科の授業) それらの活動を通して、実績値が前年度と比べて11%上昇した。		0.3		0.4		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0.1		0		—			
		決算額	活動指標		コンピュータ等を活用して、協働学習や課題発見・解決型の学習指導を行った小学校の割合				単位	%
事業費(千円)		24,946								
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0	①見込値	43	50	60		71		
	地方債	0	②実績値	46	57					
	その他	0	割合 (②÷①)	106%	114%					
	一般財源	24,946								

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	長期継続契約を結ぶために、削減は不適切である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	- 各校のICT整備状況が異なる中、各校の状況に応じて、ICTを効果的に活用し、双方向型・協働型の授業を展開するための指導の工夫が課題である。 - 平成26年度に整備したタブレット型パソコン等の経年劣化による故障が増加しているため、修繕費が必要となる。

A 改善



改善手法	教育振興基本計画(平成28年度～平成31年度)の基本事業1－2「ICTを活用した教育」の重点取組「ICT活用による授業改善」をもとに，引き続き双方向型・協働型授業の構築に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061103	単位施策 番号	611	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	グローバルな視点で主体的に学び、社会に発信する子どもの育成

事業名	ICT教育推進モデル事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備				基本目標1-3	
事業概要	ICT教育を推進するため、タブレット端末等のICT機器を使用したモデル校の取組を支援する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	【平成26年度タブレット端末配備校】 合川小:英語教育, 稲生小:国語・算数教育, 平田野中:理科教育 ・ICT活用研究を進めるための、 機器材等の賃借料 ・スポット保守(電子黒板機器、無線LAN機器、コンピュータ機器類)	○平成26年度タブレット端末配備校 ・ICT活用研究を進める。 合川小:英語教育, 稲生小:国語・算数教育, 平田野中:理科教育 ○スポット保守(電子黒板機器、無線LAN機器、コンピュータ機器類)	・平成26年度タブレット端末配備校 ICT活用研究を進める。 合川小:英語教育, 稲生小:国語・算数教育, 平田野中:理科教育 ・スポット保守(電子黒板機器、無線LAN機器、コンピュータ機器類) ・ICT教育推進モデル校(合川小, 稲生小, 平田野中)パソコン教室タブレット端末機器類賃借料として長期継続契約(57ヶ月)4年目～5年目 ・プログラミング学習に使用する教材の購入及び機器材の賃借	・ICT活用研究を進めるための、 機器材等の賃借料 ・スポット保守(電子黒板機器、無線LAN機器、コンピュータ機器類)	
事業費(千円)	4,828	4,789	5,438	2,012	17,067
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	778	778
	一般財源	4,828	4,789	4,660	16,289

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・プログラミング学習に使用する教材の購入及び機器材の賃借 ・ICT教育推進モデル校3校のスポット保守	ICT教育推進モデル校3校のスポット保守		
事業費(千円)	1,797	519		19,383
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	778
	一般財源	1,797	519	18,605

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01793 ICT教育推進モデル事業費／教育指導課分	5,438	0	0	0	778	4,660
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,438	0	0	0	778	4,660

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		ICT教育推進モデル校において、ICTを活用した課題発見・解決型の授業が推進された。 平田野中学校においては、キャリア教育の学習や教科の授業で、電子黒板を活用した発表を行い、意見を交流した。 稲生小学校においては、国語科・算数科で電子黒板にデジタル教科書を提示した授業が行われた。 合川小学校においては、英語教育の学習で、インターネット電話サービス(Skype)を活用して、海外の方と英語で交流した。 それらの活動を通して、今年度も実績値は100%であった。	0.2		0.1		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		コンピュータ等を活用して、協働学習や課題発見・解決型の学習指導を行った学校の割合		単位	%
事業費(千円)		4,229						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	67	100	100	100	
	地方債	0	②実績値	100	100			
	その他	0	割合 (②÷①)	149%	100%			
	一般財源	4,229						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	長期継続契約を結ぶために、削減は不適切である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	- 各校のICT整備状況が異なる中、各校の状況に応じて、ICTを効果的に活用し、双方向型・協働型の授業を展開するための指導の工夫が課題である。 - 平成26年度に整備したタブレット型パソコン等の経年劣化による故障が増加しているため、修繕費が必要となる。

A 改善



改善手法	教育振興基本計画(平成28年度～平成31年度)の基本事業1－2「ICTを活用した教育」の重点取組「ICT活用による授業改善」をもとに，引き続き双方向型・協働型授業の構築に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061104	単位施策 番号	611	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	グローバルな視点で主体的に学び、社会に発信する子どもの育成

事業名	教育情報化推進事業				事業計画期間	事業開始	2002年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	小中学校における情報機器等の充実を図ることで、安全管理を行いながら情報機器を扱い、学校図書館の利活用を促進し、学校ホームページで教育情報の発信を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・ホームページ運用コンピュータ及び学校図書館情報システムのスポット保守 ・各種サーバ及びファイヤーウォール保守監視管理等の更新委託 ・学校図書館情報システム用パソコン賃貸借及び学校図書館情報システム賃貸借として長期継続契約(5年60か月)を行う。	・ ホームページ運用コンピュータ, 学校図書館情報システム及びパソコンの修理を行うために保守を行う。 ・ 各種サーバ及びファイヤーウォールの保守監視管理を委託する。	・ ホームページ運用コンピュータ, 学校図書館情報システム及びパソコンの修理を行うために保守を行う。 ・ 各種サーバ及びファイヤーウォールの保守監視管理を委託する。	・ホームページ運用パソコン賃貸借として, 長期継続契約(5年60か月の2～3年目) ・学校図書館の情報システム及びパソコン賃貸借として, 長期継続契約(5年60か月の2～3年目) ・各種機器等の保守管理業務の委託	
事業費(千円)	17,543	3,896	3,880	6,740	32,059
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	17,543	3,896	3,880	6,740

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・ 各種機器等の保守管理業務委託 ・ ホームページ用、図書館情報システムに係るパソコン等保守 ・ メールサーバ、ファイヤーウォール更新	・ 各種機器等の保守管理業務委託 ・ ホームページ用、図書館情報システムに係るパソコン保守		
事業費(千円)	8,880	3,880		44,819
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,880	3,880	44,819

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	00841	教育情報化推進費／経常的経費分	3,880	0	0	0	0	3,880
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計		3,880	0	0	0	0	0	3,880

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度		正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		・小中学校において安全に学校ネットワークを運用するための保守監視管理を委託したことにより、外部への情報流出等の大きな事故がなく、インターネットの閲覧制限など、適切な措置を適時行うことができた。 ・全小中学校において、学校図書館情報システム用パソコン、システムを活用して、学校図書館の蔵書管理・貸出業務を行った。 ・各小中学校において、ホームページ運用パソコンで、ホームページを活用した情報発信を行った。その結果、更新回数も増えた。		0.2		0		－	
				嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
				0		0		－	
		決算額		活動指標		学校ホームページの1校の1ヵ月あたりの更新回数		単位	回
事業費(千円)		3,819							
財源内 訳	国庫支出金	0		年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0		①見込値	4	4	5	5	
	地方債	0		②実績値	4	7			
	その他	0		割合 (②÷①)	100%	175%			
	一般財源	3,819							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	鈴鹿市教育情報化行動計画の円滑な推進に向けて、削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・学校ネットワークを様々なウイルス等の外敵から守るために、セキュリティを高める必要がある。 - また、ホームページ運用パソコン及び学校図書館の図書を管理するパソコンとシステムの故障・不具合が頻発しているため、機器及びシステムの更新が必要である。 ・学校図書館パソコン及びホームページ運用パソコンの経年劣化による故障の増加のため、修繕費が必要となる。

A 改善



改善手法	学校ネットワークを管理するのに必要なサーバ等の機器, ホームページ運用パソコン, 学校図書館の図書を管理するパソコンとシステムを計画的に更新する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061105	単位施策 番号	611	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	グローバルな視点で主体的に学び、社会に発信する子どもの育成

事業名	国際化教育推進事業				事業計画期間	事業開始	1990年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	外国語指導助手(JET)を中学校に、外国語指導助手(JET)、国際化教育指導員、英語アシスタントを小学校に派遣し、外国語教育の充実を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	外国語指導助手を中学校を中心に派遣し、また、英語アシスタントを小学校に派遣することで、外国語教育の充実を図る。 合川小学校の英語教育を引き続き推進する。	・外国語指導助手及び英語アシスタントを小中学校に派遣する。 ・国際化教育指導員が小学校外国語活動の教材・教具の開発等を進める。 ・新学習指導要領の実施に向けて、英語プロジェクトチーム(Eプロ)を設置し、英語教育の実践研究を行う。	・国のJETプログラムから外国青年を招致し、外国語指導助手として派遣する。 ・小学校の英語アシスタントとして、英語に堪能な地域在住の方を派遣する。 ・新学習指導要領への円滑な接続を行うために、教材・教具の開発やカリキュラム作りを進めていく。また、国際化教育指導員が専門的に小学校外国語活動に取り組み、外国語活動の推進を図る。	外国語指導助手を中学校を中心に派遣し、また、英語アシスタントを小学校に派遣することで、外国語教育の充実を図る。	
事業費(千円)	36,508	34,667	40,241	33,740	145,156
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,202	0	0	1,202
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,998	3,994	3,998	15,984
	一般財源	31,308	30,673	36,247	127,970

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	英語アシスタントを小学校3～6年生の授業に派遣するとともに、外国語指導助手を中学校に派遣し、外国語教育の充実を図る。	英語アシスタントを小学校3～6年生の授業に派遣するとともに、外国語指導助手を中学校に派遣し、外国語教育の充実を図る。		
事業費(千円)	41,682	54,228		241,066
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	1,202
	地方債	0	0	0
	その他	3,998	3,998	23,980
	一般財源	37,684	50,230	215,884

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00834 国際化教育推進費	40,241	0	0	0	3,994	36,247
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		40,241	0	0	0	3,994	36,247

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度		正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		・JETプログラムから新規で招致した2名及び継続雇用のJET4名、合計6名のJETを外国語指導助手として小学校・中学校へ派遣した(内訳:5名は小・中の兼務、1名は小学校専属)。また、JETが中心となり、DVD指導教材並びに教職員用の研修教材を作成した。 ・2中学校区(8小学校)を英語教育のモデル校区に指定し、3年生から外国語活動の授業を実施するとともに、高学年では短時間学習(週当たり15分×3回)の取組を研究した。 ・国際化教育指導員(1名)が小学校5・6年生の外国語活動の授業を支援した。 ・地域の外国人(8名)を英語アシスタントとして小学校5・6年生の外国語活動へ派遣した。		0.25		0		—	
				嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
				0.25		0.5		—	
		決算額		活動指標		中学校の英語科の年間総授業時間に占める、外国人指導助手が関わる授業時間の割合		単位	%
事業費(千円)		31,556							
財源内 訳	国庫支出金	0		年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0		①見込値	10.8	14	18	20	
	地方債	0		②実績値	11.1	10.2			
	その他	4,002		割合	103%	73%			
	一般財源	27,554		(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	新しい英語教育においては、開始時期の早期化に加えて、指導内容も高度化している中、特に英語アシスタントの指導技術の向上が求められる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	英語教育の充実を図るために、国際化教育指導員を増員する必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	2019年度より市内一律で新学習指導要領に基づく小学校英語教育を開始するため、授業時数が大幅に増加する(全小学校で3・4年生で年間35時間、5・6年生で年間70時間の実施となる)。それに伴い、ALT増員のための予算拡大が喫緊の課題となる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	小学校英語教育の早期化・教科化に伴い、今後、新学習指導要領で求められる目標を達成するためには、小学校教員の指導力及び英語力の向上は必須である。特に英語力に関しては一朝一夕に身に付くものではなく、ALTとの事前の打合せや授業内における継続的な関わりを通して英語力及び指導力が向上する。さらに、ALTは児童の異文化理解を深める役割も担っている。そのため、ALTを充実させることは重要であり、ALTの増員は不可欠となる。 平成29年度は、十分な英語アシスタントを確保できなかったため、その不足分をJETが補った。そのため、必然的にJETの中学校への派遣回数が減ってしまうことが課題である。 今後の小学校英語の授業時数増加に対応し、各クラスへの派遣回数を増やすためには、ALTに係る予算の拡充が必要である。

A 改善



改善手法	2019年度から市内一律での新学習指導要領に基づく先行実施に向けて円滑な接続ができるよう、英語プロジェクト会議を中心に、教育課程やALTの人材確保に係る体制整備並びに小学校教員の指導力・英語力向上に寄与する研修会の開催など、教職員支援を推進していく必要がある。なお、研修会の立案、実施にあたっては、業務担当者、JET、国際化教育指導員のそれぞれが携わることで、多角的な視点から研修内容を検討することができ、より学校現場のニーズに合致できると考える。 英語アシスタントへの支援としては、可能な限り業務担当者が授業を参観し、授業後に担任教員並びにアシスタントへ指導改善につながる効果的なフィードバックを提供していくよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061201	単位施策 番号	612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	生徒指導活動等／チャレンジ14事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	子どもたちが、働くことに対する具体的なイメージをもち、望ましい勤労観や職業観を身につけ、主体的に進路を選択できるよう、発達段階に応じて組織的・系統的にキャリア教育を推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市内10中学校で、中学2年生又は3年生が4日間の職場体験学習を実施するために必要な経費 中学2年生49クラス、中学3年生10クラス計59クラス分	市内10中学校で、中学2年生及び3年生が4日間の職場体験学習を実施するために必要な経費。 中学2年生47クラス、中学3年生11クラス計58クラス分	・ 市内10中学校で、中学2年生及び3年生が4日間の職場体験学習を実施するために必要な経費。 ・ 中学2年生48クラス、中学3年生10クラス 計58クラス分	市内10中学校で、中学2年生又は3年生が4日間の職場体験学習を実施するために必要な経費	
事業費(千円)	866	822	822	822	3,332
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	866	822	822	3,332

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市内10中学校で、中学2年生又は3年生が4日間の職場体験学習を実施するために必要な経費	市内10中学校で、中学2年生又は3年生が4日間の職場体験学習を実施するために必要な経費		
事業費(千円)	822	822		4,976
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	822	822	4,976

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00916 生徒指導活動費等／チャレンジ14事業費	822	0	0	0	0	822
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		822	0	0	0	0	822

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		鈴鹿市内の中学生2年生1,551人と3年生392人が延べ626の事業所の協力を得て、4日間の職場体験学習を行った。 その活動を通して、将来や仕事について考える機会を持つことができ、実績値の上昇にもつながった。	0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		将来の夢や目標を持っていると回答した生徒の割合		単位	%
事業費(千円)		822						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	71	73	76	80	
	地方債	0	②実績値	67.7	69.7			
	その他	0	割合 (②÷①)	95%	95%			
	一般財源	822						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	学校の立地的特長によって、校区内の事業所の数に差があり、事業所の確保が難しかったり、職種が偏ったりしてしまう場合があるため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	H28年度に予算の削減を行い、既に必要最低限の予算となっているため、削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	受入事業所の数や職種の偏りを減らすため、また、一事業所あたりの体験生徒人数を少なくするために、新規の協力事業所を開拓する必要がある。

A 改善



改善手法	職場体験学習の実施時期が9月と11月に集中していることも考慮し、複数校で同一日の実施となった場合は、事前に各校の担当者同士で日程の調整等を行い、事業所確保に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061202	単位施策 番号	612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	中学校義務教育教材事業／教育指導課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	中学校の教師用の教科書及び指導書を購入し、学習指導要領に即した授業の充実を図る。 中学校教科用図書の選択について、協議を行うための経費を負担する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成28年度教科書の改訂に伴い、市内中学校の教師用指導書と教科書を購入する。 教師用教科書は、各担当者数分(少人数教育用、特別支援学級用含む)を購入する。 教師用指導書は、教科別及び学校の規模に応じて購入する。	・教師用教科書を各担当者数分(少人数教育用、特別支援学級用、国際教室用含む)購入 ・教師用指導書を、教科別及び学校規模に応じて購入	・教師用教科書及び指導書は各担当者数の必要分(少人数教育用、特別支援学級用、国際教室用含む)購入する。 ・平成31年度に使用する中学校教科書採択(特別の教科 道徳)に係る負担金	・中学校教師用指導書及び教科書費	
事業費(千円)	20,632	314	354	304	21,604
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	20,632	314	354	21,604

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市内中学校の教師用指導書と教科書を購入する。 中学校教科書採択負担金	平成32年度教科書の改訂に伴い、市内中学校の教師用指導書と教科書を購入する。		
事業費(千円)	577	21,790		43,971
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	577	21,790	43,971

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01416 教育推進費／義務教育教材費／教育指導課分	354	0	0	0	0	354
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		354	0	0	0	0	354

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	中学校教師用教科書及び指導書の購入を行った。 ・教師用教科書は、各担当者分(少人数教育用, 特別支援学級用含む)を購入 ・指導書は、教科別に学校の規模に応じて購入		0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		市内全校の教師用教科書の充足率(教員一人当たり1冊)			単位	%
事業費(千円)		314							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100		100	
	地方債	0	②実績値	100	100				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	314							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	中学校の各教科における学習及び少人数教育、特別支援教育の充実を図るために、教師用教科書及び指導書を購入し、配付する必要があるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	教師用教科書については、教員1人につき1冊の配付を行っているが、指導書の配付冊数については、学校規模(学級数)に基づき、決定している。指導の充実を図るためには、指導書に関しても、教員1人につき1冊の配付を検討する必要がある。 平成31年度には、中学校において「道徳科」が始まるため、必要教科書及び指導書を把握し、過不足無く配付する必要がある。

A 改善



改善手法	平成28年度から4年間は現行の教科書及び指導書を使用する。 本年度，中学校「道徳科」に係る教科用図書採択協議会が開催され，平成31年度から使用する教科書が決定するため，道徳科の新たな教科書及び指導書を購入する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061203	単位施策 番号	612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	小学校義務教育教材事業／教育指導課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	小学校の各教科における学習及び少人数教育、特別支援教育の充実を図る。また、小学校3,4年生の社会科における地域学習の充実を図る。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・小学校教師用教科書及び指導書費 ・小学校社会科副読本費	・教師用教科書を学級増分及び少人数教育での必要分購入 ・教師用指導書を、教科に応じて購入 ・小学校3、4年生用社会科副読本「のびゆく鈴鹿市」を印刷製本し、小学校に配付 ・教科書採択による負担金	・教師用教科書を学級増分及び少人数教育での必要分購入 ・教師用指導書を教科に応じて購入 ・「特別の教科 道徳」が新設されるため、教師用教科書・指導書を必要部購入 ・小学校3、4年生用社会科副読本「のびゆく鈴鹿市」を印刷製本し、小学校に配付	・平成31年度教科書の改訂に伴い、市内小学校の教師用教科書と指導書を購入する。 ・小学校社会科副読本費	
事業費(千円)		1,781	1,993	7,745	42,127	53,646
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,781	1,993	7,745	42,127	53,646

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・教科書の改訂に伴い、市内小学校の教師用教科書と指導書を購入する。 ・小学校社会科副読本費	・小学校教師用教科書及び指導書費 ・小学校社会科副読本費		
事業費(千円)	51,931	2,031		107,608
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	51,931	2,031	107,608

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01415 教育推進費／義務教育教材費／教育指導課分	7,745	0	0	0	0	7,745
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,745	0	0	0	0	7,745

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		【小学校教師用教科書及び指導書の購入】 ・教師用教科書は、学級増分及び少人数教育での必要数分を購入 ・教師用指導書は、学級増の場合、教科に応じて購入 【小学校社会科副読本の作成】 ・小学校3、4年生用社会科副読本「のびゆく鈴鹿市」を印刷製本し、小学校へ配付した。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		市内全校の教師用教科書の充足率(1学級 当たり1冊)			単位	%
事業費(千円)		1,266							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100		100	
	地方債	0	②実績値	100	100				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	1,266							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	小学校の各教科における学習及び少人数教育、特別支援教育の充実を図るため、教科書の購入、副読本を印刷製本をして配付する必要があるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成31年度には、小学校の全ての教科等において教科書採択があり、それを受けて平成32年度から新学習指導要領に則った教科書・指導書の使用が始まるため、必要教科書及び指導書数を把握し、過不足なく配付する必要がある。

A 改善



改善手法	平成31年度末までは現行の教科書及び指導書を使用する予定である。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061204	単位施策 番号	612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	修学旅行事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	修学旅行引率者の取扱手数料の実費を弁償する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	学校が修学旅行に係る経費を一括して、旅行者と契約するための修学旅行引率教員企画手配等委託料	学校が修学旅行に係る経費を一括して旅行者と契約するための、修学旅行引率教員企画手配等委託料	学校が修学旅行に係る経費を一括して旅行者と契約するための、修学旅行引率教員企画手配等委託料	学校が修学旅行に係る経費を一括して、旅行者と契約するための修学旅行引率教員企画手配等委託料	
事業費(千円)	657	598	598	624	2,477
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	657	598	598	624

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	学校が修学旅行に係る経費を一括して、旅行者と契約するための修学旅行引率教員企画手配等委託料	学校が修学旅行に係る経費を一括して、旅行者と契約するための修学旅行引率教員企画手配等委託料		
事業費(千円)	598	598		3,673
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	598	598	3,673

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00891 修学旅行費	118	0	0	0	0	118
2	00918 修学旅行費	480	0	0	0	0	480
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		598	0	0	0	0	598

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	学校が修学旅行に係る経費を一括して旅行業者と契約するための、修学旅行引率教員企画手配等の委託料。全小中学校が修学旅行を実施した。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		修学旅行を実施した学校数		単位	校
事業費(千円)		431						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	40	40	40	40	
	地方債	0	②実績値	40	40			
	その他	0	割合	100%				
	一般財源	431	(②÷①)	100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	修学旅行は、全小中学校が毎年継続して実施しているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	修学旅行引率者の取扱手数料の実費を支援する必要がある。

A 改善



改善手法	修学旅行引率者の取扱手数料の実費を, 引き続き支援する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061205	単位施策 番号	612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	理科教育推進支援事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	観察・実験活動を重視し、科学的思考力を育むという学習指導要領に対応した理科教育を推進するための支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	理科支援員を小学校全校に巡回派遣する。 ・理科の観察・実験を支援する。 ・教員の理科の観察・実験の指導力向上を図る助言を行う。 ・理科室の環境整備を行い、教師や児童にとって使いやすい環境整備を行う。	理科支援員を小学校全校に巡回派遣する。 ・理科の観察・実験を支援する。 ・教員における理科の観察・実験の指導力向上を図る助言を行う。 ・理科室の環境整備を行い、教師や児童にとって使いやすい環境整備を行う。	理科支援員を小学校全校に巡回派遣する。 ・理科の観察・実験を支援する。 ・教員における理科の観察・実験の指導力向上を図る助言を行う。 ・理科室の環境整備を行い、教師や児童にとって使いやすい環境整備を行う。	理科支援員を小学校全校に巡回派遣する。 ・理科の観察・実験を支援する。 ・教員の理科の観察・実験の指導力向上を図る助言を行う。 ・理科室の環境整備を行い、教師や児童にとって使いやすい環境整備を行う。	
事業費(千円)	822	822	822	780	3,246
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	822	822	822	3,246

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・次期学習指導要領に、「観察実験の結果を整理し考察し表現する学習活動を充実する」とあり、理科室の環境整備を更に充実させる。	・次期学習指導要領に、「観察実験の結果を整理し考察し表現する学習活動を充実する」とあり、理科室の環境整備を更に充実させる。		
事業費(千円)	822	822		4,890
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	822	822	4,890

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

	事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00855	理科教育推進支援事業費	822	0	0	0	0	822
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			822	0	0	0	0	822

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	市内小学校に対して, 91回, 540時間の訪問を行い, 理科室の環境整備や実験観察の支援にあたることができた。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		理科支援員の派遣回数			単位 回
事業費(千円)		822						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	90	90	90	90	
	地方債	0	②実績値	90	91			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	822						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	1名を継続することで、理科教育の充実を図る。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成28年12月中央教育審議会答申によると、理科においては、「観察・実験の充実を図っていく観点から、理科教育のための設備整備の支援や、理科の観察・実験に使用する設備の準備・調整等を行う補助員の配置に引き続き取り組むことが重要である。このため、国において必要な予算を引き続き確保するとともに、各学校設置者において、各学校の実態の把握や整備のための計画の策定等に取り組むことが求められる。」とあるように、理科教育の充実に向けた支援員の人員確保が課題となっている。

A 改善



改善手法	理科支援員の活動のもと、理科授業の充実が図られており、今後も継続した支援を行っていきたい。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061206	単位施策 番号	612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	教育研究推進支援事業				事業計画期間	事業開始	2002年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	様々な教育課題の解決に向けて、主体的な研究実践に取り組んでいる学校・園に研究を委託し、その成果を公開し、教員の資質向上ならびに学力向上・体力向上を図り、本市の学校(園)教育の振興、充実に資する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・教育研究委託校による研究発表 ・鳴門教育大学教職大学院との協定による鈴鹿市学力保障システム構築事業 ・幼稚園教員等の研修参加に係る費用	・幼稚園1園、小学校2校、中学校1校を実践研究校とし、2年間の継続的な教育実践研究を発表する。 ・鳴門教育大学教職大学院との連携協定による鈴鹿市学力保障支援システム構築事業として、大学教員が学校支援を行う。 ・幼稚園教員等が国や県等の主催する研修会に参加する。	・幼稚園1園、小学校2校、中学校1校を実践研究校とし、2年間の継続的な教育実践研究を発表する。 ・鳴門教育大学教職大学院との連携協定による鈴鹿市学力保障支援システム構築事業として、大学教員が学校支援を行う。 ・幼稚園教員等が国や県等の主催する研修会に参加する。	・教育研究委託校による研究発表 ・鳴門教育大学教職大学院との協定による鈴鹿市学力保障システム構築事業 ・幼稚園教員等の研修参加に係る費用	
事業費(千円)	1,293	1,273	1,216	1,228	5,010
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,293	1,273	1,216	1,228

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・実践研究校による研究発表 ・鈴鹿市学力保障システム構築事業(鳴門教育大学連携事業) ・幼稚園教員等研修参加費用	・実践研究校による研究発表 ・鈴鹿市学力保障システム構築事業(鳴門教育大学連携事業) ・幼稚園教員等研修参加費用		
事業費(千円)	1,273	1,273		7,556
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,273	1,273	7,556

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00842 教育研究推進支援事業費	1,216	0	0	0	0	1,216
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,216	0	0	0	0	1,216

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・2年間の継続的な教育実践研究の成果を各研究推進校(園)が発表する研究発表会(3校1園)に、延べ613人が参加し、教員の資質向上ならびに学力向上、体力向上に向けた取組が推進された。 ・鳴門教育大学教職大学院との連携協定によって、専門的・実践的知識を有する大学教員が、中学校における授業改善支援等を行った結果、校内研修が活性化した。 ・研修に必要な講師の招聘や教職員等の研修を支援した結果、研修の充実が図られた。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		研究委託校(園)数			単位	校園数
事業費(千円)		1,273							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	4	4	4		4	
	地方債	0	②実績値	4	4				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	1,273							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	教員の指導力向上は、本市の学力向上と質の高い就学前教育の実施に向けて必要不可欠なものであり、削減を行えば影響がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市内の各校(園)にとって、研究委託校による研究発表会の実施及び鳴門教育大学との連携事業等は、得ることの大きい研修会として定着しており、今後も事業の継続が必要と考えている。しかし、教職員の多忙化によって、研修の実施や研修会への参加が難しい学校(園)も出てきている。

A 改善



改善手法	本市の学力向上及び教育の質の向上に向けて、より教職員の課題や現状に沿った支援を実施し、教育内容の改善、教員の資質向上を進めていく。 また、担当者会等を活用し、各校(園)の課題や関心に合った研修資料の配付や公開保育・研究授業の案内配付などを通して、新幼稚園教育要領及び新学習指導要領の実施に向けて、各校(園)の取組を市内で共有していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061207	単位施策 番号	612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	すずか夢工房事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	学術・芸術・文化等のさまざまな分野で活躍する地域における人材等を活かし、学校(園)での出前講座を実施し、学習指導要領で重視されている教育内容の充実・推進を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	学校(園)での出前講座	・すずか夢工房事業における学校(園)での出前講座を実施する。(120回) ・JFAこころのプロジェクト夢先生を活用して、白子中学校区の小学校3校(旭が丘小学校、桜島小学校、稲生小学校)にスポーツの分野で活躍する人材を派遣する。	・すずか夢工房事業における学校(園)での出前講座を実施する。(120回) ・ JFAこころのプロジェクト夢先生を活用して、小学校にスポーツ等の分野で活躍する人材を派遣する。	学校(園)での出前講座 健康教育講座(中学校10校)	
事業費(千円)	381	2,471	2,148	361	5,361
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	2,090	0	4,238
	一般財源	381	381	0	1,123

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・学校(園)での出前講座を実施する。 ・健康教育講座(中学校) ・JFAこころのプロジェクト夢先生	・学校(園)での出前講座を実施する。 ・健康教育講座(中学校) ・JFAこころのプロジェクト夢先生		
事業費(千円)	2,501	2,501		10,363
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	4,238
	一般財源	2,501	2,501	6,125

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00846 すすか夢工房事業費	2,148	0	0	0	2,148	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,148	0	0	0	2,148	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		講師登録者の中から、実施希望校(園)の派遣申請に基づき、各教科や総合的な学習の時間などに講師を派遣し、講演会や体験活動等を実施する単発講座と、専門家を講師とする学習を指導計画の中に連続して位置づけた連続講座を実施した。 年間1回以上出前講座を開催した学校・園は全体の76.47%、延べ受講幼児児童生徒数は9,381人で、教育課程に適切かつ計画的に位置づけたため、学びの深まりがみられた。これらの活動を通して、実績値も上昇した。 JFAこころのプロジェクト「夢の教室」は、白子中学校区の小学校3校(旭が丘小5クラス、桜島小4クラス、稲生小4クラス 計13クラス)で実施した。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		出前講座の回数			単位	回
事業費(千円)		2,110							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	120	120	120	120		
	地方債	0	②実績値	118	123				
	その他	1,650	割合 (②÷①)	98%	103%				
	一般財源	460							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	教育課程に位置づけた講座の開催が定着しつつあり、希望回数と実施可能回数の折り合いもついており、削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	教育課程に位置づけた講座の開催が定着しつつあるが、学校(園)によって事業活用の意識に差があり、外部講師に計画立案から進行までを頼ってしまう講座がまだ見られる。

A 改善



改善手法	広く外部人材の活用に努めるとともに、適切な実施について呼びかけ、計画的に実施し、児童生徒に生き方や将来について考える機会を提供できるよう、継続して取り組んでいく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061208	単位施策 番号	612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	学校図書館巡回指導事業				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	学校図書館を活性化させ、子どもたちの読書活動や学習活動及び図書館運営を支援するために、小中学校を巡回し指導する指導員を派遣する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	学校図書館巡回指導員の業務内容 ・カウンター業務休み時間に貸出・返却等といった児童生徒の利用への対応 ・読書活動推進業務読み聞かせやテーマコーナーの設置等 ・図書館運営支援業務運営相談・技術指導等	巡回指導員の業務内容 ・カウンター業務休み時間に貸出・返却等といった児童生徒の利用への対応 ・読書活動推進業務読み聞かせやテーマコーナーの設置等 ・図書館運営支援業務運営相談・技術指導等 派遣回数小学校30校各5回中学校10校各5回計200回	巡回指導員の業務内容 ・カウンター業務 休み時間に貸出・返却等といった児童生徒の利用への対応 ・読書活動推進業務 読み聞かせやテーマコーナーの設置等 ・図書館運営支援業務 運営相談・技術指導等 派遣回数 小学校 30校各6回 中学校 10校各6回 計240回	巡回指導員の業務内容 ・カウンター業務休み時間に貸出・返却等といった児童生徒の利用への対応 ・読書活動推進業務読み聞かせやテーマコーナーの設置等 ・図書館運営支援業務運営相談・技術指導等 派遣回数小学校30校各6回中学校10校各5回計230回	
事業費(千円)	2,160	2,052	2,705	2,052	8,969
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,160	2,052	2,705	2,052

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	巡回指導員の業務内容 ・カウンター業務 ・読書活動推進業務 ・図書館運営支援業務	巡回指導員の業務内容 ・カウンター業務 ・読書活動推進業務 ・図書館運営支援業務		
事業費(千円)	2,705	2,705		14,379
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,705	2,705	14,379

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00847 学校図書館巡回指導費	2,705	0	0	0	0	2,705
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,705	0	0	0	0	2,705

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		学校図書館巡回指導員を、小中学校に年5日間派遣し、絵本の読み聞かせやブックトーク、子どもたちが親しめる図書館となるような環境整備を行った。 学校図書館担当者と学校図書館巡回指導員、学校図書館ボランティアが連携し、適切な本の選書や配架を行った。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		学校図書館を活用した授業を計画的に行っている学校の割合			単位	%
事業費(千円)		2,049							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	75.5	80	85		90	
	地方債	0	②実績値	75	87.5				
	その他	0	割合 (②÷①)	99%	109%				
	一般財源	2,049							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	学校司書の配置がない中、各校への巡回指導回数が少なく、学校図書館の環境整備等が十分に行えないため。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	人件費の高騰と、年度途中からの契約により、巡回指導員の確保が難しく、現在の事業費や委託内容での巡回指導員派遣が困難であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	学校図書館の効果的な活用が求められている中、学校図書館巡回指導員の訪問日数が限られているため、携われる業務に限りがあり、定期的な本の選書や環境整備などを行うことができない。また、現在の条件では、派遣業務を引き受ける業者が見つからない。

A 改善



改善手法	学校司書の配置を，引き続き要望していくとともに，巡回指導員の安定的な確保のため，業者との長期継続契約を検討していく必要がある。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061209	単位施策 番号	612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	外国人児童生徒サポート事業費／就学支援事業				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	外国人児童生徒等の就学の実態把握につとめるとともに、不就学、また公立学校に在籍していても長期欠席など不登校傾向にある外国人児童生徒等の公立小中学校への就学・学校復帰、社会的自立に向けて支援体制を整備する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・人権教育センターに就学支援教室を設置し、コーディネーター(1人)と外国人児童生徒指導員(バイリンガル2人)を配置する。 ・不就学または不登校、来日して間がなく初期の日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援、適応指導、日本語初期指導などを行う。	・教育委員会に就学支援教室を設置し、コーディネーター(1人)と指導員(バイリンガル2人)を配置する。 ・不就学または不登校、来日して間がなく初期の日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援、適応指導、日本語初期指導などを行う。	・教育委員会に就学支援教室を設置し、コーディネーター(1人)と指導員(バイリンガル2人)を配置する。 ・不就学または不登校、来日間もなく初期の日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援や適応指導、日本語初期指導などを行う。また、通室生を安定的、継続的に就学させるため、校内日本語教室等のサポートを行なう。	・就学支援教室を設置し、コーディネーター(1人)と外国人児童生徒指導員(バイリンガル2人)を配置する。 ・不就学または不登校、来日して間がなく初期の日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援、適応指導、日本語初期指導などを行う。	
事業費(千円)	9,506	8,510	8,042	9,030	35,088
財源内訳	国庫支出金	3,168	2,798	3,009	11,475
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,338	5,712	6,021	23,613

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・就学支援教室を設置し、不就学または不登校、初期の日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援、日本語初期指導を行う。	・就学支援教室を設置し、不就学または不登校、初期の日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援、日本語初期指導を行う。		
事業費(千円)	8,042	8,042		51,172
財源内訳	国庫支出金	2,500	2,500	16,475
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,542	5,542	34,697

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00853 外国人児童生徒サポート事業費／就学支援事業費	8,042	2,500	0	0	0	5,542
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,042	2,500	0	0	0	5,542

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		小学生～過年度生までの児童生徒に支援を行った。また、市内で初めてモンゴル国籍の児童生徒の編入があり、多様な国籍の子どもたちの支援を行った。活動指標の支援人数は、60人であった。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		3		—		
		決算額	活動指標		就学支援教室での支援人数			単位	人
事業費(千円)		8,981							
財源内訳	国庫支出金	2,485	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	50	50	50	50		
	地方債	0	②実績値	32	60				
	その他	0	割合 (②÷①)	64%	120%				
	一般財源	6,496							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	子どもが多様化している中、どのような支援が必要であり、適切であるかは検証していく必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	転入・編入児童生徒が多様化・多国化しており、十分対応できるものではない。とくにアジア圏(インドネシア・スリランカ等)が増えてきている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	編入・転入の外国人児童生徒が増加しており、歳出については、必要最低限の予算となっており、人件費が中心である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	不就学や不登校等の外国人児童生徒を支援する役割を担っていることから、関係学校との連携を強化する必要がある。途切れのない支援が必要なため、年度始め・年度末の国庫補助に係る申請・報告等のスケジュールが非常にタイトである。

A 改善



改善手法	教室移転により利便性は良くなったが、教育活動のスペースが狭いし、通室生数が多くなると健康管理上も悪影響があり、今後検討する必要がある。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061301	単位施策 番号	613	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	豊かな感性を持ち、自律した子どもの育成

事業名	教育活動等／教育研究活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	幼児児童生徒の楽曲・作品等を発表、展示することを通して、創造することの楽しさを味わい、感性を高め、豊かな情操を養い、幼稚園・学校教育目標の実現に向けた教育活動の充実を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・小中学校音楽会 ・科学作品展 ・美術作品展 ・書写展 ・読書感想文集印刷	・小中学校音楽会 市内各小中学校の児童生徒が、 日頃練習してきた曲を演奏発表 する。 ・作品の展示及び印刷・配付 幼児児童生徒の科学作品や美 術作品、書写作品を展示する。 児童生徒の読書感想文を印刷 製本し、配付する。	・小中学校音楽会 市内各小中学校の児童生徒が、日頃練習してきた曲を演奏発表する。 ・作品の展示及び印刷・配付 幼児児童生徒の科学作品や美術作品、書写作品を展示する。	・小中学校音楽会 ・科学作品展 ・美術作品展 ・書写展 ・読書感想文集印刷	
事業費(千円)	4,338	4,121	4,299	4,121	16,879
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,338	4,121	4,299	16,879

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・小中学校音楽会 ・科学作品展 ・美術作品展 ・書写展	・小中学校音楽会 ・科学作品展 ・美術作品展 ・書写展		
事業費(千円)	4,338	4,338		25,555
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,338	4,338	25,555

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00835教育活動費等／教育研究活動費	4,299	0	0	0	0	4,299
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,299	0	0	0	0	4,299

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	小中学校音楽会や小中学校科学作品展, 幼小中学校美術作品展, 小中学校書写展を開催し, 幼児児童生徒の芸術活動の発表の場を設けることができた。保護者等の関心も高く, 科学作品展では, 3日間で2, 948人, 書写展では同じく3日間で4, 828人, 美術作品展では幼小中学校(園)の作品展を合わせて6日間で7, 520人の入場者があった。 また, 読書感想文集を作成し, 各小中学校に配付した。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		科学作品展・美術作品展・書写展の合計開催回数		単位	回
事業費(千円)		3,638						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3	
	地方債	0	②実績値	3	3			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	3,638						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	余裕をもって計画し、確実に実施できるよう努めているが、音楽会実施に係るバスの入札に非常に時間がかかる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	経費削減に努めており、これ以上コストを下げる余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	文化・芸術活動の発表の場を設けることは、幼児児童生徒の表現力や創造力を高め、豊かな感性や情操を身に付けさせるために重要であり、今後も日常の教育活動の充実を図り、より質の高い作品を発表することで、保護者や市民の関心を高めていきたい。しかし、音楽会については、予算及びバスの必要台数の確保が難しく、その入札に苦慮している。

A 改善



改善手法	今後も日常の教育活動の充実を図り、鈴鹿市教育研究会連絡協議会とともに安全かつ市民の関心に配慮した事業の実施によって、教育の振興を図っていく。 音楽会の実施に係るバスの確保については、入札方法を工夫するなど改善に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061302	単位施策 番号	613	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	豊かな感性を持ち、自律した子どもの育成

事業名	健全育成事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	小中学校の健全育成活動の推進や生徒指導を支援する。 児童生徒が主体的に取り組む健全育成活動を支援する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・児童生徒の生活実態調査を実施 ・学校、保護者、地域が連携して取り組むあいさつ運動を推進 ・生徒会研修会を年2回開催 ・教育相談員を教育委員会に配置する。	・学校、保護者、地域が連携して取り組むあいさつ運動を推進する。 ・生徒会研修会を年1回開催し、いじめ防止や交通安全など生徒が主体となった取り組みを推進する。 ・教育相談員を教育委員会に配置し、非行や問題行動等に悩む児童生徒や保護者への相談及び、学校の生徒指導の支援を行う。	・学校、保護者、地域が連携して取り組むあいさつ運動を推進する。 ・生徒会研修会を年1回開催し、いじめ防止や交通安全など生徒が主体となった取り組みを推進する。 ・教育相談員を教育委員会に配置し、問題行動等を繰り返す児童生徒やその保護者に対して相談及び支援を行い、学校の生徒指導の支援も実施する。	・生徒会研修会を年2回開催し、いじめ防止など生徒主体の取組を推進する。 ・教育相談員を教育委員会に配置し、非行問題等に悩む児童生徒や保護者への相談及び、学校の生徒指導の支援を行う。 (その他、2016年度と同様に実施)	
事業費(千円)	6,646	6,313	6,394	6,313	25,666
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,646	6,313	6,394	25,666

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・生活実態調査を実施、あいさつ運動を推進 ・生徒会研修会を年1回開催、教育相談員を教育委員会に配置	・生活実態調査を実施、あいさつ運動を推進 ・生徒会研修会を年1回開催、教育相談員を教育委員会に配置		
事業費(千円)	6,394	6,394		38,454
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,394	6,394	38,454

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00960 健全育成事業費	6,394	0	0	0	0	6,394
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,394	0	0	0	0	6,394

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・児童生徒の実態調査は、全国学力学習状況調査の生徒質問用紙の結果により算出した。 ・学校、保護者、地域が連携して取り組むあいさつ運動を推進した。 ・教育相談員を教育委員会に配置し、児童生徒や保護者への相談及び学校の生徒指導の支援を行った。	0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.4		0.2		—		
		決算額	活動指標		学校のきまりを守っていると回答した児童生徒の割合			単位	%
事業費(千円)		6,242							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	94.5	95	95.5	96		
	地方債	0	②実績値	94	95				
	その他	0	割合 (②÷①)	99%	100%				
	一般財源	6,242							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	ほとんどが人件費であるため、削減は難しいが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	児童生徒の抱える心理的な悩みは大変多様化してきており、それに対応するために教育相談員を配置し、児童生徒や保護者への相談及び学校の生徒指導の支援を行っていくことが課題となっている。

A 改善



改善手法	教育委員会の教育相談員が，三重県のスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門家等と連携し，学校支援を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061303	単位施策 番号	613	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	豊かな感性を持ち、自律した子どもの育成

事業名	補導活動費				事業計画期間	事業開始	1963年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	青少年の非行・問題行動の未然防止や早期対応に向けた補導や見守り活動を推進する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・各中学校区を単位として、鈴鹿市補導員とともに定期的に街頭補導活動を実施する。 ・青少年の健全な成長を阻害する有害図書等の環境浄化を目的に事業所等における立入調査を行う。	・各中学校区を単位として、鈴鹿市補導員(学校長教職員主任児童委員)とともに定期的に街頭補導活動を実施する。 ・青少年の健全な成長を阻害する有害図書等の環境浄化を目的に、三重県と連携して事業所や店舗等における立入調査を行う。	・各中学校区を単位として、鈴鹿市補導員(学校長 教職員 主任児童委員等)とともに定期的に街頭補導活動を実施する。	・各中学校区を単位として、鈴鹿市補導員とともに定期的に街頭補導活動を実施する。 ・青少年の健全な成長を阻害する有害図書等の環境浄化を目的に事業所等における立入調査を行う。	
事業費(千円)		240	228	199	228	895
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	240	228	199	228	895

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・各中学校区を単位として、鈴鹿市補導員(学校長 教職員 主任児童委員等)とともに定期的に街頭補導活動を実施する。	・各中学校区を単位として、鈴鹿市補導員(学校長 教職員 主任児童委員等)とともに定期的に街頭補導活動を実施する。		
事業費(千円)	199	199		1,293
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	199	199	1,293

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00956 補導活動費	199	0	0	0	0	199
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		199	0	0	0	0	199

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、街頭補導回数を上げている。見込値「30」に対し実績値「40」であった。各中学校区で、補導主任の指導の下、年間3ないし4回の補導活動を行った。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		街頭補導回数		単位	回
事業費(千円)		159						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	30	30	30	30	
	地方債	0	②実績値	38	40			
	その他	0	割合					
	一般財源	159	(②÷①)	127%	133%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	急速な社会情勢の変化の中、事業を立ち上げた当初の状況とは変化しており、事業の中心となっている活動に即効性のある効果は望まれないが、地域の関係者との重要な情報交換の場となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	急速な社会情勢の変化に伴い、児童生徒の行動は、事業を立ち上げた当初の状況と違ってきている。スマートフォンが急速に普及し、SNS等におけるトラブルや犯罪被害の未然防止や早期対応が重要となっている。

A 改善



改善手法	常に児童生徒の変化に対応し, 柔軟な児童生徒の健全育成体制の構築を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061401	単位施策 番号	614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	給食調理室運営費／単独調理室管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	・賃金/嘱託職員、臨時職員の賃金 ・光熱水費/給食調理室(18校)のプロパンガス使用料 ・物品購入/小学校給食調理室消耗品等の経費 ・委託料/給食調理室害虫駆除・清掃等委託業務 ・備品購入/消毒保管庫、冷蔵庫等、給食調理室備品の更新 ・維持修繕/ガス回転釜修繕、ガスボイラー修繕、牛乳保冷库修理等 ・事務費/旅費(調理講習会参加等)、異物検査手数料、検便検査									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・賃金 ・光熱水費 ・物品購入 ・委託料 ・維持修繕 ・事務費	・賃金 ・光熱水費 ・物品購入 ・委託料 ・備品購入 ・維持修繕 ・事務費	・賃金/嘱託職員、臨時職員の賃金 ・光熱水費/給食調理室(18校)のプロパンガス使用料 ・物品購入/小学校給食調理室消耗品等の経費 ・委託料/給食調理室害虫駆除・清掃等委託業務 ・備品購入/消毒保管庫、冷蔵庫等、給食調理室備品の更新 ・維持修繕/ガス回転釜修繕、ガスボイラー修繕、牛乳保冷库修理等 ・事務費/旅費(調理講習会参加等)、異物検査手数料、検便検査	・賃金 ・光熱水費 ・物品購入 ・委託料 ・維持修繕 ・事務費	
事業費(千円)	108,880	103,553	108,121	103,436	423,990
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	108,880	103,553	108,121	423,990

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・賃金 ・光熱水費 ・物品購入 ・委託料 ・備品購入 ・維持修繕 ・事務費	・賃金 ・光熱水費 ・物品購入 ・委託料 ・備品購入 ・維持修繕 ・事務費		
事業費(千円)	110,000	110,000		643,990
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	110,000	110,000	643,990

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00876 給食調理室運営費／臨時雇人賃金	68,152	0	0	0	0	68,152
2	00877 給食調理室運営費／光熱水費	14,275	0	0	0	0	14,275
3	00878 給食調理室運営費／需用費	11,588	0	0	0	0	11,588
4	00879 給食調理室運営費／施設管理委託料	3,538	0	0	0	0	3,538
5	00880 給食調理室運営費／備品購入費	5,400	0	0	0	0	5,400
6	00881 給食調理室運営費／維持修繕費	2,164	0	0	0	0	2,164
7	00882 給食調理室運営費／事務費	3,004	0	0	0	0	3,004
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		108,121	0	0	0	0	108,121

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	安全安心な給食を提供するため、調理員の配置について柔軟に対応することや給食調理室の備品について修理及び更新を実施した。 なお、備品の更新については、故障し修理不可能な機器の買い替えが対象となっており、計画的な機器の更新が難しい状況である。		2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			1		0		—	
		決算額	活動指標		小学校給食の年間提供回数		単位	回
事業費(千円)		101,076						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	187	187	187	187	
	地方債	0	②実績値	186	187			
	その他	0	割合 (②÷①)	99%	100%			
	一般財源	101,076						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	給食業務を統括する担当課に、学校給食の専門的な知識を有する栄養教諭が不在である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	「ムリ・ムダ・ムラ」は、現時点ではないと考えるが、常に意識をもって業務遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、高額な備品の故障に対する修理や機器更新及び計画的な機器更新が難しい状況である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	設備・調理機器等が更新されずに年数を経過しているため、計画的な設備・機器の更新に向けた予算対応が必要である。

A 改善



改善手法	限られた予算の中での運用について、機器の重大な故障につながらないように、使用方法や各調理室でできるメンテナンス方法を情報共有し、安全安心な給食の提供に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061402	単位施策 番号	614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	学校給食センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2008年9月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	学校給食センターの管理運営のための経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・嘱託職員、臨時職員の賃金 ・光熱水費・公用車の燃料費 ・細菌衛生検査・給食に係る運搬等委託経費・施設管理のための委託料・維持管理のための経費・事務費	・嘱託職員、臨時職員の賃金 ・光熱水費 ・公用車の燃料費 ・細菌衛生検査 ・給食に係る運搬等委託経費 ・施設管理のための委託料 ・維持管理のための経費 ・維持修繕のための経費 ・事務費	・嘱託職員、臨時職員の賃金 ・光熱水費 ・公用車の燃料費 ・細菌衛生検査 ・給食に係る運搬等委託経費 ・施設管理のための委託料 ・維持管理のための経費 ・維持修繕のための経費 ・事務費	・嘱託、臨時職員賃金 ・光熱水費 ・公用車の燃料費 ・細菌衛生検査 ・給食運搬等委託経費 ・施設管理委託料 ・維持管理経費 ・維持修繕経費 ・事務費	
事業費(千円)	130,171	130,288	127,441	128,497	516,397
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	130,171	130,288	127,441	516,397

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・嘱託職員、臨時職員の賃金・光熱水費・公用車の燃料費・細菌衛生検査・給食に係る運搬等委託経費等	・嘱託職員、臨時職員の賃金・光熱水費・公用車の燃料費・細菌衛生検査・給食に係る運搬等委託経費等		
事業費(千円)	127,441	127,441		771,279
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	127,441	127,441	771,279

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01048 管理運営費／臨時雇人賃金	32,247	0	0	0	0	32,247
2	01049 管理運営費／光熱水費	37,176	0	0	0	0	37,176
3	01050 管理運営費／燃料費	19	0	0	0	0	19
4	01051 管理運営費／衛生検査手数料	1,578	0	0	0	0	1,578
5	01052 管理運営費／給食運搬等委託料	39,471	0	0	0	0	39,471
6	01053 管理運営費／施設管理委託料	10,074	0	0	0	0	10,074
7	01054 管理運営費／維持管理費	4,275	0	0	0	0	4,275
8	01055 管理運営費／維持修繕費	1,974	0	0	0	0	1,974
9	01056 管理運営費／事務費	627	0	0	0	0	627
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		127,441	0	0	0	0	127,441

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成するための「小学校給食の年間提供回数」をあげている。見込み「187」から目標「188」としたが、台風の接近により1回実施できず、実績は「187」となった。		13		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			8		11		—	
		決算額	活動指標		小学校給食の年間提供回数		単位	回
事業費(千円)		128,886						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	187	187	187	187	
	地方債	0	②実績値	186	187			
	その他	0	割合 (②÷①)	99%	100%			
	一般財源	128,886						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく、歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち、業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	栄養士・調理員・配送業者の協力・連携により、学校給食をつくり、各学校に届け、回収し、洗浄しているが、そのスケジュールは非常にタイトであり、栄養士・調理員・配送業者の中には、精神的・肉体的疲労を抱える者がいる。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを十分認識し、栄養士・調理員の経験とスキルを引き継いで、精神的・肉体的疲労を軽減し、学校給食センターとして、引き続き、学校給食の実施に努めたい。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061403	単位施策 番号	614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	第二学校給食センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	第二学校給食センターの管理運営のための経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・配膳員等臨時職員の賃金 ・光熱水費 ・給食に係る細菌衛生検査のための経費 ・給食に係る調理業務等委託経費 ・施設管理のための委託料 ・施設備品購入のための経費等	・配膳員等臨時職員賃金 ・光熱水費 ・細菌衛生検査 ・調理業務等委託経費 ・施設管理委託料 ・施設備品購入経費 ・維持管理経費 ・維持修繕経費 ・事務費	・配膳員等臨時職員賃金 ・光熱水費 ・細菌衛生検査 ・調理業務等委託経費 ・施設管理委託料 ・施設備品購入経費 ・維持管理経費 ・維持修繕経費 ・事務費	・配膳員等臨時職員賃金 ・光熱水費 ・細菌衛生検査 ・調理業務等委託経費 ・施設管理委託料 ・施設備品購入経費 ・維持管理経費 ・維持修繕経費 ・事務費	
事業費(千円)	235,518	238,571	245,413	253,982	973,484
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	14,287	14,287	14,287	57,148
	一般財源	221,231	224,284	231,126	916,336

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・配膳員等臨時職員の賃金 ・光熱水費 ・給食に係る細菌衛生検査のための経費等	・配膳員等臨時職員の賃金 ・光熱水費 ・給食に係る細菌衛生検査のための経費等		
事業費(千円)	245,413	245,413		1,464,310
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	14,287	0	71,435
	一般財源	231,126	245,413	1,392,875

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01059 第二学校給食センター管理運営費／臨時雇人賃金	17,810	0	0	0	0	17,810
2	01060 第二学校給食センター管理運営費／光熱水費	40,000	0	0	0	691	39,309
3	01175 第二学校給食センター管理運営費／燃料費	57	0	0	0	0	57
4	01061 第二学校給食センター管理運営費／衛生検査手数料	1,402	0	0	0	0	1,402
5	01062 第二学校給食センター管理運営費／給食調理等委託料	143,849	0	0	0	13,596	130,253
6	01063 第二学校給食センター管理運営費／施設管理委託料	30,000	0	0	0	0	30,000
7	01064 第二学校給食センター管理運営費／備品購入費	950	0	0	0	0	950
8	01065 第二学校給食センター管理運営費／維持管理費	8,550	0	0	0	0	8,550
9	01176 第二学校給食センター管理運営費／維持修繕費	420	0	0	0	0	420
10	01066 第二学校給食センター管理運営費／事務費	2,375	0	0	0	0	2,375
11							
12							
13							
14							
15							
合計		245,413	0	0	0	14,287	231,126

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、中学校給食の年間提供回数を上げており、調理事故等による給食中止も無く、計画どおり安全安心な給食を提供することができた。		1		1		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		1		—	
		決算額	活動指標		中学校給食の年間提供回数		単位	回
事業費(千円)		232,510						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	192	192	192	192	
	地方債	0	②実績値	192	192			
	その他	14,471	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	218,039						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	給食調理業務については既に民間へ委託している。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力, 専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	大量給食調理, 衛生管理という専門知識が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	委託業者が蓄積してきた経験やノウハウも必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	給食の安全をつかさどる衛生管理については, 常に注意していかなければならない事案である。

A 改善



改善手法	自調理場内だけの知識で衛生管理を行うだけでなく、常に最新の衛生情報を取得し、自調理場の衛生管理に反映させる事に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061404	単位施策 番号	614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	学校給食管理費／小学校給食管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	・給食調理員講習会旅費及び負担金 ・児童用給食白衣等消耗品費 ・学校給食用保存食負担金 ・献立表製本費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・ 事務費 ／ 給食調理員講習会旅費及び負担金, 調理講習会材料費, 学校給食用保存食負担金	・ 事務費 ／ 給食調理員講習会旅費及び負担金, 調理講習会材料費, 学校給食用保存食負担金	・給食調理員講習会旅費及び負担金 ・児童用給食白衣等消耗品費 ・学校給食用保存食負担金 ・献立表製本費	・ 事務費	
事業費(千円)	2,205	2,099	3,155	2,094	9,553
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,205	2,099	3,155	2,094

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・給食調理員講習会旅費及び負担金 ・児童用給食白衣等消耗品費 ・学校給食用保存食負担金 ・献立表製本費	・給食調理員講習会旅費及び負担金 ・児童用給食白衣等消耗品費 ・学校給食用保存食負担金 ・献立表製本費		
事業費(千円)	3,300	3,300		16,153
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,300	3,300	16,153

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01513 学校給食管理費	3,155	0	0	0	0	3,155
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,155	0	0	0	0	3,155

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		小学校の給食の献立を自校調理校と給食センターで、設備内容及び配送の有無等により作成する献立内容に制限があったが、2017年度から2種類の献立にすることでそれぞれの状況に応じたより良い献立を提供することとなった。 自校調理校及び学校給食センターの2種類の献立作成となったことから献立検討委員会等の開催が多くなり、より充実した学校給食の提供が出来た。 また、給食従事者研修会を年2回開催し、保健所及び民間機関の職員等を講師に招き、衛生指導を含めた研修会を開催し衛生管理における意識の向上を図った。	0.5		0		－		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.3		0		－		
		決算額	活動指標		献立検討委員会等の開催			単位	回
事業費(千円)		2,097							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	13	13	13	13		
	地方債	0	②実績値	13	16				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	123%				
	一般財源	2,097							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	給食業務を統括する担当課に、学校給食の専門的な知識を有する栄養教諭が不在である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	「ムリ・ムダ・ムラ」は、現時点ではないと考えるが、常に意識をもって業務遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、高額な備品の故障に対する修理や機器更新及び計画的な機器更新が難しい状況である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	学校給食の献立作成においては、栄養価や価格及び食育や地産地消の推進など考慮する点が数多くあるため、限られた給食費の運用の中で実施することに苦慮している。

A 改善



改善手法	関係機関及び担当部署と情報を共有するとともに、連携しながら学校給食の目的に沿った給食提供に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061405	単位施策 番号	614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	健康への意識を高め, 健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	教育推進費／中学校保健会運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・学校の保健衛生, 安全面の向上を図るための組織として設置されている三重県学校保健会の負担金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	負担金 / 三重県学校保健会負担金	主な活動:学校健康状態調査研究, 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	三重県学校保健会の概要 事務局:三重県教育委員会学校教育分野内・津市広明町13 主な活動:学校健康状態調査研究 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	・負担金 / 各種事業	
事業費(千円)	101	100	96	95	392
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	101	100	96	95

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	負担金 / 三重県学校保健会負担金	負担金 / 三重県学校保健会負担金		
事業費(千円)	96	96		584
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	96	96	584

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00911 教育推進費／学校保健会等負担金	96	0	0	0	0	96
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		96	0	0	0	0	96

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成30年2月15日に学校医・養護教諭合同研修会を鈴鹿市医師会館にて開催。		0.9		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		合同研修会の開催回数		単位	回
事業費(千円)		98						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合	100%				
	一般財源	98	(②÷①)	100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	近年、生徒における健康問題(不登校・保健室登校・感染症・アレルギー・生活習慣病・薬物乱用・性の逸脱行動など)が多様になっている。

A 改善



改善手法	学校における健康問題に適切に対応するため研修会を充実させる。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061406	単位施策 番号	614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	健康への意識を高め, 健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	教育推進費／小学校保健会運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・学校の保健衛生, 安全面の向上を図るための組織として設置されている三重県学校保健会の負担金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	負担金 / 三重県学校保健会負担金	主な活動:学校健康状態調査研究, 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	三重県学校保健会の概要 事務局:三重県教育委員会学校教育分野内・津市広明町13 主な活動:学校健康状態調査研究 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行 生活習慣病対策推進 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰 三重県学校保健安全研究大会開催	・負担金 / 各種事業	
事業費(千円)	195	192	191	185	763
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	195	192	191	185

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	負担金 / 三重県学校保健会負担金	負担金 / 三重県学校保健会負担金		
事業費(千円)	191	191		1,145
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	191	191	1,145

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00885教育推進費／学校保健会等負担金	191	0	0	0	0	191
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		191	0	0	0	0	191

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成30年2月15日に学校医・養護教諭合同研修会を鈴鹿市医師会館にて開催。		0.9		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		合同研修会の開催回数		単位	回
事業費(千円)		190						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合					
	一般財源	190	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	近年、児童における健康問題(不登校・保健室登校・感染症・アレルギー・生活習慣病・薬物乱用・性の逸脱行動など)が多様になっている。

A 改善



改善手法	学校における健康問題に適切に対応するため研修会を充実させる。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061407	単位施策 番号	614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	部活動振興事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3

事業概要	中学校教育の一環として、生徒に部活動における様々な活動の機会を与え、技能の向上や生徒の健全育成を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・県大会、東海大会、全国大会（北信越地区での開催）への生徒の出場に係る旅費、宿泊費等を補助する。 ・武道館の使用を促進し、使用料を補助する。 ・三重県中学校体育連盟分担金を補助する。	・県大会、東海大会、全国大会（九州、沖縄地方での開催）への生徒の出場に係る旅費、宿泊費等を補助する。 ・武道館の使用を促進し、使用料を補助する。 ・三重県中学校体育連盟分担金を補助する。	・県大会、東海大会、全国大会（中国地方での開催）への生徒の出場に係る旅費、宿泊費等を補助する。 ・武道館等、部活動に係る会場使用料を補助する。 ・三重県中学校体育連盟分担金を補助する。 ・鈴鹿市中学校体育連盟の大会開催等に係る費用を補助する。	・県大会、東海大会（三重県（未定））、全国大会（近畿地区での開催）への生徒の出場に係る旅費、宿泊費等を補助する。 ・武道館の使用を促進し、使用料を補助する。 ・三重県中学校体育連盟分担金を補助する。	
事業費(千円)	9,931	11,752	10,798	9,053	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
一般財源	9,931	11,752	10,798	9,053	41,534

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・県、東海、全国大会への出場に係る旅費、宿泊費等の補助。 ・武道館の使用料の補助。 ・県中学校体育連盟分担金の補助	・県、東海、全国大会への出場に係る旅費、宿泊費等の補助。 ・武道館の使用料の補助。 ・県中学校体育連盟分担金の補助		
事業費(千円)	11,752	11,752		
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	11,752	11,752		65,038

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00919 部活動振興費	10,798	0	0	0	0	10,798
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,798	0	0	0	0	10,798

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		三重県中体連運営, 鈴鹿市中体連運営, 吹奏楽部合同演奏会会場料, 中学校武道クラブ武道館使用料, 県大会以上の大会の旅費や宿泊費, 吹奏楽部楽器輸送の補助を行った。 今年度は, 全国大会に6大会8件の出場があった。旅費や宿泊費等を補助することにより, 生徒の意欲を高めることや保護者負担の軽減につながっている。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		全国大会出場への補助件数			単位	件
事業費(千円)		9,242							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	6	6	6		6	
	地方債	0	②実績値	9	8				
	その他	0	割合 (②÷①)	117%	133%				
	一般財源	9,242							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	東海大会、全国大会の開催地域や出場校の数が、年度により異なり、変動が大きいため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	部活動は、学校教育の一環として、教育課程と関連付けて取り組まれる重要な教育活動であるとともに、子どもの心身の成長にとって果たす役割は大きく、支援をしていく必要がある。また、東海大会や全国大会については、開催地区や出場校数によって歳出入に大きな変動があり、また、保護者負担も大きいため、それらを見越した事業計画が求められる。

A 改善



改善手法	学校や保護者の協力のもと、部活動の充実が図られており、今後も継続した支援を行っていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061408	単位施策 番号	614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	食育推進事業				事業計画期間	事業開始	2009年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	子どもたちが健全な食生活を実践し、健康で豊かな人間性を育ていけるよう、正しい知識に基づいて自ら判断し、実践していく能力等の育成をめざし、栄養教諭等と連携した食育を推進するため、学官連携によって作成した教材の活用を進める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	子どもたちが健全な食生活を実践し、健康で豊かな人間性を育ていけるよう、正しい知識に基づいて自ら判断し、実践していく能力などの育成を目指し、栄養教諭等と連携した食育を推進するため、学官連携による教材作成と活用を進める。また、食育に活用できる教材整備を進める。	栄養教諭等と連携した食育を推進するため、学官連携による教材作成と活用を進める。また、食育に活用できる教材整備を進める。	小中学校における食育を推進する。 ・栄養教諭と連携した学校全体の指導体制構築 ・市内で共有できる資料及び教材の整備 ・学官連携によって作成した教材の配付	栄養教諭等と連携した食育を推進するため、学官連携による教材作成と活用を進める。また、食育に活用できる教材整備を進める。	
事業費(千円)	80	76	76	76	308
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	80	76	76	308

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・栄養教諭と連携した学校全体の指導体制構築 ・市内で共有できる資料及び教材の整備 ・学官連携によって作成した教材の配付	・栄養教諭と連携した学校全体の指導体制構築 ・市内で共有できる資料及び教材の整備 ・学官連携によって作成した教材の配付		
事業費(千円)	76	76		460
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	76	76	460

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00849 食育推進事業費	76	0	0	0	0	76
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		76	0	0	0	0	76

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		年度当初に食育担当者会を開催し、各校の食育担当者に担当者としての役割を伝え、栄養教諭と連携した授業計画を立てる機会を設けた。このことが実績値の向上につながったと考えられる。 また、栄養教諭と連携して、各教科との関連を考えながら、地域食教材を生かした指導について検討し、子どもたちの発達段階に応じた指導について考え、授業の質の向上を図ってきた。 さらに、鈴鹿医療科学大学の中東准教授から助言を受けながら、中学1年生を対象にレシピ集を作成、配付した。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		栄養教諭等と連携した授業などの年間時間数(栄養教諭1人当たり)			単位	時間
事業費(千円)		76							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	149.02	152.68	156.34		160	
	地方債	0	②実績値	131.3	158.7				
	その他	0	割合 (②÷①)	88%	104%				
	一般財源	76							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	担当者の変更に左右されない、食育に関するより専門的知識の獲得が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	学校によって、食育の授業回数に差がある。学校に応じた食育の推進について考えていく必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	H29年度に予算の削減を行い、既に必要最低限の予算となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	学校によって栄養教諭と連携した授業指導の時間に差がある。栄養教諭が少ないこともあり、学校の規模等によって実施が難しい場合もある。

A 改善



改善手法	各校の食育担当者を中心に，栄養教諭との連携を密にし，学校に応じた食に関する指導を行っていく。 学官連携によって作成した食育教材を活用したり，栄養教諭が実践した授業を紹介したりすることで，食に関する専門的知識を広め，授業実践につなげていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061501	単位施策 番号	615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	復興教育支援事業				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	防災・減災教育や復興支援教育の一つとして、被災地の子どもたちや教職員との交流を継続的に行うとともに、被災地の児童生徒の心の面での支援活動に資する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	女川中学校生徒が作る俳句と、それを受けて本市中学校10校で作成する短歌との交流。	・女川中学校生徒が作る俳句と、それを受けて本市中学校10校で作成する俳句・短歌の交流を行う。 ・交流した作品をもとに作品集を作成し、女川中学校及び本市中学校10校に配付する。	・女川中学校生徒が作る俳句と、それを受けて本市中学校10校で作成する俳句・短歌の交流を行う。 ・交流した作品を掲載した作品集を作成し、女川中学校と市内全小中学校に配付する。	女川中学校生徒が作る俳句と、それを受けて本市中学校10校で作成する短歌との交流。	
事業費(千円)	69	66	66	66	267
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	69	66	66	267

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	女川中学校生徒が作る俳句とそれを受けて本市中学校10校で作成する俳句・短歌の交流。	女川中学校生徒が作る俳句とそれを受けて本市中学校10校で作成する俳句・短歌の交流。		
事業費(千円)	66	66		399
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	66	66	399

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00854 復興教育支援事業費	66	0	0	0	0	66
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		66	0	0	0	0	66

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		女川中学校生徒が作った俳句と、本市中学校生徒が作った俳句及び短歌について2回交流できた。 交流した俳句及び短歌を作品集にまとめ、女川中学校と市内小中学校40校に配付した。 俳句や短歌の交流を行うことで、被災者に思いを馳せるなど防災・減災教育を深め、自分たちの命を守ることにについて考えさせる機会を持つことができた。	0.2		0.03		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		短歌・俳句の交流回数			単位	回
事業費(千円)		61							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2		
	地方債	0	②実績値	2	2				
	その他	0	割合						
	一般財源	61	(②÷①)	100%	100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	作品集の作成や資料作成等に係る費用が必要となるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	近い将来、起こりうる東南海地震の可能性を考えると、子どもの命を守ることは、学校、市全体ともに今後さらに重要になってくる。 今後も息の長い復興教育、防災・減災教育を進めていくためには、女川中学校との交流を続け、子どもたちや教職員に命を守るについて考えさせる機会をもつことが必要となる。

A 改善



改善手法	防災・減災教育を教育課程に組み込む実践や，引き続き女川中学校との交流を続けていくことで，子どもたちや教職員の防災・減災教育への意識を高める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061502	単位施策 番号	615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	教育活動等／特別支援教育振興補助事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	特別支援学級に在籍する児童生徒の交流・発表の場を設定したり、教職員の資質向上に資する活動に対して補助することにより、鈴鹿市における特別支援教育の振興・充実を図る。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・鈴鹿市特別支援教育研究会の事業に対して、経費の一部を補助する。 ・各研究会の負担金を補助する。	・鈴鹿市特別支援教育研究会の事業に対して、経費の一部を補助する。 補助対象団体:鈴鹿市特別支援教育研究会 組織構成:校長代表、各校の特別支援学級担任 活動内容:特別支援教育の実践研究、市内特別支援学級合同「卒業生を送る会」の実施等 ・各研究会の負担金を補助する。	・鈴鹿市特別支援教育研究会の事業に対して、経費の一部を補助する。 補助対象団体:鈴鹿市特別支援教育研究会 組織構成:校長代表、各校の特別支援学級担任 活動内容:特別支援教育の実践研究、市内特別支援学級合同「卒業生を送る会」の実施等 ・各研究会の負担金を補助する。	・鈴鹿市特別支援教育研究会の事業に対して、経費の一部を補助する。 ・各研究会の負担金を補助する。	
事業費(千円)		384	401	394	364	1,543
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	384	401	394	364	1,543

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・鈴鹿市特別支援教育研究会の事業に対して、経費の一部を補助する。 ・各研究会の負担金を補助する。	・鈴鹿市特別支援教育研究会の事業に対して、経費の一部を補助する。 ・各研究会の負担金を補助する。		
事業費(千円)	401	401		2,345
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	401	401	2,345

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00836 教育活動費等／特別支援教育振興補助	394	0	0	0	0	394
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		394	0	0	0	0	394

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		特別支援教育コーディネーター会議を年間2回開催した。第1回では、コーディネーターの役割について説明し、具体的な仕事内容について確認した。また、第2回では、通級指導教室担当者に、困り感のある児童生徒への支援の仕方に関する実践について、コーディネーターとして実践のある方には、「つなぐ」ということをキーワードに職員間の連携や保護者との関わりについてお話しいただいた。 また、通級教室担当者会議を年3回開催し、情報交換を行いながら、各自の実践を交流した。 以上のことから、特別支援教育について教職員の関心が高まり、児童生徒の個々に応じた支援の必要性を感じたことが、「個別の支援計画」の作成率の向上につながった。	0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		通常の学級に在籍する支援が必要な児童生徒の「個別の教育支援計画」の作成率		単位	%
事業費(千円)		368						
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	81.9	88	94	100	
	地方債	0	②実績値	80.3	83.6			
	その他	0	割合	98%	95%			
	一般財源	368	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	担当者の変更により、専門的知識の獲得が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	活動を見直し、補助金の見直しを行ったところである。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特別支援学級、通級指導教室における指導や支援方法を、通常の学級の指導に十分生かせていない。そのため、通常学級における支援が必要な児童生徒を含めた授業づくりに改善の余地がある。

A 改善



改善手法	特別支援教育研究会において、教職員の特別支援教育に関する知識や指導力の向上を図る取組を推進することで、「すずかつ子支援ファイル」(個別の支援ファイル)をさらに活用しながら、一人一人の困り感に寄り添った支援体制の充実を図っていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061503	単位施策 番号	615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	いじめ防止対策推進事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・三重県いじめ防止条例(仮称)が平成29年度中に策定されるため、いじめ防止対策連絡協議会において、鈴鹿市いじめ防止基本方針を検討し、策定まで進める。 ・いじめ防止対策推進法及び鈴鹿市いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめの対処等の対策に係る推進体制づくりに取り組む。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題解決支援委員会の開催 ・児童会生徒会が主体となるいじめ防止等の取組を支援 ・いじめ相談窓口の周知や、ネットトラブルを含むいじめの未然防止を図るため、児童生徒への広報啓発資料を作成	・いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題解決支援委員会を設置し、関係機関とともに情報共有といじめ防止対策について協議する。 ・児童会生徒会が主体となるいじめ防止等の取組を支援する。 ・いじめ相談窓口の周知や、ネットトラブルを含むいじめの未然防止を図るため、児童生徒への広報啓発資料を作成する。	・いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題解決支援委員会を設置し、関係機関とともに情報共有といじめ防止対策について協議する。 ・鈴鹿市いじめ防止基本方針を改定する。 ・児童会生徒会が主体となるいじめ防止等の取組を支援する。 ・学校・保護者等に対して、いじめ相談窓口の周知や、ネットトラブルを含むいじめの未然防止を図るため、広報啓発資料を作成する。	・いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題解決支援委員会を設置し、いじめ防止対策について協議する。 ・児童会生徒会が主体となるいじめ防止等の取組を支援する。 ・いじめの未然防止を図るため、児童生徒への広報啓発資料を作成する。	
事業費(千円)	740	555	555	703	2,553
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	740	555	703	2,553

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・いじめ問題対策連絡協議会等の開催 ・児童会生徒会主体の取組の支援 ・児童生徒への啓発資料の作成	・いじめ問題対策連絡協議会等の開催 ・児童会生徒会主体の取組の支援 ・児童生徒への啓発資料の作成		
事業費(千円)	555	555		3,663
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	555	555	3,663

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00861 いじめ防止対策推進事業費	555	0	0	0	0	555
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		555	0	0	0	0	555

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度		正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		・いじめ問題解決支援委員会を1回開催した。事例をもとに、いじめ事案への対処について助言がなされた。 ・いじめ問題対策連絡協議会を1回開催し、関係機関とともにいじめ防止対策について協議するとともに情報共有を行った。 ・鈴鹿市・亀山市の生徒会研修会において、中学生による人権劇から生徒たちがいじめについて考えるという取組を行った。 ・いじめ相談窓口を掲載したいじめ防止クリアホルダーを作成し、市内児童生徒に配布した。		0.3		0		—			
				嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
				0		0		—			
		決算額		活動指標		いじめ問題対策連絡協議会，解決支援委員会の開催数		単位		回	
事業費(千円)		348									
財源内訳	国庫支出金	0		年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度		
	県支出金	0		①見込値	3	3	3		3		
	地方債	0		②実績値	4	2					
	その他	0		割合	133%		66%				
	一般財源	348		(②÷①)							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	いじめ問題解決支援委員会、いじめ問題対策連絡協議会については、最低限の開催回数としている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	いじめ防止の啓発においては、内容及び方法を検討する。いじめ問題の未然防止、早期発見・早期対応がどの学校においても組織的に実施されるために、教員の意識や能力の向上を図る研修会等が必要である。

A 改善



改善手法	小中学校生徒指導担当者会でいじめの研修会を実施し、各学校の実践発表や取組におけるPDCAサイクルを生かした検証を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061504	単位施策 番号	615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	不登校対策推進事業費／政策的経費分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	中学校における不登校の早期対応、及び、不登校児童生徒の社会的自立に向けた不登校対策を支援する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・不登校対策支援員(2人)を中学校に派遣し、中学校の不登校初期支援、校内適応指導教室での対応、関係機関との連携に係る支援を行う。 ・報償費1,200円×4時間×175日×2人=1,680,000円 保険料800円×2人=1,600円	・不登校対策支援員を派遣し、不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援、及び関係機関との連携に係る支援を行う。 ・1,682千円(報償費1,678千円、保険料4千円)	・教員経験者を不登校対策教育支援員として中学校に派遣し、校内適応指導教室等を支援する。 ・居所不明や欠席が長期化している児童生徒への家庭訪問等を実施し、不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援を行う。	・不登校対策支援員(2人)を中学校に派遣し、中学校の不登校初期支援、校内適応指導教室での対応、関係機関との連携に係る支援を行う。	
事業費(千円)	1,682	1,682	1,678	1,682	6,724
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,682	1,682	1,678	6,724

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・不登校対策支援員を中学校に派遣	・不登校対策支援員を中学校に派遣		
事業費(千円)	1,678	1,678		10,080
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,678	1,678	10,080

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01555 不登校対策推進事業費／政策的経費分	1,678	0	0	0	0	1,678
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,678	0	0	0	0	1,678

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	・中学校4校に派遣した不登校対策支援員が、教職員と連携して不登校傾向のある生徒の不安をやわらげたり、学習を支援したりすることができた。		0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		スクールライフサポーター、不登校対策支援員及び学識経験者を活用した学校の割合			単位	%
事業費(千円)		1,568							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	42.5	45	47.5	50		
	地方債	0	②実績値	52.5	47.5				
	その他	0	割合 (②÷①)	124%	106%				
	一般財源	1,568							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	市内小中学校の不登校生徒の出現率は、依然として国・県と比較して高い。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムダな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	不登校対策支援員の更なる有効活用が望まれる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	これまでも、予算の範囲内に収まるように派遣時間を削減している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市内中学校の不登校生徒の出現率が、依然として国・県と比較して高いことが課題である。また、不登校対策支援員が有効に活用されるよう、派遣する時間帯や活動内容を工夫する必要がある。

A 改善



改善手法	学校と教育委員会が連携して、不登校対策支援員の活用状況を検証しながら、事業を進める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061505	単位施策 番号	615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	不登校対策推進事業				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備				基本目標1-3	
事業概要	不登校の未然防止・早期対応、及び不登校児童生徒の社会的自立に向けた教育環境整備を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	・小学校にスクールライフサポーター(15人)を派遣 ・中学校に不登校対策アドバイザーとして学識経験者を派遣 ・適応指導教室(けやき教室、さつき教室)を運営 ・学識経験者を迎え不登校対策担当者会を開催し、指導力向上を図る。	・小学校にスクールライフサポーター(15人)を派遣 ・中学校に不登校対策アドバイザーとして学識経験者を派遣 ・適応指導教室(けやき教室、さつき教室)を運営 ・学識経験者を迎え不登校対策担当者会を開催し、指導力向上を図る。	・教員経験者等を不登校対策アドバイザーとして活用し、不登校に関する調査・相談の充実、校内不登校対策の推進、スクールライフサポーター等の資質向上を図る。 ・小学校にスクールライフサポーター20人を派遣し、不登校に至ることが懸念される児童に登校支援等を行う。 ・不登校対策アドバイザーとして学識経験者を活用し、不登校に関する研修会、不登校対策担当者ミーティング等を実施し、指導力向上を図る。 ・適応指導教室(けやき教室、さつき教室)を運営し、不登校児童生徒の学校復帰や学力及び社会的自立に向けて支援する。	・スクールライフサポーターの派遣 ・適応指導教室(けやき教室、さつき教室)の運営 ・不登校対策担当者会の開催		
事業費(千円)	5,656	6,116	9,658	5,202	26,632	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	0	0	9,658	0	9,658
	一般財源	5,656	6,116	0	5,202	16,974

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・スクールライフサポーターの派遣 ・適応指導教室の運営 ・不登校対策担当者会の開催	・スクールライフサポーターの派遣 ・適応指導教室の運営 ・不登校対策担当者会の開催		
事業費(千円)	9,658	9,658		45,948
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	9,658
	一般財源	9,658	9,658	36,290

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00860 不登校対策推進事業費／経常的経費分	9,658	0	0	0	9,658	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,658	0	0	0	9,658	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・小学校15校に派遣したスクールライフサポーターが教職員と連携して不登校傾向のある児童の支援をすることで、不安をやわらげたり、登校を促したりすることができた。 ・学識経験者による研修講座を4回開催し、担当者を含めた教職員の指導力向上を図った。 ・中学校2校、小学校2校に不登校対策アドバイザーを派遣し、事例検討会及び児童のアセスメントを行い不登校対策に関する小中連携を進めることができた。 ・不登校傾向にあった適応指導教室通室生が、学校への復帰または部分復帰をすることができた。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		スクールライフサポーター、不登校対策支援員及び学識経験者を活用した学校の割合			単位	%
事業費(千円)		5,921							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	42.5	45	47.5	50		
	地方債	0	②実績値	52.5	47.5				
	その他	0	割合 (②÷①)	124%	106%				
	一般財源	5,921							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	前年度と比べると、市内小中学校の不登校児童生徒の出現率は減少しているものの、依然として国・県と比較して高い。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムダな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	スクールライフサポーターの更なる有効活用が望まれる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	これまでも、派遣校や派遣時間、実施回数等を、予算の範囲内に収まるように削減している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市内小中学校の不登校児童生徒の出現率が、依然として国・県と比較して高いことが課題である。また、不登校に対する課題意識を高めることが事業の効率を上げることになる。

A 改善



改善手法	一方では教育委員会, 学校の職員の不登校に対する課題意識を高めながら, 2017年度の事業をPDCAサイクルで改善して, 2018年度も実施する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061506	単位施策 番号	615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	人権教育センター費／子どもの居場所づくり事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	・障がいがある子どもや外国人の子どもなど、すべての子どもたちが共に遊び、交流する居場所づくりを行う。 ・様々な遊びや体験活動、交流活動を通じて、自分らしく個性を大切にし、表現する力や仲間とつながる力を育む。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・様々な遊びや体験活動、交流活動を通じて、自分らしく個性を大切に、表現する力や仲間とつながる力を育む。 ・夏休みや土曜日に共生交流広場(30回)やキラキラ子ども村(8回)を開催する。 ・キラキラ子ども村は、NPO子どもサポート鈴鹿と協働して開催する。	・様々な遊びや体験活動、交流活動を通じて、自分らしく個性を大切に、表現する力や仲間とつながる力を育む。 ・夏休みや土曜日に共生交流広場(33回)やキラキラ子ども村(6回)を開催する。 ・キラキラ子ども村は、NPO子どもサポート鈴鹿と協働して開催する。	・夏休みや土曜日に共生交流広場(36回)やキラキラ子ども村(6回)を開催する。 ・キラキラ子ども村は、NPO子どもサポート鈴鹿と協働して開催する。	・夏休みや土曜日に共生交流広場(30回)やキラキラ子ども村(8回)を開催する。 ・キラキラ子ども村は、NPO子どもサポート鈴鹿と協働して開催する。	
事業費(千円)	804	725	746	763	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	804	725	746	763

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・夏休みや土曜日に共生交流広場(33回)や、NPO子どもサポート鈴鹿と協働してキラキラ子ども村(6回)を開催。	・夏休みや土曜日に共生交流広場(33回)や、NPO子どもサポート鈴鹿と協働してキラキラ子ども村(6回)を開催。		
事業費(千円)	746	746		
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	746	746	4,530

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00959 人権教育センター費／子どもの居場所づくり事業費	746	0	0	0	0	746
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		746	0	0	0	0	746

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・毎週土曜日に鈴鹿市人権教育センター及び市内の公園等の公共施設において、市内の子どもたちが障がいや国籍に関係なく、遊びや創作体験活動を行うことができた。 ・活動指標として、すべての子どもたちが共に遊び、交流する居場所づくりを行う事業の検証のため、「共生交流ひろば・キラキラこども村の開催数」をあげており、目標値「38」に対し、実績値は「37」となった。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.5		0		—		
		決算額	活動指標		共生交流ひろば、キラキラ子ども村の開催数			単位	回
事業費(千円)		681							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	38	38	38	38		
	地方債	0	②実績値	41	37				
	その他	0	割合 (②÷①)	108%	97%				
	一般財源	681							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	「キラキラ子ども村」については、NPOとの協働を継続している。また、県立学校との連携を視野に入れて進めている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	これまでも実施における内容及び回数の変更を行うことで、予算内に収まるように工夫してきている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	障がいのある子どもにとって大切な土曜日の居場所として定着しているが、参加者の年齢の上昇にともなって地域の子どもの参加が減少傾向である。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識して2017年度の実施内容を洗い出し、内容の充実を図るとともに情報発信に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061507	単位施策 番号	615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	人権教育センター費／子どもの人権学習事業				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	子どもの権利条約に基づき、人権問題の解決に取り組む人々など、様々な人々との出会いや体験活動を行うことを通して、人権問題を自分の問題としてとらえ、主体的に考え自らを見つめ行動しようとする子どもの育成を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・子どもの権利条約に基づき、いじめや差別の問題について中学生が主体的に考え、実践行動につなげる機会として、子どもの人権ネットワークを組織する。 ・学校と協働し、児童生徒向け人権学習講座を実施する。	・子どもの権利条約に基づき、いじめや差別の問題について中学生が主体的に考え、実践行動につなげる機会として、子どもの人権ネットワークを組織する。 ・学校と協働し、児童生徒向け人権学習講座を実施する。			
事業費(千円)	62	44			106
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	62	44		106

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				106
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			106

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		・市内の中学生が、自分の思いを出し合うため、子どもの人権ネットワークを実施し、 反差別の思いを生徒会研修会で発信した。 ・活動指標として、「子どもの人権ネットワークの開催回数」を上げており、目標値「16」 に対して、実績値は「17」であった。	0.2		0		－	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.2		0		－	
		決算額	活動指標		子どもの人権ネットワークの開催回数		単位	回
事業費(千円)		29						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	16	16	0	0	
	地方債	0	②実績値	16	17			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	106%			
	一般財源	29						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	実施する場所が、鈴鹿市人権教育センターであるため、参加する中学生が遠方の場合、送り迎えが必要となる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識をもって業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	年々、参加する学校数は増えてきているが、参加する中学生は、自ずと人権教育センター付近の中学生が中心となっている。子どもが主体となったいじめや差別をなくす活動として、市内小中学校、保護者や市民に向け発信できる機会を拡げていく必要がある。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、2017年度に実施した内容等を十分に検討し、2018年度もスムーズに事業が推進できるように市内の中学生に子どもの人権ネットワークへの参加を呼びかけ、開催方法も検討していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061508	単位施策 番号	615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	人権教育センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	鈴鹿市の人権教育推進のための拠点施設として、市民一人ひとりが理解し合い、人権が尊重される社会づくりをめざす。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・人権教育センターを、鈴鹿市の人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、必要な施設の管理運営及び維持修繕を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等玉垣集会所光熱水費実費弁償300千円	・人権教育センターを、鈴鹿市の人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、必要な施設の管理運営及び維持修繕を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等玉垣集会所光熱水費実費弁償350千円	・人権教育センターを、鈴鹿市の人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、施設(人権教育センター、一ノ宮分館、玉垣分館)の管理運営及び維持修繕を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等 玉垣集会所光熱水費実費弁償 350千円	・人権教育センターを、鈴鹿市の人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、必要な施設の管理運営及び維持修繕を行う。	
事業費(千円)	5,393	4,660	4,803	5,138	19,994
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	300	350	300	1,300
	一般財源	5,093	4,310	4,453	18,694

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・人権教育センターを、人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、必要な施設の管理運営及び維持修繕を行う。	・人権教育センターを、人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、必要な施設の管理運営及び維持修繕を行う。		
事業費(千円)	4,803	4,803		29,600
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	350	350	2,000
	一般財源	4,453	4,453	27,600

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00958 人権教育センター費／管理運営費	4,803	0	0	0	350	4,453
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,803	0	0	0	350	4,453

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鈴鹿市人権教育方針に基づいた人権教育推進のため、人権教育センターの重要施策として、いじめや差別の問題を考える子ども主体の取組を継続し、発信していく。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.1		2		—	
		決算額	活動指標		一ノ宮人権教育センターの開館日数		単位	日
事業費(千円)		4,757						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	242	242	242	242	
	地方債	0	②実績値	242	242			
	その他	350	割合					
	一般財源	4,407	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	人権教育推進の拠点施設として、今後さらに小中学校での指導・助言に係る人材の確保が必要となる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	歳出については必要最小限の人件費・維持管理の予算となっているが、センターの老朽化にともなう修繕費が必要になると予測される。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市内各小中学校における人権教育のさらなる推進のため、各校及び中学校区における取組を支えていくための人材確保が必要である。また、施設の老朽化対策等の検討も必要となってくる。

A 改善



改善手法	人権教育関連事業を検証することで重点項目を洗い出し, さらに人権教育の推進に資する事業を展開していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061509	単位施策 番号	615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	学校人権教育費／人権教育研究推進事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	各中学校区において人権課題を整理し、中学校区人権教育カリキュラムに基づいた授業実践を通じて、幼・小・中学校の11年間を見据えた総合的・系統的な人権教育を推進し、自他の人権を守るための実践行動ができる子どもの育成を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・中学校区人権教育推進連絡会を開催し、校区人権教育カリキュラムに基づく取り組みの連携を図る。 ・人権教育担当者研修会の開催。 ・人権作文集、ポスター、カレンダーを作成。	・中学校区人権教育推進連絡会を開催し、校区人権教育カリキュラムに基づく取り組みの連携を図る。 ・人権教育担当者研修会の開催。 ・人権作文集、ポスター、カレンダーを作成。	・中学校区人権教育推進連絡会を開催し、校区の人権課題を協議し、校区人権教育カリキュラムに基づく取組の連携を図る。 ・人権教育に係る研修会等を開催し、人権教育の充実や指導者の資質向上を図る。 ・人権教育研究大会への参加等を通じて、人権教育の今日的な課題や先進的な知見について、各学校への指導助言の充実を図る。 ・各学校において、人権作文・ポスターの作成に取り組み、啓発を推進する。 ・各中学校区において、小学校6年生児童及び中学校生徒による子ども人権フォーラムすずかを開催する。また、いじめや差別の問題について中学生が主体的に考え実践行動につなげる機会として、子どもの人権ネットワークを組織する。	・中学校区人権教育推進連絡会を開催し、校区人権教育カリキュラムに基づく取り組みの連携を図る。 ・人権教育担当者研修会の開催。 ・人権作文集、ポスター、カレンダーを作成。	
事業費(千円)	545	424	595	517	2,081
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	545	424	595	2,081

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・中学校区人権教育推進連絡会、人権教育担当者研修会を開催。 ・各学校において、人権作文・ポスターの作成し、啓発を推進する。 ・人権フォーラムすずかの開催等	・中学校区人権教育推進連絡会、人権教育担当者研修会を開催。 ・各学校において、人権作文・ポスターの作成し、啓発を推進する。 ・人権フォーラムすずかの開催等		
事業費(千円)	595	595		3,271
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	595	595	3,271

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00837 学校人権教育費／人権教育研究推進事業費	595	0	0	0	0	595
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		595	0	0	0	0	595

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度		正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		・各中学校区で人権教育推進連絡協議会の開催(10中学校区計51回), 及び, 人権教育の授業公開(10中学校区計42回)に係る指導助言等を行った。 ・人権教育担当者会(2回)の開催及び人権教育研修講座「ファシリテーション技能のスキルアップ」を実施した。 ・各校において, 人権教育の一環として作文・ポスターに取組み, 人権作文集・ポスター・カレンダーを作成し各校に配布し, 人権問題の啓発を推進した。	0.8		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		—		
		決算額		活動指標		保護者・地域への啓発活動に取り組んでいると回答した学校の割合		単位	%
事業費(千円)		353							
財源内訳	国庫支出金	0		年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0		①見込値	72.5	75	77.5	80	
	地方債	0		②実績値	80	80			
	その他	0		割合 (②÷①)	110%	107%			
	一般財源	353							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	これまでも配布物の作製部数を削減するなどして、予算内に収めるようにしている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各中学校区の人権教育カリキュラムに基づいた特色ある実践、子どもの実態や人権課題に対応した支援が必要となっている。鈴鹿市の人権教育の拠点施設である人権教育センターの機能をより充実させ、各小中学校の人権教育に係る授業や子どもが主体となる取組を支えていく必要がある。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、人権教育に係る関連事業の内容を洗い出し、常に改善意識をもって事業を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061510	単位施策 番号	615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	学校人権教育費／子どもフォーラム推進事業				事業計画期間	事業開始	2009年3月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	児童生徒が、人権に関する自分の体験や思いを交流することで、いじめや差別を、自らが主体的になくしていこうとする実践力を育成する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・各中学校区において、小学校6年生児童及び中学校生徒による中学校区人権フォーラムを開催する。 ・中学校区人権フォーラムでの取組を還流し全児童生徒への普及啓発を行う。	・各中学校区において、小学校6年生児童及び中学校生徒による中学校区人権フォーラムを開催する。 ・中学校区人権フォーラムでの取組を還流し全児童生徒への普及啓発を行う。			
事業費(千円)	150	140			290
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	150	140		290

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				290
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			290

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		・活動指標として、「人権フォーラムの開催数」を上げ、目標値として「10」に対して、実績値「10」であった。 ・全ての中学校区で人権フォーラムが開催され、その後各小中学校において還流学習が実施されている。	0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		人権フォーラムの開催数		単位	回
事業費(千円)		128						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	10			
	地方債	0	②実績値	10	10			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	128						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	歳出全てが、移動のための費用であり削減は難しいと思われるが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	子ども人権フォーラムは、中学校区における人権教育の取組として定着し、事前事後の取組も実施されている。この取組が、これまで以上に、主体的にいじめや差別をなくそうとする子どもの姿につながるようにする必要がある。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、2017年度に実施した内容等を洗い出し、児童生徒にとって、2018年度のフォーラムが、人権に関する自分の体験や思いを積極的に交流し、いじめや差別を主体的になくしていこうとする実践力を育成するものとなるよう、内容や実施方法を見直す。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061511	単位施策 番号	615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	学校人権教育費／人権教育総合推進地域事業				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	学校、家庭、地域が一体となった人権教育の総合的な取組を推進し、地域全体の人権尊重の精神の高揚と人権教育の充実を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・1中学校区の幼稚園・小学校・中学校を人権教育総合推進協力校に指定し、人権教育カリキュラムに基づき児童生徒の人権感覚を育む実践的な研究を行う。 ・推進協力校で、授業公開や研修会等を実施する。 【特財】(県支出金)人権教育総合推進地域事業委託金730千円	・1中学校区の幼稚園・小学校・中学校を人権教育総合推進協力校に指定し、学校園間での連携を図りながら、人権教育カリキュラムに基づき児童生徒の人権感覚を育む実践的な研究を行う。 ・推進協力校で、授業公開や研修会等を実施し、人権教育の充実を図る。	・1中学校区の幼稚園・小学校・中学校を人権教育総合推進協力校に指定し、学校園間での連携を図りながら、人権教育カリキュラムに基づき児童生徒の人権感覚を育む実践的な研究を行う。 ・推進協力校で、授業公開や研修会等を実施し、人権教育の充実を図る。		
事業費(千円)	730	730	600		2,060
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	730	730	600	2,060
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				2,060
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			2,060
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00839 学校人権教育費／人権教育総合推進地域事業費	600	0	600	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		600	0	600	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		本事業は、市単事業「人権教育研究推進事業」を補強する事業である。 年間を通じて、中学校区の人権教育カリキュラムの見直しを行った。また、平田野中学校で公開授業(11/10)を行い、平田野中学校区の人権教育カリキュラムに基づいた特色ある取組の実践をもとに、授業づくり、集団づくりについて校区内の教職員が学びあった。	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		人権教育推進連絡協議会の開催数			単位	回
事業費(千円)		584							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	584	①見込値	6	6	6			
	地方債	0	②実績値	9	7				
	その他	0	割合 (②÷①)	150%	117%				
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	県委託事業

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	中学校区の子どもの実態を出し合い、中学校区の人権教育カリキュラムを作成し、実践を積み重ねることができた。今後も、校区の人権課題を明らかにしながら、体系的な人権教育を推進するため、幼稚園・小学校・中学校間の緊密な連携や家庭・地域が一体となる体制づくりを継続していく必要がある。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、家庭・地域が一体となった体制づくりに向けて、積極的に取組等を啓発していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	061512	単位施策 番号	615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	学校人権教育費／子ども支援ネットワーク・グローイングアップ事業				事業計画期間	事業開始	2016年10月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	学校・家庭・地域の連携体制である子ども支援ネットワークを利用し、家庭経済状況等を背景に、学習環境が整わない子どもたち等、教育的不利な環境のもとにある子どもたちの自尊感情や学習意欲の向上を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・3中学校区(白子中学校区、創徳中学校区、鈴峰中学校区) ・子ども支援ネットワーク委員会を開催、子どもと保護者、地域住民等の多様な主体が一緒に取り組む交流活動等の実施 ・検証・評価するアンケート等を実施	・3中学校区の「子ども支援ネットワーク」を基盤とする体験活動等を実施する。 ・人権教育等につながる体験活動や地域との交流活動を実施する。	・2中学校区の「子ども支援ネットワーク」を基盤とする体験活動等を実施する。 ・人権教育等につながる体験活動や地域との交流活動を実施する。		
事業費(千円)	180	180	120		480
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	180	180	120	480
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				480
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			480
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01634 学校人権教育費／子ども支援ネットワーク・グローイングアップ事業費	120	0	120	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		120	0	120	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		平田野中学校区, 鼓ヶ浦中学校区, 白鳥中学校区において, 教育的不利な環境のもとにある子どもたちの自尊感情や学習意欲の向上を図るため, 子どもと保護者、地域住民等と一緒に取り組む交流活動等を実施した。自尊感情や学習意欲の向上について検証・評価するアンケート等を実施(4月, 1月)した。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		指定校の児童生徒へ自尊感情や学習意欲の向上について検証・評価するアンケート等を実施			単位	回
事業費(千円)		180							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	180	①見込値	2	2	2			
	地方債	0	②実績値	2	2				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	県委託事業のため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各学校において、教育的不利な環境のもとにある子どもたちについての共通理解が必要である。また、地域協働の行事等を積極的に教育活動に位置付ける必要がある。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、2017年度に実施した取組を洗い出し、教育的不利な環境のもとにある子どもたちの自尊感情や学習意欲を向上させる取組を推進できるように努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062101	単位施策 番号	621	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	学校とともに子どもを育む地域づくりの推進

事業名	小中一貫教育を視野に入れた幼稚園・小学校・中学校の連携事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	幼稚園入園から中学校卒業までの連続する育ちを踏まえた教育活動を展開することで、豊かな心と確かな学力を育成する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・幼稚園・小学校・中学校が連携を強化し、教育課題や方針を共有するための推進体制を構築する。 ・校区の幼稚園・小学校・中学校における公開授業等の実施により、教職員の交流を推進する。 ・小中一貫教育に関する調査・研究を進める。	・幼稚園・小学校・中学校が連携を強化し、教育課題や方針を共有するための推進体制を構築する。 ・校区の幼稚園・小学校・中学校における公開授業等の実施により、教職員の交流を推進する。 ・小中一貫教育に関する調査・研究を進める。	・幼稚園・小学校・中学校が連携を強化し、教育課題や方針を共有するための推進体制を構築する。 ・校区の幼稚園・小学校・中学校における公開授業等の実施により、教職員の交流を推進する。 ・小中一貫教育に関する調査・研究を進める。	・幼稚園・小学校・中学校が連携を強化し、教育課題や方針を共有するための推進体制を構築する。 ・校区の幼稚園・小学校・中学校における公開授業等の実施により、教職員の交流を推進する。 ・小中一貫教育に関する調査・研究を進める。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・幼稚園・小学校・中学校が連携を強化し、教育課題や方針を共有するための推進体制を構築する。	・幼稚園・小学校・中学校が連携を強化し、教育課題や方針を共有するための推進体制を構築する。		
事業費(千円)	0	0		0
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	0		0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	モデル校区である天栄中学校区では、教育目標の共有や、教科指導に関する小中合同会議の開催等、幼稚園・小学校・中学校の連携は推進されている。 また、他校区においても、学力向上を共通の課題として、全国学力・学習状況調査の結果分析を交流したり、小学校算数の授業に中学校教員が入り小学校担任とともにチーム・ティーチングを実施したりするなど連携体制が構築されつつある。		0.1		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		近隣の校種の違う学校と連携している学校の割合		単位	%
事業費(千円)		0						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	70	75	80	85	
	地方債	0	②実績値	62.5	67.5			
	その他	0	割合 (②÷①)	89%	90%			
	一般財源	0						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	小中一貫教育を実施している他地域の先進事例から、その推進方法について学ぶ必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費のみの事業である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	他地域での先進的な取組に関する情報及び、天栄中学校区や他校区の実践事例について発信することで、普及・啓発に努める必要がある。

A 改善



改善手法	研修講座や教育委員会だよりを活用し，先進事例や市内の実践について発信する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062102	単位施策 番号	621	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	学校とともに子どもを育む地域づくりの推進

事業名	青少年対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	鈴鹿市PTA連合会の補助 子どもの安全安心確保のため、「子どもを守る家」を拡充する取組を補助する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市PTA連合会への事業補助 学校や家庭、地域での子どもの健全育成に取り組む鈴鹿市PTA連合会の活動に対して事業費の一部を補助する。	鈴鹿市PTA連合会への事業補助 学校や家庭、地域での子どもの健全育成に取り組む鈴鹿市PTA連合会の活動に対して事業費の一部を補助する。	鈴鹿市PTA連合会の補助 【補助団体】 鈴鹿市PTA連合会 【補助内容】 ・「子どもを守る家」に対する保険加入費 ・「子どもを守る家」の表示ステッカー作成費補助	鈴鹿市PTA連合会への事業補助 鈴鹿市PTA連合会の活動に対する効果的な支援	
事業費(千円)	536	509	441	509	1,995
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	536	509	441	509

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市PTA連合会への事業補助 鈴鹿市PTA連合会の活動に対する効果的な支援	鈴鹿市PTA連合会への事業補助 鈴鹿市PTA連合会の活動に対する効果的な支援		
事業費(千円)	441	441		2,877
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	441	441	2,877

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00942 青少年対策諸費	441	0	0	0	0	441
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		441	0	0	0	0	441

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	補助金を適切に交付し、鈴鹿市PTA連合会の活動に対して事業費の一部を補助した。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.1		—	
		決算額	活動指標		補助金交付件数		単位	件
事業費(千円)		509						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	509						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	補助金交付や事務的な事業であるため、人材育成・意識改革にはなじまないが、スムーズにいくよう努める。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	現時点では、適切な工程であると考えますが、常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	学校や家庭、地域での子どもの健全育成の取組に対する補助として妥当であると考えますが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	現時点では、補助金は適切に交付していると考えますが、今後も鈴鹿市PTA連合会の決算報告等を確認しながら常にコスト意識を持ち業務を行っていくことが今後の課題でもある。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら，決算報告等を確認し，適切な補助金交付を行うよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062103	単位施策 番号	621	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	学校とともに子どもを育む地域づくりの推進

事業名	コミュニティ・スクール推進事業費／学校地域連携推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	学校運営協議会を中心に、保護者や地域住民の学校教育活動への参画を促進し、地域ぐるみの教育を推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・各小中学校に学校運営協議会を設置する。 ・各小中学校に地域コーディネーターや学校支援ボランティアを置き、児童生徒の教育環境の推進を支援する。 ・コミュニティ・スクール推進研修会の開催や広報啓発活動の実施により、学校運営協議会を要とした教育活動の浸透と充実を図る。	・各小中学校に学校運営協議会を設置する。 ・各小中学校に地域コーディネーターや学校支援ボランティアを置き、児童生徒の教育環境の推進を支援する。 ・コミュニティ・スクール推進研修会の開催や広報啓発活動の実施により、学校運営協議会を要とした教育活動の浸透と充実を図る。	・各小中学校に学校運営協議会を設置する。 ・各小中学校に地域コーディネーターや学校支援ボランティアをおき、児童生徒の教育環境の充実を支援する。 ・コミュニティ・スクール推進研修会の開催や広報啓発活動の実施により、学校運営協議会を要とした地域ぐるみの教育活動の浸透と充実を図る。	・各小中学校に学校運営協議会を設置する。 ・各小中学校に地域コーディネーターや学校支援ボランティアを置き、児童生徒の教育環境の推進を支援する。 ・研修会や広報啓発活動の実施により、学校運営協議会を要とした教育活動の浸透と充実を図る。	
事業費(千円)	4,142	3,934	3,206	3,934	15,216
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,250	609	0	1,859
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,892	3,325	3,206	13,357

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・各小中学校に学校運営協議会を設置し、児童生徒の教育環境の推進を支援。コミュニティ・スクール推進研修会の開催等	・各小中学校に学校運営協議会を設置し、児童生徒の教育環境の推進を支援。コミュニティ・スクール推進研修会の開催等		
事業費(千円)	3,206	3,206		21,628
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	1,859
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,206	3,206	19,769

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00963コミュニティ・スクール推進事業費	3,206	0	0	0	0	3,206
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,206	0	0	0	0	3,206

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、教職員や学校運営協議会委員等への意識調査において、「協働型の段階である」と回答した割合が15.0%になっている。 全小中学校において、学校運営協議会を5～7回開催し、委員の積極的な参加と、必要に応じた事務局員の参加により、円滑な業務遂行ができた。		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			1		0.2		—	
		決算額	活動指標		教職員や学校運営協議会委員等への意識調査において、協働型の段階であると回答した割合		単位	%
事業費(千円)		3,521						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	609	①見込値	17.7	19.7	21.7	23	
	地方債	0	②実績値	16.5	17.2			
	その他	0	割合 (②÷①)	93%	87%			
	一般財源	2,912						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	学校支援ボランティアの充実を図るため、地域コーディネーターのさらなる活用が見込まれることと、中学校区での学校運営協議会の開催も増えてきていることから、歳入の確保を実現したい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各小中学校の学校運営協議会は定期的開催され、内容も充実してきているが、中学校区等で連携が進んでいない校区では、校長の支援やマネジメント力の向上、各委員の意識の向上が必要である。 取組の充実を図るためには、地域コーディネーターの有効活用と学校支援ボランティアの増加が必要である。

A 改善



改善手法	・中学校区で連携できるように，事務局として研修会の開催や情報の提供に努める。 ・コミュニティスクール推進コーディネーターを積極的に学校へ派遣し，取組の充実に向けた指導・助言を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062201	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(教育長)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	教育長の給与等(給料, 期末手当, 共済費)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		教育長の給与等(給料, 期末手当, 共済費)	教育長の給与等(給料, 期末手当, 共済費)	教育長の給与等(給料, 期末手当, 共済費)	教育長の給与等(給料, 期末手当, 共済費)	
事業費(千円)		12,858	11,692	12,989	12,900	50,439
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	12,858	11,692	12,989	12,900	50,439

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	教育長の給与等(給料, 期末手当, 共済費)	教育長の給与等(給料, 期末手当, 共済費)		
事業費(千円)	12,989	12,989		76,417
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	12,989	12,989	76,417

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00815 人件費／教育長給料	7,596	0	0	0	0	7,596
2	01800 人件費／教育長期末手当	3,191	0	0	0	0	3,191
3	00817 人件費／教育長共済費	2,202	0	0	0	0	2,202
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,989	0	0	0	0	12,989

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条に基づき設置された教育委員会を構成する教育長(1人)の人件費		0.015		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		特別職配置人数		単位	人
事業費(千円)		11,691						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	11,691						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により任命された教育長の人件費については、削減の余地がない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	教育長の給料等の額については、本市の他の特別職の影響によるところが大きい。

A 改善



改善手法	本市の特別職として，給料等の改正については，市長部局と協議，調整する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062202	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(教育総務課・教育政策課・学校教育課・教育指導課)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	教育次長, 教育委員会事務局参事, 教育総務課(給食グループを除く。), 教育政策課, 学校教育課(保健担当を除く。)及び教育指導課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		29人	34人	34人	30人	
事業費(千円)		303,981	343,381	363,321	320,000	1,330,683
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	303,981	343,381	363,321	320,000	1,330,683

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	34人	34人		
事業費(千円)	363,321	363,321		2,057,325
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	363,321	363,321	2,057,325

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00818 人件費／一般職	363,321	0	0	0	0	363,321
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		363,321	0	0	0	0	363,321

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	正規職員配置人数を30人と見込んでいたところ、新しい組織の設置等の人事異動関連により、34人となった。		0.53		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数		単位	人
事業費(千円)		338,937						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	30	30	30	30	
	地方債	0	②実績値	29	34			
	その他	0	割合 (②÷①)	97%	113%			
	一般財源	338,937						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	教育を取り巻く環境については、多くの改善が取り組まれており、それに伴い、業務量は増加し、複雑になる中、様々な教育施策に対応することが厳しい状況である。

A 改善



改善手法	作年度，事務局内に新たに設置した組織を筆頭に，特に早急に進める必要がある教育施策について，専門的に対応する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062203	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(小学校)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	小学校の用務員及び調理員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉等) ・共済費									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		45人	41人	39人	46人	
事業費(千円)		311,756	298,338	290,530	322,000	1,222,624
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	311,756	298,338	290,530	322,000	1,222,624

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	39人	39人		
事業費(千円)	290,530	290,530		1,803,684
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	290,530	290,530	1,803,684

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00863 人件費	290,530	0	0	0	0	290,530
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		290,530	0	0	0	0	290,530

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	正規職員配置人数を46人と見込んでいたところ、退職や人事異動関連により、5人の減少となった。		0.42		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数		単位	人
事業費(千円)		298,084						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	46	46	46	46	
	地方債	0	②実績値	45	41			
	その他	0	割合 (②÷①)	98%		89%		
	一般財源	298,084						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人事異動等に伴い、事業費が減少した。

A 改善



改善手法	引き続き再任用職員の雇用職場として、有効活用に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062204	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(中学校)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	中学校の用務員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		1人	1人	1人	2人	
事業費(千円)		11,668	11,602	12,043	19,000	54,313
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,668	11,602	12,043	19,000	54,313

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	1人	1人		
事業費(千円)	12,043	12,043		78,399
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	12,043	12,043	78,399

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00897 人件費	12,043	0	0	0	0	12,043
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,043	0	0	0	0	12,043

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	正規職員配置人数を2人と見込んでいたところ、人事異動により、1人となった。		0.01		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数		単位	人
事業費(千円)		11,583						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合					
	一般財源	11,583	(②÷①)	50%	50%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業費の増減は、人事異動によるところが大きい。

A 改善



改善手法	再任用職員の雇用職場として、有効活用に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062205	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(幼稚園)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	幼稚園教諭及び養護教諭の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		41人	40人	41人	42人	
事業費(千円)		263,021	249,730	265,039	273,000	1,050,790
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	263,021	249,730	265,039	273,000	1,050,790

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	41人	41人		
事業費(千円)	265,039	265,039		1,580,868
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	265,039	265,039	1,580,868

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00924 人件費	265,039	0	0	0	0	265,039
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		265,039	0	0	0	0	265,039

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	正規職員配置人数を42人と見込んでいたところ、人事異動関連により、40人となった。		0.36		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数		単位	人
事業費(千円)		248,350						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	42	42	42	42	
	地方債	0	②実績値	41	40			
	その他	0	割合	98%		95%		
	一般財源	248,350	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	幼保一元化を視野に入れた就学前教育の在り方について検討する必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	幼保一元化を視野に入れた就学前教育の在り方について検討する必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	子ども・子育て新支援制度に基づき、体制の整備を行う必要がある。

A 改善



改善手法	子ども政策部と教育委員会事務局とが連携し，幼保一元化を視野に入れた就学前教育の在り方について検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062206	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(教育支援課)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	教育支援課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		8人	9人	9人	10人	
事業費(千円)		85,339	97,001	99,198	103,000	384,538
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	85,339	97,001	99,198	103,000	384,538

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	9人	9人		
事業費(千円)	99,198	99,198		582,934
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	99,198	99,198	582,934

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00941 人件費	99,198	0	0	0	0	99,198
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		99,198	0	0	0	0	99,198

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	正規職員配置人数を10人と見込んでいたところ、人事異動関連により、9人となった。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数		単位	人
事業費(千円)		96,221						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10	
	地方債	0	②実績値	8	9			
	その他	0	割合	80%		90%		
	一般財源	96,221	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業費の増減は、人事異動によるところが大きい。

A 改善



改善手法	業務量に見合った人員を確保する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062207	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(保健給食)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	教育総務課給食グループ及び学校教育課保健担当職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		6人	6人	6人	7人	
事業費(千円)		61,405	51,157	56,593	67,000	236,155
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	61,405	51,157	56,593	67,000	236,155

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	6人	6人		
事業費(千円)	56,593	56,593		349,341
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	56,593	56,593	349,341

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01017 人件費	56,593	0	0	0	0	56,593
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		56,593	0	0	0	0	56,593

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	正規職員配置人数を7人と見込んでいたところ、人事異動関連により6人となった。		0.065		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数		単位	人
事業費(千円)		49,950						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	7	7	7	7	
	地方債	0	②実績値	6	6			
	その他	0	割合	86%				
	一般財源	49,950	(②÷①)	86%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人事異動等に伴い、事業費が減少した。

A 改善



改善手法	時間外勤務については減少傾向にあり，引続き時間外削減に取り組む。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062208	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(学校給食センター)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	学校給食センター及び第二学校給食センター職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		12人	15人	15人	12人	
事業費(千円)		88,433	112,507	114,573	88,000	403,513
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	88,433	112,507	114,573	88,000	403,513

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	15人	15人		
事業費(千円)	114,573	114,573		632,659
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	114,573	114,573	632,659

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01047 人件費	114,573	0	0	0	0	114,573
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		114,573	0	0	0	0	114,573

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	作業工程等に見合った配置基準を見直し、3人増員となった。		0.16		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数		単位	人
事業費(千円)		109,216						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	12	12	12	12	
	地方債	0	②実績値	12	15			
	その他	0	割合	100%		125%		
	一般財源	109,216	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については、人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが、主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	作業工程等に見合った配置基準の見直しによる人事異動に伴い、事業費が増加した。

A 改善



改善手法	時間外勤務削減に取り組む。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062209	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	私立高等学校等私学振興費補助				事業計画期間	事業開始	1974年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3

事業概要	私立高等学校等の教育条件の維持・向上並びに、経済的負担の軽減を目的とし、設置者に対し補助する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・私立高等学校私学振興費補助 対象高校: 鈴鹿, 暁, メリノール, 海星, 津田, 高田, セントヨゼフ ・三重朝鮮学園補助 ・イーエーエス伯人学校補助	・私立高等学校私学振興費補助 対象高校: 鈴鹿, 暁, メリノール, 海星, 津田, 高田, セントヨゼフ ・三重朝鮮学園補助 ・イーエーエス伯人学校補助	・私立高等学校私学振興費補助 対象高校: 鈴鹿, 暁, メリノール, 海星, 津田, 高田, セントヨゼフ ・三重朝鮮学園補助 ・イーエーエス伯人学校補助	・私立高等学校私学振興費補助 ・三重朝鮮学園補助 ・イーエーエス伯人学校補助	
事業費(千円)		3,950	3,803	2,635	3,803	14,191
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,950	3,803	2,635	3,803	14,191

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・三重朝鮮学園補助 ・イーエーエス伯人学校補助	・三重朝鮮学園補助 ・イーエーエス伯人学校補助		
事業費(千円)	515	515		15,221
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	515	515	15,221

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00826 私学振興費補助等／私立高等学校私学振興費補助	2,120	0	0	0	0	2,120
2	00827 私学振興費補助等／三重朝鮮学園補助	40	0	0	0	0	40
3	00828 私学振興費補助等／イーエーエス伯人学校補助	475	0	0	0	0	475
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,635	0	0	0	0	2,635

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		鈴鹿市教育委員会私学振興費補助金交付要綱に基づき, 市内在住生徒等が通う次の私立高等学校等の教育環境の向上を図るため, 次の私立学校等へ補助金を交付した。 ○市内私立高等学校(鈴鹿高等学校) ○北勢地区私立高等学校(津田学園高等学校, 暁高等学校, メリノール女子学院高等学校, 海星高等学校) ○中勢地区私立高等学校(高田高等学校, セントヨゼフ女子学園高等学校) ○三重朝鮮学園 ○イーエーエス伯人学校	0.05		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助金交付対象校数			単位	校
事業費(千円)		3,683							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	9	9	9	9		
	地方債	0	②実績値	9	9				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	3,683							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	全庁的な補助金の見直しにおいて、H30年度から私立高等学校及び三重朝鮮学園の補助金削減に着手した。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本事業は、私立高等学校等が健全に運営することにより、進路の選択の幅を広げ、多様な学びの場を確保するという点において大きな役割を果たしているところであるが、補助金については平成32年度に向けて全庁的な見直しを求められていることから、今後も公益上の必要性、効果等を検証しつつ削減を進める必要があるが、交付対象団体からの抵抗が予想される。

A 改善



改善手法	引き続き適正に事務を執行するとともに，平成32年度に向けての全庁的な補助金の見直し(削減)を検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062210	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	教育情報化推進費				事業計画期間	事業開始	2014年9月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	鈴鹿市立小中学校及び鈴鹿市教育委員会事務局にて利用するための、情報システムネットワーク(教育LAN)を構築し、その運用管理を継続して行う。 なお、教育LANは、校務を行うことを目的とした「校務系」、授業等子どもたちの学習を行うことを目的とした「学習系」により構成し、全体の構築・運用目的は次のとおりとする。 ・子どもの教育環境を整える(学校を楽しんでいる子どもの数の増加) ・子どもと向き合う時間の創出(校務の効率化と授業の質の向上) ・情報セキュリティの向上(文部科学省策定ガイドラインに基づく)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	教育情報化推進計画策定のための現状調査	○整備方針策定に係る調査委託 ネットワーク環境及びICT機器の整備状況の現状調査等 ○整備方針策定 ネットワーク環境、校務支援システム、整備スケジュール等の検討 ○仕様書作成 ネットワーク等構築のための調達仕様書等の作成	平成29年12月に文部科学省から「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針について」が公表されたことにより、「鈴鹿市教育ICT環境整備方針」の見直し及び第三者評価による調達内容の詳細設計を行う。 1 鈴鹿市教育ICT環境整備方針の再整理支援 国の整備方針及びセキュリティポリシーガイドラインに基づく「鈴鹿市教育ICT環境整備方針」、再整理後の整備方針に基づく次期ネットワーク環境及びシステム概要 図案、整備スケジュール(ロードマップ)案 2 次期ネットワーク構築及び調達に向けた詳細設計支援 調達項目、全体の概算見積、校務用及び学習用機器等の比較及び評価書、費用対効果 検討書、調達仕様書づくり、調達支援	教育ICT環境整備及び調達支援業務委託 10,000千円【H31債務負担】	
事業費(千円)	500	2,700	10,000	10,000	23,200
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	500	2,700	10,000	23,200

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				23,200
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			23,200

※「活動指標」は【D 実施に移動】

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01676 教育情報化推進費／政策的経費分	10,000	0	0	0	0	10,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,000	0	0	0	0	10,000

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度		正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		本市小中学校のネットワーク環境に係る現状調査を実施し、結果分析、課題抽出を行うとともに、教職員への教育ネットワーク環境(校務系, 学習系)の現状認識と改善要望の収集, 集約, 分類を行った。調査結果等を踏まえ, 次期ネットワーク環境に必要な要件や機能, システム概要図案, 次期ネットワーク構築を調達するための仕様書案を作成した。これらを教育ICT環境整備方針策定の資料とし, 情報担当者会議及びワーキンググループ検討会議での協議の結果等も踏まえ, 「鈴鹿市教育ICT環境整備方針」を策定した。 なお, 活動指標「教職員が校務のために使用するコンピュータの配備率」②実績値が向上しているのは, 教職員数の減少に伴うものであり, コンピュータの配備台数が増加した訳ではない。		2		0		—			
				嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
				0		0		—			
		決算額		活動指標		教職員が校務のために使用するコンピュータの配備率		単位		%	
事業費(千円)		2,624									
財源内 訳	国庫支出金	0		年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度			
	県支出金	0		①見込値	72.2	72.2	72.2	100			
	地方債	0		②実績値	72.2	77					
	その他	0		割合	100%	107%					
	一般財源	2,624		(②÷①)							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	急速かつ高度に技術革新されるICT関連技術に対応する能力の向上が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	整備内容が膨大であることから、予算措置と併せた工程等(年次導入計画等)が認められなかった。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	業務内容を精査し、必要最小限の部分を調査業務として委託したものであり、事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	学校現場のICT環境調査のみを業者に委託し、整備方針の策定等については職員で行なった。そのため、次の点が課題となった。 ア 高度に技術革新したICT関連技術や複雑化した業務システム等への対応 イ システム構築やネットワーク基盤整備、機器導入に向けた機能要件や費用の精査 ウ ICT環境整備後の保守・運用管理方法の検討 エ 学校現場での使用定着に向けた方策、費用対効果の測定方法の検討

A 改善



改善手法	策定した「鈴鹿市教育ICT環境整備方針」の再整理, 教育情報セキュリティポリシーの策定及び予算獲得や調達に係る業務(概算見積もりや調達仕様書の作成等)及び平成31年度から実施予定のシステム構築や機器等の導入に関するプロジェクト監理業務を専門的な知識や能力を持った外部コンサルタントに第三者的な立場からの支援を受けて進める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062211	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	小中学校職員室等緊急時通報システム事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	平成17年度から4年間で全小学校に導入した校内緊急時通報装置(スクールガードシステム)における長期継続契約終了後のシステム整備更新。警備会社への警備委託費(長期継続契約)									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		機械警備機器の設置 小中学校職員室等警備委託	小中学校職員室等警備委託	小中学校職員室等警備委託	小中学校職員室等警備委託	
事業費(千円)		18,265	2,074	2,074	11,036	33,449
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	18,265	2,074	2,074	11,036	33,449

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	小中学校職員室等警備委託	小中学校職員室等警備委託		
事業費(千円)	2,074	2,074		37,597
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,074	2,074	37,597

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01573 小中学校職員室等緊急時通報システム事業費	2,074	0	0	0	0	2,074
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,074	0	0	0	0	2,074

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		従来のスクールガードシステムからの移行について、年度の早い時期から契約できるよう入札事務を進めた結果、5月1日に全校で稼動することができた。また、5年の長期継続契約を条件とすることで、総事業費を圧縮することができた。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		システム導入学校数			単位	校
事業費(千円)		2,073							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	40	40	40	40		
	地方債	0	②実績値	40	40				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	2,073							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	施設管理者が主体となり各校を取りまとめ、一括契約することが望ましい。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	長期継続契約期間の2020年度までは、額が固定されているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	長期継続契約が満了する際、契約事務を熟考する必要がある。

A 改善



改善手法	他の設備の保守契約等においても長期継続契約を交わしているため、安易な契約延長等にならないよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062212	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	小学校運営・義務教育教材費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする、図書や教材等の購入費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする, 図書や教材等の購入費	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする, 図書や教材等の購入費	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする, 図書や教材等の購入費	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする, 図書や教材等の購入費	
事業費(千円)	302,182	299,375	312,486	296,572	1,210,615
財源内訳	国庫支出金	1,600	1,600	1,520	6,320
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,977	1,891	1,878	9,725
	一般財源	298,605	295,884	293,174	1,194,570

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする, 図書や教材等の購入費	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする, 図書や教材等の購入費		
事業費(千円)	312,486	312,486		1,835,587
財源内訳	国庫支出金	1,600		9,520
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	3,979		17,683
	一般財源	306,907		1,808,384

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00829 物品購入費	90	0	0	0	90	0
2	00869 学校運営費／光熱水費	164,500	0	0	0	3,889	160,611
3	00872 学校運営費／施設管理委託料	23,416	0	0	0	0	23,416
4	00874 学校運営費／維持修繕費	9,787	0	0	0	0	9,787
5	01712 教育推進費／義務教育教材費／学校教育課分	65,711	1,600	0	0	0	64,111
6	01410 学校運営費／備品購入費／学校教育課分	4,283	0	0	0	0	4,283
7	01424 学校運営費／事務費／学校教育課分	11,486	0	0	0	0	11,486
8	01444 学校運営費／校用需用費／学校教育課分	33,213	0	0	0	0	33,213
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		312,486	1,600	0	0	3,979	306,907

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	学校裁量予算制度に基づき、概ね適正に事業を実施することができた。各小学校のホームページに当年度予算と前年度決算を掲載し、広く周知することで透明性の確保を図ることができた。		0.6		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.6		0		—	
		決算額	活動指標		学校予算についてHPで周知を行っている小学校数		単位	校
事業費(千円)		295,338						
財源内訳	国庫支出金	1,600	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	30	30	30	30	
	地方債	0	②実績値	30	30			
	その他	2,833	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	290,905						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	光熱水費において、太陽光設備を設置したことにより歳入の増加は見込めるが、空調設備を導入したことで、大幅な電気代の増加が予想される。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	建物・備品の老朽化等によって必要とされる維持費や修繕費が増加傾向にある。

A 改善



改善手法	リースなどを活用することで、突発的な修繕費を抑えることを検討していきたい。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062213	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	小学校施設管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	小学校の施設保全及び設備保守等に要する委託業務費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・施設設備保守点検委託, 施設維持管理委託, 清掃委託, 樹木伐採委託等 ・平成28年度施設設備等修繕工事	・施設設備保守点検委託, 施設維持管理委託, 清掃委託, 樹木伐採委託等 ・平成29年度施設設備等修繕工事	小学校の施設保全及び設備保守等に要する委託業務費 ・法定点検及び維持管理業務 ・建築基準法第12条第2項及び第4項に基づく公共建築物定期点検業務実施に伴う予算増 加措置。 建築・設備点検実施校 8校 設備点検実施校 22校	・施設設備保守点検委託, 施設維持管理委託, 清掃委託, 樹木伐採委託等 ・施設設備等修繕工事	
事業費(千円)	160,336	144,358	127,552	152,319	584,565
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	2,600	0	2,600
	一般財源	160,336	141,758	127,552	581,965

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・施設設備保守点検委託, 施設維持管理委託, 清掃委託, 樹木伐採委託等 ・施設設備等修繕工事	・施設設備保守点検委託, 施設維持管理委託, 清掃委託, 樹木伐採委託等 ・施設設備等修繕工事		
事業費(千円)	127,552	127,552		839,669
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	2,600
	一般財源	127,552	127,552	837,069

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00864 施設管理費／施設管理委託料	50,302	0	0	0	0	50,302
2	00865 施設管理費／維持修繕費	77,250	0	0	0	0	77,250
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		127,552	0	0	0	0	127,552

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		小学校の校舎や屋内運動場などの施設は、昭和40年代から50年代にかけて、児童数の急増する時代に建設されたものが多く、老朽化が進んでいる。 修繕計画の優先順位を明確にするとともに、改修・修繕工事等が必要な適所に予算を投入し、事業を実施することができた。	1.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		施設管理業務を実施する小学校数			単位	校
事業費(千円)		146,352							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	30	30	30		30	
	地方債	0	②実績値	30	30				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	146,352							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	施設管理者が主体となり各校を取りまとめ、学校施設等の保守点検を行うことは教育環境の改善が図られることにつながるため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	老朽化した施設に対しては、大規模改修等の検討が必要と考えるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	建築年度はもとより、毎年実施する特殊建築物定期点検の結果から老朽化の度合いを確認し、長期的な児童数の変動を見据え、修繕計画の優先順位を明確にするとともに、必要な予算を確保し、学校教育の円滑な実施と教育環境の改善が求められる。

A 改善



改善手法	修繕工事等の予算増が見込めないならば、ソフト面での対応をしていくことも必要である。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062215	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	小学校教育施設環境整備費／仮設教室				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	学校管理運営上, 必要な施設及び設備を充実させる。 桜島小学校 仮設プレハブ教室の使用料									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	学校管理運営上, 必要な施設及び設備を充実させる。 桜島小学校仮設プレハブ教室の使用料	学校管理運営上, 必要な施設及び設備を充実させる。 桜島小学校仮設プレハブ教室の使用料	仮設教室等賃借 平成28年度から当該プレハブ教室の使用料	桜島小学校仮設教室賃借使用料	
事業費(千円)	856	856	856	872	3,440
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	856	856	872	3,440

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	桜島小学校仮設プレハブ教室の使用料	桜島小学校仮設プレハブ教室の使用料		
事業費(千円)	856	856		5,152
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	856	856	5,152

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00895 教育環境整備費／仮設教室	856	0	0	0	0	856
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		856	0	0	0	0	856

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	児童生徒数の増加により、短期的又は長期的に教室数が不足する学校があるため、学校管理運営上、必要最小限の施設及び設備を整備することができた。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		賃借する仮設教室数		単位	教室
事業費(千円)		855						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	855						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	児童生徒数の推移を見据えながら、必要な教室数を考慮する必要があるため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	児童生徒数の推移を見据えながら、本設校舎棟の利用を優先して考えるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	前年度に予算を確保するとともに、建築可能箇所の特定や、隣接する既存建物に対して関係法令を適合させる必要がある。

A 改善



改善手法	長期的な視野で児童生徒数を把握し、教室数が不足する場合の対応策が必要である。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062218	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	中学校運営・義務教育教材費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	・中学校運営のための経費 ・教材用の消耗品費及び備品購入費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・中学校の運営に係る光熱水費、消耗品費、印刷製本費等の需用費、施設管理委託料、備品購入費、校舎・備品修繕等の維持修繕費、旅費等の事務費 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 【特財】(諸収入)中学校私用電気電話料等/私用電気電話料 1,226千円 【特財】(諸収入)中学校私用電気電話料等/電力売払収入 1,127千円 【特財】(国庫支出金)中学校理科教育設備整備費等補助金 1,200千円	・中学校運営のための経費 ・教材用の消耗品費及び備品購入費	・中学校運営のための経費 ・教材用の消耗品費及び備品購入費	・中学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費	
事業費(千円)	136,776	141,541	143,345	132,786	554,448
財源内訳	国庫支出金	1,200	1,200	1,140	4,740
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,353	2,023	2,235	8,566
	一般財源	133,223	138,318	129,411	541,142

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・中学校運営のための経費 ・教材用の消耗品費及び備品購入費	・中学校運営のための経費 ・教材用の消耗品費及び備品購入費		
事業費(千円)	143,345	143,345		841,138
財源内訳	国庫支出金	1,200		7,140
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	1,955		12,476
	一般財源	140,190		821,522

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00902 学校運営費／光熱水費	70,500	0	0	0	1,955	68,545
2	00905 学校運営費／施設管理委託料	7,399	0	0	0	0	7,399
3	00906 学校運営費／備品購入費	2,649	0	0	0	0	2,649
4	00907 学校運営費／維持修繕費	6,702	0	0	0	0	6,702
5	01713 教育推進費／義務教育教材費／学校教育課分	34,612	1,200	0	0	0	33,412
6	01425 学校運営費／事務費／学校教育課分	5,598	0	0	0	0	5,598
7	01445 学校運営費／校用需用費／学校教育課分	15,885	0	0	0	0	15,885
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		143,345	1,200	0	0	1,955	140,190

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	学校裁量予算制度に基づき、概ね適正に事業を実施することができた。各小学校のホームページに当年度予算と前年度決算を掲載し、広く周知することで透明性の確保を図ることができた。		0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.6		0		—		
		決算額	活動指標		学校予算についてHPで周知を行っている中学校数			単位	校
事業費(千円)		131,664							
財源内訳	国庫支出金	1,200	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10		10	
	地方債	0	②実績値	10	10				
	その他	2,087	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	128,377							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	光熱水費において、太陽光設備を設置したことにより歳入の増加は見込めるが、空調設備を導入したことで、大幅な電気代の増加が予想される。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	建物・備品の老朽化等によって必要とされる維持費や修繕費が増加傾向にある。

A 改善



改善手法	リースなどを活用することで、突発的な修繕費を抑えることを検討していきたい。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062219	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	中学校施設管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	中学校の施設保全及び設備保守等に要する委託業務費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・施設設備保守点検委託, 清掃委託, 樹木伐採委託等 ・平成28年度施設設備等修繕工事	・施設設備保守点検委託, 清掃委託, 樹木伐採委託等 ・大木中学校測量業務委託 ・施設設備等修繕工事	・法定点検及び維持管理業務 ・建築基準法第12条第2項及び第4項に基づく公共建築物定期点検業務実施に伴う予算増 加措置。 設備点検 10校	・施設設備保守点検委託, 清掃委託, 樹木伐採委託等 ・施設設備等修繕工事	
事業費(千円)	59,000	66,161	51,134	56,050	232,345
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	4	504	4	516
	一般財源	58,996	65,657	51,130	231,829

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・施設設備保守点検委託, 清掃委託, 樹木伐採委託等 ・施設設備等修繕工事	・施設設備保守点検委託, 清掃委託, 樹木伐採委託等 ・施設設備等修繕工事		
事業費(千円)	51,134	51,134		334,613
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	4	4	524
	一般財源	51,130	51,130	334,089

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00898 施設管理費／施設管理委託料	23,784	0	0	0	0	23,784
2	00899 施設管理費／維持修繕費	27,350	0	0	0	4	27,346
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		51,134	0	0	0	4	51,130

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		中学校の校舎や屋内運動場などの施設は、昭和40年代から50年代にかけて、生徒数の急増する時代に建設されたものが多く、老朽化が進んでいる。 修繕計画の優先順位を明確にすると共に、改修・修繕工事等が必要な適所に予算を投入しながら、事業を実施することができた。	1.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		施設管理業務を実施する中学校数			単位	校
事業費(千円)		65,910							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10		10	
	地方債	0	②実績値	10	10				
	その他	4	割合	100%	100%				
	一般財源	65,906	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	施設管理者が主体となり各校を取りまとめ、学校施設等の保守点検を行うことは、教育環境の改善が図られることにつながるため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	老朽化した施設に対しては、大規模改修等の検討が必要と考えるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	建築年度はもとより、毎年実施する特殊建築物定期点検の結果から老朽化の度合いを確認し、長期的な生徒数の変動を見据え、修繕計画の優先順位を明確にするとともに、必要な予算を確保し、学校教育の円滑な実施と教育環境の改善が求められる。

A 改善



改善手法	修繕工事等の予算増が見込めないならば、ソフト面での対応をしていくことも必要である。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062221	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	中学校教育施設環境整備事業／仮設教室				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	学校管理運営上,教室不足が見込まれる白子中学校において必要な施設及び設備を充実させる。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		学校管理運営上,教室不足が見込まれる白子中学校において必要な施設及び設備を充実させる。 仮設教室等賃借 (借上料) 白子中学校仮設教室賃借(2教室分)	白子中学校仮設教室賃借使用料	白子中学校仮設教室賃借使用料	白子中学校仮設教室賃借使用料	
事業費(千円)		38,478	3,786	3,786	2,400	48,450
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	38,478	3,786	3,786	2,400	48,450

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	白子中学校仮設教室賃借使用料	白子中学校仮設教室賃借使用料		
事業費(千円)	2,400	2,400		53,250
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,400	2,400	53,250

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01390 教育施設環境整備費／仮設教室	3,786	0	0	0	0	3,786
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,786	0	0	0	0	3,786

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	児童生徒数の増加により、短期的又は長期的に教室数が不足する学校があるため、学校管理運営上、必要最小限の施設及び設備を整備することができた。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		賃借する仮設教室数		単位	教室
事業費(千円)		3,785						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	2			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	3,785						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	児童生徒数の推移を見据えながら、必要な教室数を考慮する必要があるため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	本設校舎の老朽化が著しく、改修工事の対応では困難になってきているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	前年度に予算を確保するとともに、建築可能箇所の特定や、隣接する既存建物に対して関係法令を適合させる必要がある。

A 改善



改善手法	児童生徒数の増減を把握し、教室数が不足する場合の対応を取る一方で、老朽化が著しい本設校舎の対応も必要である。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062222	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	教育委員会運営事務				事業計画期間	事業開始	1952年11月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	・教育委員会委員の報酬 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協議会負担金									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・教育委員会委員の報酬 ・教育長及び教育委員会委員の 先進地視察のための旅費 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協 議会負担金	・教育委員会委員の報酬 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協 議会負担金	・教育委員会委員の報酬 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協議会負担金	・教育委員会委員の報酬 ・教育長及び教育委員会委員の 先進地視察のための旅費 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協 議会負担金	
事業費(千円)		4,139	3,908	3,908	4,100	16,055
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,139	3,908	3,908	4,100	16,055

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・教育委員会委員の報酬 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協 議会負担金	・教育委員会委員の報酬 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協 議会負担金		
事業費(千円)	3,908	3,908		23,871
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,908	3,908	23,871

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00811 委員会費／委員報酬	3,600	0	0	0	0	3,600
2	00813 委員会費／委員会交際費	45	0	0	0	0	45
3	00814 委員会費／市町教育委員会連絡協議会負担金	263	0	0	0	0	263
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,908	0	0	0	0	3,908

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標「教育委員会定例会等の開催回数」について、目標値を上回ることができた。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		教育委員会定例会等の開催回数		単位	回
事業費(千円)		3,905						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	14	14	14	14	
	地方債	0	②実績値	15	15			
	その他	0	割合	107%				
	一般財源	3,905	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	月一度以上の会議の開催のほか、地教行法に則った教育行政事務の点検評価、教育振興基本計画の振興計画など、業務量が多い。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	県外視察の見直しのほか、平成27年度からは委員報酬額についても減額しており、これ以上削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	教育委員会活動の継続した活動のほかに、さらなる活性化に向け、取り組む必要がある。また、地教行法に則った教育行政事務の点検評価等の作業に対する負担の解消に努めたい。

A 改善



改善手法	地教行法に則った教育行政事務の点検評価等については、この実行計画の検証作業と重なるところが多いため、それぞれの作業の区分けについて検討し、作業の簡素化に勤める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062223	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	教育委員会事務局運営事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	・教育委員会事務に関する諸経費 ・教育委員会事務局に勤務する事務嘱託職員及び臨時職員の賃金 ・労働者災害補償保険料，雇用保険料 ・各種団体負担金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・教育委員会事務に関する諸経費 ・教育委員会事務局に勤務する事務嘱託職員及び臨時職員の賃金 ・労働者災害補償保険料、雇用保険料 ・各種団体負担金	・教育委員会事務に関する諸経費 ・教育委員会事務局に勤務する事務嘱託職員及び臨時職員の賃金 ・労働者災害補償保険料、雇用保険料 ・各種団体負担金	・教育委員会事務に関する諸経費 ・教育委員会事務局に勤務する事務嘱託職員及び臨時職員の賃金 ・労働者災害補償保険料、雇用保険料 ・各種団体負担金	・教育委員会事務に関する諸経費 ・教育委員会事務局に勤務する事務嘱託職員及び臨時職員の賃金等	
事業費(千円)	86,770	80,508	89,063	82,431	338,772
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,871	950	1,068	5,666
	一般財源	84,899	79,558	87,995	333,106

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・教育委員会事務に関する諸経費 ・教育委員会事務局に勤務する事務嘱託職員及び臨時職員の賃金 ・各種団体負担金等	・教育委員会事務に関する諸経費 ・教育委員会事務局に勤務する事務嘱託職員及び臨時職員の賃金 ・各種団体負担金等		
事業費(千円)	89,063	89,063		516,898
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,068	1,068	7,802
	一般財源	87,995	87,995	509,096

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00819 非常勤職員公務災害補償費	50	0	0	0	0	50
2	01477 臨時雇人賃金／教育総務課分	87,496	0	0	0	1,068	86,428
3	00821 全国都市教育長協議会等負担金	84	0	0	0	0	84
4	01466 教育委員会事務局運営費／教育総務課分	1,433	0	0	0	0	1,433
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		89,063	0	0	0	1,068	87,995

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、教育委員会事務局事務嘱託職員の配置人数を挙げているが、目標値を達成することができた。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		教育委員会事務局事務嘱託職員の配置人数		単位	人
事業費(千円)		78,132						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	4	5			
	その他	957	割合 (②÷①)	80%	100%			
	一般財源	77,175						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	非常勤職員の雇用等の事務に関しては、ムダをなくすため、市長部局との釜やかな調整が必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	歳出(非常勤職員の賃金等)については、毎年度精査している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	概ね効果的に事業を執行しているが、特に非常勤職員の雇用等の事務に関しては、法に準拠するところが大きいため、注意して事務を執行する必要がある。

A 改善



改善手法	非常勤職員の雇用等の事務に関しては，市長部局との連携を強化し，情報等に漏れがないよう留意する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062224	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	就学援助費／中学校就学援助				事業計画期間	事業開始	1957年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	・要保護(生活保護を受けている),準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している) 世帯の生徒に対し,学用品費等を援助									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	要保護(生活保護を受けている),準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒に対し,学用品費等を援助	要保護(生活保護を受けている),準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒に対し,学用品費等を援助	要保護(生活保護を受けている),準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒に対し,学用品費等を援助	要保護(生活保護を受けている),準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒に対し,学用品費等を援助	
事業費(千円)	84,145	103,376	97,812	80,027	365,360
財源内訳	国庫支出金	280	112	196	854
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	83,865	103,264	97,616	364,506

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	要保護(生活保護を受けている),準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒に対し,学用品費等を援助	要保護(生活保護を受けている),準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒に対し,学用品費等を援助		
事業費(千円)	97,812	97,812		560,984
財源内訳	国庫支出金	196	196	1,246
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	97,616	97,616	559,738

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00914 就学援助費	97,812	196	0	0	0	97,616
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		97,812	196	0	0	0	97,616

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	要保護, 準要保護世帯の児童に対し, 学用品費等を援助。(中学生858人)		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.1		0.1		—	
		決算額	活動指標		給付を受ける人数		単位	人
事業費(千円)		99,107						
財源内訳	国庫支出金	60	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	820	820	820	820	
	地方債	0	②実績値	844	858			
	その他	0	割合					
	一般財源	99,047	(②÷①)	103%	105%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	準要保護については市単独費用となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	生活及び収入状況の実態把握をきちんと行っていく。

A 改善



改善手法	2017年度に実施した内容等を洗い出し、かつ明確にし、スムーズに事業が推進できるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062225	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	就学援助費／小学校就学援助				事業計画期間	事業開始	1957年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	・要保護(生活保護を受けている),準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している) 世帯の生徒に対し,学用品費等を援助									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童に対し,学用品費等を援助	要保護(生活保護を受けている),準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒に対し,学用品費等を援助	要保護(生活保護を受けている),準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒に対し,学用品費等を援助	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童に対し,学用品費等を援助	
事業費(千円)	88,807	97,493	111,891	84,366	382,557
財源内訳	国庫支出金	94	31	63	277
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	88,713	97,462	111,828	382,280

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童に対し,学用品費等を援助	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童に対し,学用品費等を援助		
事業費(千円)	111,891	111,891		606,339
財源内訳	国庫支出金	63	63	403
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	111,828	111,828	605,936

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00888 就学援助費	111,891	63	0	0	0	111,828
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		111,891	63	0	0	0	111,828

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	要保護, 準要保護世帯の児童に対し, 学用品費等を援助。(小学生1410人)		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.1		0.1		—	
		決算額	活動指標		給付を受ける人数		単位	人
事業費(千円)		89,989						
財源内訳	国庫支出金	36	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1360	1360	1360	1360	
	地方債	0	②実績値	1444	1410			
	その他	0	割合					
	一般財源	89,953	(②÷①)	106%	104%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	準要保護については市単独費用となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	生活及び収入状況の実態把握をきちんと行っていく。

A 改善



改善手法	2017年度に実施した内容等を洗い出し、かつ明確にし、スムーズに事業が推進できるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062226	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, 全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学校運営費／小学校管理運営費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	・学校医, 歯科医, 薬剤師の年間報酬 ・耳鼻科医, 眼科医の健診報酬 ・臨時養護職員の賃金 ・児童及び学校職員の定期健康診断等委託料 ・児童の事故等に必要な給付を保証するための共済掛金, 児童の事故等に給付される災害共済給付金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・校医等報酬 ・臨時職員賃金 ・委託料 ・物品購入(備品含む。) ・手数料等 ・負担金及び交付金	・校医等報酬 ・臨時職員賃金 ・委託料 ・物品購入(備品含む。) ・手数料等 ・負担金及び交付金	・校医等報酬 ・臨時職員賃金 ・委託料 ・負担金及び交付金	・校医等報酬 ・臨時職員賃金 ・委託料 ・物品購入(備品含む。) ・手数料等 ・負担金及び交付金	
事業費(千円)	80,832	79,188	78,828	76,790	315,638
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	15,098	14,929	14,862	59,232
	一般財源	65,734	64,259	63,966	256,406

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・校医等報酬 ・臨時職員賃金 ・委託料 ・負担金及び交付金	・校医等報酬 ・臨時職員賃金 ・委託料 ・負担金及び交付金		
事業費(千円)	78,828	78,828		473,294
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	14,862	14,862	88,956
	一般財源	63,966	63,966	384,338

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00867 学校運営費／校医・歯科医・薬剤師等報酬	43,299	0	0	0	0	43,299
2	00868 学校運営費／臨時雇人賃金	1,938	0	0	0	0	1,938
3	00871 学校運営費／健康診断等委託料	13,022	0	0	0	0	13,022
4	00886 教育推進費／日本スポーツ振興センター共済掛金	10,569	0	0	0	4,862	5,707
5	00887 教育推進費／日本スポーツ振興センター共済給付金	10,000	0	0	0	10,000	0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		78,828	0	0	0	14,862	63,966

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成29年5月1日現在, 鈴鹿市立小学校児童数11,232人の学校運営として, 校医等報酬, 小学校臨時職員賃金, 児童及び学校職員の健康診断, 日本スポーツ振興共済給付金事業を実施。		0.6		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.1		0.1		—	
		決算額	活動指標		学校教育法第2条の規定に基づき設置する 小学校数		単位	校
事業費(千円)		72,248						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	30	30	30	30	
	地方債	0	②実績値	30	30			
	その他	11,733	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	60,515						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金は、日本スポーツ振興センター共済掛金負担金、給付金以外にない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	児童数は減少していくが、学校現場にて多様化する諸問題に対応する教職員の健康管理

A 改善



改善手法	常にコスト意識を持ち業務内容等の再精査を行いながら、子どもたちが良好な環境のもと教育が受けられるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062227	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学校運営費／中学校管理運営費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	・学校医,歯科医,薬剤師の年間報酬 ・耳鼻科医,眼科医の健診報酬 ・臨時事務職員の賃金 ・生徒及び学校職員の定期健康診断等委託料 ・生徒の事故等に必要な給付を保証するための共済掛金, 生徒の事故等に給付される災害共済給付金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・校医等報酬 ・臨時職員賃金 ・委託料 ・物品購入(備品含む。) ・手数料等 ・負担金及び交付金	・校医等報酬 ・臨時職員賃金 ・委託料 ・物品購入(備品含む。) ・手数料等 ・負担金及び交付金	・校医等報酬 ・臨時職員賃金 ・委託料 ・負担金及び交付金	・校医等報酬 ・臨時職員賃金 ・委託料 ・物品購入 ・手数料等 ・負担金及び交付金	
事業費(千円)	49,626	48,908	48,854	47,143	194,531
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	13,565	13,498	13,354	53,303
	一般財源	36,061	35,410	35,500	141,228

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・校医等報酬 ・臨時職員賃金 ・委託料 ・負担金及び交付金	・校医等報酬 ・臨時職員賃金 ・委託料 ・負担金及び交付金		
事業費(千円)	48,854	48,854		292,239
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	13,354	13,354	80,011
	一般財源	35,500	35,500	212,228

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00900 学校運営費／校医・歯科医・薬剤師等報酬	19,785	0	0	0	0	19,785
2	00901 学校運営費／臨時雇人賃金	6,548	0	0	0	0	6,548
3	00904 学校運営費／健康診断等委託料	6,229	0	0	0	0	6,229
4	00912 教育推進費／日本スポーツ振興センター共済掛金	5,292	0	0	0	2,354	2,938
5	00913 教育推進費／日本スポーツ振興センター共済給付金	11,000	0	0	0	11,000	0
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		48,854	0	0	0	13,354	35,500

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成29年5月1日現在の鈴鹿市立中学校生徒数5,771人の学校運営として、校医等報酬、中学校臨時職員賃金、児童及び学校職員の健康診断、日本スポーツ振興共済給付金事業を実施。		0.6		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.1		0.1		—	
		決算額	活動指標		学校教育法第2条の規定に基づき設置する中学校数		単位	校
事業費(千円)		46,401						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10	
	地方債	0	②実績値	10	10			
	その他	12,625	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	33,776						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金は、日本スポーツ振興センター共済掛金負担金、給付金以外にない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	生徒数は減少していくが、学校現場にて多様化する諸問題に対応する教職員の健康管理

A 改善



改善手法	常にコスト意識を持ち業務内容等の再精査を行いながら、子どもたちが良好な環境のもと教育が受けられるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062228	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	幼稚園運営費／健康診断等委託事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	・職員の定期健康診断, 予防接種等に関する経費 ・幼稚園職員の指導区分, ストレスチェックに関する費用									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明		・ 委託料 ／ 幼稚園教職員の定期健康診断, 予防接種等, 教職員の指導区分, ストレスチェック, 環境衛生検査	・職員の定期健康診断, 予防接種等に関する経費 ・幼稚園職員の指導区分, ストレスチェックに関する費用	・職員の定期健康診断, 予防接種等に関する経費 ・幼稚園職員の指導区分, ストレスチェックに関する費用	・ 委託料 ／ 幼稚園教職員の定期健康診断, 予防接種等, 教職員の指導区分, ストレスチェック, 環境衛生検査		
事業費(千円)		309	320	366	293		1,288
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0		0
	県支出金	0	0	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		0
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	309	320	366	293	1,288	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・職員の定期健康診断、予防接種等に関する経費 ・幼稚園職員の指導区分、ストレスチェックに関する費用	・職員の定期健康診断、予防接種等に関する経費 ・幼稚園職員の指導区分、ストレスチェックに関する費用		
事業費(千円)	366	366		2,020
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	366	366	2,020

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01511 幼稚園運営費／健康診断等委託料／学校教育課分	366	0	0	0	0	366
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		366	0	0	0	0	366

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	全職員54人のうち産育休の職員を除く47人がストレスチェックを受診した。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		ストレスチェック受診者数		単位	人
事業費(千円)		233						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	60	60	60	60	
	地方債	0	②実績値	49	47			
	その他	0	割合	82%		78%		
	一般財源	233	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	労働安全衛生法の改正でストレスチェックの実施が義務付けられており、職員のメンタルヘルスの改善は喫緊の課題となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	ストレスチェックの意義について周知を図り、全職員が受ける気運を高める。

A 改善



改善手法	園長にストレスチェックの重要性を唱え、職員全員にストレスチェックを受けるように働きかける。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062229	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	特別支援教育就学奨励費／中学校特別支援教育就学奨励費				事業計画期間	事業開始	1954年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	・特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助	
事業費(千円)	3,077	3,094	3,699	2,922	12,792
財源内訳	国庫支出金	1,382	1,391	1,693	5,778
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,695	1,703	2,006	7,014

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的に、保護者の負担を軽減するため、学用品費等を援助	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的に、保護者の負担を軽減するため、学用品費等を援助		
事業費(千円)	3,699	3,699		20,190
財源内訳	国庫支出金	1,693	1,693	9,164
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,006	2,006	11,026

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00915 特別支援教育就学奨励費	3,699	1,693	0	0	0	2,006
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,699	1,693	0	0	0	2,006

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、中学生59人を認定し、学用品費等を援助。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.2		0.1		—	
		決算額	活動指標		給付を受ける人数		単位	人
事業費(千円)		2,885						
財源内訳	国庫支出金	1,370	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	50	50	50	50	
	地方債	0	②実績値	50	59			
	その他	0	割合					
	一般財源	1,515	(②÷①)	100%	118%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	国費補助率1/2は国の基準で決まっているため変更無し

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	生活及び収入状況の実態把握をきちんと行っていく。

A 改善



改善手法	2017年度に実施した内容等を洗い出し、かつ明確にし、スムーズに事業が推進できるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062230	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	中学校学びサポート環境づくり事業費				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・特別支援補助員(介助員・支援員):特別支援学級在籍の障がい児に介助が必要な場合及び普通学級在籍の発達障がい等の生徒に支援員が必要な場合に配置。 ・非常勤講師(特別支援教育対応):様々な障がいを抱えた生徒に対応するための特別支援非常勤講師を配置し,取出し授業などの個別指導を行う。 ・非常勤講師(少人数指導対応):基礎学力向上のために行う少人数授業対応のための非常勤講師を雇用。 ・非常勤講師(小中連携対応):小中連携の推進に対応する。 ・臨時看護師:医療行為の必要な生徒の在籍する学校に看護師を配置。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・特別支援補助員(介助員・支援員)配置 ・非常勤講師(特別支援教育対応, 少人数指導対応, 土曜授業対応, 小中連携の推進のため)配置	・特別支援補助員(介助員・支援員)配置 ・非常勤講師(特別支援教育対応, 少人数指導対応, 英語教育を中心とする小中連携の推進のため)配置 ・臨時看護師配置	・特別支援補助員(介助員・支援員)配置 ・非常勤講師(特別支援教育対応, 少人数指導対応, 英語教育を中心とする小中連携の推進のため)配置 ・臨時看護師配置	・特別支援補助員配置 ・非常勤講師(特別支援, 少人数, 土曜授業, 小中連携)配置	
事業費(千円)	39,001	37,402	43,704	37,050	157,157
財源内訳	国庫支出金	0	849	0	1,270
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	39,001	36,981	42,855	155,887

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・特別支援補助員(介助員・支援員)配置 ・非常勤講師(特別支援教育対応, 少人数指導対応, 英語教育を中心とする小中連携の推進のため)配置 ・臨時看護師配置	・特別支援補助員(介助員・支援員)配置 ・非常勤講師(特別支援教育対応, 少人数指導対応, 英語教育を中心とする小中連携の推進のため)配置 ・臨時看護師配置		
事業費(千円)	43,704	43,704		244,565
財源内訳	国庫支出金	849	849	2,968
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	42,855	42,855	241,597

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00920 学びサポート環境づくり事業費	43,704	849	0	0	0	42,855
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		43,704	849	0	0	0	42,855

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	・特別支援学級に在籍する障がい児生徒を支援する介助員を14人配置した。		0.3		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		介助員一人あたりの特別支援学級生徒数		単位	人
事業費(千円)		30,564						
財源内訳	国庫支出金	415	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	8.2	8.1	8	7.9	
	地方債	0	②実績値	6.5	6.2			
	その他	0	割合					
	一般財源	30,149	(②÷①)	79%	77%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	介助員の賃金については削減の余地はないが、歳入の確保については一部が国庫補助対象事業となったので、国庫補助金をいただいた。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特別支援学級籍生徒はそれぞれにあった支援が必要とされている

A 改善



改善手法	それぞれの障がいの様子を観察し、総合的に判断して適切な配置に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062231	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	特別支援教育就学奨励費／小学校特別支援教育就学奨励事業				事業計画期間	事業開始	1954年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	・特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助	
事業費(千円)	4,659	4,873	5,543	4,425	19,500
財源内訳	国庫支出金	2,228	2,296	2,116	9,271
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,431	2,577	2,309	10,229

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的に、保護者の負担を軽減するため、学用品費等を援助	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的に、保護者の負担を軽減するため、学用品費等を援助		
事業費(千円)	5,543	5,543		30,586
財源内訳	国庫支出金	2,631	2,631	14,533
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,912	2,912	16,053

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00889 特別支援教育就学奨励費	5,543	2,631	0	0	0	2,912
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,543	2,631	0	0	0	2,912

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、小学生139人を認定し、学用品費等を援助。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.2		0.1		—	
		決算額	活動指標		給付を受ける人数		単位	人
事業費(千円)		4,474						
財源内訳	国庫支出金	2,045	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	132	132	132	132	
	地方債	0	②実績値	140	139			
	その他	0	割合					
	一般財源	2,429	(②÷①)	106%	105%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	国費補助率1/2は国の基準で決まっているため変更無し

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	生活及び収入状況の実態把握をきちんと行っていく。

A 改善



改善手法	2017年度に実施した内容等を洗い出し、かつ明確にし、スムーズに事業が推進できるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062232	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	小学校学びサポート環境づくり事業				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・特別支援補助員(介助員・支援員):特別支援学級在籍の障がい児に介助が必要な場合及び普通学級在籍の発達障がい等の児童に支援員が必要な場合に配置。 ・非常勤講師(特別支援教育対応):様々な障がいを抱えた児童に対応するための特別支援非常勤講師を配置し,取出し授業などの個別指導を行う。 ・非常勤講師(少人数指導対応):基礎学力向上のために行う少人数授業対応のための非常勤講師を雇用。 ・臨時看護師:医療行為の必要な児童が在籍する学校に看護師を配置。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・特別支援補助員(介助員・支援員)配置 ・非常勤講師(特別支援教育対応, 少人数指導対応, 土曜授業対応)配置 ・臨時看護師を4校に配置	・特別支援補助員(介助員・支援員)配置 ・非常勤講師(特別支援教育対応, 少人数指導対応)配置 ・臨時看護師配置	・特別支援補助員(介助員・支援員)配置 ・非常勤講師(特別支援教育対応, 少人数指導対応)配置 ・臨時看護師配置	・特別支援補助員配置 ・非常勤講師(特別支援, 少人数, 土曜授業)配置 ・看護師配置	
事業費(千円)		109,998	107,914	118,982	104,498	441,392
財源内訳	国庫支出金	0	0	849	0	849
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	109,998	107,914	118,133	104,498	440,543

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・特別支援補助員(介助員・支援員)配置 ・非常勤講師(特別支援教育対応, 少人数指導対応)配置 ・臨時看護師配置	・特別支援補助員(介助員・支援員)配置 ・非常勤講師(特別支援教育対応, 少人数指導対応)配置 ・臨時看護師配置		
事業費(千円)	118,982	118,982		679,356
財源内訳	国庫支出金	849	849	2,547
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	118,133	118,133	676,809

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00892 学びサポート環境づくり事業費	118,982	849	0	0	0	118,133
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		118,982	849	0	0	0	118,133

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	特別支援学級に在籍する障がい児児童を支援する介助員を53人配置した。		0.3		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		介助員一人あたりの特別支援学級児童数		単位	人
事業費(千円)		98,713						
財源内訳	国庫支出金	1,002	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	4.3	4.2	4.1	4	
	地方債	0	②実績値	4.5	4.3			
	その他	0	割合					
	一般財源	97,711	(②÷①)	105%	102%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	介助員の賃金については削減の余地はないが、歳入の確保については一部が国庫補助対象事業となったので、国庫補助金をいただいた。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特別支援学級籍生徒はそれぞれにあった支援が必要とされている

A 改善



改善手法	それぞれの障がいの様子を観察し、総合的に判断して適切な配置に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062233	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	奨学金				事業計画期間	事業開始	1979年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	・天野奨学金 故天野修一氏の遺族の寄付にもとづいて設置された奨学基金(原資)を基に、昭和54年度から「天野奨学金制度」を実施。 制度概要 保護者が市内に在住する者で、資質優秀かつ学資に困る高校生・高等専門学校生・短期大学生・大学生に対して学資を援助し、有為な人材を育成する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	故天野修一氏の遺族の寄付にもとづいて設置された奨学基金(原資)を基に、昭和54年度から「天野奨学金制度」を実施し、保護者が市内に在住する者で、資質優秀かつ学資に困る高校生・高等専門学校生・短期大学生・大学生に対して学資を援助し、有為な人材を育成する。	故天野修一氏の遺族の寄付にもとづいて設置された奨学基金(原資)を基に、昭和54年度から「天野奨学金制度」を実施し、保護者が市内に在住する者で、資質優秀かつ学資に困る高校生・高等専門学校生・短期大学生・大学生に対して学資を援助し、有為な人材を育成する。	故天野修一氏の遺族の寄付にもとづいて設置された奨学基金(原資)を基に、昭和54年度から「天野奨学金制度」を実施し、保護者が市内に在住する者で、資質優秀かつ学資に困る高校生・高等専門学校生・短期大学生・大学生に対して学資を援助し、有為な人材を育成する。	故天野修一氏の遺族の寄付にもとづいて設置された奨学基金(原資)を基に、昭和54年度から「天野奨学金制度」を実施し、保護者が市内に在住する者で、資質優秀かつ学資に困る高校生・高等専門学校生・短期大学生・大学生に対して学資を援助し、有為な人材を育成する。	
事業費(千円)	10,020	10,896	10,152	10,020	41,088
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	10,020	10,896	10,152	41,088
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	保護者が市内に在住する者で、資質優秀かつ学資に困る高校生・高等専門学校生・短期大学生・大学生に対して学資を援助する。	保護者が市内に在住する者で、資質優秀かつ学資に困る高校生・高等専門学校生・短期大学生・大学生に対して学資を援助する。		
事業費(千円)	10,020	10,020		61,128
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	10,020	10,020	61,128
	一般財源	0	0	0

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00832 奨学金	10,152	0	0	0	10,152	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,152	0	0	0	10,152	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・高校 ・高専・短大 ・国公立大学 ・私立大学 計 新規決定者 21人 継続決定者13人 計34人 新規決定者 3人 継続決定者4人 計7人 新規決定者 4人 継続決定者9人 計13人 新規決定者 7人 継続決定者15人 計22人 新規決定者 35人 継続決定者41人 計76人	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.1		0.1		—		
		決算額	活動指標		受給人数			単位	人
事業費(千円)		8,292							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	91	91	91		91	
	地方債	0	②実績値	75	76				
	その他	8,292	割合 (②÷①)	82%	84%				
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	奨学基金によるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	申請人数の急増, 基金残高の減少に伴う制度運用のあり方

A 改善



改善手法	既に運営委員会の中で審議を行い、今後新規申請者の募集人数によっては、支給対象を予算の範囲内として絞り、継続申請者については、在学卒業まで可能な限り支給を行う方針を決定した。今後、少なくとも貸付型であった時期の債務がすべて返済されるまでは制度を存続し、支給を行っていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062234	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学校規模適正化事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	平成28年度に実施した鈴鹿市学校規模適正化基礎調査の結果を踏まえ、学校規模適正化・適正配置に向けた基本方針を策定する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市の児童生徒数は減少の局面に入っているものの、新生児が少なく過疎化が進む地域、市街化区域における開発の増加もあり地域的な偏在が加速している。小中学校の適正規模、適正配置を行うための児童生徒数の中長期的推移の基礎調査を行う。	学校規模適正化基礎調査の結果を踏まえ、学校関係者へのアンケート調査等を行い課題を整理する。また、庁内組織や外部委員も入った会議で検討を行い、課題解決に向けた方向性を明確にし、基本的な考え方や取組方針等を整理し、基本方針を策定する。			
事業費(千円)	10,000	6,276			16,276
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	10,000	6,276		16,276

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				16,276
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			16,276

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	教育委員会の附属機関「鈴鹿市学校規模適正化検討委員会」を設置し、学校規模適正化に関しての検討を行った。また、庁内ワーキンググループでの検討、視察等を通じた先行事例調査、学校関係者へのアンケート調査、市議会との協議及びパブリックコメントを経て、「鈴鹿市学校規模適正化検討委員会」からの最終答申に基づき、「鈴鹿市学校規模適正化・適正配置に関する基本方針」を策定した。		2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		学校規模の適正化・適正配置を検討する中学校区数		単位	校区
事業費(千円)		6,232						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	10	10			
	地方債	0	②実績値	10	10			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	6,232						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	より専門性の高い部分のみを委託業務とし、さらに今後も必要となる児童生徒数の推計更新作業についても、職員で実施可能となるよう同委託業務にマニュアル作成を組み入れ、歳出削減に努めており、事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	学校規模適正化・適正配置に関する基本方針の策定は完了したため、今後は、その周知活動を市内全域で実施していく。今後は、保護者や地域住民と丁寧議論し、個別の学校再編等について検討していくことになるが、学校の統廃合、学校の改築、学校施設の複合化利用などについても同時に議論されることが予想される。

A 改善



改善手法	保護者や地域の声の内容に応じ、行政内部だけでなく、教育委員、市議会等とも協議を行い、今後の進め方等について地域と一緒に検討していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062235	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	就学事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・保健事業 ・産業医月手当 ・郵便料 ・就学事務電算委託及び改修費用 ・幼稚園延長試験祭典処理委託料 ・会場及び自動車借上料 ・交通遺児見舞金 ・各種負担金 ・臨時職員賃金 等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・保健事業 ・産業医月手当 ・郵送料 ・就学事務電算委託及び改修費用 ・幼稚園園長試験採点処理委託料 ・会場及び自動車借上料 ・交通遺児見舞金 ・各種負担金 ・臨時職員賃金 等	・保健事業 ・産業医月手当 ・郵便料 ・就学事務電算委託及び改修費用 ・幼稚園延長試験祭典処理委託料 ・会場及び自動車借上料 ・交通遺児見舞金 ・各種負担金 ・臨時職員賃金 等	・保健事業 ・産業医月手当 ・郵便料 ・就学事務電算委託及び改修費用 ・幼稚園延長試験祭典処理委託料 ・会場及び自動車借上料 ・交通遺児見舞金 ・各種負担金 ・臨時職員賃金 等	・保健事業 ・産業医月手当 ・郵送料 ・就学事務電算委託及び改修費用 ・幼稚園園長試験採点処理委託料 ・会場及び自動車借上料 ・交通遺児見舞金 ・各種負担金 ・臨時職員賃金 等	
事業費(千円)	10,838	18,280	19,676	10,321	59,115
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	500	500	500	2,000
	一般財源	10,338	17,780	19,176	57,115

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・保健事業 ・産業医月手当 ・郵便料 ・就学事務電算委託及び改修費用 ・幼稚園延長試験祭典処理委託料 ・会場及び自動車借上料 ・交通遺児見舞金 ・各種負担金 ・臨時職員賃金 等	・保健事業 ・産業医月手当 ・郵便料 ・就学事務電算委託及び改修費用 ・幼稚園延長試験祭典処理委託料 ・会場及び自動車借上料 ・交通遺児見舞金 ・各種負担金 ・臨時職員賃金 等		
事業費(千円)	19,676	19,676		98,467
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	500	500	3,000
	一般財源	19,176	19,176	95,467

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01478 臨時雇人賃金／学校教育課分	936	0	0	0	0	936
2	00823 就学事業費／就学时健康診断費	2,411	0	0	0	0	2,411
3	00824 就学事業費／就学事務費	13,903	0	0	0	500	13,403
4	00830 教員研修活動費	2,426	0	0	0	0	2,426
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		19,676	0	0	0	500	19,176

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・よい歯のコンクール 平成29年6月1日 鈴鹿市保健センターにて実施 ・子どもの生活習慣病相談会 平成29年7月26日 鈴鹿市保健センターにて実施 ・新入学を祝う会 平成30年2月18日 鈴鹿市文化会館にて実施 ・産業医の配置 市内全幼小中学校(園)及び調理場を6ブロックに分け、6人の産業医を配置	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.1		0.3		—		
		決算額	活動指標		児童生徒数			単位	人
事業費(千円)		17,775							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	17362	17317	17159		16854	
	地方債	0	②実績値	17256	17003				
	その他	100	割合	99%	98%				
	一般財源	17,675	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金は、交通遺児見舞金寄附金以外にない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	就学校、学区外通学及び外国籍児童・生徒の相談が増加し、関係各課との連携が非常に重要になってきていると言える。教職員の働き方改革を推進する上で、産業医の役割が大きくなってきている。

A 改善



改善手法	関係各課及び関係機関との密な連携と、相談内容から対応内容等を洗い出し、明確にしスムーズに事業が推進できるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062236	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	指導主事の要請訪問事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	教育委員会教育指導課事務に関する諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・子どもたちに確かな学力をつけるための授業改善を行うために、授業を参観し、授業後の校内研修会で教員に指導・助言を行う。 ・各学校の校内研修会を充実させ、教員の資質の向上を図るために、講師として各学校に出向き、指導を行う。	・子どもたちに確かな学力をつけるための授業改善を行うために、授業を参観し、授業後の校内研修会で教員に指導・助言を行う。 ・各学校の校内研修会を充実させ、教員の資質向上を図るために講師として各校に出向き、指導を行う。 ・指導主事の活動に係る消耗品及び県への送付文書に係る郵便料等。	・子どもたちに確かな学力をつけるための授業改善に向けて、授業を参観し、授業後の校内研修会で教員に指導・助言を行う。 ・各学校の校内研修会を充実させ、教員の資質の向上を図るために、講師として各学校に出向き、研修に関する指導を行う。 ・指導主事の活動に係る消耗品及び県への送付文書に係る郵便料等	・子どもたちに確かな学力をつけるための授業改善を行うために、授業を参観し、授業後の校内研修会で教員に指導・助言を行う。 ・各学校の校内研修会を充実させ、教員の資質の向上を図るために、講師として各学校に出向き、指導を行う。	
事業費(千円)	0	83	83	0	166
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	83	0	166

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	子どもたちに確かな学力をつけるための授業改善、及び教員の資質向上を図るために、各校に出向き、教員に指導・助言を行う。	子どもたちに確かな学力をつけるための授業改善、及び教員の資質向上を図るために、各校に出向き、教員に指導・助言を行う。		
事業費(千円)	83	83		332
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	83	83	332

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01480 教育委員会事務局運営費／教育指導課分	83	0	0	0	0	83
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		83	0	0	0	0	83

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		年度初めに日程を調整, 希望に合わせて均等に指導・助言の機会を設けたことで, 各校の校内研修を計画的に進め, 研修の充実を図ることにつなげることができた。その結果, 実績値を上げることができた。 さらに, 子どもたちに確かな学力をつけるための授業改善に向けて, 授業を参観し, 授業後の校内研修会において, また, 必要に応じて適宜, 指導・助言を行うことで, 教職員の資質向上につなげることができた。	2.7		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		学校への要請訪問回数			単位	回
事業費(千円)		83							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	240	240	240	240		
	地方債	0	②実績値	241	269				
	その他	0	割合						
	一般財源	83	(②÷①)	100%	112%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	市内小中学校へ計画的に対応しているため、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・全国学力・学習状況調査及びみえスタディ・チェックの結果における課題の克服等、本市における学力向上に向けた取組や授業改善、また、教員の資質向上が求められており、今後もさらにそれに対応していかなければならない。 ・小学校において、各校均等に指導・助言の機会を設けることはできたが、回数は限られており、学校の要請に十分には応じることができなかった。中学校においても、回数に限りがあった。 ・新学習指導要領の実施に向けた準備等が必要となる。

A 改善



改善手法	子どもたちの学力向上に向けて、今後はさらに教員への指導・助言の機会を増やせるよう、計画的に組み込んでいく体制が整うよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062237	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学力向上支援事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	・ 社会の激しい変化にともない、子どもたちに求められる力も変わり続けていくことから、これからの時代を見据えた教職員の指導力及び課題対応力の育成をめざす。 ・ キャリアステージに応じて、計画的、体系的な研修の場を提供することにより、教職員一人一人が教職生活全体を通じて学ぶことができるよう支援する。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・学力向上の取組を支援するための嘱託職員の雇用 ・教職員の研修講座及び教育講演会の開催 ・若手教員指導力向上研修，職務に応じた専門研修等の開催及び教育指導資料購入及び作成 ・指導主事活動に係る消耗品費用	・教職員の資質向上に向けて指導を強化するための嘱託職員の雇用 ・教職員対象の研修講座及び教育講演会の開催 若手教員指導力向上研修 職務等に応じた専門研修 喫緊の教育課題に対応するテーマ別研修等 ・教育指導資料購入及び作成	・教職員の資質向上に向けて指導を強化するための嘱託職員の雇用 ・教職員対象の研修講座及び教育講演会の開催 若手教員指導力向上研修 職務等に応じた専門研修 喫緊の教育課題に対応するテーマ別研修等 ・教育指導資料購入及び作成	・学力向上の取組を支援するための嘱託職員の雇用 ・教職員の研修講座及び教育講演会の開催 ・若手教員指導力向上研修，職務に応じた専門研修等の開催及び教育指導資料購入及び作成 ・指導主事活動に係る消耗品費用	
事業費(千円)		9,394	9,300	9,356	8,924	36,974
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,394	9,300	9,356	8,924	36,974

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・教職員の資質向上のための嘱託職員雇用 ・教職員対象講座、講演会開催 ・教育指導資料購入及び作成	・教職員の資質向上のための嘱託職員雇用 ・教職員対象講座、講演会開催 ・教育指導資料購入及び作成		
事業費(千円)	9,370	9,370		55,714
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	9,370	9,370	55,714

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00858 学力向上支援事業費	9,356	0	0	0	0	9,356
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,356	0	0	0	0	9,356

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		学力向上支援員(4人)が、各小中学校を訪問し、直接、若手教員(教職経験5年以下)の指導やICT活用の指導に当たった。訪問回数は延べ1,037回、一人当たり平均259回であった(昨年度比+25回)。 市内公立幼稚園・小中学校教職員対象に、ライフステージに応じた研修講座を29講座と、教育講演会を開催した。総受講者数は1369人で、1講座あたりの参加者数は、昨年度に比べて、4.7人増えた。 また、これらの講座に関するアンケート調査の結果、研修に対する満足度が99.2%、理解度が98.0%、活用の可能性が99.0%であった。	0.8		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			4		0		—		
		決算額	活動指標		研修講座1講座あたりの参加者数			単位	人
事業費(千円)		9,300							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	38	38.5	39	40		
	地方債	0	②実績値	42.5	47.2				
	その他	0	割合						
	一般財源	9,300	(②÷①)	112%	123%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	指導力を高めるため、また研修講座の充実に向けて、最新の教育動向を把握し、必要な情報や資料を集めること、そして新しいことにチャレンジする意識が必要になる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	喫緊の課題に対応した、なおかつ全国で活躍している講師招聘や教育関係資料確保のためには、事業費増が求められる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	新学習指導要領の実施に向けて、最新の教育動向等を把握することが重要になる。

A 改善



改善手法	新学習指導要領の内容及び最新の教育動向を踏まえ、学校園のニーズに合う研修講座の開催に努める。 また、研修で得られた知識、スキル等の活用状況について検証し、講座の企画に活かしていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062238	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	教材開発研究事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	教育における今日的課題を研究分析し、その課題改善に向けた効果的で実践的な教材や資料を開発、作成、配付するとともに、最新の教育情報を提供することにより、教育サービスの一層の向上を図る。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・教育実践に役立つ教材や指導資料の開発, 作成, 配付を行う。 ・教育図書・資料の収集・保存, 教育図書, 教育雑誌の貸出を行う。 ・喫緊の教育課題に対応した研究と紀要の作成を行う。	・教育実践に役立つ教材や指導資料の開発, 作成, 配付を行う。 ・教育図書・資料の収集・保存, 教育図書, 教育雑誌の貸出を行う。 ・喫緊の教育課題に対応した研究と紀要の作成を行う。	・教育実践に役立つ教材や指導資料の開発, 作成, 配付を行う。 ・教育図書・資料の収集・保存, 教育図書, 教育雑誌の貸出を行う。 ・喫緊の教育課題に対応した研究と紀要の作成を行う。	・教育実践に役立つ教材や指導資料の開発, 作成, 配付を行う。 ・教育図書・資料の収集・保存, 教育図書, 教育雑誌の貸出を行う。 ・喫緊の教育課題に対応した研究と紀要の作成を行う。	/
事業費(千円)		300	255	255	289	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	300	255	255	289	1,099

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・教育図書・資料の収集・保存、教育図書、教育雑誌の貸出 ・喫緊の教育課題に対応した研究と紀要作成	・教育図書・資料の収集・保存、教育図書、教育雑誌の貸出 ・喫緊の教育課題に対応した研究と紀要作成		
事業費(千円)	289	289		1,677
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	289	289	1,677

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00859 教材開発研究事業費	255	0	0	0	0	255
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		255	0	0	0	0	255

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		教育にかかわる情報を収集し、教育委員会だより「遥か」を月一回、計12回発行した。また、「遥か」は教職員に配付するとともに、ホームページに載せ、広く情報発信をした。 教育にかかわる調査研究を行い、紀要を作成、市内各校へ配付した。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		教育委員会だより「遥か」の発行回数			単位	回
事業費(千円)		255							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	12	12	12	12		
	地方債	0	②実績値	12	12				
	その他	0	割合						
	一般財源	255	(②÷①)	100%	100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	事業費内では、調査研究のための先進校への視察や研究大会等への参加が難しい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	最新の教育動向を把握し、調査研究を充実させるためには、これ以上の削減はできない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	教育の多様化、高度化が進んでいる現在において、その動向を把握し、教育現場へ発信していくことが重要であるが、教職員への浸透は十分とはいえない現状がある。教育委員会だよりや研究紀要が広く活用されるような手立てが必要である。

A 改善



改善手法	・ 教育委員会だよりの内容や量，レイアウトを工夫し，よりわかりやすい情報発信を行う。また，教育現場で必要とされている内容を把握し，たよりに反映していく。 ・ 喫緊の課題を把握し，長期的な視野に立った研究を進めるだけでなく，日々の実践に直結するような調査研究に努める。また，教職員が活用しやすいようなまとめ方を考えていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062239	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	安全安心ネットワーク推進事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	・子どもの安全安心を確保するため、毎日の登下校時、および緊急時対応として不審者出没時、荒天時の登下校見守り活動等に青色回転灯パトロールカーで巡回し、見守り活動を充実させる。 ・通学路を中心として、危険箇所交通安全看板や危険箇所注意喚起看板等を設置する。 ・新入園児、市外からの転入児童に防犯ホイッスルを配布する。 ・各学校パトロール隊の青色回転灯パトロールカー導入や見守り活動を支援する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・青色回転灯パトロールを実施する。 ・新入学園児児童に防犯ホイッスルを配布する。 ・警察と連携した防犯教室(講座)を実施する。 ・各学校の見守り活動の支援等 ・通学路等の危険箇所点検を実施し危険箇所表示板等を設置する。	・青色回転灯パトロールを実施する。 ・新入学園児児童に防犯ホイッスルを配布する。 ・警察と連携した防犯教室(講座)を実施する。 ・各学校パトロール隊の見守り活動を支援する。 ・交通安全注意喚起看板を設置する。	・毎日の登下校時を中心に青色回転灯パトロールによる見守り活動を実施する。 ・不審者出没時のパトロールや、荒天時の登下校見守り活動などに緊急時対応を青色回転灯パトロールカーで実施する。 ・「鈴鹿市通学路交通安全プログラム」に基づいて危険箇所点検を実施し、道路管理者や警察の対応が難しい箇所に交通安全看板や危険箇所注意喚起看板等を設置する。 ・新入園児、市外からの転入児童に防犯ホイッスルを配布する。 ・園児児童生徒に対して、不審者等による犯罪に巻き込まれないようにするため、警察と連携して防犯教室を実施する。 ・各学校のパトロール隊に青色回転灯パトロールカーの導入を図る。	・子どもの安全安心を確保するため、毎日の登下校時を中心に青色回転灯パトロールを実施する。 ・新入学園児児童に防犯ホイッスルを配布する。 ・防犯教室等により、自分の命は自分で守る力を育成する。(その他、2016年度と同様に実施)	
事業費(千円)	3,679	3,495	3,706	3,495	14,375
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,679	3,495	3,706	14,375

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・青色回転灯パトロールの実施 ・防犯ホイッスルの配布 ・防犯教室(講座)の実施等	・青色回転灯パトロールの実施 ・防犯ホイッスルの配布 ・防犯教室(講座)の実施等		
事業費(千円)	3,706	3,706		21,787
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,706	3,706	21,787

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00962 安全安心ネットワーク推進事業費	3,706	0	0	0	0	3,706
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,706	0	0	0	0	3,706

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、各学校の見守り活動を支援する安全安心登録人数を上げており、目標値「4800」に対し、実績は「3817」であった。また、子どもの登下校時や放課後の安全確保のためにパトロールを実施するとともに、安全安心ボランティアや地域自主防犯団体などと連携し、地域全体で子どもたちを守る体制整備を進めた。本市のメール配信システム「メルモニ」を活用し、携帯電話やパソコンを通じて不審者情報を提供した。鈴鹿市通学路交通安全プログラムに基づき、合同危険箇所点検を実施し、警察や関係部局との連携による危険箇所の改善を支援するなど、通学路の安全対策の推進を行った。	0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1.2		5.2		—		
		決算額	活動指標		安全安心ボランティアの登録人数			単位	人
事業費(千円)		3,096							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	4700	4800	4900	5000		
	地方債	0	②実績値	4201	3817				
	その他	0	割合 (②÷①)	89%	79%				
	一般財源	3,096							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	適切な能力は確保されているが、今後も専門的な能力等の育成・意識改革を行い、スムーズにいくよう努める。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	現時点では適切な工程で行っているが、今後も改善意識を持ちながら、スムーズに業務を遂行するよう努める。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歳出については、コスト意識を持ちながら、必要最低限の予算となっているが、見守りを行っている青色回転灯パトロールカーの老朽化が懸念される。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	安全安心ボランティアの人数が目標値に達しない背景には、ボランティアの高齢化や固定化が考えられ、ボランティアの確保が課題となってくる。また、登下校の見守りを行っている青色回転灯パトロールカーの老朽化が進んでいるため、パトロール業務の維持や乗務員の安全確保においても、古いパトロールカーを廃車し、新しいパトロールカーの導入が必要である。

A 改善



改善手法	・学校運営協議会でボランティアの拡充について協議し、安全安心ボランティアの増加を図る。 ・青色回転灯パトロールカーの老朽化による事故等も憂慮されるため、計画的に新しいパトロールカーの導入についての検討を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062240	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学校支援チーム事業				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	小中学校、幼稚園、教育委員会によせられる不当要求や抗議などの対応について、適切な解決に向けて専門的な見地から直接指導・助言を行う。また、警察・関係機関との相談窓口となり、関係者等との面談を行い、問題の解決を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・学校問題解決支援チームに、 専門嘱託職員(警察官OB)を配 置し、問題解決や関係修復に向 けた学校等への助言・指導を行 う。 ・学校問題解決支援委員会を開 催し、問題の対応策等を検討す る。 専門委員(専門的な知見を有す る者)4名と専門嘱託職員で構 成	・学校問題解決支援チームに、 専門嘱託職員(警察官OB)を配 置し、問題解決や関係修復に向 けた学校等への助言・指導を行 う。 ・学校問題解決支援委員会を開 催し、問題の対応策等を検討す る。 専門委員(専門的な知見を有す る者)4名と専門嘱託職員で構 成	・学校問題解決支援チームに、専門嘱託職員(警察官OB)を配置し、不当要求の保護 者対応や問題行動のある児童生徒支援等に自ら直接対応し、問題解決や関係修復に 向けた学校等への助言・指導を行う。 ・学校問題解決支援委員会を開催し、問題の対応策等を検討する。専門委員(専門的 な知見を有する者)4名と専門嘱託職員で構成	・学校問題解決支援チームに、 専門嘱託職員(警察官OB)を配 置し、問題解決や関係修復に向 けた学校等への助言・指導を行 う。 ・学校問題解決支援委員会(専 門委員4名と専門嘱託職員で構 成)を開催し、問題の対応策等 を検討する。	
事業費(千円)	2,319	2,305	3,284	2,203	10,111
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,319	2,305	3,284	2,203

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・学校問題解決支援チームに、専門嘱託職員(警察官OB)を配置 ・学校問題解決支援委員会を開催	・学校問題解決支援チームに、専門嘱託職員(警察官OB)を配置 ・学校問題解決支援委員会を開催		
事業費(千円)	3,284	3,284		16,679
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,284	3,284	16,679

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00848 学校支援チーム事業費	3,284	0	0	0	0	3,284
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,284	0	0	0	0	3,284

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	・学校問題解決支援チームに、専門嘱託職員(警察官OB)を配置し、問題解決や関係修復に向けた学校等への助言・指導を行った。 ・学校問題解決支援委員会(専門委員4名と専門委託職員で構成)を開催し、問題の対応策等を検討した。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.4		0.1		—	
		決算額	活動指標		専門嘱託職員が助言・指導等を行った回数		単位	回
事業費(千円)		2,296						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	40	40	40	40	
	地方債	0	②実績値	29	31			
	その他	0	割合 (②÷①)	73%	78%			
	一般財源	2,296						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	ほとんどが人件費であり削減は難しいと思われるが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	学校問題解決支援チームで解決していかなければならない問題は、複雑化してきており多様であるため、今後はますます専門的な知見が必要となってくることが見込まれる。

A 改善



改善手法	専門嘱託職員の育成と、専門家や関係機関との連携を強化する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062241	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	外国人児童生徒サポート事業費／受入促進事業				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	市内のどの学校においても、一定水準の日本語指導が受けられるきめ細やかな支援体制づくりに取り組み、外国人児童生徒の受入体制の充実を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・日本語教育推進プロジェクト会議及びネットワーク会議の開催 ・日本語指導講師(5人)の配置、就学促進員(2人)の派遣 ・日本語教育実践フォーラムの開催 ・国際教室設置校を支援するとともに就学ガイダンス、進路ガイダンスを開催	・日本語教育推進プロジェクト会議及びネットワーク会議を開催 ・国際教室未設置校へ日本語指導講師(5人)を配置、就学促進員(2人)を派遣 ・日本語教育実践フォーラムを開催 ・国際教室設置校を支援するとともに就学ガイダンス、進路ガイダンスを開催	・日本語教育推進プロジェクト会議及びネットワーク会議を開催する。 ・国際教室未設置校へ日本語指導講師(5人)を配置する。 ・外国人児童生徒の初期支援や適応支援のために就学促進員(2人)を派遣する。 ・日本語教育実践フォーラムを開催し、市内の学校の日本語教育実践発表を通して外国人児童生徒教育の充実や促進を図る。 ・国際教室設置校を支援するとともに就学ガイダンス、進路ガイダンスを開催する。	・日本語教育推進プロジェクト会議及びネットワーク会議の開催。 ・日本語指導講師(5人)を配置、就学促進員(2人)の派遣。 ・国際教室設置校を支援するとともに就学ガイダンス、進路ガイダンスの開催。	
事業費(千円)	7,948	6,447	6,589	7,550	28,534
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	4,000	3,000	3,800	13,800
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,948	3,447	3,589	14,734

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・日本語教育プロジェクト会議及びネットワーク会議の開催 ・日本語指導講師の配置、就学促進員の派遣等	・日本語教育プロジェクト会議及びネットワーク会議の開催 ・日本語指導講師の配置、就学促進員の派遣等		
事業費(千円)	6,589	6,589		41,712
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	3,000	0	16,800
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,589	6,589	24,912

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00851 外国人児童生徒サポート事業費／受入促進事業費	6,589	0	3,000	0	0	3,589
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,589	0	3,000	0	0	3,589

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		日本語指導が必要な児童生徒在籍校で国際化加配教員の配置のない学校9校に、日本語指導講師(6人)を派遣し、日本語初期指導の充実を図った。また、外国人児童生徒の受入に係る初期支援のため就学促進員2人を効率的に派遣した。 指標である研修会等の実施は、30校中28校で実施されたが、日本語指導が必要な児童生徒数の少ない学校において、実施率が低かった結果である。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			6		0		—		
		決算額	活動指標		特別の教育課程による日本語指導を実施している学校で、研修会を実施した学校の割合			単位	%
事業費(千円)		5,503							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	3,464	①見込値	70	80	90	100		
	地方債	0	②実績値	62.9	93.3				
	その他	0	割合						
	一般財源	2,039	(②÷①)	90%	116%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	転編入をしてくる児童生徒が多国籍化しており、母語支援のできる人材確保が必要である。また、途中編入も増加傾向にあり、教員免許のある人材が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	現時点では効果的な運用となっているが、転編入に十分対応できるものではない。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	歳出については、必要な最低限の予算となっているが、常にコスト意識をもって業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市内のどの学校においても、一定水準の日本語指導が受けられるきめ細やかな支援体制を構築するには、日本語指導講師や支援員等の派遣だけでなく、日本語指導に係る研修等の充実が必要である。今後は、担当者だけでなく、在籍学級の担任や教科担当も含めた研修をネットワーク会議を中心に進めていく必要がある。

A 改善



改善手法	外国人児童生徒の在籍状況等を常に把握し、より効果的な支援ができるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062242	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	外国人児童生徒サポート事業費／適応支援事業				事業計画期間	事業開始	2007年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	多文化共生の視点に立ち、外国人児童生徒等の学力保障を行うための教育環境の整備を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・外国人児童生徒支援員を事務局に配置し、母語による支援が必要な児童生徒が在籍する公立小中学校を支援 ・外国人教育指導助手を、日本語指導が必要な児童生徒が多く在籍する公立小中学校に配置 ・母語協力員を派遣し、多言語化に対応した支援を行う。	・外国人児童生徒支援員を事務局に配置し、母語による支援が必要な児童生徒が在籍する公立小中学校を支援 ・外国人教育指導助手を、日本語指導が必要な児童生徒が多く在籍する公立小中学校に配置 ・母語協力員を派遣し、多言語化に対応した支援を行う。	・外国人児童生徒支援員(ポルトガル語1人、スペイン語2人、タガログ語各1人)を事務局に配置し、母語による支援が必要な児童生徒が在籍する公立小中学校を支援する。 ・外国人教育指導助手(ポルトガル語6人、スペイン語2人)を、日本語指導が必要な児童生徒が多く在籍する公立小中学校に配置する。 ・母語協力員(モンゴル語、中国語、アラビア語等)を派遣し、多言語化に対応した支援を行う。	・外国人児童生徒支援員(ポルトガル語、スペイン語、タガログ語各1人)を事務局に配置。 ・外国人教育指導助手(ポルトガル語6人、スペイン語3人)を、小中学校に配置する。 ・母語協力員を派遣し、多言語化に対応した支援を行う。	
事業費(千円)	31,120	31,498	31,929	29,564	124,111
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	31,120	31,498	31,929	124,111

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・外国人児童生徒支援員を事務局に配置 ・外国人教育指導助手の小中学校への配置等	・外国人児童生徒支援員を事務局に配置 ・外国人教育指導助手の小中学校への配置等		
事業費(千円)	31,929	31,929		187,969
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	31,929	31,929	187,969

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00850 外国人児童生徒サポート事業費／適応支援事業費	31,929	0	0	0	0	31,929
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		31,929	0	0	0	0	31,929

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		・外国からの編入児童生徒が増加傾向にあり、母語協力員、外国人児童生徒支援員の派遣を必要な学校に随時行った。また、市内に配置している外国人教育指導助手の研修会を年5回行った。	0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			12		0		—	
		決算額	活動指標		外国人児童生徒支援員の派遣回数		単位	回
事業費(千円)		32,282						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	450	450	450	450	
	地方債	0	②実績値	533	591			
	その他	0	割合 (②÷①)	118%	131%			
	一般財源	32,282						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	子どもが多様化している中どのような支援が必要であり、適切であるかは検証していく必要がある、
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	転入・編入児童生徒が多様化、多国化しており、アジア圏の児童生徒が増えてきているが、十分対応できるものではない。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	編入・転入の外国人児童生徒が増加しており、歳出については、必要最低限の予算となっており、人件費が中心である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	学校に配置している外国人教育助手は、学校と外国児童生徒の保護者をつなぐパイプ的な役割を担っており、市内の外国人児童生徒在籍状況から、勤務管理以外の学校も担当している。在住地域の広域化、支援言語の多言語化が進んでおり、翻訳業務に係る時間が増え、支援の必要な子どもへの支援ができない状況も見られる。

A 改善



改善手法	再度，業務内容を管理職及び担当者へ伝えるとともに，多言語化に対応した人材確保や，人材育成が必要である。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062243	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	教育施設環境整備費／小中学校普通教室等空調設備整備費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2028年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	【事業名称】 小中学校空調設備整備事業 【事業期間】 平成28年～平成39年度(予定) 【事業スケジュール】 平成28年度 調査及び設計及び施工(賃貸借契約) 平成29年度 施工及び賃貸借 平成30年度 事業実績報告 平成31年度 事業費未払金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	小中学校の普通教室等への空調設備整備にかかる設備等リース費	小中学校の普通教室等への空調設備整備にかかる設備等リース費	小中学校の普通教室等への空調設備整備にかかる設備等リース費	小中学校の普通教室等への空調設備整備にかかる設備等リース費	
事業費(千円)	2,260	33,000	140,643	140,642	316,545
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	33,000	51,853	84,853
	一般財源	2,260	0	88,790	231,692

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	小中学校の普通教室等への空調設備整備にかかる設備等リース費	小中学校の普通教室等への空調設備整備にかかる設備等リース費	小中学校の普通教室等への空調設備整備にかかる設備等リース費	
事業費(千円)	140,642	140,642	810,126	1,407,955
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	84,853
	一般財源	140,642	140,642	1,323,102

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01141 教育施設環境整備費／普通教室等空調設備整備費／単独事業分	101,103	0	0	0	37,275	63,828
2	01143 教育施設環境整備費／普通教室等空調設備整備費／単独事業分	39,540	0	0	0	14,578	24,962
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		140,643	0	0	0	51,853	88,790

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		市内の小学校30校及び中学校10校の普通教室・特別教室の計875教室に空調設備の整備を行い、教育環境の向上を図るとともに、空調設備の整備に伴うエネルギー需要増加を最大限抑制するため、空調設備の遠隔監視機能を活用した鈴鹿市全体の広域にわたる複数学校施設のデマンド制御及び省エネ運転制御を行い、同時に太陽光発電による再生可能エネルギーを活用し、それらの複数施設から成るマイクログリッドの導入を実施する。 小学校30校及び中学校10校に空調設備等の設置を完了した。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		空調設備整備率			単位	%
事業費(千円)		31,889							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	15	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	15	100				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	31,889							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	市単独費分の経費を平準化するため、リース事業とした。そのことにより、事業終了後の財産処分年限や、既存の設備との棲み分けが必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	財政負担の平準化を図るため、10年間のリース方式で実施したため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	空調機器、受変電設備等の設備により財産処分年限が異なるため、10年後にリース期間延長の検討が必要である。

A 改善



改善手法	補助事業者と密に連携しながら、補助対象外となる経費等を縮減し、市の財源負担を低減に努める。また、文部科学省の補助事業と同様に、財産を処分したり、転用したりする際は、処分年限等に注意する必要がある。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062244	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	石薬師小学校施設整備事業／屋内運動場				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	石薬師小学校屋内運動場増改築事業 屋内運動場の狭隘と老朽化を解消するとともに、幼稚園の廃止にともない校地の整備及び拡張を図る。 【年度計画】 平成29年度 用地測量、道路後退、鑑定評価、道路設計 平成30年度 用地購入、耐力度調査、地質調査 平成31年度 実施設計業務、道路改良工事、水道管引き込み工事、各種許可取得等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		用地測量、道路後退、鑑定評価、道路設計	・耐力度調査業務:2,000千円 ・地質調査業務:7,000千円 ・用地購入:8,100千円	・屋内運動場棟実施設計業務 ・道路改良工事 ・水道管引き込み工事 ・各種許可取得等	
事業費(千円)		7,500	17,100	86,850	111,450
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,500	17,100	86,850	111,450

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・屋内運動場棟増改築工事 ・工事監理業務委託	・旧屋内運動場解体工事 ・道路舗装工事 ・外構工事 等		
事業費(千円)	311,000	64,210		486,660
財源内訳	国庫支出金	66,103	9,878	75,981
	県支出金	0	0	0
	地方債	74,600	11,100	85,700
	その他	0	0	0
	一般財源	170,297	43,232	324,979

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01379 石薬師小学校施設整備費／屋内運動場／単独事業分	17,100	0	0	0	0	17,100
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17,100	0	0	0	0	17,100

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	現在の学校用地の境界確定及び屋内運動場の建設に関連して整備する道路予定用地の境界確定並びにそれら用地の測量を実施した。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		事業の進捗率			単位 %
事業費(千円)		7,442						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	—	1.5	5	23	
	地方債	0	②実績値	—	1.5			
	その他	0	割合	—	100%			
	一般財源	7,442	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	施設建設に至るまでに、各種申請や敷地面積・境界の確定等が必要であるため、そのための知識やスキルが求められるから。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	コスト削減及び工期短縮できる構造の採用を検討すべき余地があるから。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	小学校運動場を最大限広く活用できるよう、屋内運動場は旧幼稚園敷地に建設し、道路改良を行うことで地元等に周知をしているが、他部署や他機関との連携が必要である。

A 改善



改善手法	関係機関と打ち合わせを重ねて、情報共有に努める必要がある。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062301	単位施策 番号	623	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	地域資源を生かした学習環境の充実

事業名	社会教育関係団体支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	社会教育関係団体の事業に対する補助 【補助団体】 鈴鹿市青少年育成市民会議 青少年育成町民会議 日本ボーイスカウト鈴鹿地域協議会 ガールスカウト鈴鹿地区連絡会 鈴鹿市子ども会連合会 鈴鹿ジュニアリーダー会									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		社会教育関係団体への事業補助 ・青少年の健全育成等社会教育活動に取り組む社会教育関係団体の活動に対して事業費の一部を補助	社会教育関係団体への事業補助 青少年の健全育成等社会教育活動に取り組む社会教育関係団体の活動に対して事業費の一部を補助	社会教育関係団体への事業補助 青少年の健全育成等社会教育活動に取り組む社会教育関係団体の活動に対して事業費の一部を補助	社会教育関係団体の継続的な社会教育活動に対する効果的な支援。	
事業費(千円)		4,452	4,016	3,828	4,229	16,525
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,452	4,016	3,828	4,229	16,525

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	社会教育関係団体の継続的な社会教育活動に対する効果的な支援。	社会教育関係団体の継続的な社会教育活動に対する効果的な支援。		
事業費(千円)	4,229	4,229		24,983
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,229	4,229	24,983

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01395 社会教育関係団体支援費	3,828	0	0	0	0	3,828
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,828	0	0	0	0	3,828

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		青少年育成等社会教育活動に取り組む社会教育関係団体の活動に対して、事業費の一部を補助しており、補助対象団体数は合計27団体。 鈴鹿市青少年育成市民会議(1)、青少年育成町民会議(22)、日本ボーイスカウト鈴鹿地域協議会(1)、ガールスカウト鈴鹿地区連絡会(1)、鈴鹿市子ども会連合会(1)、鈴鹿ジュニアリーダー会(1) ※()内は団体数	0.3		0		－		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		－		
		決算額	活動指標		社会教育関係団体への補助件数			単位	件
事業費(千円)		3,868							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	29	27	27	27		
	地方債	0	②実績値	28	27				
	その他	0	割合						
	一般財源	3,868	(②÷①)	96%	100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	青少年育成等社会教育活動に取り組む社会教育関係団体の活動に対して事業費の一部を補助しており、どの団体も補助金なしには存続は不可能であると考えられるため、継続支援が必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各社会教育関係団体へ、青少年育成活動のため適切に予算執行されるよう、引き続き指導・助言が必要である。

A 改善



改善手法	各社会教育関係団体との連絡を密にし、指導・助言を行いながら団体の運営、事業を適切に支援していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062302	単位施策 番号	623	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、全ての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	地域資源を生かした学習環境の充実

事業名	地域家庭教育支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	【放課後子ども教室】放課後に子どもたちの安全安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得ながら、学習、スポーツ、文化活動、地域住民との交流活動などに取り組み、地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりを推進する。 【土曜体験活動】地域住民の協力を得ながら子どもたちが、土曜日における多様な学習環境づくりの一助として実施する。 【親なびワーク】家庭教育支援の一環として、保護者を対象に子育ての悩み等を解決するための訪問型ワークショップを実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・放課後子ども教室を6小学校区で実施。公民館を主会場に週1回程度開催予定。 ・土曜体験活動を鼓ヶ浦公民館運営委員会へ委託。 ・子育て中の保護者を対象に「親なびワーク」を実施。	放課後子ども教室を6小学校区で実施、土曜体験活動を鼓ヶ浦公民館運営委員会へ委託、井田川小学校で放課後子ども教室を放課後児童クラブと一体型実施、親なびワークの実施 【特財】(県支出金)子ども・地域活動推進事業費補助金 2,223千円、放課後子ども教室推進事業費補助金 3,407千円	・地域の全児童を対象に放課後子ども教室7小学校区で実施(新規開級1教室) 放課後や夏休み等に公民館を主会場に、週1回程度開催予定 井田川小学校区で子ども教室と放課後児童クラブの一体型実施(ICT教育) 公民館運営委員会へ委託(清和のもり、郡山子ども教室、キッズ白子、明生クラブ、井田川ちびっこ隊、河曲キッズクラブ、仮称稲生子ども教室) ・土曜体験活動を鼓ヶ浦公民館運営委員会へ委託 ・幼小中学校のPTA会員及び公民館講座生(子育て中の保護者)を対象に「親なびワーク」の実施 【特財】(県支出金)子ども・地域活動推進事業費補助金 2,929千円	・放課後子ども教室を6小学校区で実施。公民館を主会場に週1回程度開催予定。 ・土曜体験活動を鼓ヶ浦公民館運営委員会へ委託。 ・子育て中の保護者を対象に「親なびワーク」を実施。	
事業費(千円)	3,082	6,801	4,429	3,352	17,664
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,002	5,630	2,929	12,746
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,080	1,171	1,500	4,918

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	放課後子ども教室9教室、土曜体験学習2教室、親なびワークの実施 【特財】子ども・地域活動推進事業費補助金	放課後子ども教室9教室、土曜体験学習2教室、親なびワークの実施 【特財】子ども・地域活動推進事業費補助金		
事業費(千円)	4,652	4,652		26,968
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	3,101	3,101	18,948
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,551	1,551	8,020

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01396 地域家庭教育支援事業費	4,429	0	2,929	0	0	1,500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,429	0	2,929	0	0	1,500

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・放課後子ども教室を公民館運営委員会等に委託し、6小学校区で実施した。6教室合わせて120回開催、延べ参加人数は3,626人。実施教室は、清和のもり、郡山子ども教室、キッズ白子、明生クラブ、井田川ちびっこ隊、河曲キッズクラブの6教室。 また、井田川小学校区において放課後児童クラブとの一体型事業を推進するため、タブレット端末等の備品を購入した。 ・土曜体験学習事業を鼓ヶ浦公民館運営委員会に委託し、1小学校区で実施。実施回数は9回、延べ参加人数190人。 ・公民館講座生(子育て中の保護者)を対象に「親なびワーク」を2回実施、参加人数は13人。	0.7		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		事業主体への指導回数			単位	回
事業費(千円)		6,530							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	5,365	①見込値	150	160	170	180		
	地方債	0	②実績値	150	160				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	1,165							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	放課後子ども教室及び土曜体験学習は、国・県・市が1/3の負担で実施している事業であり、国の予算によって事業費が変動するため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	放課後子ども教室は、公民館運営委員会等の地域の社会教育団体に市が委託して実施しており、地域の理解と協力がないと新規開設が難しい。

A 改善



改善手法	放課後子ども教室の新規開設に向け、学校や地域の社会教育団体等へ働きかけや周知を図る。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	071101	単位施策 番号	711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	あなたが見せる「スズカの文化」事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市民の芸術文化活動の発表の場をつくり、文化活動の活性化を図るとともに、鈴鹿市の文化的特性を活かしたイベントを開催する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	(1)第49回鈴鹿市美術展の開催 《2,568千円》 (2)第25回鈴鹿市文芸賞の開催 《945千円》	(1)第50回鈴鹿市美術展の開催 《2,450千円》 (2)第26回鈴鹿市文芸賞の開催 《886千円》	(1)第51回 鈴鹿市美術展の開催 《 2,450千円 》 (2)第27回 鈴鹿市文芸賞の開催 《 886千円 》	(1)第52回 鈴鹿市美術展 の開催 (2)第28回 鈴鹿市文芸賞 の開催	
事業費(千円)	3,523	3,346	3,346	3,346	13,561
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,523	3,346	3,346	13,561

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	(1)第53回鈴鹿市美術展の開催 (2)第29回鈴鹿市文芸賞の開催	(1)第54回鈴鹿市美術展の開催 (2)第30回鈴鹿市文芸賞の開催		
事業費(千円)	3,346	3,346		20,253
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,346	3,346	20,253

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	00137	あなたが見せる「スズカの文化」事業費	3,346	0	0	0	0	3,346
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計		3,346	0	0	0	0	0	3,346

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		第50回鈴鹿市美術展, 第26回鈴鹿市文芸賞を開催した。 市民会館リニューアル記念として中村晋也彫刻展を開催した。	0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		事業の開催回数			単位	回
事業費(千円)		3,769							
財源 内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2		2	
	地方債	0	②実績値	2	3				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	150%				
	一般財源	3,769							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	民間企業やNPO等で実施が可能である(→理由・詳細を記入)	指定管理者による事業実施が可能である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	鈴鹿市文化振興事業団への委託事業として行っているが、事業団からの実績報告を精査しても、これ以上の削減は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業の実施内容に関しては特筆すべき問題はないが、自主財源の確保にも限界があり、事業費の削減が続くと事業の存続が危惧される。

A 改善



改善手法	文化施設の管理業務と併せて、文化事業も指定管理業者に委託することを検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	071102	単位施策 番号	711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	音楽の街事業				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	第2次鈴鹿市文化振興ビジョン(計画期間 平成25年度～平成34年度)において、「魅力ある『すずか文化』の創造」を目指すために掲げた重点施策のひとつである「音楽のまち」に関する具体的な取り組みを推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	(1)鈴鹿の街音楽祭の開催 《1,308千円》 (2)吹奏楽フェスティバルin鈴鹿 の開催《1,292千円》 【特財】(繰入金)文化振興基金 繰入金2,600千円	(1)鈴鹿の街音楽祭の開催 《1,308千円》 (2)吹奏楽フェスティバルin鈴鹿 の開催《1,292千円》 【特財】(繰入金)文化振興基金 繰入金2,600千円	(1)鈴鹿の街音楽祭の開催 《1,308千円》 (2)吹奏楽フェスティバル in 鈴鹿の開催《1,292千円》 【特財】(繰入金)文化振興基金繰入金 2,600千円	(1)鈴鹿の街音楽祭の開催 《1,308千円》 (2)吹奏楽フェスティバルin 鈴鹿の開催《1,292千円》	
事業費(千円)	2,600	2,600	2,600	2,600	10,400
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,600	2,600	2,600	10,400
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	吹奏楽フェスティバルin鈴鹿の開催	吹奏楽フェスティバルin鈴鹿の開催		
事業費(千円)	1,292	1,292		12,984
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	10,400
	一般財源	1,292	1,292	2,584

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00138 音楽の街事業費	2,600	0	0	0	2,600	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,600	0	0	0	2,600	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鈴鹿の街音楽祭と吹奏楽フェスティバルin鈴鹿の2回の事業を開催した。		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		事業の開催件数		単位	件
事業費(千円)		2,600						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	2			
	その他	2,600	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	民間企業やNPO等で実施が可能である(→理由・詳細を記入)	指定管理者による事業実施が可能である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	鈴鹿市文化振興事業団への委託事業として行っているが、事業団からの実績報告を精査しても、これ以上の削減は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	文化振興基金を財源として実施しているが、原資が残り少なくなっており、将来的な実施について検討を要する。

A 改善



改善手法	どちらの事業も市民から好評であり、存続していきたい。 鈴鹿の街音楽祭は実行委員会形式で開催しており、市主催事業から移管することは可能と思われるため、実行委員会と十分協議していく。 吹奏楽フェスティバルは文化施設の管理業務と併せて、指定管理業者に委託することを検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	071103	単位施策 番号	711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	市民会館管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1968年12月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—					基本目標2
事業概要	市民会館に係る管理運営事業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	光熱水費、施設管理委託料、維持管理費、維持修繕費、事務費 【特財】会館使用料等	光熱水費、施設管理委託料(施設管理委託、施設設備保守点検委託、清掃委託、施設管理運営委託)、維持管理費、事務費 【特財】市民会館使用料、建物貸付収入、雇用保険料個人負担分等/私用電気電話料・コピー代	光熱水費、施設管理委託料(施設管理委託、施設設備保守点検委託、清掃委託、施設管理運営委託)、維持管理費、維持修繕費、事務費 【特財】市民会館使用料、建物貸付収入、雇用保険料個人負担分等/私用電気電話料・コピー代	光熱水費、施設管理委託、施設整備保守点検委託、施設管理運営委託、維持管理経費、維持修繕費、事務費等 【特財】(使用料)市民会館使用料 (雇用保険個人負担分)私用電気電話料、コピー代、建物貸付収入	
事業費(千円)	36,426	10,640	40,133	38,694	125,893
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	10,424	4,148	13,618	39,753
	一般財源	26,002	6,492	26,515	86,140

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	光熱水費、施設管理委託料、維持管理費、維持修繕費、事務費 【特財】会館使用料等	光熱水費、施設管理委託料、維持管理費、維持修繕費、事務費 【特財】会館使用料等		
事業費(千円)	38,694	38,694		203,281
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	11,563	11,563	62,879
	一般財源	27,131	27,131	140,402

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00122 市民会館／光熱水費	12,060	0	0	0	12,750	-690
2	00123 市民会館／施設管理委託料	25,868	0	0	0	868	25,000
3	00124 市民会館／維持管理費	75	0	0	0	0	75
4	00125 市民会館／維持修繕費	772	0	0	0	0	772
5	00126 市民会館／事務費	1,358	0	0	0	0	1,358
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		40,133	0	0	0	13,618	26,515

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	29年4月から12月までは耐震工事により休館していたが、30年1月よりリニューアルオープンし市民の利用に供した。 30年1月の開館以降は、市民の利用に影響がないように、舞台、夜間業務の運営、照明、音響、空調、機械類等の保守点検及び清掃業務を計画通りに実施した。		0.5		1.3		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.25		—	
		決算額	活動指標		開館日数		単位	日
事業費(千円)		10,167						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	250	72	298	298	
	地方債	0	②実績値	251	72			
	その他	5,830	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	4,337						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	民間企業やNPO等で実施が可能である(→理由・詳細を記入)	指定管理者による管理運営については、解決していかなければならない課題も多く時間が必要。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	建物が老朽化し絶えず修理、点検が必要な状況において、技術職員が文化会館と兼務の1名という状況にある。 施設の管理運営上、各館に専属の技術職員を置く必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	建物が老朽化し絶えず修理、点検が必要な状況において、施設管理委託料や維持管理費、維持修繕費が不足している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	施設設備の修繕費の増大により、事務事業コストの削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	市民会館への指定管理者制度の導入		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	市民会館の大規模改修を終えた後で、文化会館と合わせて指定管理者制度を導入し、直営の管理運営から、指定管理者による管理運営に変更します。				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	・指定管理者制度の導入に係る調査・研究 ・指定管理者制度の導入の可否判断	×	・指定管理者制度の導入に係る関連例規の整備 ・指定管理者の募集 ・指定管理者の指定	***	・指定管理者による管理の開始	***
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		指定管理者制度導入の可否判断をするにはまだ時間が必要である。		***		***	

行財政改革アクション プラン詳細取組名	ネーミングライツの導入		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	市民会館にネーミングライツ制度を導入し、自主財源を確保します。				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	・調査、研究 ・スポンサーの公募	***	・ネーミングライツ制度導入	***
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		***		***	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	改修工事を実施したが、築50年が経過していることから未改修部分の老朽化は進んでおり、今後も施設の運用のため修繕が必要となる。 指定管理者制度を導入した場合、修繕対応をどのようにするかの方針も定かではなく、また指定管理者に対し、市が管理する駐車場を市民会館の来客用に提供できるのか調整が不十分である。

A 改善



改善手法	指定管理者制度導入の可否について、内容の検討・調整・決定をさらに進めていく。 正規職員等フルタイム職員による責任ある体制を構築する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	071104	単位施策 番号	711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び, 広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること	単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	市民会館施設耐震等整備事業				事業計画期間	事業開始	2015年10月	～	事業終了	2017年12月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標2	
事業概要	市民会館の施設耐震整備に係る経費 吊り天井耐震改修工事 展示室改修・バリアフリー対応によるエレベーター設置 正面入り口ドア改善(自動化) ホール座席取替え・ロビー、トイレ改修工事等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市民会館吊り天井耐震改修外 工事 工事期間平成29年2月～12月 総工費 820,800千円 平成28年度 前金(40%) 328,320千円 【特財】(地方債), (国庫支出 金)	市民会館吊り天井耐震改修外 工事 工事期間平成29年2月～12月 総工費799,063千円 平成29年度526,892千円 【特財】(地方債)市民会館施設 整備債306,300千円 (国庫支出金)社会資本整備総 合交付金/つり天井改修工事 12,871千円			
事業費(千円)	272,171	526,892			799,063
財源内訳	国庫支出金	8,604	12,871		21,475
	県支出金	0	0		0
	地方債	200,900	306,300		507,200
	その他	0	0		0
	一般財源	62,667	207,721		270,388

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				799,063
財源内訳	国庫支出金			21,475
	県支出金			0
	地方債			507,200
	その他			0
	一般財源			270,388

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	吊り天井耐震改修工事, 展示室改修・バリアフリー対応によるエレベーター設置工事, 正面入り口ドア改善(自動化)・ホール座席取替え・ロビー, トイレ改修工事等を完了した。 工事完了に伴う備品等引越業務		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		施設整備事業進捗率			単位 %
事業費(千円)		518,529						
財源内訳	国庫支出金	12,871	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	40	60			
	地方債	279,000	②実績値	40	60			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	226,658						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	事務事業完了

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今回市民会館の施設耐震整備にかかる改修工事を実施したが、築50年が経過し、未改修部分などの劣化が進んでおり、今後も施設を運用するためには適切な修繕が必須である。

A 改善



改善手法	設備の不具合等による修繕は、運用上必ず発生してしまうものであるため、会館を安全・安心に利用いただけるよう、日頃の点検を強化し、不具合箇所の早期発見・早期修繕を行い、少ない費用で修復できるよう努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	071105	単位施策 番号	711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	文化会館管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1988年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—					基本目標2
事業概要	文化会館に係る管理運営事業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	光熱水費、施設管理委託料、維持管理費、維持修繕費、駐車場借上料、事務費、プラネタリウム管理費 【特財】会館使用料等	光熱水費、施設管理委託料、維持管理費、維持修繕費、駐車場借上料、事務費、プラネタリウム管理費 【特財】文化会館使用料、雇用保険料個人負担分等/私用電気電話料、コピー代	光熱水費、施設管理委託料(施設管理委託、施設設備保守点検委託、清掃委託、樹木管理委託、施設管理運営委託)、維持管理費、維持修繕費、駐車場借上料、事務費、プラネタリウム管理費 【特財】文化会館使用料、雇用保険料個人負担分等/私用電気電話料、コピー代	光熱水費、施設管理委託、施設整備保守点検委託、施設管理運営委託、維持管理費、維持修繕費、事務費等 【特財】(使用料)文化会館使用料 【特財】雇用保険個人負担分/私用電気電話料、コピー代	
事業費(千円)	64,087	59,285	60,780	60,882	245,034
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	20,988	21,136	20,335	82,397
	一般財源	43,099	38,149	40,445	162,637

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	光熱水費、施設管理委託料、維持管理費、維持修繕費、駐車場借上料、事務費、プラネタリウム管理費 【特財】会館使用料等	光熱水費、施設管理委託料、維持管理費、維持修繕費、駐車場借上料、事務費、プラネタリウム管理費 【特財】会館使用料等		
事業費(千円)	60,882	60,882		366,798
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	19,938	19,938	122,273
	一般財源	40,944	40,944	244,525

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00128 文化会館／光熱水費	12,698	0	0	0	20,023	-7,325
2	00129 文化会館／施設管理委託料	27,612	0	0	0	312	27,300
3	00130 文化会館／維持管理費	178	0	0	0	0	178
4	00131 文化会館／維持修繕費	4,000	0	0	0	0	4,000
5	00132 文化会館／駐車場借上料	5,936	0	0	0	0	5,936
6	00133 文化会館／事務費	1,816	0	0	0	0	1,816
7	00135 文化会館／プラネタリウム管理費	8,540	0	0	0	0	8,540
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		60,780	0	0	0	20,335	40,445

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	会館使用許可申請に係る内容審査及び許可書の交付。施設の利便性及び安全性が求められる会館管理運営(舞台関係(舞台, 音響, 照明), 設備関係(空調設備, 消防設備), 管理運営関係(夜間管理, 舞台運営, 清掃)等の各種保守業務委託契約の締結及びその点検結果に基づく修繕等)の実施。		2.5		1		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			1		2		—	
		決算額	活動指標		会館日数		単位	%
事業費(千円)		58,952						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	299	297	298	297	
	地方債	0	②実績値	298	296			
	その他	22,738	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	36,214						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	民間企業やNPO等で実施が可能である(→理由・詳細を記入)	指定管理者による管理運営が可能である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力, 専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	老朽化した不具合の多い設備の管理上, 市民会館に主在席の兼務正規技術職員1名では緊急時の体制が不十分であり, また勤務シフトに係る1/2短時間勤務職員2名の配属は運営上実情に見合わないため増大への見直しが課題である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	経年劣化により事故故障のおそれがある保守点検結果でも指摘を受けた複数の施設設備を, 予算等の関係で適宜修繕を行うが, 抜本的解決には至らないため, 全館改修の実施が求められる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	施設設備の修繕費の増大により, 事務事業コストの余地は難しいが, 適切に実施する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	文化会館への指定管理者制度の導入		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	市民会館の大規模改修を終えた後で, 市民会館と合わせて指定管理者制度を導入し, 直営の管理運営から, 指定管理者による管理運営に変更します。				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	・指定管理者制度の導入に係る調査・研究 ・指定管理者制度の導入の可否判断	×	・指定管理者制度の導入に係る関連例規の整備 ・指定管理者の募集 ・指定管理者の指定	***	・指定管理者による管理の開始	***
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		築30年経過し施設設備の老朽化が著しく, 全館改修後の導入が妥当と考える。		***		***	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	老朽化した施設設備改修の課題整理をすすめていく上で, これら文化会館に精通した正規技術職員の常駐が望まれる。

A 改善



改善手法	指定管理者制度導入及び公共施設等総合管理計画等を勘案し、文化会館管理運営事業をすすめる。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	071107	単位施策 番号	711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	文化振興補助事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市の文化振興を担う文化団体に対する補助									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	公益財団法人鈴鹿市文化振興事業団に対する補助 ・事業費補助 ・事務費補助 鈴鹿市芸術文化協会に対する事業費補助 ・事業費補助	(1)公益財団法人鈴鹿市文化振興事業団の自主事業及び団体運営に対する補助 (2)鈴鹿市芸術文化協会に対する事業費補助	(1)公益財団法人鈴鹿市文化振興事業団の自主事業及び団体運営に対する補助 (2)鈴鹿市芸術文化協会に対する事業費補助	公益財団法人鈴鹿市文化振興事業団に対する補助 ・事業費補助 ・事務費補助 鈴鹿市芸術文化協会に対する事業費補助。 ・事業費補助	
事業費(千円)	42,592	41,387	40,462	40,462	164,903
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	42,592	41,387	40,462	164,903

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	(1)公益財団法人鈴鹿市文化振興事業団の自主事業及び団体運営に対する補助 (2)鈴鹿市芸術文化協会に対する事業費補助	(1)公益財団法人鈴鹿市文化振興事業団の自主事業及び団体運営に対する補助 (2)鈴鹿市芸術文化協会に対する事業費補助		
事業費(千円)	40,462	40,462		245,827
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	40,462	40,462	245,827

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01421 文化振興事業補助	40,462	0	0	0	0	40,462
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		40,462	0	0	0	0	40,462

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鈴鹿市文化振興事業団へ38,287千円, 鈴鹿市文化芸術協会へ3,100千円補助を行った。		0.6		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助対象団体数		単位	件
事業費(千円)		41,387						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	2			
	その他	0	割合					
	一般財源	41,387	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	これ以上の補助金削減となると、団体の活動が危ぶまれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各団体の活動報告を精査してもこれ以上の削減は見込まれず、補助金の削減を続けると各団体が行っている事業を削ることとなり、本市の芸術文化活動の推進に支障をきたすことになる。

A 改善



改善手法	補助金としての支出を文化施設の管理業務と各団体が行っている文化事業とを合わせて指定管理事業者に委託することで、委託金として効率よく支出できないか検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	071201	単位施策 番号	712	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	学び、生かす生涯学習の推進

事業名	市民学習活性化事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	学びの楽しさや「さらに詳しく知りたい」という市民の専門的分野への学習要求にこたえるため、市内高等教育機関4校と連携し大学等を会場に市民アカデミーを実施する。 また、市民会館の開館50周年記念事業として、リニューアルした市民会館を使用し、イベントを行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市民アカデミー「まなベル」を実施 【市内高等教育機関】 鈴鹿大学(1講座)・鈴鹿大学短期大学部(1講座)・鈴鹿医療科学大学(2講座) ・鈴鹿工業高等専門学校(2講座)	市民アカデミー「まなベル」を実施 【市内高等教育機関】鈴鹿大学(1講座)、鈴鹿大学短期大学部(1講座)、鈴鹿医療科学大学(2講座)、鈴鹿工業高等専門学校(2講座) 第3次鈴鹿市子ども読書活動推進計画印刷製本関係各機関に配布 【特財】(諸収入)市民講座参加料 150千円	市民アカデミー「まなベル」を実施 【市内高等教育機関】 鈴鹿大学(1講座)、鈴鹿大学短期大学部(1講座)、鈴鹿医療科学大学(2講座)、鈴鹿工業高等専門学校(2講座) 【定員等】各講座定員50名 6講座 【特財】(諸収入)市民講座参加料 150千円 市民会館50周年事業を実施 (市民会館使用料410千円、交通警備員162千円、消耗品30千円) 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 602千円	市民アカデミー「まなベル」を実施 【市内高等教育機関】 鈴鹿大学(1講座)・鈴鹿大学短期大学部(1講座)・鈴鹿医療科学大学(2講座) ・鈴鹿工業高等専門学校(2講座)	
事業費(千円)	683	680	1,196	555	3,114
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	150	150	150	1,202
	一般財源	533	530	444	1,912

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市民アカデミー「まなベル」を実施 【市内高等教育機関】 鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部・鈴鹿医療科学大学・鈴鹿工業高等専門学校 【特財】(諸収入)市民講座参加料	市民アカデミー「まなベル」を実施 【市内高等教育機関】 鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部・鈴鹿医療科学大学・鈴鹿工業高等専門学校 【特財】(諸収入)市民講座参加料		
事業費(千円)	555	555		4,224
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	150	150	1,502
	一般財源	405	405	2,722

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00946 市民学習活性化事業費	1,196	0	0	0	752	444
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,196	0	0	0	752	444

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	市民アカデミー「まなベル」を実施 【市内高等教育機関】 鈴鹿大学(1講座)・鈴鹿大学短期大学部(1講座)・鈴鹿医療科学大学(2講座)・鈴鹿工業高等専門学校(2講座) 計6講座実施し、参加人数延べ283人		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		市民アカデミー開講数		単位	講座
事業費(千円)		668						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	6	
	地方債	0	②実績値	6	6			
	その他	141	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	527						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	官学連携により専門的な学びの場を提供する事業で、事業費は適正である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	定員を超える申込みの講座もあり、大学側の専門性と市民ニーズがうまく組み合わせあった好例となった。

A 改善



改善手法	引き続き大学側と連携を図りながら、市民のニーズに沿った講座の提供に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	071202	単位施策 番号	712	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	学び、生かす生涯学習の推進

事業名	社会教育委員会運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	【社会教育委員会設置等】 鈴鹿市社会教育委員条例に基づき設置する社会教育委員への報酬及び会議費等 【社会教育委員の役割】 社会教育関係事業について審議し、その方向性やあり方に関して提言・指導助言をいただき今後の社会教育行政に反映させる。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		社会教育委員会の開催(会議2回・研修1回) 三重県社会教育連絡協議会の実施する研修会等へ出席 社会教育委員への報酬	社会教育委員会の開催(会議2回・研修1回) 三重県社会教育連絡協議会の実施する研修会等へ出席 社会教育委員への報酬 社会教育関係団体5人(報酬支給) 学校関係者3人 合計8人	社会教育委員会の開催(委員会2回・研修1回) 三重県社会教育連絡協議会の実施する研修会等へ出席 社会教育委員への報酬 社会教育関係団体 5人 (報酬支給) 学校関係者 3人 合計 8人	社会教育委員会の開催(会議2回・研修1回) 三重県社会教育連絡協議会の研修会等への出席	
事業費(千円)		297	227	255	282	1,061
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	297	227	255	282	1,061

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	社会教育委員会の開催 三重県社会教育連絡協議会の実施する研修会等へ出席	社会教育委員会の開催 三重県社会教育連絡協議会の実施する研修会等へ出席		
事業費(千円)	282	282		1,625
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	282	282	1,625

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01394 社会教育委員会費	255	0	0	0	0	255
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		255	0	0	0	0	255

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		【市社会教育委員会】 会議2回, 研修1回の合計3回実施 【三重県社会教育連絡協議会が実施する研修等】 研修等参加5回	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		会議・研修実施回数			単位	回
事業費(千円)		190							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3		
	地方債	0	②実績値	3	3				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	190							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	委員は社会教育法に基づき設置されており、歳出削減の余地は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	社会教育委員の活動が活発になり、勉強会を開催しているが、勉強会に対する予算措置がない。

A 改善



改善手法	県や他の団体が主催する研修等，勉強会に利用できるものがないか検討する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	071203	単位施策 番号	712	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	学び、生かす生涯学習の推進

事業名	成人教育対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	家庭教育の充実と地域の生活力を高める団体(鈴鹿市生活学校)に対する補助									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市生活学校への事業補助 夏休み親子教室、食の安全・安心に対する取り組み、老人保健施設への慰問、廃油石鹼の無料配布など	鈴鹿市生活学校への事業補助 夏休み親子教室、食の安全・安心に対する取組、老人保健施設への慰問、廃油石鹼の無料配布など	鈴鹿市生活学校への事業補助 夏休み親子教室、食の安全・安心に対する取組、老人保健施設への慰問、廃油石鹼の無料配布など	鈴鹿市生活学校への事業補助 夏休み親子教室、食の安全・安心に対する取り組み、老人保健施設への慰問、廃油石鹼の無料配布など	
事業費(千円)	50	47	47	47	191
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	50	47	47	191

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市生活学校への補助事業 夏休み親子教室、食の安全・安心に関する取組、老人施設への慰問、廃油石鹼の無料配布など	鈴鹿市生活学校への補助事業 夏休み親子教室、食の安全・安心に関する取組、老人施設への慰問、廃油石鹼の無料配布など		
事業費(千円)	47	47		285
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	47	47	285

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00954 成人教育対策諸費	47	0	0	0	0	47
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		47	0	0	0	0	47

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	消費生活展, 夏休み子ども工作教室, 公民館への出前講座等, 年間を通じて生活改善及び消費者教育事業を行っている鈴鹿市生活学校へ事業費の一部を補助。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助件数		単位	件
事業費(千円)		47						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	47						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	家庭教育の充実と地域の生活力の向上に寄与しており、継続支援が必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	生活改善及び消費者教育事業のために適切に予算執行されるよう、引き続き指導・助言が必要である。

A 改善



改善手法	団体との連絡を密にし、事業を適切に支援していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	071204	単位施策 番号	712	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	学び、生かす生涯学習の推進

事業名	成人式開催事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	【成人式の開催に関する経費】 鈴鹿市を挙げて新成人を祝い励ます目的で成人式を実施。 成人式式典及びイベント等企画・実施を、新成人と協働しながら進める。 新成人が企画運営することで啓発効果があり、新成人も参加しやすくなることが期待できることから、公募の実行委員会形式で開催する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	成人式 【内容】成人式式典及びイベント 【会場】鈴鹿市民会館 市民会館ホールに新成人全員を収容できない場合に備え、ロビーにモニターを設置 室・庁舎の市民ロビーにモニターを設置	成人式式典及びイベント(会場： 鈴鹿市民会館)市民会館ホール に新成人全員を収容できない場合に備え、ロビーにモニターを設置 平成30年成人式新成人予定数 (平成29年12月22日現在)男 1,087人女1,037人合計2,124人 【特財】(諸収入)成人式御祝い メッセージ協賛金180千円	成人式 【内容】成人式式典及びイベント【予定会場】鈴鹿市民会館 市民会館ホールに新成人全員を収容できない場合に備えて、ロビー等にモニターを設置 荒天時の収容場所として市役所本館市民ロビーの利用 平成31年成人式 新成人予定数(平成30年2月2日現在) 男 1,111人 女 1,116人 合計 2,227人 【特財】(諸収入)成人式御祝いメッセージ協賛金 200千円	成人式の式典及びイベントの実 施(2016年度と同様の規模で実 施)	
事業費(千円)	904	815	809	862	3,390
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	80	180	200	540
	一般財源	824	635	609	2,850

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	成人式式典及びイベントの実施 【特財】(諸収入)成人式御祝いメッ セージ協賛金	成人式式典及びイベントの実施 【特財】(諸収入)成人式御祝いメッ セージ協賛金		
事業費(千円)	862	862		5,114
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	180	180	900
	一般財源	682	682	4,214

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00943 成人式費	809	0	0	0	200	609
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		809	0	0	0	200	609

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	・6名の新成人による実行委員会を11回開催し、成人式の企画・運営を行った。 ・成人式への新成人の出席人数は1,273人(59.9%)であった。		0.9		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		成人式開催回数		単位	回
事業費(千円)		796						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	205	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	591						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	歳出削減の余地が見込めないため、各企業へ協賛金を依頼し、財源の確保に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・成人式実行委員の応募が少ないため、実行委員一人ひとりの負担が大きくなった。 ・初めて午後からの開催としたが、会場での混乱もなく概ね順調であった。 ・会場周辺の警備、誘導については、警察との更なる連携が必要である。

A 改善



改善手法	・中学校時代の恩師に早い時期から成人式実行委員の推薦を依頼しておく。 ・成人式実行委員会での意見を尊重しつつ、地域や関係機関と協議しながら、より安全な実施方法を検討していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	071205	単位施策 番号	712	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	学び、生かす生涯学習の推進

事業名	全国大会等出場激励金事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	市内の小中学生が芸術文化分野の活動(教育課程関連の活動は除く)により、全国大会以上の大会に出場した場合に激励金を支給する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金支給要項に基づき実施 支給額は、出場者1人あたり5,000円、団体の場合は上限50,000円 【特財】(繰入金)文化振興基金繰入金200千円	鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金支給要項に基づき実施 支給額は、出場者1人あたり5,000円、団体の場合は上限50,000円 【特財】(繰入金)文化振興基金繰入金200千円	鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金支給要項に基づき実施 支給額は、出場者1人あたり5,000円、団体の場合は上限50,000円 【特財】(繰入金)文化振興基金繰入金 200千円	鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金支給要項に基づき実施	
事業費(千円)	200	200	200	200	800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	200	200	200	800
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金 支給要項に基づき実施 支給額は、出場者1人あたり5,000円、団体の場合は上限50,000円	鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金 支給要項に基づき実施 支給額は、出場者1人あたり5,000円、団体の場合は上限50,000円		
事業費(千円)	200	200		1,200
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	800
	一般財源	200	200	400

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00964 全国大会等出場激励金	200	0	0	0	200	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		200	0	0	0	200	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		激励金交付(団体2件, 個人3件) 全日本リコーダーコンテスト(2団体), グレンツェンピアノコンクール全国大会(3名)	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		助成回数			単位	回
事業費(千円)		90							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	4	4	4		4	
	地方債	0	②実績値	2	5				
	その他	90	割合 (②÷①)	50%	125%				
	一般財源	0							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	小中学生の芸術文化分野の活動、功績に対し支援するものであり、文化振興基金から拠出している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	激励金の交付は申請に基づくため、対象者の把握が難しい。

A 改善



改善手法	関係団体等からの情報収集に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	071301	単位施策 番号	713	部局名	文化スポーツ部
				所属名	図書館

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	図書サービスの充実

事業名	図書館及び江島分館における図書サービスの充実				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	図書館システムの運用, 図書・視聴覚資料の購入, 市立公民館等を巡回する配本事業及び巡回サービス, 図書館ボランティアの育成・活動といった図書サービスにかかる経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	図書館システム経費 図書等の購入費 配本事業及び巡回サービス事業費 図書館ボランティアの育成・活動にか かる経費 図書館協議会の運営費	図書館システム経費、図書等の購入費、 配本事業及び巡回サービス事業費、図書 館ボランティアの育成・活動にかかる経 費、図書館協議会の運営費 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市 町交付金/図書館木製備品購入分 500 千円 (諸収入)鈴鹿市史売払い代等/コピー代 図書館分 60千円、図書購入助成金/公 益財団法人三重県市町村振興協会市町 交付金18,000千円 (財産収入)建物貸付収入/自販機設置に かかる建物貸付収入1,121千円	図書館システム経費 図書等の購入費 配本事業及び巡回サービス事業費 図書館ボランティアの育成・活動にか かる経費 図書館協議会の運営費 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金/図書館木製備品購入分 1,070千 円 (諸収入)鈴鹿市史売払い代等/コピー代図書館分 65千円、図書購入助成金/公益財 団法人三重県市町村振興協会市町交付金18,000千円 (財産収入)建物貸付収入/自販機設置にかかる建物貸付収入350千円	図書館システム経費 図書等の購入費 配本車を含む公用車の維持・管 理に必要な点検・整備費用及び 配本業務に必要な経費 ボランティア育成及び活動を支 援するための経費 図書館協議会の運営費	143,108
事業費(千円)	37,593	34,499	34,294	36,722	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	968	1,070	968	
	地方債	0	0	0	
	その他	19,223	18,415	19,223	
	一般財源	17,402	14,809	16,531	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	図書館システム経費 図書等の購入 費 配本事業及び巡回サービス事業 費 図書館ボランティアの育成・活動 にかかる経費 図書館協議会の運 営費	図書館システム経費 図書等の購入 費 配本事業及び巡回サービス事業 費 図書館ボランティアの育成・活動 にかかる経費 図書館協議会の運 営費		212,106
事業費(千円)	34,499	34,499		
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	19,181	19,181	
	一般財源	15,318	15,318	

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01014 管理運営費／運営・サービス事業費	11,561	0	1,070	0	65	10,426
2	01015 管理運営費／図書購入費	22,350	0	0	0	18,350	4,000
3	01016 管理運営費／地域サービス事業費	253	0	0	0	0	253
4	01220 管理運営費／ボランティア活動事業費	130	0	0	0	0	130
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		34,294	0	1,070	0	18,415	14,809

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	活動指標として、図書サービスのさらなる充実のために、蔵書数をあげている。2016年度より増加させることができ、見込値を上回ることができた。		6		2		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			12		11		—		
		決算額	活動指標		蔵書数			単位	冊
事業費(千円)		33,934							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	456	①見込値	345000	345000	345000		345000	
	地方債	0	②実績値	343592	347142				
	その他	14,469	割合 (②÷①)	100%	101%				
	一般財源	19,009							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	市民を対象としたサービスとして、公共性の高い事業であり、市が行うのは妥当である反面、さらなるサービスの向上のために、県内にも既に民間委託している市立図書館もある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	専門的な事業者に委ねることにより、コストを抑える余地はある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	図書館ボランティアの支援・育成		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	図書館で活動するボランティアを支援・育成します。				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・読み聞かせ及び修理本に関するボランティア育成講座を実施 ・ボランティア保険への加入を導入	○	・ボランティア登録数を維持する ・ボランティア活動を利用者にPRする	○	・ボランティア登録数を維持する	***	・ボランティア登録数を維持する	***
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		***		***	

行財政改革アクション プラン詳細取組名	雑誌スポンサー制度の導入		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	雑誌購入費の確保のため、雑誌等の調達を民間に求め、代わりに広告を掲載するスポンサー制度を実施します。				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・雑誌用書架を購入 ・雑誌スポンサー制度の周知及びスポンサーを募集(3タイトル以上)	×	・スポンサーの募集を継続(5タイトル以上)	○	・スポンサーの募集を継続(6タイトル以上)	***	・スポンサーの募集を継続(7タイトル以上)	***
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	制度の策定に時間がかかり、制度の周知及び雑誌用書架の購入が年度末となり、そのため3タイトル以上のスポンサーを募集することはできなかった。期間内基準達成のために計画的な行動が必要だと考える。		—		***		***	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	2016年度に比べ図書購入費は少なかったが、冊数を増加することができた。ただし今後図書購入費の増額の見込みは少ないため、限られた予算内で、蔵書数を増やしつつも、質の高い・利用者のニーズにも応じた選書ができるかが懸案事項と考える。

A 改善



改善手法	2017年度に行なったことについて検証し、PDCAサイクルを踏まえながら、実行計画が達成できるよう事業を進めていくように努力する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	071302	単位施策 番号	713	部局名	文化スポーツ部
				所属名	図書館

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	図書サービスの充実

事業名	図書館管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	有司書資格の嘱託職員及び臨時職員を雇用する人件費、図書館本館の光熱水費、施設の定期点検・修繕といった安全で正常な施設管理に必要な整備にかかる経費、図書館江島分館の管理運営にかかる経費といった図書館全般の管理運営にかかる経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	有司書資格の嘱託職員及び臨時職員を雇用する人件費 施設管理の光熱水費 施設全般と設備の、安全で正常な施設運営を確保するための定期点検及び必要な整備にかかる経費 図書館江島分館の管理、運営にかかる経費	有司書資格の嘱託職員及び臨時職員を雇用する人件費 施設管理の光熱水費 施設設備の安全で正常な運営を確保するための定期点検及び必要な整備にかかる経費 図書館江島分館の管理運営にかかる経費 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等/私用電気電話料等図書館分 65千円 (使用料)図書館分館使用料/ギャラリー使用料 60千円	有司書資格の嘱託職員及び臨時職員を雇用する人件費 施設管理の光熱水費 施設設備の安全で正常な運営を確保するための定期点検及び必要な整備にかかる経費 図書館江島分館の管理運営にかかる経費 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等/私用電気電話料等図書館分 65千円 (使用料)図書館分館使用料/ギャラリー使用料 50千円	嘱託職員(司書)・臨時職員(業務補助)の雇用 電気・上下水道及びガスの使用料経費 施設全般及び設備の正常な施設運営を確保するための修繕、整備を行う。 江島分館の人件費及び施設の維持・管理・運営に必要な経費		
事業費(千円)	59,328	53,221	52,215	51,535	216,299	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	
	その他	160	125	115	152	552
	一般財源	59,168	53,096	52,100	51,383	215,747

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	有司書資格の嘱託及び臨時職員の 人件費 施設管理の光熱水費 施設 設備の定期点検及び修繕にかかる 経費 江島分館の管理、運営にか かる経費	有司書資格の嘱託及び臨時職員の 人件費 施設管理の光熱水費 施設 設備の定期点検及び修繕にかかる 経費 江島分館の管理、運営にか かる経費		
事業費(千円)	53,221	53,221		322,741
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	125	125	802
	一般財源	53,096	53,096	321,939

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01011 管理運営費／臨時雇人賃金	32,812	0	0	0	0	32,812
2	01012 管理運営費／光熱水費	6,484	0	0	0	65	6,419
3	01013 管理運営費／施設管理費	7,396	0	0	0	0	7,396
4	01199 管理運営費／分館費	5,523	0	0	0	50	5,473
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		52,215	0	0	0	115	52,100

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、図書サービスのさらなる充実のために、開館日数をあげている。見込値を下回ったものの、2016年度の開館日数(281日)より増加はしている。		6		2		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			12		11		—	
		決算額	活動指標		開館日数		単位	日
事業費(千円)		51,335						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	281	292	292	292	
	地方債	0	②実績値	281	290			
	その他	107	割合	100%				
	一般財源	51,228	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	市民を対象としたサービスとして、公共性の高い事業であり、市が行うのは妥当である反面、さらなるサービスの向上のために、県内にも既に民間委託している市立図書館もある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	専門的な事業者に委ねることにより、コストを抑える余地はある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	図書館業務の民間委託		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	図書館の業務(施設管理を除く。)について民間委託を進めます。				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	・業務内容洗出し ・先進事例調査 ・委託業務内容検討	○	・業務委託実施	×	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		内部調整がスムーズにいかず、2017年度中に実施に至るまでの具体的な道筋をつくることはできなかった。再度、有効な市民サービスについて、他市の事例や委託業務の内容を調査検討し、内部調整を行う必要がある。		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	見込値を下回ったものの、開館日数を増やしサービスの拡大は実施することができた。しかし休館日は条例により決まっており、開館日を増加させることは蔵書の整理・点検日の日程や、職員の労働環境にも影響することなので、難しい面もある。

A 改善



改善手法	2017年度に行なったことについて検証し、PDCAサイクルを踏まえながら、実行計画が達成できるよう事業を進めていくように努力する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	072101	単位施策 番号	721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	文化財の保護と活用の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	文化財の発掘・調査と保存

事業名	重要無形文化財 伊勢型紙技術保存事業				事業計画期間	事業開始	1993年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	重要無形文化財伊勢型紙の技術保存及び後継者育成等の事業補助									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・重要無形文化財「伊勢型紙」彫刻技術伝承の事業補助 ・全国重要無形文化財保持団体協議会負担金	・重要無形文化財「伊勢型紙」彫刻技術伝承の事業補助 ・全国重要無形文化財保持団体協議会負担金及び参加費	・重要無形文化財伊勢型紙技術保存会に対する事業補助金 ・全国重要無形文化財保持団体協議会旅費、負担金及び参加費	・重要無形文化財「伊勢型紙」の保存と伝承にかかる事業補助金の交付 ・彫刻技術の研修への指導助言 ・「伊勢型紙伝承講座」にかかる指導助言 ・型紙関係の資料収集等にかかる指導助言 ・全国重要無形文化財保持団体協議会にかかる事務	
事業費(千円)	650	625	698	617	2,590
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	650	625	698	2,590

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・重要無形文化財「伊勢型紙」彫刻技術伝承への事業補助 ・全国重要無形文化財保持団体協議会負担金及び参加費	・重要無形文化財「伊勢型紙」彫刻技術伝承への事業補助 ・全国重要無形文化財保持団体協議会負担金及び参加費		
事業費(千円)	700	700		3,990
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	700	700	3,990

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00969 一般文化財保存・活用費／伊勢型紙技術保存事業費	698	0	0	0	0	698
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		698	0	0	0	0	698

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		重要無形文化財「伊勢型紙」伝承事業の修了者のうち、長年の経験を有し高度な技術を体得した者(会員)ならびに学識経験者が中心となって、「伊勢型紙技術保存会」を組織している。 各技法年間70回の伝承講座と、復刻作品制作や研修会(試験染め研修会、視察研修会、講演会)を通して、会員の技術練磨、伝承者の養成ならびに原材料や用具の確保に努め、重要無形文化財「伊勢型紙」技術の保存を図ることができた。 また、3月には三重県総合博物館で伝承事業の成果発表会(伊勢型紙の技と模様江戸小紋展)を行った。1,046人の来場者を記録し、県内外の人々に広く伊勢型紙の普及と啓発ができた。	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助件数			単位	件
事業費(千円)		626							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1		
	地方債	0	②実績値	1	1				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	626							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	全国重要無形文化財保持団体連絡協議会(全重協)の大会や役員会に事務局が参加していなかったため、他団体事務局と関わる機会がなく、事業についての課題や疑問があっても相談や情報交換がしづらかった。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	必要最低限の予算となっており、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	伝承事業は滞りなく行われているが、技術の継承が停滞している受講生もいる。会員の高齢化により、一刻の猶予もないため、大きな課題である。 これまで、受け身の姿勢を強いられていた経緯もあり、受講生は将来の見通しを持ちにくいようである。重要無形文化財保持者(団体)の世代交代に向けて、主体性や責任感を一層高めていくことが必要であるが、現状では充分には備わっていないことが課題である。 また、全国重要無形文化財保持団体協議会(全重協)の大会や役員会に事務局が参加していないことによるデメリットを感じる事が非常に多かったため、早急な改善(全重協の事務局参加)が望まれる。

A 改善



改善手法	既存の進め方に留まらず、より技術の継承や受講生の主体性向上につながるよう、効果的な事業の進め方を取り入れる。 ①研修会等で、講師先生方と受講生が交流し合える場を設け、将来への見通しや伝承への主体性の向上を図る。(試験染め研修・伊勢型紙講演会) ②文化財調査官を文化庁から招聘し、指導会議を行うことで世代交代へ向けた意識を向上させる。(3月) ③全国重要無形文化財保持団体連絡協議会(全重協)の役員会(6月)・大会(11月)に事務局も参加し、他団体の事務局との関係づくりを行う。似た課題を抱える事務局同士で連絡を取り合い、解決方法を探り合うことで、伝承事業における効果の向上を目指す。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	072102	単位施策 番号	721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	文化財の保護と活用の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること	単位施策	文化財の発掘・調査と保存

事業名	文化財調査会事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	指定文化財候補の調査報告, 指定の推薦及び年間の文化財保護事業等について審議する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・年2回開催の鈴鹿市文化財調査会の委員報酬 ・指定候補となり得る文化財の事前調査に係る委員報酬	・年2回開催の鈴鹿市文化財調査会の委員報酬 ・指定候補となり得る文化財の事前調査に係る委員報酬	・年2回開催する鈴鹿市文化財調査会の委員報酬 ・指定文化財候補の事前調査に係る委員への報酬	・上半期に第1回文化財調査会を開催し, 調査, 保存修理等にかかる計画の確認及び文化財指定の審議を行う。 ・下半期に第2回文化財調査会を開催し, 調査, 保存修理等にかかる報告及び文化財指定の審議を行う。 ・北勢4市文化財協議会を開催する。	
事業費(千円)	291	273	273	276	1,113
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	291	273	276	1,113

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・年2回開催の鈴鹿市文化財調査会の委員報酬 ・指定候補となり得る文化財の事前調査に係る委員報酬	・年2回開催の鈴鹿市文化財調査会の委員報酬 ・指定候補となり得る文化財の事前調査に係る委員報酬		
事業費(千円)	310	310		1,733
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	310	310	1,733

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00965 文化財調査会委員報酬	273	0	0	0	0	273
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		273	0	0	0	0	273

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成29年7月11日開催第1回文化財調査会において、文化財保護事業の年度事業計画、調査、寄贈資料についての報告、文化財指定の審議を行った。平成30年2月22日開催第2回文化財調査会において、年度事業報告を行った。		0.25		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.25		0.2		—	
		決算額	活動指標		文化財調査会等の開催回数		単位	回
事業費(千円)		167						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	2			
	その他	0	割合	100%		100%		
	一般財源	167	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	「ムリ、ムダ、ムラ」はないと考えるが、今後も常に改善意識を持つ。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はないが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	会議数が少なく、さらには調査員の日程調整も難しいため、全調査員による指定文化財候補の情報共有が難しい。

A 改善



改善手法	限られた会議内で、可能な限り情報共有を行い、現地視察も含め調査検討していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	072103	単位施策 番号	721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	文化財の保護と活用の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること	単位施策	文化財の発掘・調査と保存

事業名	指定文化財等保護活用事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	・文化財保護事業に関する諸経費, 指定文化財に対する補助等 ●市指定文化財 有形文化財(絵画, 彫刻, 工芸, 書跡, 典籍, 古文書, 考古資料, 建造物)32件 民俗文化財(有形, 無形)6件 記念物(史跡, 天然記念物)7件 ●県指定文化財 有形文化財(絵画, 彫刻, 工芸, 古文書, 建造物)16件 民俗文化財(有形, 無形)5件 記念物(史跡, 名勝, 天然記念物)16件 ●国指定文化財 有形文化財(彫刻, 工芸)10件 無形文化財(工芸技術)1件 記念物(史跡, 天然記念物)5件 合計98件									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・嘱託学芸員等の賃金 ・文化財調査協力者謝礼 ・指定文化財修復及び日常管理への補助 ・除草管理委託料	・嘱託学芸員賃金及び文化財調査員賃金 ・文化財調査協力者謝礼 ・指定文化財修復及び日常管理への補助 ・除草管理委託料: 神戸の見附(870㎡), 伊勢国府政庁跡(山林2,020㎡), 王塚古墳(山林9,500㎡), 西ノ野5号墳(山林2,500㎡)	・嘱託学芸員賃金, 文化財調査員賃金 ・文化財調査協力者謝礼 ・文化財保護に係る消耗品, 通信運搬費等 ・指定文化財修復保存に対する所有者等への事業補助 ・指定文化財日常管理に対する所有者等への事業補助 ・除草管理委託 神戸の見附(870㎡), 伊勢国府政庁跡(山林2,020㎡), 王塚古墳(山林9,500㎡), 西ノ野5号墳(山林2,500㎡) 【特財】(諸収入) 鈴鹿市史売払い代等/鈴鹿市史等売払い代 88千円	・嘱託学芸員賃金, 文化財調査員賃金 ・文化財調査協力者謝礼 ・一般文化財保護・活用に係る消耗品, 通信運搬費等 ・指定文化財の修復保存に対する事業補助 ・指定文化財の日常管理に対する事業補助 【特財】(諸収入) 鈴鹿市史売払い代等	
事業費(千円)	7,784	10,434	7,998	7,414	33,630
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	88	2,588	88	2,852
	一般財源	7,696	7,846	7,910	30,778

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・嘱託学芸員等の賃金 ・文化財調査協力者謝礼 ・指定文化財修復及び日常管理への補助 ・除草管理委託料	・嘱託学芸員等の賃金 ・文化財調査協力者謝礼 ・指定文化財修復及び日常管理への補助 ・除草管理委託料		
事業費(千円)	8,423	8,423		50,476
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	88	88	3,028
	一般財源	8,335	8,335	47,448

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00970 一般文化財保存・活用費／一般文化財保護事業費	7,998	0	0	0	88	7,910
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,998	0	0	0	88	7,910

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	指定文化財28件に対し所有者への管理補助と、県指定文化財の修復保存事業費補助1件、市指定文化財関連の修復事業補助1件、5件の樹木調査を行った、神戸見附、伊勢国府跡、王塚古墳の除草管理を行った。		0.8		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.3		2.3		—		
		決算額	活動指標		文化財の現況調査及び管理・保存・修復等にかかる件数			単位	件
事業費(千円)		5,745							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	31	32	31		31	
	地方債	0	②実績値	36	35				
	その他	2,552	割合 (②÷①)	116%	109%				
	一般財源	3,193							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	多岐にわたる分野であり、専門的な知識が求められる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	限られた予算内であり、補助対象外の文化財の突発的な修繕に対応できかねる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	指定文化財の修理や管理を行う上で、修繕費は支出は避けられず歳出削減は困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	鈴鹿市教育委員会名で設置されている指定文化財の説明看板などについて、経年劣化が進んでいるが、修繕依頼があっても、予算計上がないため対応が困難である。

A 改善



改善手法	文化財保護管理補助金交付要領の見直しを図るとともに、指定文化財の環境整備を計画的に実施できるよう、現状把握を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	072104	単位施策 番号	721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	文化財の保護と活用の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	文化財の発掘・調査と保存

事業名	国指定天然記念物 金生水沼沢植物群落保護増殖事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	天然記念物金生水沼沢植物群落における希少植物の保護増殖を進めるとともに市民への公開を積極的に行う。									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・水位の管理, 小水路維持補修, 外来種の除去, 動植物調査及び報告書作成 ・自然観察会の開催(6回)	・水位の管理, 小水路維持補修, 外来種の除去, 動植物の種別分布調査及び報告書作成 ・春季から秋季にかけての市民対象の自然観察会の開催(6回) ・学識経験者で組織する金生水沼沢植物群落保護増殖事業推進検討会議の開催	・水位の管理, 小水路維持補修, 外来種の除去, 動植物の種別分布調査等の実施及び報告書の作成 ・春季から秋季にかけての市民対象の自然観察会の開催(5回) ・学識経験者で組織する金生水沼沢植物群落保護増殖事業推進検討会議の開催	・市民向けの自然観察会(6回程度)を開催 ・春季から秋季にかけての除草作業 ・冬季の全面除草作業 ・動植物および水環境の調査 ・金生水沼沢植物群落保護増殖事業推進検討会議の開催	
事業費(千円)		1,407	1,317	1,317	1,336	5,377
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,407	1,317	1,317	1,336	5,377

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・水位の管理、小水路維持補修、外来種の除去、動植物調査及び報告書作成 ・自然観察会の開催(6回)	・水位の管理、小水路維持補修、外来種の除去、動植物調査及び報告書作成 ・自然観察会の開催(6回)		
事業費(千円)	1,500	1,500		8,377
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,500	1,500	8,377

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00971 金生水沼沢植物群落保護増殖事業費	1,317	0	0	0	0	1,317
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,317	0	0	0	0	1,317

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		小水路維持補修，動植物調査及び報告書作成を行い，自然観察会に向けての除草作業，観察会を5回開催した。	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.3		0		—		
		決算額	活動指標		保護増殖にかかる作業回数及び自然観察会の開催数			単位	回
事業費(千円)		1,257							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	17	17	17	17		
	地方債	0	②実績値	14	14				
	その他	0	割合 (②÷①)	82%	82%				
	一般財源	1,257							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	事務事業の実施に必要な能力は確保されてはいるものの、一部の調査員や管理人の高齢化により、広範囲の除草作業などへの負担が大きくなっている。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	動植物の調査については、問題ないと見受けられるが、広範囲にわたる敷地の除草と搬出作業など環境整備の負担が多い。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金はなく、歳入の確保はない。歳出については、必要最小限の予算計上であり、削減も困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	除去すべき植物と保護すべき植物との区別が難しいことから、安易に業者委託ができず、調査員や職員によって除草作業等の環境整備を実施することにより、植物の保護・増殖を図り、確実に成果が得られている。作業に係る人的負担が極めて大きく、作業手法の改善が課題である。

A 改善



改善手法	観察会開催前の環境整備に係る作業人数の確保を図るとともに、ボランティアの導入や一部作業に係る業者委託の可否等、学識経験者の意見を基に作業手法改善の検討を進める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	072105	単位施策 番号	721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	文化財の保護と活用の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること	単位施策	文化財の発掘・調査と保存

事業名	史跡伊勢国分寺跡保存整備事業				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	—					—
事業概要	大正11年10月12日に国から指定を受けた史跡伊勢国分寺跡の遺構を保存しつつ、市民が郷土の歴史を学びながら憩うことができる歴史公園として整備する。 総面積：48,200㎡ 事業期間：平成18年度～平成31年度 総事業費：424,450千円									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・遺構表示兼休憩施設建築工事 ・芝張り工事 ・保存整備検討会議開催 ・調査報告書の作成	・掘立柱建物明示スツール14基, サ イン2基, 築地表示, 土舗装, 芝張り ・国史跡伊勢国分寺跡保存整備検討 会議の開催 ・調査報告書の作成 【特財】(国庫支出金)文化財保護費 補助金/歴史活き活き! 史跡等総合 活用整備事業12,895千円 (県支出金)文化財保護費補助金 1,805千円	・南門の遺構表示, 土舗装, 芝張り工事 ・国史跡伊勢国分寺跡保存整備検討会議の開催 【特財】(国庫支出金)文化財保護費補助金 /歴史活き活き! 史跡等総合活用整備事業 15,517千円 (県支出金)文化財保護費補助金 2,172千円		
事業費(千円)	37,000	25,790	31,035		93,825
財 源 内 訳	国庫支出金	18,500	12,895	15,517	46,912
	県支出金	2,590	1,805	2,172	6,567
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	15,910	11,090	13,346	40,346

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				93,825
財 源 内 訳	国庫支出金			46,912
	県支出金			6,567
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			40,346

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01257 史跡伊勢国分寺跡／保存整備事業費／補助事業分	31,035	15,517	2,172	0	0	13,346
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		31,035	15,517	2,172	0	0	13,346

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・掘立柱建物明示スツール14基, サイン2基, 築地明示, 土舗装, 芝張り ・国史跡伊勢国分寺跡保存整備検討会議の開催 ・調査報告書の作成	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		事業進捗率			単位	%
事業費(千円)		25,790							
財源内訳	国庫支出金	12,895	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	1,805	①見込値	81.98	95.69	100			
	地方債	0	②実績値	75.83	82.14				
	その他	0	割合 (②÷①)	92%	86%				
	一般財源	11,090							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国庫補助額によって事業費を決定している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	自然災害等の発生に伴う国庫補助事業の増加により、補助金の減額が続き、完成が遅れていること。

A 改善



改善手法	国県と綿密に協議を進め、事業計画の調整を行い、事業の早期完了に向けて補助金の獲得に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	072106	単位施策 番号	721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	文化財の保護と活用の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること	単位施策	文化財の発掘・調査と保存

事業名	市内遺跡発掘調査事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	史跡伊勢国府跡の規模や構造を明らかにするための調査の他、開発行為に伴う市内遺跡の範囲確認調査及び個人住宅の建設等に係る本発掘調査を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	伊勢国府跡官衙域南辺の範囲 確認調査及び市内遺跡範囲確 認調査等	伊勢国府跡官衙域南辺の範囲 確認調査及び市内遺跡範囲確 認調査等 【特財】(国庫支出金)遺跡調査費 補助金4,500千円 (県支出金)地域文化財総合活性 化事業補助金1,050千円	伊勢国府跡官衙域南辺の範囲確認調査及び市内遺跡範囲確認調査等 【特財】(国庫支出金)遺跡調査費補助金 4,500千円 (県支出金)地域文化財総合活性化事業補助金 1,050千円	伊勢国府跡官衙域南辺の範囲 確認調査及び市内遺跡範囲確 認調査等 【特財】(国庫支出金)遺跡調査費 補助金 (県支出金)地域文化財総合活性 化事業補助金	
事業費(千円)	9,000	9,000	9,043	8,549	35,592
財源内訳	国庫支出金	4,500	4,500	4,275	17,775
	県支出金	1,050	1,050	997	4,147
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,450	3,450	3,493	13,670

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	伊勢国府跡及び市内遺跡の範囲確 認調査等	伊勢国府跡及び市内遺跡の範囲確 認調査等		
事業費(千円)	9,000	9,000		53,592
財源内訳	国庫支出金	4,500	4,500	26,775
	県支出金	1,050	1,050	6,247
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,450	3,450	20,570

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00966 遺跡調査費	9,043	4,500	1,050	0	0	3,493
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,043	4,500	1,050	0	0	3,493

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	伊勢国府跡官衙南辺, 市内遺跡の範囲確認調査を実施。		1.7		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.95		1		—	
		決算額	活動指標		伊勢国府跡調査地点数		単位	箇所
事業費(千円)		9,034						
財源内訳	国庫支出金	4,500	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	1,050	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	2			
	その他	0	割合	100%				
	一般財源	3,484	(②÷①)	100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	埋蔵文化財専門員が必要。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	国庫補助決定額により事業費を決定している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	年度当初の補助金交付決定額が予算よりも減額となった。結果的には、年度途中での増額申請により予算どおり、国庫支出金及び県支出金を確保できたが、事務量が增加するとともに年間を通して不安定な事業遂行を余儀なくされた。

A 改善



改善手法	国・県と補助事業について綿密な調整を行い、補助金の安定的な確保に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	072107	単位施策 番号	721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	文化財の保護と活用の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	文化財の発掘・調査と保存

事業名	埋蔵文化財保護事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	埋蔵文化財の保存と活用のため、発掘調査や遺物整理、報告書等の刊行を行うとともに、現地説明会や速報展を開催し埋蔵文化財に関する啓発活動を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・発掘調査に係る遺物整理 ・報告書の刊行 ・啓発イベントの開催 ・除草管理 ・緊急発掘調査の実施	・発掘調査に係る遺物整理の実施、 報告書等の刊行、現地説明会の実施 ・速報展の開催、発掘体験の実施 ・小規模な宅地造成、集合住宅建築 等に伴う緊急発掘調査 【特財】(県支出金)地域文化財総合 活性化事業補助金100千円 (諸収入)文化財緊急発掘調査負担 分6,000千円 (諸収入)鈴鹿市史売払い代等/発掘 調査報告書等売払い代60千円	・発掘調査に係る遺物整理の実施、報告書等の刊行、現地説明会の実施 ・速報展の開催、発掘体験の実施 ・小規模な宅地造成、集合住宅建築等に伴う緊急発掘調査 【特財】(諸収入)文化財緊急発掘調査負担分 6,000千円 (諸収入)鈴鹿市史売払い代等/発掘調査報告書等売払い代 60千円	・市内史跡、遺跡の保護に伴う 出土遺物整理、報告書等の刊 行、現地説明会、速報展開催、 発掘体験等 ・除草管理 ・小規模な宅地造成、集合住宅 建築等に伴う緊急発掘調査対応	
事業費(千円)	15,576	13,881	13,795	15,271	58,523
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	100	100	570	770
	地方債	0	0	0	0
	その他	6,050	6,060	5,747	23,917
	一般財源	9,426	7,721	8,954	33,836

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・発掘調査に係る遺物整理 ・報告書の刊行 ・啓発イベントの開催 ・緊急発掘調査の実施	・発掘調査に係る遺物整理 ・報告書の刊行 ・啓発イベントの開催 ・緊急発掘調査の実施		
事業費(千円)	13,795	13,795		86,113
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		770
	地方債	0		0
	その他	6,060	6,060	36,037
	一般財源	7,735	7,735	49,306

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00968 埋蔵文化財保護費	13,795	0	0	0	6,060	7,735
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13,795	0	0	0	6,060	7,735

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	・小規模な宅地造成に伴う緊急発掘調査の実施 ・発掘調査に係る遺物整理, 報告書等の刊行 ・速報展開催, 発掘体験実施		1.7		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.95		2		—	
		決算額	活動指標		現地説明会開催回数		単位	回
事業費(千円)		4,508						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	100	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	1	1			
	その他	1,794	割合 (②÷①)	50%	50%			
	一般財源	2,614						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	発掘箇所に見合った埋蔵文化財専門職員が必要
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	土木工事等に伴う緊急発掘調査で工事施行者の都合によるため、予定を立てることができない。発掘調査現場を終了させるのが精一杯で、報告書の刊行が滞る。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	調査費用原因者負担のため発掘調査費用と同額の歳入がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	発掘調査箇所に見合った埋蔵文化財専門職員が不足している。

A 改善



改善手法	埋蔵文化財専門職員の育成, 適正配置。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	072201	単位施策 番号	722	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	文化財の保護と活用の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	文化財を活用したまちづくり

事業名	記念館・資料館等管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	大黒屋光太夫記念館の臨時雇人賃金 資料館、記念館等の光熱水費 資料館、記念館等の建物・設備の施設管理費 指定管理者制度導入の資料館、記念館等の管理運営費 資料館、記念館等の運営事務費 郷土資料の保存及び活用を図り、市民の文化及び教養の向上に資するため、記念館、資料館において特別展を開催する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・施設管理委託料・指定管理料・特別展開催 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金500千円(その他)文化保護寄附金30千円 佐佐木信綱記念館使用料10千円	・記念館・資料館等の臨時職員賃金、光熱水費、施設管理委託料等 ・指定管理者制度導入施設の指定管理料 ・佐佐木信綱記念館の特別展開催事業費 【特財】(使用料)佐佐木信綱記念館使用料12千円	・大黒屋光太夫記念館の臨時職員賃金 ・記念館・資料館等の光熱水費、機械警備業務委託料等施設管理委託料、ホームページ管理運用委託料等 ・佐佐木信綱記念館、稲生民俗資料館、伊勢型紙資料館及び庄野宿資料館の指定管理料 ・前川定五郎資料室の管理運営委託料 ・佐佐木信綱顕彰歌会への事業補助 ・大黒屋光太夫記念館及び佐佐木信綱記念館の特別展開催事業費 【特財】(使用料)佐佐木信綱記念館使用料12千円	・指定管理者制度導入施設のモニタリングチェックを行う。 ・施設設備に必要な定期点検及び補修を進める。 ・佐佐木信綱顕彰活動に関連した事業補助を行う。 ・大黒屋光太夫記念館等で企画展や特別展を行う。	
事業費(千円)	16,939	15,155	18,019	16,091	66,204
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	500	0	475	975
	地方債	0	0	0	0
	その他	40	12	9	73
	一般財源	16,399	15,143	18,007	65,156

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・施設管理委託料・指定管理料・大黒屋光太夫記念館特別展の開催 【特財】(その他)日本芸術文化振興基金助成金等1,012千円	・施設管理委託料・指定管理料・大黒屋光太夫記念館特別展の開催 【特財】(その他)日本芸術文化振興基金助成金等1,012千円		
事業費(千円)	19,000	19,000		104,204
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	975
	地方債	0	0	0
	その他	1,012	1,012	2,097
	一般財源	17,988	17,988	101,132

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01274 資料館等／臨時雇人賃金	1,632	0	0	0	0	1,632
2	01164 資料館等／光熱水費	1,015	0	0	0	0	1,015
3	01165 資料館等／施設管理委託料	2,482	0	0	0	12	2,470
4	01166 資料館等／管理運営委託料	10,417	0	0	0	0	10,417
5	01169 資料館等／事務費	1,159	0	0	0	0	1,159
6	01422 資料館等／特別展事業費	1,314	0	0	0	0	1,314
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		18,019	0	0	0	12	18,007

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	記念館, 各資料館の維持管理運営を円滑に行えた。		0.7		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.7		2.3		—	
		決算額	活動指標		記念館・資料館等の開館(室)日数		単位	日
事業費(千円)		14,702						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1320	1320	1320	1320	
	地方債	0	②実績値	1293	1287			
	その他	5	割合					
	一般財源	14,697	(②÷①)	98%	98%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	一部の施設は指定管理者が管理を行っており、事務事業改善は市以外でも可能である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	各施設により、専門知識の修得に違いがあるため、専門能力の向上が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	各施設によって異なる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	全施設とも老朽化により修繕が必要となっており、削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各施設から突発的な修繕要求があり、指定管理施設においては、指定管理予算内で対応してもらいたいところだが、多額になると市側に対応が求められることもあり、木造建築については、本格的な修理が必要なものがある。

A 改善



改善手法	定期的に施設等の確認に努めると同時に、年度当初には施設管理者において年間修繕案を連絡してもらい、できるだけスムーズに対応ができるよう努める。 本格的な修理が必要は施設については、望ましい修理のあり方について検討し、修理計画の策定に結びつける。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	072203	単位施策 番号	722	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	文化財の保護と活用の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	文化財を活用したまちづくり

事業名	考古博物館管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	考古博物館の企画展示を行うための嘱託職員賃金及び管理運営を補助する臨時職員賃金。 考古博物館で使用する電気・ガス・水道料金及び農業集落排水使用料。 考古博物館の適切な管理運営を行うため、施設管理業務及び除草管理。 考古学や文化財に関心を持ってもらう機会を提供するための特別展、企画展、講演会を開催。市民や小学生向け体験講座、お月見ミュージアムコンサート等のイベント開催。 考古博物館の管理にかかる一般事務及び設備、施設の維持修繕等に伴う経費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・嘱託・臨時職員賃金 ・施設管理、除草委託等 ・特別展、企画展等の開催 【特財】(県支出金)みえ森と緑 の県民税市町交付金634千円 (その他)博物館観覧料、図録販売等売払い代等2,108千円	・嘱託・臨時職員賃金 ・施設管理、除草委託等 ・特別展、企画展、講演会、体験 講座等の開催 【特財】(諸収入)岡田文化財団 等助成金 600千円 (その他) 博物館観覧料、図録販売等売払い代等 1,533千円 (繰入金)す ずか応援基金繰入金 1,020千 円	・嘱託・臨時職員賃金・光熱水費及び建物・設備の維持修繕費 ・機械警備委託、消防用設備点検等施設設備保守点検委託、除草委託 ・特別展・企画展・講演会・体験講座等の開催事業費 ・事務用消耗品、電話料、公用車燃料、研修会負担金等 【特財】(諸収入)私用電気電話料等30千円、図録販売等売り払い代1,194千円、 岡田文化財団等助成金600千円 (使用料)博物館観覧料 436千円 (財産収入)建物貸付収入26千円	・嘱託、臨時職員賃金 ・施設管理、施設整備保守点検、 清掃、除草等委託 ・特別展、企画展及び関連講演 会、体験講座、イベントの開催 ・事務用、清掃等管理用消耗 品、電話、郵便、公用車燃料、修 繕費等	
事業費(千円)	27,219	25,298	27,339	25,255	105,111
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	634	0	0	634
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,108	3,153	2,286	9,549
	一般財源	24,477	22,145	25,053	94,928

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・嘱託・臨時職員賃金 ・施設管理、除草委託等 ・特別展、企画展等の開催 ・事務用消耗品、電話料等	・嘱託・臨時職員賃金 ・施設管理、除草委託等 ・特別展、企画展等の開催 ・施設等の維持修繕及び事務用消 耗品等		
事業費(千円)	25,298	25,298		155,707
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	634
	地方債	0	0	0
	その他	3,153	3,153	15,855
	一般財源	22,145	22,145	139,218

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	00995 管理運営費／臨時雇人賃金	5,311	0	0	0	0	5,311
2	00996 管理運営費／光熱水費	5,457	0	0	0	30	5,427
3	01000 管理運営費／維持修繕費	2,000	0	0	0	0	2,000
4	00997 管理運営費／施設管理委託料	9,654	0	0	0	0	9,654
5	00998 管理運営費／事業費	4,201	0	0	0	2,230	1,971
6	00999 管理運営費／事務費	716	0	0	0	26	690
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		27,339	0	0	0	2,286	25,053

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・考古博物館施設の維持修繕及び施設管理に必要な法定点検等の実施 ・ガイダンス広場除草管理を、河曲地区まちづくり協議会へ委託、国分寺跡の除草管理の実施 ・特別展「道でつながる古代の役所」・企画展①「弥生時代の鈴鹿」企画展②「焼きものの硯 石の硯」の実施 ・特別展企画展の関連講演会4回実施 ・寺院官衙シリーズ講演会2回実施 ・博物館入門講座3回実施 ・体験講座 勾玉・土笛作り 夏休み子ども体験博物館の実施 ・お月見ミュージアムコンサート及び春まつりの実施	4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			2		4		—		
		決算額	活動指標		講演会、展示解説等開催回数			単位	回
事業費(千円)		21,929							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	20	20	22		22	
	地方債	0	②実績値	20	20				
	その他	2,957	割合	100%	100%				
	一般財源	18,972	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	現在、嘱託学芸員1名が、博物館事業の博物館資料の保管、展示及び調査研究、展示研究を行っており無理があるため、学芸員の正規職員化と増員が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	考古博物館の開館から、20年が経過しており、建物施設、電気設備の老朽化及び展示内容も古くなってきていることから、計画的な維持修繕等適切な管理が必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	博物館特別展等に活用できる、岡田文化財団等の助成、及び観覧料等確保している。歳出については、施設の法定点検などの義務的経費及び企画展示、博物館事業に関するもので削減の余地が見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	考古博物館は、開館以来20年が経過しており、外壁のひび割れ、落下等施設、設備が老朽化しており安全で安心して活用できるように、計画的に維持修繕を進めていく必要がある。また、史跡伊勢国分寺跡整備の完成後は、考古博物館の伊勢国分寺跡のガイダンス機能の充実と展示内容の充実が必要である。

A 改善



改善手法	史跡伊勢国分寺跡を含んだ博物館の利活用や、博物館施設に関する、短期、中長期の修繕に必要な修繕工事の洗い出しを行い鈴鹿市総合計画2023後期基本計画に登載し、その計画に基づいた工事等を進め親しみやすく安全で安心して活用できる博物館施設に改善する。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081101	単位施策 番号	811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	シティマラソン開催事業				事業計画期間	事業開始	1997年12月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴鹿シティマラソンの開催									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	第19回鈴鹿シティマラソン 鈴鹿シティマラソン実行委員会 に委託。平成28年12月18日に開 催。鈴鹿サーキット国際レーシ ングコース利用。参加人数:約7, 500人。競技種目は10km, 5.6km, 2.0km, 車いすの部	第20回鈴鹿シティマラソン 委託先:鈴鹿シティマラソン実行 委員会 開催時期:平成29年12月中旬 場所:鈴鹿サーキット国際レーシ ングコース 参加人数:約7,500人 競技種目:10km, 5.6km, 2.0km, 車いすの部	第21回鈴鹿シティマラソン 委 託 先 鈴鹿シティマラソン実行委員会 開催時期 平成30年12月中旬 場 所 鈴鹿サーキット 国際レーシングコース 参加人数 約7,500人 競技種目 10km, 5.6km, 2.0km, 車いすの部	第22回鈴鹿シティマラソン 委託先:鈴鹿シティマラソン実行 委員会 開催時期:2019年12月中旬 場所:鈴鹿サーキット国際レーシ ングコース 参加人数:約7, 500人 競技種目:10km, 5.6km, 2.0km, 車いすの部	
事業費(千円)	7,000	6,650	6,650	6,650	26,950
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,000	6,650	6,650	26,950

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	第23回鈴鹿シティマラソン 鈴鹿シティマラソン実行委員会に委 託2020年12月中旬開催予定 鈴鹿サーキット利用 7, 500人想定	第24回鈴鹿シティマラソン 鈴鹿シティマラソン実行委員会に委 託2021年12月中旬開催予定 鈴鹿サーキット利用 7, 500人想定		
事業費(千円)	6,650	6,650		40,250
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,650	6,650	40,250

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01345 シティマラソン開催費	6,650	0	0	0	0	6,650
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,650	0	0	0	0	6,650

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		鈴鹿シティマラソン実行委員会に委託し、平成29年12月17日に開催した。 モータスポーツの聖地である鈴鹿の国際レーシングコースを走ることができることなどから参加者から好評を得ており、シティセールスの場として定着している。 2017年度は、第20回の記念大会として、中学校吹奏楽部による演奏やレーシングコースの開放、2輪・四輪のレーシングカー展示など、おもてなしの企画を充実させた。	1.2		0		－		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		－		
		決算額	活動指標		競技種目数			単位	種目
事業費(千円)		6,650							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5		5	
	地方債	0	②実績値	5	5				
	その他	4,156	割合 (②÷①)	100%	100%				
	一般財源	2,494							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	内容を充実していくにあたっては、歳出増加が伴うため、引き続き、スポーツ振興基金(toto)助成等の活用を検討し、歳入の確保に努める必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本市における一大イベントとして定着し、シティーセールスの役割を果たしているが、参加者数によって収入が左右されるため、引き続き、内容の充実を図り、参加者にとって魅力あるものにしていく必要がある。

A 改善



改善手法	内容の充実にあたっては、現状を検証し、効果の低いと思われるものについては見直しを行う必要がある。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081102	単位施策 番号	811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	スポーツクラブ振興事業				事業計画期間	事業開始	2002年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	各種スポーツクラブ等の推進									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・夏季休業中の小学校プール開放事業 ・ママさんバレーボール連盟, 家庭婦人ソフトボール連盟に対する補助 ・スポーツ指導者を対象とした講習会等の開催	・夏季休業中の小学校プール開放事業 ・ママさんバレーボール連盟, 家庭婦人ソフトボール連盟に対する補助 ・スポーツ指導者を対象とした講習会等の開催	・夏季休業中の小学校プール開放事業 ・ママさんバレーボール連盟, 家庭婦人ソフトボール連盟に対する補助 ・スポーツ指導者を対象とした講習会等の開催	・夏季休業中の小学校プール開放事業 ・ママさんバレーボール連盟, 家庭婦人ソフトボール連盟に対する補助 ・スポーツ指導者を対象とした講習会等の開催	
事業費(千円)		2,830	2,672	802	2,688	8,992
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,830	2,672	802	2,688	8,992

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・小学校プール開放運営事業・ママさんバレーボール連盟、家庭婦人ソフトボール連盟に対する補助・スポーツ指導者講習会等の開催	・小学校プール開放運営事業・ママさんバレーボール連盟、家庭婦人ソフトボール連盟に対する補助・スポーツ指導者講習会等の開催		
事業費(千円)	2,688	2,688		14,368
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,688	2,688	14,368

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01338 スポーツクラブ振興費	802	0	0	0	0	802
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		802	0	0	0	0	802

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		夏季休業中の小学校プール開放事業について、監視体制の強化を図った結果、7小学校のプール開放運営委員会への委託に留まった。(2016年度 28校)また、鈴鹿市ママさんバレーボール連盟及び鈴鹿市家庭婦人ソフトボール連盟に対して運営補助を行った。併せて、スポーツ指導者講習会を開催した。	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		学校プール開放校数			単位	校
事業費(千円)		717							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	30	30	30	30		
	地方債	0	②実績値	28	7				
	その他	0	割合 (②÷①)	93%	23%				
	一般財源	717							

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	コミュニケーション能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	小学校プール開放事業については、プール開放運営委員会と今後も引き続き、十分に協議をしていく必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	団体運営補助については、団体と協議し、今後見直す必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	小学校プール開放事業は児童にとって危険を伴う事業であり、各学校プール開放運営委員会にとって負担が大きい事業でもあるため、十分に協議を行い、検証を行っていく必要がある。

A 改善



改善手法	希望するPTAに対して説明を行うとともに、各学校プール開放運営委員会の負担軽減につながるよう、指導者・監視員の確保等に努めていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081103	単位施策 番号	811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	スポーツ推進委員事務				事業計画期間	事業開始	1964年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	スポーツ推進委員活動の推進									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	県協議会負担金(県内市町スポーツ推進委員で構成)北勢協議会負担金(北勢地区市町スポーツ推進委員で構成)市協議会に対する支援及び補助(各地区及び学識経験者スポーツ推進委員で構成)	・三重県スポーツ推進委員協議会に対する負担金 (構成メンバー:県内市町スポーツ推進委員) ・北勢スポーツ推進委員協議会に対する負担金 (構成メンバー:北勢地区市町スポーツ推進委員) ・市スポーツ推進委員協議会に対する支援及び補助 (構成メンバー:各地区及び学識経験者スポーツ推進委員)	・三重県スポーツ推進委員協議会に対する負担金 構成メンバー 県内市町スポーツ推進委員 ・北勢スポーツ推進委員協議会に対する負担金 構成メンバー 北勢地区市町スポーツ推進委員 ・市スポーツ推進委員協議会に対する支援及び補助 構成メンバー 各地区及び学識経験者スポーツ推進委員	・三重県スポーツ推進委員協議会に対する負担金 (構成メンバー:県内市町スポーツ推進委員) ・北勢スポーツ推進委員協議会に対する負担金 (構成メンバー:北勢地区市町スポーツ推進委員) ・市スポーツ推進委員協議会に対する支援及び補助 (構成メンバー:各地区及び学識経験者スポーツ推進委員)	
事業費(千円)	3,395	3,211	3,188	3,225	13,019
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,395	3,211	3,188	3,225

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・三重県及び北勢スポーツ推進委員協議会に対する負担金 ・市スポーツ推進委員協議会に対する支援及び補助	・三重県及び北勢スポーツ推進委員協議会に対する負担金 ・市スポーツ推進委員協議会に対する支援及び補助		
事業費(千円)	3,225	3,225		19,469
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,225	3,225	19,469

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01334 スポーツ推進委員費	3,188	0	0	0	0	3,188
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,188	0	0	0	0	3,188

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	三重県スポーツ推進委員協議会、北勢スポーツ推進委員協議会の活動に対して負担金を支払い、参加した。 鈴鹿市スポーツ推進委員協議会に団体補助するとともに、各種支援を行った。		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		研修会開催回数		単位	回
事業費(千円)		2,970						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	11	11	11	11	
	地方債	0	②実績値	10	10			
	その他	0	割合 (②÷①)	91%	91%			
	一般財源	2,970						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	スポーツ推進委員は、市民の体力づくり・健康づくりのため、活発に活動を行っており、歳出の削減が難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	スポーツ推進委員は、スポーツ基本法第32条第1項で規定され、市長から委嘱を受けた非常勤の特別職であり、市民のスポーツ推進のため、実技指導や組織育成、スポーツ行事への協力等に取り組んでいるが、今後は、今まで以上に、健康維持、増進の面からのスポーツの振興に取り組む必要がある。

A 改善



改善手法	ウォーキング事業を推進するとともに、子どもから大人までが取り組みやすいニュースポーツの検討を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081104	単位施策 番号	811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	スポーツ大会開催費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	市内で開催される各種スポーツ大会の支援									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・市内駅伝大会 開催時期:平成29年1月 ・市民エコ・サイクリング大会 開催時期:平成28年6月, 11月頃	・市民エコ・サイクリング大会 開催時期:平成29年6月, 11月頃	・市民エコ・サイクリング大会 開催時期 平成30年6月, 11月頃	・市内駅伝大会 開催時期:2020年1月 ・市民エコ・サイクリング大会 開催時期:2019年6月, 11月頃	
事業費(千円)		216	34	34	205	489
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	216	34	34	205	489

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・市民エコ・サイクリング大会 開催時期:2020年6月, 11月頃	・市民エコ・サイクリング大会 開催時期:2021年6月, 11月頃		
事業費(千円)	34	34		557
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	34	34	557

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01340 スポーツ大会開催費補助	34	0	0	0	0	34
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		34	0	0	0	0	34

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鈴鹿市サイクリング協会に対し、市民エコ・サイクリング大会の開催補助を行った。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助件数		単位	件
事業費(千円)		34						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	1			
	その他	0	割合	100%		50%		
	一般財源	34	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	現状として、自主自立した運営を求めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	参加者負担も求めている大会であるが、将来的には、自主自立した大会運営を求めている必要がある。

A 改善



改善手法	関係者と可能な範囲での自主自立した運営に向けての協議を行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081105	単位施策 番号	811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	高齢者・健康スポーツ推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	高齢者の生きがいや市民の健康づくりの支援									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	グラウンドゴルフ・マレットゴルフの普及、いきいき健康スポーツクラブの開催、市民グラウンドゴルフ大会の開催、ツデーウォークの開催【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/いきいき健康スポーツクラブ参加負担金215千円	グラウンドゴルフ・マレットゴルフの普及 ・いきいき健康スポーツクラブの開催 ・市民グラウンドゴルフ大会の開催 ・いきいき鈴鹿ツデーウォークの開催 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/いきいき健康スポーツクラブ参加負担金 215千円	グラウンドゴルフ・マレットゴルフの普及 ・いきいき健康スポーツクラブの開催 ・市民グラウンドゴルフ大会の開催 ・いきいき鈴鹿ツデーウォークの開催 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/いきいき健康スポーツクラブ参加負担金 215千円	グラウンドゴルフ・マレットゴルフの普及 ・いきいき健康スポーツクラブの開催 ・市民グラウンドゴルフ大会の開催 ・鈴鹿ツデーウォークの開催 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/いきいき健康スポーツクラブ参加負担金 215千円	
事業費(千円)	1,573	1,493	1,464	1,505	6,035
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	215	215	215	860
	一般財源	1,358	1,278	1,249	5,175

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	グラウンドゴルフ・マレットゴルフの普及・いきいき健康スポーツクラブ(特財で諸収入あり)、市民グラウンドゴルフ大会、ツデーウォークの開催	グラウンドゴルフ・マレットゴルフの普及・いきいき健康スポーツクラブ(特財で諸収入あり)、市民グラウンドゴルフ大会、ツデーウォークの開催		
事業費(千円)	1,505	1,505		9,045
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	860
	一般財源	1,505	1,505	8,185

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01336 高齢者・健康スポーツ推進費	1,464	0	0	0	215	1,249
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,464	0	0	0	215	1,249

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		いきいき健康スポーツクラブ、ツデーウォーク、グラウンドゴルフ大会を開催するとともに、ブロック別市民グラウンドゴルフ大会、市民マレットゴルフ大会の開催補助を行った。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		高齢者対象のスポーツ事業開催日数			単位	日
事業費(千円)		1,493							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	24	24	24		24	
	地方債	0	②実績値	24	24				
	その他	0	割合	100%	100%				
	一般財源	1,493	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	開催規模等によっては、補助金額等の見直しも考えられる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	高齢化が進展する中、健康寿命の延伸に向けた生涯スポーツを推進していく必要があるが、いかに市民に関心を持ってもらうかが課題である。

A 改善



改善手法	各事業において、参加者増につながるような取組を関係団体及び行政の双方で考える必要がある。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081106	単位施策 番号	811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	三重県体育協会負担金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	三重県体育協会への支援									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	公益財団法人三重県体育協会 ・構成メンバー 各スポーツ競技 団体、市町体育協会、中体連、 高体連 ・主な活動 国体への選手団派遣 遣、競技力の向上など	公益財団法人三重県体育協会 ・構成メンバー各スポーツ競技 団体、市町体育協会、中体連、 高体連 ・主な活動国体への選手団派遣 スポーツ組織の育成強化 スポーツ指導者の育成 スポーツを通じての青少年の健全 育成 競技力の向上など	公益財団法人 三重県体育協会 ・構成メンバー 各スポーツ競技団体、市町体育協会、中体連、高体連 ・主な活動 国体への選手団派遣 スポーツ組織の育成強化 スポーツ指導者の育成 スポーツを通じての青少年の健全育成 競技力の向上 など	公益財団法人三重県体育協会 ・構成メンバー 各スポーツ競技 団体、市町体育協会、中体連、 高体連 ・主な活動 国体への選手団派遣 遣、スポーツ組織の育成強化、 スポーツ指導者の育成、スポー ツを通じての青少年健全育成、 競技力の向上など	
事業費(千円)	602	602	602	571	2,377
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	602	602	602	2,377

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	公益財団法人三重県体育協会への 負担金支払	公益財団法人三重県体育協会への 負担金支払		
事業費(千円)	602	602		3,581
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	602	602	3,581

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01342 三重県体育協会負担金	602	0	0	0	0	602
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		602	0	0	0	0	602

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		三重県体育協会への賛助金。 算出根拠(@3円×196,378人(H28.11.1現在の三重県人口推計での鈴鹿市人口))	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		負担件数			単位	件
事業費(千円)		590							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	1	1				
	その他	0	割合	100%					
	一般財源	590	(②÷①)	100%					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	過去の市長会及び町村会での決議により賛助額単価が決定し、現在に至っている。今後も三重県内スポーツ普及・振興のため、賛助していく必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	三重県内の市町がスポーツの普及・振興を目的として体育協会設立に賛同し、賛助していくことを決定しており、今後も同団体の存続に付随して賛助が必要である。

A 改善



改善手法	賛助金額が適当であるか，協会の財政状況を精査していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081107	単位施策 番号	811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	国体推進課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	全国高校総体開催推進負担事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催経費 (平成30年度全国高等学校総合体育大会の競技種目別大会が鈴鹿市において開催されるにあたり、大会の円滑な運営のために必要な開催経費を負担する。)									
	競技種目別大会開催期間	ハンドボール	平成30年7月26日～平成30年7月29日							
		ソフトテニス	平成30年7月30日～平成30年8月 6日							
		サッカー(男子)	平成30年8月 6日～平成30年8月13日							
		水泳(水球)	平成30年8月17日～平成30年8月20日							

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・先催県への視察旅費	平成30年度全国高等学校総合体育大会鈴鹿市実行委員会への負担金	平成30年度全国高等学校総合体育大会鈴鹿市実行委員会への負担金 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 2,078千円		
事業費(千円)	426	3,689	68,203		72,318
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	2,078	2,078
	一般財源	426	3,689	66,125	70,240

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				72,318
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			2,078
	一般財源			70,240

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01790 全国高等学校総合体育大会開催費	68,203	0	0	0	2,078	66,125
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		68,203	0	0	0	2,078	66,125

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成30年度全国高等学校総合体育大会鈴鹿市実行委員会 設立総会及び第1回総会の開催。 先催地視察(本大会, 事業概要説明会)等による調査研究。 会場地競技種目ポスター図案の募集, 優秀作品決定, 表彰式等の実施。 広報活動(HP掲載による啓発, 会場地競技種目ポスター優秀作品展示会場等での啓発物品の配付)。		3.5		0.5		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.5		0		—	
		決算額	活動指標		広報活動実施回数		単位	回
事業費(千円)		3,493						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	5	10		
	地方債	0	②実績値	3	8			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	160%			
	一般財源	3,493						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	全国高等学校総合体育大会開催基準要項に、「開催地都道府県が必要と認める場合は、市町村に会場地市町村実行委員会を設置することができる。」ことが示されており、高校総体の準備組織として設置済の鈴鹿実行員会事務局規程によって、事務局は市国体推進課に置くことが規程されている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	大会に係る予算については、適切に積算を行ったため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	大会の開催にあたっては、仮設建築物等の安全確保などに十分な配慮を行うものの、不測の事態による想定外の執行等が懸念される。

A 改善



改善手法	三重県実行委員会と連携を行い、適正な予算執行に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081108	単位施策 番号	811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	全国大会等出場激励金				事業計画期間	事業開始	1988年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	・全国大会等出場激励金交付事業 ・全国大会等成績優秀者顕彰金交付事業									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・全国大会及び国際大会出場者に 激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での 成績優秀者(1～3位)に顕彰 金を交付	・全国大会及び国際大会出場者に 激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での 成績優秀者(1～3位)に顕彰 金を交付	・全国大会及び国際大会出場者に 激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での 成績優秀者(1～3位)に顕彰金を 交付	・全国大会及び国際大会出場者に 激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での 成績優秀者(1～3位)に顕彰 金を交付	
事業費(千円)		3,110	3,110	2,960	2,954	12,134
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,110	3,110	2,960	2,954	12,134

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・全国大会及び国際大会出場者に激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での成績優秀者に顕彰金を交付	・全国大会及び国際大会出場者に激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での成績優秀者に顕彰金を交付		
事業費(千円)	3,110	3,110		18,354
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	3,110	3,110	18,354

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01347 全国大会等出場激励金	2,960	0	0	0	0	2,960
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,960	0	0	0	0	2,960

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	各種大会出場激励金 小・中学生(件数 77件, 人数 212人) 1,015,000円 高校生以上(件数 80件, 人数 283人) 1,227,000円 全国大会等成績優秀者顕彰金(件数 5件, 人数 29人) 440,000円		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		交付件数		単位	件
事業費(千円)		2,682						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	180	180	180	180	
	地方債	0	②実績値	182	162			
	その他	0	割合					
	一般財源	2,682	(②÷①)	101%	90%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	多種多様なスポーツがあり、全国大会出場のハードルが低い種目も見受けられるため、金額等見直すことが可能である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	様々なスポーツがある中で、国体出場者を除き激励金支出に当たっては当事者からの申請方式を取らざるを得ない。よって、大会内容の把握はもとより対象者への周知が課題となる。

A 改善



改善手法	PR方法を検討するとともに，他市の状況から金額等を見直していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081109	単位施策 番号	811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	国体推進課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	第76回国民体育大会開催準備事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	第76回国民体育大会(平成33年度開催)に向けての準備									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・国民体育大会鈴鹿市準備委員会の開催 ・国民体育大会鈴鹿市準備委員会への負担金	・第76回国民体育大会鈴鹿市準備委員会への負担金 ・嘱託職員賃金	・第76回国民体育大会鈴鹿市準備委員会への負担金 ・嘱託職員賃金	・実行委員会における各種会議の開催、運営 ・実行委員会への負担金 ・先催地視察及び調査研究 ・馬術競技会場基本設計 ・広報啓発活動の実施	
事業費(千円)	1,195	5,434	12,605	39,900	59,134
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,195	5,434	12,605	39,900

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・国民体育大会リハーサル大会の開催 ・実行委員会への負担金	・国民体育大会本大会の開催 ・実行委員会への負担金		
事業費(千円)	100,000	300,000		459,134
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	100,000	300,000	459,134

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01349 第76回国民体育大会開催準備費	12,605	0	0	0	0	12,605
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,605	0	0	0	0	12,605

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	第76回国民体育大会鈴鹿市準備委員会に係る諸会議の開催(第1回常任委員会, 第2回総会, 第1回競技式典専門委員会, 第1回総務企画専門委員会, 第2回常任委員会)。 先催地視察等による調査研究(プレ大会, 広報イベント, 会期前, 本大会, 事業概要説明会)。 広報活動(HP掲載による啓発, 鈴鹿市シティマラソンでの啓発物品等の配布)。		3.5		0.5		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.5		0		—	
		決算額	活動指標		先催地視察及び調査研究回数		単位	回
事業費(千円)		4,217						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	16	16	16	16	
	地方債	0	②実績値	22	29			
	その他	0	割合	137%		181%		
	一般財源	4,217	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	国民体育大会開催基準要項に、「開催県及び会場地市町村は、大会運営のためにそれぞれ実行委員会を設置する。」「実行委員会には、事務局を設ける。」ことが示されており、国体の準備組織として設置済の鈴鹿市準備委員会事務局規程によって、事務局は市国体推進課に置くことが規程されている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	市において、大会開催の近年実績がないことから、大会運営や開催競技並びに施設整備に係る専門知識等が必要とされる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	「ムリ、ムダ、ムラ」は、現時点ではないと考えるが、先催市の実績等を検証し、改善意識を持ちながら、業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	市において、大会開催の近年実績がないことから、先催市の実績等を検証し、コスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	三重とこわか国体においては、8競技11種目の会場地として選定されており、一部の競技について県補助金を活用し、会場の実施設計に向けた基本計画の策定を行い、大会の開催に向け準備業務を推進している。しかしながら、円滑な大会運営を目指す一方で、三重とこわか国体のみならず、国体開催前年から始まる競技別プレ大会の開催も思慮され、さらなる開催運営費の負担も懸念される。 また、三重交通G スポーツの杜 鈴鹿については、三重とこわか国体開催に向けた、中央競技団体の正規視察の結果も踏まえ、大会開催に向けた計画的な施設整備が望まれている。

A 改善



改善手法	設置済みの鈴鹿市準備委員会の各種専門委員会と連携を行いながら、国体業務における各専門分野の業務を推進する。 先催市や三重県、県内各市町との情報交換、視察研修等において得た知識、情報を活かし、円滑な大会運営ができるよう、詳細な実施設計、実施計画を策定する。 また、2021年に開催予定である「三重とこわか国体」及び本市開催競技にかかる「競技別プレ大会」について、開催地市町の負担が軽減されるよう、今後創設予定の運営交付金及び運営補助金の充実した制度設計や会場施設となる三重交通G スポーツの杜 鈴鹿の十分な整備について、県へ働きかけを行う。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081110	単位施策 番号	811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	地域住民スポーツ活動事業				事業計画期間	事業開始	1962年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	各種スポーツ行事の開催，地区体育振興，総合型地域スポーツクラブの支援等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・地区体育振興会等への運営及び行事開催に対する補助 ・各種スポーツ大会・教室の開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援	・地区体育振興会等への運営及び行事開催に対する補助 ・各種スポーツ大会・教室の開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援	・地区体育振興会等へ運営及び行事開催に対する補助 ・各種スポーツ大会・教室の開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援 ・鈴鹿市スポーツ推進計画の策定 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/スポーツ教室参加負担金 6,029千円	・地区体育振興会等への運営及び行事開催に対する補助 ・各種スポーツ大会・教室の開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援	
事業費(千円)	4,263	3,554	15,218	4,049	27,084
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	6,029	0	6,029
	一般財源	4,263	3,554	9,189	21,055

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・地区体育振興会等への運営及び行事開催に対する補助 ・各種スポーツ大会・教室の開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援	・地区体育振興会等への運営及び行事開催に対する補助 ・各種スポーツ大会・教室の開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援		
事業費(千円)	4,049	4,049		35,182
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	6,029
	一般財源	4,049	4,049	29,153

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01335 地域住民スポーツ活動費	15,218	0	0	0	6,029	9,189
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,218	0	0	0	6,029	9,189

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	地区体育振興会への運営及び行事開催補助を行うと共に、各種スポーツ大会・教室を開催した。合わせて、総合型地域スポーツクラブへの支援を行った。		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		地域住民スポーツ関連事業の種目(事業)数		単位	種目(事業)
事業費(千円)		3,053						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	108	108	108	108	
	地方債	0	②実績値	90	95			
	その他	0	割合	83%		88%		
	一般財源	3,053	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	地域住民スポーツは、体力づくり・健康づくりのほか、地域の交流などにつながっており、今後も推進していく必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各種補助・各種大会・教室等を実施することにより、地域住民のスポーツ活動の拡充に寄与しているが、地域によっては活動に差があることや、大会によっては参加者減となっており参加者の確保が難しい。

A 改善



改善手法	市民ニーズに合わせた地域住民スポーツ活動に努めていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081111	単位施策 番号	811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	美し国三重市町対抗駅伝大会事業				事業計画期間	事業開始	2008年3月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	美し国三重市町対抗駅伝大会への参加									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	美し国三重市町対抗駅伝大会 (第10回) ・平成29年2月開催予定 ・県庁前(津市)～三重交通Gス ポーツの杜伊勢(伊勢市)10区 間 41.695km ・選手選考及び派遣を鈴鹿市陸 上競技協会へ委託	美し国三重市町対抗駅伝大会 (第11回) ・平成30年2月開催予定 ・県庁前(津市)～三重交通Gス ポーツの杜伊勢(伊勢市)10区 間42.195km ・選手選考及び派遣を鈴鹿市陸 上競技協会へ委託	美し国三重市町対抗駅伝大会(第12回) ・2019年2月開催予定 ・県庁前(津市)～三重交通Gスポーツの杜伊勢(伊勢市)10区間 42.195km ・選手選考及び派遣を鈴鹿市陸上競技協会へ委託	美し国三重市町対抗駅伝大会 (第13回) ・2020年2月開催予定 ・県庁前(津市)～三重交通Gス ポーツの杜伊勢(伊勢市)10区 間42.195km ・選手選考及び派遣を鈴鹿市陸 上競技協会へ委託	
事業費(千円)	910	910	910	864	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	910	910	864	

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・美し国三重市町対抗駅伝大会(第 14回)の選手選考及び派遣を鈴鹿市 陸上競技協会へ委託	・美し国三重市町対抗駅伝大会(第 15回)の選手選考及び派遣を鈴鹿市 陸上競技協会へ委託		
事業費(千円)	910	910		
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	910	910	

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01346 美し国三重市町対抗駅伝大会費	910	0	0	0	0	910
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		910	0	0	0	0	910

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	選手選考については鈴鹿市陸上競技協会に委託し、第11回美し国駅伝三重市町対抗駅伝大会に参加した。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		代表者会議等開催数		単位	回
事業費(千円)		882						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3	
	地方債	0	②実績値	3	3			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	882						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	代表チームの存続に必要な経費であるが、バス代等の値上がりなどにより、受託団体が経費の一部を負担している状況である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	県内29市町で対抗する駅伝大会であり、特に課題や懸案事項はない。

A 改善



改善手法	選手選考にあたっては、鈴鹿市陸上競技協会に委託しており、特に改善すべき点はない。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081112	単位施策 番号	811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	明日をひらく少年スポーツ育成事業				事業計画期間	事業開始	1962年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	ジュニアスポーツの推進									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・各種ジュニアスポーツ大会の開催 ・市スポーツ少年団に対する補助	・各種ジュニアスポーツ大会の開催	・各種ジュニアスポーツ大会の開催	・各種ジュニアスポーツ大会の開催 ・市スポーツ少年団に対する補助	
事業費(千円)		1,778	1,164	1,164	1,689	5,795
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,778	1,164	1,164	1,689	5,795

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・各種ジュニアスポーツ大会の開催	・各種ジュニアスポーツ大会の開催		
事業費(千円)	1,164	1,164		8,123
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,164	1,164	8,123

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01339 明日をひらく少年スポーツ育成事業費	1,164	0	0	0	0	1,164
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,164	0	0	0	0	1,164

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	各種ジュニアスポーツ大会、競技力向上を目的としたジュニア部門スポーツ強化育成事業を実施した。		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		各種ジュニアスポーツ大会の開催回数		単位	回
事業費(千円)		1,164						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	9	9	9	9	
	地方債	0	②実績値	7	7			
	その他	0	割合	78%				
	一般財源	1,164	(②÷①)	78%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	市主催大会を市と各競技団体が役割を分担する中で大会を運営しており、歳出削減等は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市主催大会のあり方や運営方法について競技によっては見直しを行う必要がある。また、ジュニアスポーツの育成・強化について、市独自では難しい。

A 改善



改善手法	各競技団体と大会運営方法等について協議を行うとともに、可能な範囲でジュニアスポーツ選手の育成・強化に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081113	単位施策 番号	811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	鈴鹿市体育協会等補助				事業計画期間	事業開始	1946年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市体育協会及び三重バイオレットアイリスへの支援									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・鈴鹿市体育協会に対する事務費及び事業費の補助 ・三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助	・鈴鹿市体育協会に対する事務費及び事業費の補助 主な活動市民のスポーツ振興、ジュニア選手の育成、アスリートの養成や活動支援、スポーツ医・科学、スポーツ指導者の研修、加盟団体の運営支援、スポーツ少年団、その他生涯スポーツの推進 ・三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助	・鈴鹿市体育協会に対する事務費及び事業費の補助 主な活動 市民のスポーツ振興、ジュニア選手の育成、アスリートの養成や活動支援、スポーツ医・科学、スポーツ指導者の研修、加盟団体の運営支援、 スポーツ少年団、その他生涯スポーツの推進 ・三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助	・鈴鹿市体育協会に対する事務費及び事業費の補助 主な活動市民のスポーツ振興、ジュニア選手の育成、アスリートの養成や活動支援、スポーツ医・科学、スポーツ指導者の研修、加盟団体の運営支援、スポーツ少年団事務、その他生涯スポーツの推進 ・三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助	
事業費(千円)	14,764	14,597	14,662	14,025	58,048
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,764	14,597	14,662	14,025

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・鈴鹿市体育協会に対する事務費及び事業費の補助 ・三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助	・鈴鹿市体育協会に対する事務費及び事業費の補助 ・三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助		
事業費(千円)	14,597	14,597		87,242
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	14,597	14,597	87,242

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01343 鈴鹿市体育協会等補助	14,662	0	0	0	0	14,662
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14,662	0	0	0	0	14,662

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		鈴鹿市体育協会補助金 14,027,000円 三重バイオレットアイリス強化育成補助金 570,000円	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助件数			単位	件
事業費(千円)		14,597							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2		2	
	地方債	0	②実績値	2	2				
	その他	0	割合	100%	100%				
	一般財源	14,597	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	体育協会補助は見直しが必要。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	鈴鹿市のスポーツの普及・振興に中心的役割を担っている鈴鹿市体育協会への財政支援は、当市のスポーツ振興及び競技力の向上を図るうえで必要であるが、自主財源が確保できない状況となっている。

A 改善



改善手法	鈴鹿市のスポーツ普及・振興の一端を担っており、補助の継続が必要であるため、補助金の見直しの中で運営に対してではなく活動事業に対しての補助にシフトしていく必要がある。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081115	単位施策 番号	811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	都市対抗野球大会費				事業計画期間	事業開始	2016年9月	～	事業終了	2017年10月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	Honda鈴鹿硬式野球部の都市対抗野球大会出場に係る予算									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	Honda鈴鹿硬式野球部の第87回 都市対抗野球大会出場に係る 予算 1市民応援団の派遣経費 2壮行会の開催経費 3新聞広告経費 4大会出場激励金	Honda鈴鹿硬式野球部の第88回 都市対抗野球大会出場に係る 予算 1市民応援団の派遣経費 2壮行会の開催経費 3新聞広告経費 4大会出場激励金			
事業費(千円)	2,429	2,036			4,465
財源内訳	国庫支出金	0	0		0
	県支出金	0	0		0
	地方債	0	0		0
	その他	0	0		0
	一般財源	2,429	2,036		4,465

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				4,465
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			0
	一般財源			4,465

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	Honda鈴鹿硬式野球部が都市対抗野球大会に出場したことによる、応援体制(壮行会・激励金・市民応援団・新聞広告)にかかる経費。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		市民応援団人数		単位	人
事業費(千円)		1,806						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	283	210			
	地方債	0	②実績値	283	210			
	その他	0	割合					
	一般財源	1,806	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	応援体制にかかる費用となるため、対戦結果により歳出が増減し、検証は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	Honda鈴鹿硬式野球部が都市対抗野球大会(全国大会)に出場となった際にかかる費用であり、補正予算にて対応している。本大会で勝ち進むごとに応援費用が増大していく。

A 改善



改善手法	本田技研工業(株)鈴鹿製作所でも従業員を対象に応援団を募っており、市民対象の応援体制と一本化出来ないかを検討・協議していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081201	単位施策 番号	812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	学校体育施設開放運営事業				事業計画期間	事業開始	1975年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	市内小中学校体育施設の開放事業									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・小中学校体育施設開放事業を運営委員会に委託 :委託先 各小・中学校開放運営委員会 :対象校 市内小学校30校 市内中学校10校 合計40校 ・電燈修繕費等	・小中学校体育施設開放事業を運営委員会に委託 :委託先 各小・中学校開放運営委員会 :対象校 市内小学校 30校 市内中学校 10校 合計 40校 ・電燈修繕費等	・小中学校体育施設開放事業を運営委員会に委託 :委託先 各小・中学校開放運営委員会 :対象校 市内小学校 30校 市内中学校 10校 合計 40校 ・電燈修繕費等	・小中学校体育施設開放事業を運営委員会に委託 :委託先 各小・中学校開放運営委員会 :対象校 市内小学校30校 市内中学校10校 合計40校 ・電燈修繕費等	
事業費(千円)		5,916	5,516	5,516	5,620	22,568
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,916	5,516	5,516	5,620	22,568

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・小中学校体育施設開放事業を運営委員会に委託 ・電燈修繕費等	・小中学校体育施設開放事業を運営委員会に委託 ・電燈修繕費等		
事業費(千円)	5,620	5,620		33,808
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,620	5,620	33,808

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01352 学校体育施設開放運営費	5,516	0	0	0	0	5,516
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,516	0	0	0	0	5,516

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	小中学校体育施設開放事業を各小・中学校開放運営委員会に委託 (市内小学校30校＋市内中学校10校)×130,000円＝5,200,000円 大木中学校運動場夜間開放運営委託料 20,000円 電燈不降下式校の水銀灯取替足場組立手数料(牧田小, 河曲小) 143,640円 大木中学校運動場夜間開放管理指導員謝礼 58,200円		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		学校体育施設開放実施校数		単位	校
事業費(千円)		5,422						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	40	40	40	40	
	地方債	0	②実績値	40	40			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	5,422						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	各校開放運営委員会への委託料については、見直せる余地がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各校とも体育施設開放は積極的に行っており、空きのない状態となっている。

A 改善



改善手法	各校開放運営委員会には、より適切な運営を指導していく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081202	単位施策 番号	812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの維持・管理運営及び修繕事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの管理運営事業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・指定管理料支払 ・指定管理料 H26年度～H29年 度(4年間) H26年度 9,806,000円 H27年度 9,951,000円 H28年度 10,076,000円 H29年度 10,076,000円 ・テニスコート人工芝張替工事	・指定管理者特定非営利活動法 人鈴鹿市体育協会 ・指定管理料H26年度～H29年 度(4年間) H26年度9,806,000円 H27年度9,951,000円 H28年度10,076,000円 H29年度10,076,000円	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの臨時雇人賃金, 光熱水費, 施設管理委託料, 維持管理 費, 維持修繕費, 事務費 【特財】鼓ヶ浦サン・スポーツランド使用料	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの臨 時雇人賃金, 光熱水費, 施設管 理委託料, 維持管理費, 維持修 繕費, 事務費 【特財】鼓ヶ浦サン・スポーツラン ド使用料	
事業費(千円)	26,076	10,076	19,163	19,163	74,478
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	6,669	13,338
	一般財源	26,076	10,076	12,494	61,140

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの臨時雇 人賃金, 光熱水費, 施設管理委託 料, 維持管理費, 維持修繕費, 事務 費 【特財】鼓ヶ浦サン・スポーツランド使 用料	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの臨時雇 人賃金, 光熱水費, 施設管理委託 料, 維持管理費, 維持修繕費, 事務 費 【特財】鼓ヶ浦サン・スポーツランド使 用料		
事業費(千円)	19,163	19,163		112,804
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	6,669	6,669	26,676
	一般財源	12,494	12,494	86,128

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01771 鼓ヶ浦サン・スポーツランド／臨時雇人賃金	13,461	0	0	0	0	13,461
2	01772 鼓ヶ浦サン・スポーツランド／光熱水費	2,651	0	0	0	0	2,651
3	01786 鼓ヶ浦サン・スポーツランド／施設管理委託料	2,016	0	0	0	6,669	-4,653
4	01787 鼓ヶ浦サン・スポーツランド／維持管理費	219	0	0	0	0	219
5	01370 鼓ヶ浦サン・スポーツランド／維持修繕費	357	0	0	0	0	357
6	01773 鼓ヶ浦サン・スポーツランド／事務費	459	0	0	0	0	459
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		19,163	0	0	0	6,669	12,494

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鼓ヶ浦サン・スポーツランド指定管理料 10,076,000円(平成29年度分)		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		年間使用日数		単位	日
事業費(千円)		10,076						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	357	357	357	357	
	地方債	0	②実績値	357	357			
	その他	0	割合					
	一般財源	10,076	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	必要最低限の維持管理コストを計上しているため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は、鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。

A 改善



改善手法	社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081203	単位施策 番号	812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	市立体育館、市立テニスコート、市武道館の維持・管理運営及び修繕事業				事業計画期間	事業開始	1973年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	市立体育館・市立テニスコート・武道館の管理運営事業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・体育館敷地内高木剪定 ・指定管理者 特定非営利活動法人鈴鹿市体育協会 指定管理料 H28年度 49,522,000円 ・市立体育館の備品更新 ・市武道館弓道場観覧席防護柵設置工事	・市立体育館敷地内の高木剪定 ・指定管理者特定非営利活動法人鈴鹿市体育協会 ・指定管理料H26～H29年度(4年間) H29年度49,522,000円 ・市立体育館等の備品の更新 市内各運動施設に設置しているAED(自動対外式除細動器)の内臓バッテリーパック等の交換	・市立体育館・市立テニスコート・武道館の臨時雇人賃金、光熱水費、施設管理委託料、維持管理費、維持修繕費、事務費 ・市立テニスコートLED改修工事 【特財】市立テニスコート・武道館の使用料、スポーツ振興くじ助成金	市立体育館・市立テニスコート・武道館の臨時雇人賃金、光熱水費、施設管理委託料、維持管理費、維持修繕費、事務費 【特財】市立テニスコート・武道館の使用料	
事業費(千円)	58,239	50,203	89,043	63,043	260,528
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,604	0	0	1,604
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,000	0	22,684	38,368
	一般財源	53,635	50,203	66,359	220,556

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市立体育館・市立テニスコート・武道館の臨時雇人賃金、光熱水費、施設管理委託料、維持管理費、維持修繕費、事務費 【特財】市立体育館・市立テニスコート・武道館の使用料、鈴鹿市立体育館ネーミングライツ料	市立体育館・市立テニスコート・武道館の臨時雇人賃金、光熱水費、施設管理委託料、維持管理費、維持修繕費、事務費 【特財】市立体育館・市立テニスコート・武道館の使用料、鈴鹿市立体育館ネーミングライツ料		
事業費(千円)	104,113	104,113		468,754
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	1,604
	地方債	0	0	0
	その他	35,978	35,978	110,324
	一般財源	68,135	68,135	356,826

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01757 市立体育館／臨時雇人賃金	25,217	0	0	0	0	25,217
2	01758 市立体育館／光熱水費	9,249	0	0	0	0	9,249
3	01353 市立体育館／施設管理委託料	24,250	0	0	0	12,684	11,566
4	01777 市立体育館／維持管理費	942	0	0	0	0	942
5	01356 市立体育館／維持修繕費	28,213	0	0	0	10,000	18,213
6	01759 市立体育館／事務費	1,172	0	0	0	0	1,172
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		89,043	0	0	0	22,684	66,359

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		AGF鈴鹿体育館電気室電灯変圧器低濃度PCB分析調査委託 64,800円 武道館屋外キュービクル変圧器低濃度PCB分析調査委託 79,920円 AGF鈴鹿体育館他運動施設設置AED維持管理業務委託 113,400円 鈴鹿市立体育館指定管理料 49,522,000円(平成29年度分) 市立テニスコート照明用電源受電工事 4,244,400円 AGF鈴鹿体育館事務所受電設備改修工事 200,880円	1.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		年間開館日数			単位	日
事業費(千円)		54,226							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
	県支出金	0	①見込値	357	357	357	357		
	地方債	0	②実績値	357	357				
	その他	0	割合						
	一般財源	54,226	(②÷①)	100%	100%				

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	工事等に関して、交付金等の活用が考えられる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は、鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。

A 改善



改善手法	社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081204	単位施策 番号	812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	自転車道維持管理事業				事業計画期間	事業開始	1974年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿川サイクリングロードの維持管理									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		鈴鹿川サイクリングロード路肩 の除草(延長5.6km)	鈴鹿川サイクリングロード路肩 の除草(延長5.6km)	鈴鹿川サイクリングロード路肩の除草(延長5.6km)	鈴鹿川サイクリングロード路肩 の除草(延長5.6km)	
事業費(千円)		700	664	664	665	2,693
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	700	664	664	665	2,693

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿川サイクリングロード路肩の除 草(延長5.6km)	鈴鹿川サイクリングロード路肩の除 草(延長5.6km)		
事業費(千円)	665	665		4,023
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	665	665	4,023

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01351 自転車道維持管理費	664	0	0	0	0	664
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		664	0	0	0	0	664

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鈴鹿川サイクリングロード除草業務委託料 631,816円		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		年間除草回数		単位	回
事業費(千円)		632						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2	2			
	その他	0	割合	100%		100%		
	一般財源	632	(②÷①)					

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	必要最低限の管理コストしか計上していないため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地域住民を中心に施設の利用があるものの、施設の老朽化が進んでいる。

A 改善



改善手法	継続して維持管理を行っていく必要がある。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081205	単位施策 番号	812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	西部体育館の維持・管理運営及び修繕事業				事業計画期間	事業開始	1978年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	西部体育館の管理運営事業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・指定管理者特定非営利活動法人鈴鹿市体育協会 ・指定管理料H26年度～H29年度(4年間) H26年度 12,063,000円 H27年度 12,273,000円 H28年度 12,331,000円 H29年度 12,331,000円	・指定管理者特定非営利活動法人鈴鹿市体育協会 ・指定管理料H26年度～H29年度(4年間) H26年度12,063,000円 H27年度12,273,000円 H28年度12,331,000円 H29年度12,331,000円	西部体育館の臨時雇人賃金, 光熱水費, 施設管理委託料, 維持管理費, 維持修繕費, 事務費 【特財】西部体育館使用料	西部体育館の臨時雇人賃金, 光熱水費, 施設管理委託料, 維持管理費, 維持修繕費, 事務費 【特財】西部体育館使用料	
事業費(千円)	12,331	12,331	15,071	15,071	54,804
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	2,521	5,042
	一般財源	12,331	12,331	12,550	49,762

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	西部体育館の臨時雇人賃金, 光熱水費, 施設管理委託料, 維持管理費, 維持修繕費, 事務費 【特財】西部体育館使用料	西部体育館の臨時雇人賃金, 光熱水費, 施設管理委託料, 維持管理費, 維持修繕費, 事務費 【特財】西部体育館使用料		
事業費(千円)	15,071	15,071		84,946
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,521	2,521	10,084
	一般財源	12,550	12,550	74,862

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01768 西部体育館／臨時雇人賃金	11,213	0	0	0	0	11,213
2	01769 西部体育館／光熱水費	1,147	0	0	0	0	1,147
3	01784 西部体育館／施設管理委託料	1,725	0	0	0	2,521	-796
4	01785 西部体育館／維持管理費	196	0	0	0	0	196
5	01701 西部体育館／維持修繕費	429	0	0	0	0	429
6	01770 西部体育館／事務費	361	0	0	0	0	361
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,071	0	0	0	2,521	12,550

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鈴鹿市立西部体育館指定管理料 12,331,000円(平成29年度分)		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		年間開館日数		単位	日
事業費(千円)		12,331						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	357	357	357	357	
	地方債	0	②実績値	357	357			
	その他	0	割合					
	一般財源	12,331	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	必要最低限の維持管理コストを計上しているため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は、鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。

A 改善



改善手法	社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081206	単位施策 番号	812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	石垣池公園市民プールの維持・管理運営及び修繕事業				事業計画期間	事業開始	1982年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	石垣池公園市民プールの管理運営事業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・指定管理者特定非営利活動法人 鈴鹿市体育協会 ・指定管理料H26年度～H29年度 (4年間) H26年度 8,607,000円 H27年度 8,752,000円 H28年度 8,921,000円 H29年度 8,921,000円	・指定管理者特定非営利活動法人 鈴鹿市体育協会 ・指定管理料H26年度～H29年度 (4年間) H26年度8,607,000円 H27年度8,752,000円 H28年度8,921,000円 H29年度8,921,000円	石垣池公園市民プールの臨時雇人賃金、光熱水費、施設管理委託料、維持管理費、 維持修繕費 【特財】石垣池公園市民プール使用料	石垣池公園市民プールの臨時 雇人賃金、光熱水費、施設管理 委託料、維持管理費、維持修繕 費 【特財】石垣池公園市民プール 使用料	
事業費(千円)	8,921	8,921	15,000	15,000	47,842
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	1,882	3,764
	一般財源	8,921	8,921	13,118	44,078

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	石垣池公園市民プールの臨時雇人賃金、光熱水費、施設管理委託料、維持管理費、維持修繕費 【特財】石垣池公園市民プール使用料	石垣池公園市民プールの臨時雇人賃金、光熱水費、施設管理委託料、維持管理費、維持修繕費 【特財】石垣池公園市民プール使用料		
事業費(千円)	15,000	15,000		77,842
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	1,882	1,882	7,528
	一般財源	13,118	13,118	70,314

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01765 石垣池公園市民プール／臨時雇人賃金	506	0	0	0	0	506
2	01766 石垣池公園市民プール／光熱水費	2,007	0	0	0	0	2,007
3	01782 石垣池公園市民プール／施設管理委託料	11,342	0	0	0	1,882	9,460
4	01783 石垣池公園市民プール／維持管理費	902	0	0	0	0	902
5	01638 石垣池公園市民プール／維持修繕費	243	0	0	0	0	243
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,000	0	0	0	1,882	13,118

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	石垣池公園市民プール指定管理料 8,921,000円(平成29年度分) 石垣池公園市民プールろ過装置修繕 498,960円		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		年間使用日数		単位	日
事業費(千円)		9,420						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	62	62	62	62	
	地方債	0	②実績値	62	62			
	その他	0	割合					
	一般財源	9,420	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	必要最低限の維持管理コストを計上しているため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は、鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。

A 改善



改善手法	社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081207	単位施策 番号	812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート、桜の森公園野球場の維持・管理運営及び修繕事業				事業計画期間	事業開始	1977年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート、桜の森公園野球場の管理運営事業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・指定管理者特定非営利活動法人鈴鹿市体育協会 ○石垣池公園野球場○西部野球場・西部テニスコート○桜の森公園野球場 H28年度○6,149,000円○3,476,000円○10,097,000円 野球場照明設備改修検討	・指定管理者特定非営利活動法人鈴鹿市体育協会 ・指定管理料H26年度～H29年度(4年間) ○石垣池公園野球場○西部野球場・西部テニスコート○桜の森公園野球場 H26年度5,886,000円H26年度3,315,000円 H27年度6,016,000円H27年度3,400,000円 H28年度6,149,000円H28年度3,476,000円H28年度10,097,000円 H29年度6,149,000円H29年度3,476,000円H29年度10,217,000円	・石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート、桜の森公園野球場の臨時雇人賃金、光熱水費、施設管理委託料、維持管理費、維持修繕費、事務費 ・西部野球場受変電設備改修工事 【特財】石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート、桜の森公園野球場の使用料	石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート、桜の森公園野球場の臨時雇人賃金、光熱水費、施設管理委託料、維持管理費、維持修繕費、事務費 【特財】石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート、桜の森公園野球場の使用料	
事業費(千円)	19,722	19,842	33,002	31,002	103,568
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	3,325	6,650
	一般財源	19,722	19,842	29,677	96,918

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート、桜の森公園野球場の臨時雇人賃金、光熱水費、施設管理委託料、維持管理費、維持修繕費、事務費 【特財】石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート、桜の森公園野球場の使用料	石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート、桜の森公園野球場の臨時雇人賃金、光熱水費、施設管理委託料、維持管理費、維持修繕費、事務費 【特財】石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート、桜の森公園野球場の使用料		
事業費(千円)	31,002	31,002		165,572
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	3,325	3,325	13,300
	一般財源	27,677	27,677	152,272

※「活動指標」は[D 実施に移動]

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01789 野球場／臨時雇人賃金	4,506	0	0	0	0	4,506
2	01763 野球場／光熱水費	7,909	0	0	0	0	7,909
3	01780 野球場／施設管理委託料	17,149	0	0	0	3,325	13,824
4	01781 野球場／維持管理費	473	0	0	0	0	473
5	01632 野球場／維持修繕費	2,757	0	0	0	0	2,757
6	01764 野球場／事務費	208	0	0	0	0	208
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		33,002	0	0	0	3,325	29,677

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	石垣池公園野球場指定管理料 6,149,000円(平成29年度分) 西部野球場・西部テニスコート指定管理委託料 3,476,000円(平成29年度分) 桜の森公園野球場指定管理料 10,217,000円(平成29年度分) 桜の森公園野球場設置AED維持管理業務委託 18,900円		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		年間使用日数		単位	日
事業費(千円)		19,861						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	357	357	357	357	
	地方債	0	②実績値	357	357			
	その他	0	割合					
	一般財源	19,861	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	必要最低限の維持管理コストを計上しているため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は、鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。

A 改善



改善手法	社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081208	単位施策 番号	812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	石垣池公園陸上競技場の維持・管理運営及び修繕事業				事業計画期間	事業開始	1981年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	石垣池公園陸上競技場の管理運営事業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・指定管理者 特定非営利活動法人鈴鹿市体育協会 ・指定管理料 H28年度 21,637,000円 ・陸上競技場の第三種公認更新のための備品購入及び施設改修検討	・指定管理者特定非営利活動法人鈴鹿市体育協会 ・指定管理料H26年度～H29年度(4年間) H26年度21,081,000円 H27年度21,287,000円 H28年度21,637,000円 H29年度21,637,000円	石垣池公園陸上競技場の臨時雇人賃金, 光熱水費, 施設管理委託料, 維持管理費, 維持修繕費, 事務費 【特財】石垣池公園陸上競技場使用料	石垣池公園陸上競技場の臨時雇人賃金, 光熱水費, 施設管理委託料, 維持管理費, 維持修繕費, 事務費 【特財】石垣池公園陸上競技場使用料	
事業費(千円)	23,637	21,637	26,335	26,335	97,944
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,000	0	1,853	5,706
	一般財源	21,637	21,637	24,482	92,238

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	石垣池公園陸上競技場の臨時雇人賃金, 光熱水費, 施設管理委託料, 維持管理費, 維持修繕費, 事務費 【特財】石垣池公園陸上競技場使用料, 石垣池公園陸上競技場ネーミングライツ料	石垣池公園陸上競技場の臨時雇人賃金, 光熱水費, 施設管理委託料, 維持管理費, 維持修繕費, 事務費 【特財】石垣池公園陸上競技場使用料, 石垣池公園陸上競技場ネーミングライツ料		
事業費(千円)	26,335	26,335		150,614
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	3,853	3,853	13,412
	一般財源	22,482	22,482	137,202

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01760 陸上競技場／臨時雇人賃金	11,720	0	0	0	0	11,720
2	01761 陸上競技場／光熱水費	1,716	0	0	0	0	1,716
3	01778 陸上競技場／施設管理委託料	12,191	0	0	0	1,853	10,338
4	01779 陸上競技場／維持管理費	159	0	0	0	0	159
5	01627 陸上競技場／維持修繕費	158	0	0	0	0	158
6	01762 陸上競技場／事務費	391	0	0	0	0	391
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		26,335	0	0	0	1,853	24,482

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	石垣池公園陸上競技場指定管理料 21,637,000円(平成29年度分) AGF鈴鹿陸上競技場更衣室(男女)空調機購入 429,840円		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		年間使用日数		単位	日
事業費(千円)		22,067						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	357	357	357	357	
	地方債	0	②実績値	357	357			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	22,067						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	必要最低限の維持管理コストを計上しているため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は、鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。

A 改善



改善手法	社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081209	単位施策 番号	812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	鈴鹿川河川緑地運動施設の維持・管理運営及び修繕事業				事業計画期間	事業開始	1982年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿川河川緑地運動施設の管理運営を指定管理者に委任									

年 度		2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・指定管理者中部安全サービス保障㈱ ・指定管理料H26年度～H29年度(4年間) H26年度 4,300,000円 H27年度 4,300,000円 H28年度 4,300,000円 H29年度 4,300,000円	・指定管理者中部安全サービス保障㈱ ・指定管理料H26年度～H29年度(4年間) H26年度4,300,000円 H27年度4,300,000円 H28年度4,300,000円 H29年度4,300,000円	・指定管理者 中部安全サービス保障㈱ ・指定管理料 2018年度～2022年度(5年間) 2018年度 4,375,000円 2019年度 4,480,000円 2020年度 4,600,000円 2021年度 4,670,000円 2022年度 4,700,000円	・指定管理者 中部安全サービス保障㈱ ・指定管理料 2018年度～2022年度(5年間) 2018年度 4,375,000円 2019年度 4,480,000円 2020年度 4,600,000円 2021年度 4,670,000円 2022年度 4,700,000円	
事業費(千円)		4,300	4,300	4,375	4,480	17,455
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,300	4,300	4,375	4,480	17,455

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・指定管理者 中部安全サービス保障㈱ ・指定管理料 2018年度～2022年度(5年間) 2018年度 4,375,000円 2019年度 4,480,000円 2020年度 4,600,000円 2021年度 4,670,000円 2022年度 4,700,000円	・指定管理者 中部安全サービス保障㈱ ・指定管理料 2018年度～2022年度(5年間) 2018年度 4,375,000円 2019年度 4,480,000円 2020年度 4,600,000円 2021年度 4,670,000円 2022年度 4,700,000円		
事業費(千円)	4,600	4,670		26,725
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,600	4,670	26,725

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01364 鈴鹿川河川緑地運動施設／管理運営委託料	4,375	0	0	0	0	4,375
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,375	0	0	0	0	4,375

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鈴鹿川河川緑地運動施設指定管理料 4,300,000円(平成29年度分)		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		年間使用日数		単位	日
事業費(千円)		4,300						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	357	357	357	357	
	地方債	0	②実績値	357	357			
	その他	0	割合					
	一般財源	4,300	(②÷①)	100%	100%			

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	必要最低限の維持管理コストを計上しているため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は、鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。

A 改善



改善手法	社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081210	単位施策 番号	812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	市立体育館／大規模改修事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標2
事業概要	市立体育館の大規模改修 アリーナ、照明、バリアフリー化等の改修									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・体育館大規模改修に向けた基礎調査委託(2,200千円) ・市立体育館大規模改修実施設計委託(H28年度～H29年度) (H28予算:13,200千円, H29予算:31,100千円)	・市立体育館大規模改修実施設計委託(H28年度～H29年度) 市立体育館大規模改修に向けた実施設計 (H28予算:9,400千円, H29予算:25,200千円) 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金1,020千円 (地方債)市立体育館施設整備債18,900千円	・市立体育館大規模改修工事(2018年度～2019年度) (2018予算:690,000千円, 2019予算:850,000千円) ・大規模改修工事に伴う備品等運搬業務委託 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 30,000千円 (地方債)市立体育館施設整備債 589,500千円 (諸収入)鈴鹿市立体育館ネーミングライツ料 3,000千円 (諸収入)石垣池公園陸上競技場ネーミングライツ料 2,000千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 72,125千円	市立体育館大規模改修工事の実施(躯体以外の工事) ・床面、電気照明設備、電光掲示板、内装、音響設備、給排水設備(トイレ・シャワー含む)、バリアフリー設備、消防設備(スプリンクラー含む)、空調設備等の改修工事。	
事業費(千円)	11,600	25,200	696,625	850,000	1,583,425
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	30,000	30,000	60,000
	地方債	0	589,500	643,500	1,251,900
	その他	0	77,125	176,500	254,645
	一般財源	11,600	5,280	0	16,880

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				1,583,425
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			60,000
	地方債			1,251,900
	その他			254,645
	一般財源			16,880

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	01357 市立体育館／大規模改修費	696,625	0	30,000	589,500	77,125	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		696,625	0	30,000	589,500	77,125	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	大規模改修工事实施設計委託 24,982,880円 AGF鈴鹿体育館石綿含有調査委託 97,200円 AGF鈴鹿体育館卓球台輸送業務委託 48,600円		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		各年度における事業の進捗率			単位 %
事業費(千円)		25,129						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100	
	地方債	12,300	②実績値	100	100			
	その他	1,020	割合 (②÷①)	100%	100%			
	一般財源	11,809						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	委託内容に見合った委託金額となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	詳細設計によって当初見込んでいた改修費用が増大した。

A 改善



改善手法	工事担当課と綿密に打ち合わせし、適切な改修となるよう努めていく。

2018年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081211	単位施策 番号	812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	陸上競技場／第3種公認整備事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標2	
事業概要	日本陸上競技連盟が認定する第3種公認陸上競技場の公認更新のため、施設整備や用具購入									
	第3種公認:平成30年3月30日まで									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (最終予算額)	2018年度 (当初予算額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明		・陸上競技場の施設改修 第3種公認更新のためのトラック全面や 走り幅跳び走路等の改修工事及び競技 用具の購入 平成25年度(前回)の更新時は、内側1 レーンのみ改修工事を実施 【特財】(諸収入)スポーツ振興くじ助成金 (補助率2/3)20,000千円 (諸収入)石垣池公園陸上競技場ネーミ ングライツ料2,000千円 (諸収入)鈴鹿市立体育館ネーミングライツ 料3,000千円			
事業費(千円)		200,000			200,000
財源内訳	国庫支出金	0			0
	県支出金	0			0
	地方債	0			0
	その他	25,000			25,000
	一般財源	175,000			175,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度 (見込額)	2022年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明				
事業費(千円)				200,000
財源内訳	国庫支出金			0
	県支出金			0
	地方債			0
	その他			25,000
	一般財源			175,000

※「活動指標」は{D 実施に移動}

実行計画書構成予算事業(2018年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0

D 実施【年度:2017年度】



年 度		2017年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		競技者用長椅子等修繕 305,080円 AGF鈴鹿陸上競技場第3種公認料 105,940円 AGF鈴鹿陸上競技場芝生維持管理業務委託 428,760円 AGF鈴鹿陸上競技場改修工事公認検定に係る補助業務委託 486,000円 「スポーツ振興くじ(toto・BIG)助成ロゴマーク」看板製作業務委託 69,120円 AGF鈴鹿陸上競技場改修工事 185,647,680円 AGF鈴鹿陸上競技場第3種公認更新に係る備品一式 6,665,652円	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		事業の完了			単位	%
事業費(千円)		193,709							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016年度	2017年度	2018年度		2019年度	
	県支出金	3,001	①見込値	—	100				
	地方債	0	②実績値	—	100				
	その他	21,000	割合	—	100%				
	一般財源	169,708	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	第3種公認を更新するに当たって、トラックの摩耗が激しくなければ、全面的改修は必要ない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況	達成水準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	3種公認を更新するため改修工事を行ったが、陸上競技場トラックの全面的な改修でリニューアルしたことから利用者の増加が見込まれ、利用者が増えることによってトラックの摩耗が促進され次回更新時に改修が必要となってくる。

A 改善



改善手法	今回の改修でバックストレート側にもスタート位置を設け、選手の練習等平準化されるようにした。練習での利用者にはトラック走行の偏った使用をしないよう呼びかけ、摩耗軽減を促していく。